

平成 29 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 の 概 要

高 知 県

# 目 次

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
総 務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広 報 広 聴 課	1	
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1	
		公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	文 書 情 報 課	2	
	政策の総合調整機能の強化	情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3	
		県行政全般の調整	政 策 企 画 課	4	
		首都圏における情報の収集及び発信	〃	4	
		地方分権の推進	〃	5	
		県民サービスの向上と財政健全化の両立	税 務 課	5	
		歳入確保に向けた取組の強化	統 計 課	6	
		県勢指標の調査・分析・提供	人 事 課	6	
	スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	職員厚生課	7	
	市町村や地域の自立支援	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	〃	7	
		中長期的な展望に立った市町村行政	市 町 村 振 興 課	8	
		財政運営の支援	〃	8	
		行政情報化の推進	情 報 政 策 課	9	
		地域情報化の推進	〃	9	
	危 機 管 理	情報化の推進	情報通信格差の是正	〃	9
			総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理・防災課	11
			防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	11
		南海トラフ地震対策の着実な実行 消防力・防災力の向上	防災情報システムの管理運営	〃	12
			南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	12
			消防力の充実強化	消 防 政 策 課	14
			消防防災ヘリコプターの運航	〃	15
地域における防災力の向上			〃	15	
健 康 福 祉			健康教育の推進	健康長寿政策課	17
			「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	〃	18
			がん予防の推進	医 事 薬 務 課	18
			健康対策の推進	健康対策課	20
	血管病対策の推進	健康長寿政策課	21		
	健康対策の推進	健康対策課	21		
地域地域で安心して住み続けられる県づくり	疾病対策の推進	〃	22		
	日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり	医 療 政 策 課	25		
	病気になるっても安心な地域での医療体制づくり	医 事 薬 務 課	27		
	医師確保・育成支援の推進	健康長寿政策課	28		
	介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり	医 師 確 保 ・ 育 成 支 援 課	28		
	地域福祉政策の推進	地域福祉政策課	32		
	高齢者福祉の推進	高 齢 者 福 祉 課	36		

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
文 化 生 活 ス ポ ー ツ	厳しい環境にある子どもたちへの支援	医療保険制度の安定的な運営	福 祉 指 導 課	39
		子どもたちへの支援策の抜本強化	障 害 保 健 福 祉 課	40
		保護者等への支援策の抜本強化	国 保 指 導 課	54
		児童虐待防止対策の推進	児 童 家 庭 課	56
		「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	障 害 保 健 福 祉 課	60
		少子化対策の抜本強化	健 康 対 策 課	61
		福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	少 子 対 策 課	62
		南海トラフ地震等災害対策の推進	児 童 家 庭 課	64
		医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	地 域 福 祉 政 策 課	66
		県民の安全と安心の確保のための体制づくり	定 確 保 と サ ー ビ ス の 質 の 向 上	
		南海トラフ地震等災害対策の推進	医 療 政 策 課	67
		文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり まんが文化の推進	文化芸術の振興	医 事 薬 務 課
	文化施設の管理・運営		健 康 対 策 課	67
	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進		健康長寿政策課	68
	国際交流の総合的な推進		食 品 ・ 衛 生 課	69
	男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり		地 域 福 祉 政 策 課	71
	消費生活の安定と向上		高 齢 者 福 祉 課	71
	安全で安心なまちづくりの推進		健 康 対 策 課	72
	男女共同参画の推進		医 事 薬 務 課	72
	人権啓発の推進		健康長寿政策課	73
	人権尊重の社会づくり		食 品 ・ 衛 生 課	73
	スポーツの一体的な推進		文 化 振 興 課	77
	国際交流の総合的な推進	文化芸術の振興	〃	77
「まんが王国・土佐」のブランド化の推進		文 化 振 興 課	77	
地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進		ま ん が 王 国 土 佐 推 進 課	79	
消費生活の安定と向上		国 際 交 流 課	80	
安全で安心なまちづくりの推進		〃	82	
男女共同参画の推進		〃	83	
人権啓発の推進		〃	84	
人権尊重の社会づくり		人 権 課	85	
スポーツの一体的な推進		〃	85	
生涯スポーツの推進		ス ポ ー ツ 課	86	
スポーツの振興	スポーツツーリズムの振興	〃	86	
	障害者スポーツの充実	〃	87	
	オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツ振興	〃	88	
	スポーツ推進のための環境整備	〃	89	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
産業振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向け、県版総合戦略の着実な推進と市町村版総合戦略の実行へのサポート	計画推進課	91
		第3期産業振興計画の着実な推進	計画推進課	91
	「地産」のさらなる強化	第3期産業振興計画の着実な推進に向け、計画のフォローアップや広報等を実施	計画推進課	91
		地域アクションプランの取り組みを総合的に支援	〃	92
		定番化に向けた商品づくりを支援	地産地消・外商課	93
		食品加工のさらなる生産管理高度化を支援	〃	94
	「外商」のさらなる強化	外商活動の全国展開の一層の強化	〃	94
		海外への輸出の本格化	〃	96
		高知家プロモーションの展開	〃	98
	「地産」「外商」の成果を持続的な「拡大再生産」の好循環へ	食品加工のレベルアップ支援	〃	98
		地域産業クラスタープロジェクトの具体化支援	〃	99
		起業や新事業展開のさらなる促進	産学官民連携・起業推進課	99
		産学官民連携によるイノベーションの創出	〃	100
	移住促進	地域の担い手の育成	計画推進課	101
		移住の促進による地域や経済の活性化	移住促進課	102
		中山間対策の推進	中山間地域対策課	105
	鳥獣対策の推進	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	105
		将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	106
		総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策課	106
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	107
公共交通の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	交通運輸政策課	107	
	広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	〃	109	
	運輸事業の振興に資する取り組みを実施する団体への支援	〃	110	
	地産外商により安定した雇用を創出する	産業振興課	111	
商工労働	地産外商の強化（企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定・磨き上げへの支援）	（ものづくりの地産地消・外商の推進）	産業創造課	112
		（紙産業の飛躍的な成長の促進）	産業振興課	112
		（防災関連産業の振興）	〃	116
		（産学官連携による新産業の創出）	〃	117
		（産学官連携による新産業の創出）	産業創造課	118
		（産学官連携による新産業の創出）	産業創造課	118

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
観光	新しい人の流れをつくる	（コンテンツ産業の育成）	〃	118
		地産外商の成果を拡大再生産へ（企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発）	企業立地課	119
		（企業立地の推進）	企業立地課	120
		（円滑な事業承継と中核人材の確保を支援）	商工政策課	121
		（商業の活性化）	経営支援課	121
		（新卒者等の県内企業への就職促進）	商工政策課	122
		（技術人材の育成）	雇用労働政策課	122
		（県内企業の設備投資の促進）	工業振興課	123
		（県内企業の設備投資の促進）	工業振興課	125
		（コンテンツ産業の育成・高知版IoTの推進）	産業創造課	125
		（コンテンツ産業の育成・高知版IoTの推進）	産業創造課	126
		移住促進策と連携した人材誘致の促進	商工政策課	128
		移住促進策と連携した人材誘致の促進	産業創造課	128
		移住促進策と連携した人材誘致の促進	雇用労働政策課	128
		新卒者等の県内企業への就職促進（再掲）	商工政策課	130
		新卒者等の県内企業への就職促進（再掲）	雇用労働政策課	130
		円滑な事業承継と中核人材の確保を支援（再掲）	商工政策課	131
		円滑な事業承継と中核人材の確保を支援（再掲）	商工政策課	131
		地域商業の活性化（再掲）	経営支援課	131
		企業立地の推進	産業創造課	132
		企業立地の推進	企業立地課	132
		ワーク・ライフ・バランスの推進	雇用労働政策課	134
		女性の活躍の場の拡大	経営支援課	135
		女性の活躍の場を拡大する	雇用労働政策課	135
		コンパクトな中心部と小さな中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援	経営支援課	136
		拠点との連携により人々のくらしをまもる	経営支援課	136
中心市街地・地域商業の活性化	産業創造課	136		
中心市街地・地域商業の活性化	経営支援課	136		
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発（再掲）	企業立地課	138	
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発（再掲）	企業立地課	138	
事業者の防災対策の推進	商工政策課	138		
防災関連産業の振興（再掲）	工業振興課	139		
戦略的な観光地づくり	地域観光課	141		
効果的なセールス&プロモーション	観光政策課	142		
OMOTENASHIの推進	〃	143		
OMOTENASHIの推進	〃	143		
国際観光の推進	観光政策課	144		
国際観光の推進	国際観光課	144		
事業体の強化と観光人材の育成	観光政策課	146		
事業体の強化と観光人材の育成	地域観光課	146		
事業体の強化と観光人材の育成	観光政策課	146		
事業体の強化と観光人材の育成	地域観光課	146		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
農業	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	産地・流通支援課	149	
		環境保全型農業の推進	環境農業推進課	151	
		園芸品目別総合支援	〃	152	
		水田農業の振興	農業政策課	153	
			環境農業推進課	153	
		畜産の振興	畜産振興課	154	
		6次産業化の推進	環境農業推進課	157	
			地域農業推進課	157	
		中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農の推進	〃	158
			中山間農業複合経営拠点の整備推進	産地・流通支援課	159
			地域農業推進課	159	
		中山間に適した農産物等の生産	環境農業推進課	160	
			畜産振興課	160	
		日本型直接支払制度の推進	地域農業推進課	163	
	流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	産地・流通支援課	164	
		規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	〃	164	
		農産物の輸出の推進	〃	165	
	生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	農地・担い手対策課	166	
			環境農業推進課	166	
			産地・流通支援課	166	
		家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農業政策課	168	
			農地・担い手対策課	168	
			環境農業推進課	168	
			産地・流通支援課	168	
		農地の確保	農地・担い手対策課	170	
			産地・流通支援課	170	
			農業基盤課	170	
地域に根差した農業クラスターの形成	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）	産地・流通支援課	171		
	関連産業の集積	〃	173		
	農地の確保（再掲）	農地・担い手対策課	174		
		産地・流通支援課	174		
		農業基盤課	174		
南海トラフ地震対策の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	産地・流通支援課	175		
		農業基盤課	175		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
林業・環境	原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産	森づくり推進課	179	
			木材増産推進課	179	
			木材産業振興課	179	
			治山林道課	179	
			持続可能な森づくり	林業環境政策課	181
				森づくり推進課	181
				木材増産推進課	181
				治山林道課	181
				木材産業振興課	183
				〃	184
	加工体制の強化	製材工場の強化	〃	185	
	流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化	〃	186	
		販売先の拡大	〃	187	
	木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	〃	188	
		CLTの普及	〃	188	
		木質バイオマスの利用拡大	〃	188	
	担い手の育成・確保	林業学校の充実・強化	森づくり推進課	188	
		きめ細かな担い手確保の強化	〃	189	
		事業体の経営基盤の強化	〃	190	
		小規模林業の推進	〃	190	
	新エネルギーの利用	新エネルギーの導入促進	新エネルギー推進課	191	
	地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	林業環境政策課	191	
			新エネルギー推進課	191	
			環境共生課	191	
			環境対策課	193	
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	〃	194	
		生活環境の保全	〃	195	
	3Rの推進	〃	195		
自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	環境共生課	196		
	清流の保全と活用	〃	197		
水産	漁業生産の構造改革	効率的な沿岸漁業生産体制への転換	水産政策課	199	
		漁業管理課	199		
		漁業振興課	199		
		漁港漁場課	199		
		漁業振興課	203		
	日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	〃	203		
	新規漁場の開拓	〃	204		
担い手の育成・確保	担い手の育成	〃	204		
	就業時における支援	〃	205		
市場対応力のある産地加工体制の確立	高度加工ビジネスへのステップアップ	水産流通課	206		
	加工関連ビジネスの展開	漁業振興課	206		
		水産流通課	206		
		〃	207		
	輸出の促進	〃	208		
流通・販売の強化	外商ビジネスの拡大	水産政策課	211		
	産地市場の機能強化	漁業振興課	211		
		水産流通課	211		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ		
土木建築	活力ある漁村づくり	高齢者や女性の活躍の場づくり	漁港漁場課	211		
		交流人口の拡大	漁業振興課	213		
	南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	水産政策課	214		
			漁業振興課	214		
			漁港漁場課	214		
			漁業管理課	216		
			漁業振興課	216		
			漁港漁場課	216		
	漁業秩序の維持確立 全国豊かな海づくり大会	漁業秩序の維持確立 大会の機運醸成と円滑な大会運営の準備	漁業管理課	218		
			水産政策課	219		
	重要プロジェクトへの対応	四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進 国直轄事業の整備促進	漁港漁場課	219		
			道路課	221		
			河川課	221		
			防災砂防課	221		
			道路課	221		
			港湾・海岸課	221		
			道路課	224		
			地域振興を支援する道路整備の推進	港湾振興課	225	
			地域振興を支援する港湾整備の推進等	港湾・海岸課	225	
			都市機能の充実	都市計画課	228	
	安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策 土砂災害防止対策 道路防災対策 ダムの整備 海岸の整備 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	河川課	229		
			防災砂防課	229		
			〃	232		
			道路課	234		
			河川課	235		
			港湾・海岸課	236		
			用地対策課	237		
			少子高齢化社会に対応した施設の整備等	高齢者に優しい住宅の供給整備・支援 安全で利用しやすい道路空間づくり 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進 海辺の環境整備	住宅課	238
					道路課	238
					公園下水道課	239
	港湾・海岸課	240				
	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	土木政策課	241		
			用地対策課	241		
			河川課	241		
			道路課	241		
			都市計画課	241		
			港湾・海岸課	241		
			公園下水道課	242		
			住宅課	242		
			河川課	243		
			道路課	243		
	港湾・海岸課	243				

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
教育	市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	河川課	244	
			道路課	244	
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	公園下水道課	244	
			港湾・海岸課	244	
			河川課	245	
			防災砂防課	245	
			道路課	245	
			公園下水道課	245	
			住宅課	245	
			港湾・海岸課	245	
			教育政策課	249	
			教職員・福利課	249	
	チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化（小・中学校）	小中学校課	249	
			特別支援教育課	249	
			保健体育課	249	
			人権教育課	249	
			教育政策課	251	
			小中学校課	251	
			〃	254	
			改善（小・中学校）	人権教育課	254
			【体の対策】体力・運動能力の向上、基本的な生活習慣の定着（小・中学校）	保健体育課	256
			知・徳・体の向上に共通する取組の強化（高等学校・特別支援学校）	教育政策課	257
	知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化（高等学校・特別支援学校）	保健体育課	257	
			人権教育課	257	
			教育政策課	258	
			高等学校課	258	
			特別支援教育課	258	
高等学校課			263		
人権教育課			263		
保健体育課			265		
【知の対策】学力向上・進路実現（高等学校・特別支援学校）			高等学校課	258	
特別支援教育課			258		
厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実	就学前の支援の充実 学習支援の充実	高等学校課	263		
		人権教育課	263		
		保健体育課	265		
		【徳の対策】生徒指導上の諸問題の改善（高等学校・特別支援学校）	高等学校課	263	
		【体の対策】体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着（高等学校・特別支援学校）	保健体育課	265	
		幼保支援課	267		
		小中学校課	268		
		高等学校課	268		
		生涯学習課	268		
		学校安全対策課	268		
地域全体で子どもを見守る体制づくり	地域全体で子どもを見守る体制づくり 専門人材、専門機関等との連携強化 経済的負担の軽減	生涯学習課	268		
		保健体育課	268		
		生涯学習課	270		
		人権教育課	270		
		幼保支援課	272		
		高等学校課	272		
		特別支援教育課	272		
		教育政策課	272		
		幼保支援課	272		
		〃	275		
就学前の子どもたちの教育・保育の充実	就学前の教育・保育の充実 家庭における教育・保育の充実	教育政策課	272		
		幼保支援課	272		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
治	安	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化 安全・安心で質の高い教育環境の実現	生涯学習課	275
			教育政策課	276
			南海トラフ地震対策の推進	276
			教職員・福利課	276
			学校安全対策課	277
			幼保支援課	277
			生涯学習課	277
			文化財課	277
			教育政策課	279
			学校安全対策課	279
			高等学校課	279
			特別支援教育課	279
			生涯学習課	279
		生涯にわたって学び続ける環境づくり	281	
		新図書館整備課	281	
		文化財の保存と活用	284	
		私学の振興・大学への支援	285	
		私立学校の振興	285	
		公立大学法人への支援	285	
		育英事業の推進	286	
		犯罪の起きにくい社会をつくる対策の強化	289	
		公安委員会	289	
		県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙	290	
交通事故から県民を守る対策の推進	293			
子供・女性・高齢者の犯罪被害防止と少年非行防止の推進	297			
南海トラフ地震から県民を守る対策の推進	299			
テロ等重大事案対策の推進	300			
県民に期待・信頼される県警察の確立	300			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	<p>県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）</p>	<p><b>1 事業執行の目的</b> 開かれた県政や「対話と実行」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーにわかりやすく提供する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 368 1776 1203"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報活動費</td> <td>150,121,000</td> <td>144,621,636</td> <td>5,499,364</td> <td> <p>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 29市町村 新聞折込 5町村 郵送（県人会等）約5,000件</p> <p>新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 95段</p> <p>テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局 3番組 ラジオ 2局 4番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組</p> <p>県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 101,540件/月 全ページのアクセス件数 1,245,758件/月</p> <p>「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	広報活動費	150,121,000	144,621,636	5,499,364	<p>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 29市町村 新聞折込 5町村 郵送（県人会等）約5,000件</p> <p>新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 95段</p> <p>テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局 3番組 ラジオ 2局 4番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組</p> <p>県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 101,540件/月 全ページのアクセス件数 1,245,758件/月</p> <p>「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）</p>	<p>広報費 広聴費</p>	<p>広報課 広聴課</p>	<p>40</p>
	区分	予算額	執行額	差引額	説明										
広報活動費	150,121,000	144,621,636	5,499,364	<p>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 340,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 29市町村 新聞折込 5町村 郵送（県人会等）約5,000件</p> <p>新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 95段</p> <p>テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局 3番組 ラジオ 2局 4番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組</p> <p>県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 101,540件/月 全ページのアクセス件数 1,245,758件/月</p> <p>「こうちインターネット放送局」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組（おはようこうち）</p>											
<p>県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）</p>	<p><b>1 事業執行の目的</b> 知事が地域に伺い県民と対話を行う「対話と実修行脚」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。</p>	<p>広報費 広聴費</p>	<p>広報課 広聴課</p>	<p>40</p>											



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="365 247 1794 970"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広聴活動費</td> <td>27,861,000</td> <td>27,055,819</td> <td>805,181</td> <td>                     対話と実行行脚                      開催実績：9市町                      対話と実行座談会                      開催実績：1回                      参加者数：139人                       県民の声データベースシステム                      インターネット公開 10件                      全庁公開 477件                      県民の声の受理件数                      知事への手紙 326件                      県へのご意見・ご提案等 298件                       県民世論調査                      調査対象者 3,000人(層化二段無作為抽出法)                      回答数 1,608人(回収率 53.6%)                      調査期間 H29.8.8~8.31(24日間)                      調査テーマ 8テーマ                      報告書 110部                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	広聴活動費	27,861,000	27,055,819	805,181	対話と実行行脚 開催実績：9市町 対話と実行座談会 開催実績：1回 参加者数：139人  県民の声データベースシステム インターネット公開 10件 全庁公開 477件 県民の声の受理件数 知事への手紙 326件 県へのご意見・ご提案等 298件  県民世論調査 調査対象者 3,000人(層化二段無作為抽出法) 回答数 1,608人(回収率 53.6%) 調査期間 H29.8.8~8.31(24日間) 調査テーマ 8テーマ 報告書 110部			
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
広聴活動費	27,861,000	27,055,819	805,181	対話と実行行脚 開催実績：9市町 対話と実行座談会 開催実績：1回 参加者数：139人  県民の声データベースシステム インターネット公開 10件 全庁公開 477件 県民の声の受理件数 知事への手紙 326件 県へのご意見・ご提案等 298件  県民世論調査 調査対象者 3,000人(層化二段無作為抽出法) 回答数 1,608人(回収率 53.6%) 調査期間 H29.8.8~8.31(24日間) 調査テーマ 8テーマ 報告書 110部														
	公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	<b>1 事業執行の目的</b> <p>公文書の適正管理や歴史公文書制度の整備の推進に向けて、職員の資質向上に必要な研修や、知事部局集中管理書庫の整備等を行うとともに、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。 また、県立図書館の跡施設を活用し、公文書館施設を整備する。</p>				文書情報費	文書情報課	41										
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="365 1332 1794 1516"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文書情報費</td> <td>6,289,000</td> <td>5,996,338</td> <td>292,662</td> <td>公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 18回</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	文書情報費	6,289,000	5,996,338	292,662	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 18回			
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
文書情報費	6,289,000	5,996,338	292,662	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 18回														

文 書 管 理 費	10,951,000	10,946,509	4,491	集中管理書庫の整備 (本庁地下書庫及び大栃書庫(旧大栃高校)保存文書の整理)  文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 142,034 件  情報公開システム 件名公開 778,924 件 開示請求登録 574 件 決定通知書登録 358 件
公文書館整備事業費	35,320,000	34,992,000	328,000	公文書館の基本設計委託、実施設計委託
計	52,560,000	51,934,847	625,153	

情報公開や  
個人情報  
保護制度の  
適正な運用

### 1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情 報 公 開 推 進 費	1,260,000	666,000	594,000	公文書開示審査会(委員10人) 12回 個人情報保護制度委員会(委員7人) 5回 個人情報保護審査会(委員5人) 2回  公文書の開示 延べ請求件数 1,733 件 決定件数 2,117 件 開示 1,060 件 部分開示 479 件 非開示 13 件 存否応答拒否 2 件 不存在ほか 563 件

文 書  
情 報 費

文 書  
情 報 課

41

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>審査請求件数 5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>個人情報の開示 延べ請求者数 173人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決定件数 205件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>開示 45件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>部分開示 136件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>非開示 0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>存否応答拒否 1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>不存在ほか 23件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>審査請求件数 1件</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					審査請求件数 5件					個人情報の開示 延べ請求者数 173人					決定件数 205件					開示 45件					部分開示 136件					非開示 0件					存否応答拒否 1件					不存在ほか 23件					審査請求件数 1件	政策企画費	政策企画課	38
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																						
				審査請求件数 5件																																																							
				個人情報の開示 延べ請求者数 173人																																																							
				決定件数 205件																																																							
				開示 45件																																																							
				部分開示 136件																																																							
				非開示 0件																																																							
				存否応答拒否 1件																																																							
				不存在ほか 23件																																																							
				審査請求件数 1件																																																							
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。</p>																																																											
	首都圏における情報の収集及び発信	<p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>18,962,000</td> <td>17,528,507</td> <td>1,433,493</td> <td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td> </tr> <tr> <td>連携推進費</td> <td>14,598,000</td> <td>14,243,239</td> <td>354,761</td> <td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,560,000</td> <td>31,771,746</td> <td>1,788,254</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	18,962,000	17,528,507	1,433,493	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連携推進費	14,598,000	14,243,239	354,761	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計	33,560,000	31,771,746	1,788,254		政策企画費	政策企画課	38																														
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																							
政策企画総務費	18,962,000	17,528,507	1,433,493	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																																																							
連携推進費	14,598,000	14,243,239	354,761	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																																																							
計	33,560,000	31,771,746	1,788,254																																																								
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。</p>																																																											

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
東京事務所活動費	16,582,000	14,694,984	1,887,016	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの人材確保や企業立地の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信

地方分権の  
推 進

**1 事業執行の目的**

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
政策企画総務費	125,000	114,788	10,212	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進

政 策  
企 画 費

政 策  
企 画 課

38

県民サービス  
の向上と  
財政健全化  
の両立

歳入確保に  
向けた取組  
の 強 化

**1 事業執行の目的**

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税等の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県税等収納業務委託料	4,283,000	3,970,225	312,775	自動車税等の収納（コンビニ収納）業務委託  納期内納付率（自動車税） 件数 80.6%（H28年度比 +0.4ポイント） 金額 79.0%（H28年度比 +0.5ポイント）

税 務 費

税 務 課

49

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	県勢指標の調査・分析・提供	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 411 1780 997"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹統計調査費</td> <td>111,078,000</td> <td>103,078,561</td> <td>7,999,439</td> <td>統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 經常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等</td> </tr> <tr> <td>県民経済等分析事業費</td> <td>1,242,000</td> <td>897,458</td> <td>344,542</td> <td>鉱工業生産統計調査の実施 平成27年度県民経済計算の作成</td> </tr> <tr> <td>工業統計補完調査費</td> <td>7,055,000</td> <td>6,799,146</td> <td>255,854</td> <td>工業統計補完調査の実施</td> </tr> <tr> <td>統計整備普及費</td> <td>25,051,000</td> <td>24,429,771</td> <td>621,229</td> <td>各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,426,000</td> <td>135,204,936</td> <td>9,221,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	基幹統計調査費	111,078,000	103,078,561	7,999,439	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 經常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等	県民経済等分析事業費	1,242,000	897,458	344,542	鉱工業生産統計調査の実施 平成27年度県民経済計算の作成	工業統計補完調査費	7,055,000	6,799,146	255,854	工業統計補完調査の実施	統計整備普及費	25,051,000	24,429,771	621,229	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市	計	144,426,000	135,204,936	9,221,064		統計費	統計課	56 57
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
基幹統計調査費	111,078,000	103,078,561	7,999,439	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 經常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等																															
県民経済等分析事業費	1,242,000	897,458	344,542	鉱工業生産統計調査の実施 平成27年度県民経済計算の作成																															
工業統計補完調査費	7,055,000	6,799,146	255,854	工業統計補完調査の実施																															
統計整備普及費	25,051,000	24,429,771	621,229	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市																															
計	144,426,000	135,204,936	9,221,064																																
スリムで元気な体制づくり	職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>職員の意欲と能力を引き出すため、人事考課制度の適正な運用に努めることにより、人材育成と適材適所の人材配置を推し進める。 国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修については、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取り組みを行うことで、職員の能力向上につなげる。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1390 1780 1501"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事企画費</td> <td>20,460,000</td> <td>19,778,976</td> <td>681,024</td> <td>自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	人事企画費	20,460,000	19,778,976	681,024	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣	人事費	人事課	44																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
人事企画費	20,460,000	19,778,976	681,024	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣																															

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 材 育 成 費	68,032,000	65,624,889	2,407,111	職員能力開発センター研修の実施 3,799名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修
(内 職員研修等 委託料)	(58,029,000)	(56,623,664)	(1,405,336)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理 平成30年度の「職員研修等実施計画」策定
計	88,492,000	85,403,865	3,088,135	

職員の健康管理と安全  
快適な職場環境づくり  
の推進

### 1 事業執行の目的

「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり事業費	1,911,000	1,610,320	300,680	健康安全管理者研修の実施 152名 管理監督者等研修の実施 272名 チーフ・班長(3年目)研修の実施 95名 ストレスケア研修の実施 113名 職場環境改善事業(職場ドック)研修等の実施 172名 職場のメンタルヘルス研修会 27名 健康づくり講座の実施 88名

職員福利  
厚生費

職 員  
厚生課

45

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	<p><b>1 事業執行の目的</b>                      社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 384 1771 1209"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行財政運営 支援費</td> <td>68,304,000</td> <td>66,172,785</td> <td>2,131,215</td> <td>市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：49,658,000</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳 ネットワーク システム 事業費</td> <td>67,752,000</td> <td>66,979,060</td> <td>772,940</td> <td>住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>市町村財政 支援事業費</td> <td>656,890,000</td> <td>618,689,442</td> <td>38,200,558</td> <td>市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：434,189,442 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1市 貸付金額：84,500,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,946,000</td> <td>751,841,287</td> <td>41,104,713</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	行財政運営 支援費	68,304,000	66,172,785	2,131,215	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：49,658,000	住民基本台帳 ネットワーク システム 事業費	67,752,000	66,979,060	772,940	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	市町村財政 支援事業費	656,890,000	618,689,442	38,200,558	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：434,189,442 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1市 貸付金額：84,500,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000	計	792,946,000	751,841,287	41,104,713		市町村振興費	市町村振興課	52 53
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
行財政運営 支援費	68,304,000	66,172,785	2,131,215	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：49,658,000																										
住民基本台帳 ネットワーク システム 事業費	67,752,000	66,979,060	772,940	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費																										
市町村財政 支援事業費	656,890,000	618,689,442	38,200,558	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：434,189,442 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1市 貸付金額：84,500,000 合併支援資金 貸付先：1市 貸付金額：100,000,000																										
計	792,946,000	751,841,287	41,104,713																											

情報化の  
推進

行政情報化  
の推進

**1 事業執行の目的**

県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化、個人情報の保護及び情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用、情報セキュリティ対策の強化及び庁内クラウドの活用を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電子県庁推進費	602,026,000	594,647,224	7,378,776	県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 69 システム、284 サーバの運用

情報政策費

情報政策課

54

地域情報化  
の推進

**1 事業執行の目的**

電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域情報化推進費	83,442,000	80,247,686	3,194,314	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用

情報政策費

情報政策課

54

情報通信  
格差の是正

**1 事業執行の目的**

条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。

情報政策費

情報政策課

54



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>																							
		(単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報基盤整備費</td> <td style="text-align: right;">369,742,000</td> <td style="text-align: right;">351,468,661</td> <td style="text-align: right;">18,273,339</td> <td style="text-align: right;">15,580,000</td> <td style="text-align: right;">2,693,339</td> <td>                     総合行政ネットワークの管理運営                      ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金                        負担先 地方公共団体情報システム機構                      条件不利地域における情報基盤整備の促進                      ・ 共聴施設整備等事業費補助金 9 市町村                      ・ 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1 村                      情報ハイウェイの管理運営                      ・ 情報ハイウェイ運用費                        情報ハイウェイ利用料                 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	情報基盤整備費	369,742,000	351,468,661	18,273,339	15,580,000	2,693,339	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設整備等事業費補助金 9 市町村 ・ 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1 村 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
情報基盤整備費	369,742,000	351,468,661	18,273,339	15,580,000	2,693,339	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設整備等事業費補助金 9 市町村 ・ 中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1 村 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料																			

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部署と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。</li> <li>職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即応体制の強化を図る。</li> <li>鳥インフルエンザや新型インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。</li> <li>南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。</li> </ul> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理・防災推進費</td> <td>38,238,000</td> <td>33,324,898</td> <td>4,913,102</td> <td>危機事象発生時に迅速な対応を図るため、危機事象の発生を想定した国民保護訓練等を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	危機管理・防災推進費	38,238,000	33,324,898	4,913,102	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、危機事象の発生を想定した国民保護訓練等を実施した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	60						
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																
危機管理・防災推進費	38,238,000	33,324,898	4,913,102	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、危機事象の発生を想定した国民保護訓練等を実施した。																	
	防災拠点の整備と応急対策の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。</li> <li>南海トラフ地震等の大規模災害発生時に応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備等の整備を行い、発災時の拠点機能の確保を図る。</li> </ul> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>234,828,000</td> <td>196,676,454</td> <td>38,151,546</td> <td>22,551,000</td> <td>15,600,546</td> <td>各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成29年6月4日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備の整備を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	総合防災対策費	234,828,000	196,676,454	38,151,546	22,551,000	15,600,546	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成29年6月4日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備の整備を実施した。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	61
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明											
			繰越額	不用額																	
総合防災対策費	234,828,000	196,676,454	38,151,546	22,551,000	15,600,546	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成29年6月4日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,200人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について、通信設備の整備を実施した。															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	防災情報システムの管理運営	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保するとともに、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線及び総合防災情報システム等の適切な運用管理を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 416 1771 592"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報・通信システム管理運営費</td> <td>183,043,000</td> <td>176,765,343</td> <td>6,277,657</td> <td>地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	防災情報・通信システム管理運営費	183,043,000	176,765,343	6,277,657	地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	60										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
防災情報・通信システム管理運営費	183,043,000	176,765,343	6,277,657	地上系・衛星系の防災行政無線施設、総合防災情報システム及び震度情報ネットワークシステムの適切な運用管理を行った。																								
南海トラフ地震対策の着実な実行	南海トラフ地震対策の総合的な推進	<p><b>ア 地震防災総合対策事業の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係都府県と連携した広域的な課題の解決に向けた提言を行うとともに、県民への啓発などを行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 986 1771 1474"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震対策企画調整費</td> <td>37,012,000</td> <td>35,354,043</td> <td>1,657,957</td> <td>地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助・公助の取り組みの促進を図った。 ・啓発DVD・パンフレットの作成、配布 ・10県知事会議の開催、政策提言</td> </tr> <tr> <td>地震対策推進事業費</td> <td>27,431,000</td> <td>22,724,598</td> <td>4,706,402</td> <td>南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：294人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約290人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,443,000</td> <td>58,078,641</td> <td>6,364,359</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	地震対策企画調整費	37,012,000	35,354,043	1,657,957	地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助・公助の取り組みの促進を図った。 ・啓発DVD・パンフレットの作成、配布 ・10県知事会議の開催、政策提言	地震対策推進事業費	27,431,000	22,724,598	4,706,402	南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：294人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約290人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発等	計	64,443,000	58,078,641	6,364,359		南海トラフ地震対策費	南海トラフ地震対策課	62
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
地震対策企画調整費	37,012,000	35,354,043	1,657,957	地震対策のトータルプランとなる第3期南海トラフ地震対策行動計画に基づき自助・共助・公助の取り組みの促進を図った。 ・啓発DVD・パンフレットの作成、配布 ・10県知事会議の開催、政策提言																								
地震対策推進事業費	27,431,000	22,724,598	4,706,402	南海トラフ地震対策行動計画に基づき、防災に関する人材育成や、事業者の防災力を向上させるための取り組みを行った。 ・防災士の養成：294人 ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催：約290人参加 ・テレビ、ラジオ等による啓発等																								
計	64,443,000	58,078,641	6,364,359																									

**イ 地域の地震防災対策事業の推進**

**1 事業執行の目的**

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域防災対策事業費	1,213,335,000	1,132,493,922	80,841,078	330,000	80,511,078	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。  ・地域防災対策への支援 ：高知市外 30 市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 ：宿毛市外 4 市町村 ・避難路、避難場所の整備 ：高知市外 22 市町村 ・起震車の利用 ：446 団体 33,270 人 ・自主防災組織人材育成研修会開催 ：57 人参加 ・地域防災フェスティバル開催 ：約 3,200 人参加

南海トラフ地震対策費

南海トラフ地震対策課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
消防力・防災力の向上	消防力の充実強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。</li> <li>・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。</li> <li>・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。</li> <li>・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。</li> </ul> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 512 1774 1198"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業保安指導費</td> <td>8,956,000</td> <td>7,027,701</td> <td>1,928,299</td> <td>法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 595 件、免状交付等 507 件 保安検査等 105 件</td> </tr> <tr> <td>消防指導費</td> <td>12,303,000</td> <td>9,418,369</td> <td>2,884,631</td> <td>消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助 等</td> </tr> <tr> <td>予防指導費</td> <td>8,728,000</td> <td>7,915,525</td> <td>812,475</td> <td>消防設備士講習 受講者： 213 人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,013 人</td> </tr> <tr> <td>救急救命推進事業費</td> <td>10,315,000</td> <td>9,442,052</td> <td>872,948</td> <td>救急救命講習（3 時間講習） 受講者： 8,882 人 救急救命講習（3 時間未満講習） 受講者：27,641 人 救急振興財団施設運営費負担金</td> </tr> <tr> <td>消防学校運営費</td> <td>98,115,000</td> <td>91,360,500</td> <td>6,754,500</td> <td>消防学校における教育訓練 消防職員 223 人、消防団員 1,025 人、住民等 158 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,417,000</td> <td>125,164,147</td> <td>13,252,853</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業保安指導費	8,956,000	7,027,701	1,928,299	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 595 件、免状交付等 507 件 保安検査等 105 件	消防指導費	12,303,000	9,418,369	2,884,631	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助 等	予防指導費	8,728,000	7,915,525	812,475	消防設備士講習 受講者： 213 人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,013 人	救急救命推進事業費	10,315,000	9,442,052	872,948	救急救命講習（3 時間講習） 受講者： 8,882 人 救急救命講習（3 時間未満講習） 受講者：27,641 人 救急振興財団施設運営費負担金	消防学校運営費	98,115,000	91,360,500	6,754,500	消防学校における教育訓練 消防職員 223 人、消防団員 1,025 人、住民等 158 人	計	138,417,000	125,164,147	13,252,853		消防政策費	消防政策課	64
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
産業保安指導費	8,956,000	7,027,701	1,928,299	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 595 件、免状交付等 507 件 保安検査等 105 件																																				
消防指導費	12,303,000	9,418,369	2,884,631	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助 等																																				
予防指導費	8,728,000	7,915,525	812,475	消防設備士講習 受講者： 213 人 危険物取扱者保安講習 受講者：1,013 人																																				
救急救命推進事業費	10,315,000	9,442,052	872,948	救急救命講習（3 時間講習） 受講者： 8,882 人 救急救命講習（3 時間未満講習） 受講者：27,641 人 救急振興財団施設運営費負担金																																				
消防学校運営費	98,115,000	91,360,500	6,754,500	消防学校における教育訓練 消防職員 223 人、消防団員 1,025 人、住民等 158 人																																				
計	138,417,000	125,164,147	13,252,853																																					

消防防災ヘリコプターの運航

**1 事業執行の目的**

消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
消防防災ヘリコプター運航管理費	562,942,000	434,864,213	128,077,787	48,074,000	80,003,787	緊急運航 (出動件数) 救急活動 139回 救助活動 47回 火災防衛活動 11回 輸送・情報 10回 市町村等防災訓練 14回

消 防 政策費

消 防 政策課

64

地域における防災力の向上

**1 事業執行の目的**

- ・消防団員が活動するための装備の充実・強化に対する支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。
- ・給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害時に停電となっても安定した燃料供給体制を確保する。
- ・地震時に発生が懸念される大規模火災から人的被害の軽減を図ることを目的に、市町村が推進する地震火災対策の取り組みを支援する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災力向上事業費	54,444,000	43,250,213	11,193,787	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・災害対応型給油所の整備促進 ・地震火災対策の推進

消 防 政策費

消 防 政策課

65

健 康 福 祉 部 門





大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進	<p><b>ア 健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。 また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりを推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>				保健衛生費	健康長寿政策課	66										
		<p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 499 1771 1090"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり推進事業費 (ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費(地域・職域連携推進事業))</td> <td>48,348,000</td> <td>47,648,806</td> <td>699,194</td> <td>                     ヘルシー・高知家・プロジェクト事業                      健康づくり推進キャンペーン実施委託                      テレビCM制作・放送 204回                      特定健診受診勧奨ポスター 400枚                      高知家健康パスポート発行 I取得者 14,203人                      II取得者 3,248人                      高知家健康パスポート取得促進イベント 4回                      「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送                      (テレビ高知の県民ニュース枠を拡大) 102回                      地域・職域連携推進事業                      高知県健康づくり推進協議会 3回                      特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回                      地域・職域連携検討専門部会 1回                      たばこ対策専門部会 1回                      圏域健康づくり推進協議会(各福祉保健所) 9回                      職場の健康づくり応援研修会(各福祉保健所) 6回                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	健康づくり推進事業費 (ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費(地域・職域連携推進事業))	48,348,000	47,648,806	699,194	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 204回 特定健診受診勧奨ポスター 400枚 高知家健康パスポート発行 I取得者 14,203人 II取得者 3,248人 高知家健康パスポート取得促進イベント 4回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 (テレビ高知の県民ニュース枠を拡大) 102回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 3回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会(各福祉保健所) 9回 職場の健康づくり応援研修会(各福祉保健所) 6回			
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
健康づくり推進事業費 (ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費(地域・職域連携推進事業))	48,348,000	47,648,806	699,194	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビCM制作・放送 204回 特定健診受診勧奨ポスター 400枚 高知家健康パスポート発行 I取得者 14,203人 II取得者 3,248人 高知家健康パスポート取得促進イベント 4回 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 (テレビ高知の県民ニュース枠を拡大) 102回 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 3回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会(各福祉保健所) 9回 職場の健康づくり応援研修会(各福祉保健所) 6回														
		<p><b>イ 高知家健康づくり支援薬局を活用した県民の健康づくり</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。</p>				医事薬務費	医事薬務課	73										

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費(健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業(薬局・薬剤師の地域包括ケアへの参画、在宅訪問薬剤師養成研修事業を除く)))	6,145,000	6,131,285	13,715	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 テレビCM制作・放送 194回 薬剤師対応力向上研修会 1回 49人 生活習慣病対策研修会 1回 96人 医薬連携及びセルフメディケーション推進協議会 2回 高知家健康づくり支援薬局等研修会 6回 延べ300人 高知家健康づくり支援薬局認定 264件(うちH29年度新規認定93件)

## ウ たばこ・高血圧対策の推進

### 1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン 21」の重点項目に掲げる「壮年期の生活習慣病対策」のため、生活習慣病の二大リスクであるたばこ対策、高血圧対策を推進する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (たばこ対策事業費、高血圧対策事業費)	6,375,000	6,314,637	60,363	たばこ対策事業 とき禁煙サポーターズフォローアップ講座 6回 375人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者 32人 空気もおいしい!認定施設数 210施設(うちH29年度認定28施設) ノンスモーカー応援登録施設数 377施設(うちH29年度登録9施設) 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回 55人 高血圧対策サポーター企業認定 468施設(うちH29年度認定4施設) 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 2回

保 健 衛生費 健康長寿政策課

66

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	がん予防の推進	<p><b>ア がん検診の受診促進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対する支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図り、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 483 1774 691"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)</td> <td>42,172,000</td> <td>40,120,770</td> <td>2,051,230</td> <td>がん検診受診促進事業費補助 がん検診広域実施事業</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)	42,172,000	40,120,770	2,051,230	がん検診受診促進事業費補助 がん検診広域実施事業	健康対策費	健康対策課	76
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費)	42,172,000	40,120,770	2,051,230	がん検診受診促進事業費補助 がん検診広域実施事業														
		<p><b>イ ウイルス性肝炎対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>ウイルス性肝炎患者の早期発見・早期治療のため、量販店等での啓発イベント時における出張型肝炎ウイルス検査や職域集団健診時に同検査を行うとともに、陽性者に対して事後指導を実施する。また、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1074 1774 1474"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎対策事業費</td> <td>103,870,000</td> <td>93,013,549</td> <td>10,856,451</td> <td>肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 150件 医療費支払件数 716件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 530件 医療費支払件数 2,766件 初回精密検査費用助成件数 3件 定期検査費用助成件数 87件 緊急肝炎ウイルス検査(出張型) B型499件、C型499件 緊急肝炎ウイルス検査(職域集団健診) B型53件、C型53件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	肝炎対策事業費	103,870,000	93,013,549	10,856,451	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 150件 医療費支払件数 716件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 530件 医療費支払件数 2,766件 初回精密検査費用助成件数 3件 定期検査費用助成件数 87件 緊急肝炎ウイルス検査(出張型) B型499件、C型499件 緊急肝炎ウイルス検査(職域集団健診) B型53件、C型53件	健康対策費	健康対策課	76
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
肝炎対策事業費	103,870,000	93,013,549	10,856,451	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 150件 医療費支払件数 716件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 530件 医療費支払件数 2,766件 初回精密検査費用助成件数 3件 定期検査費用助成件数 87件 緊急肝炎ウイルス検査(出張型) B型499件、C型499件 緊急肝炎ウイルス検査(職域集団健診) B型53件、C型53件														

**ア 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進**

**1 事業執行の目的**

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン 21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修や高知県栄養士会への補助を行う。

また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動や、地域の健康づくり団体が連携して取り組む活動に対して補助を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (メタボリックシンドローム対策事業費、健康づくり団体連携促進事業費)	6,424,000	4,621,299	1,802,701	メタボリックシンドローム対策事業 特定保健指導従事者等研修会 5回 延べ522人 普及啓発・健康教育 49回 延べ1,930人 特定保健指導体制強化事業費補助 公益社団法人高知県栄養士会 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体、13市町村

**イ 血管病の重症化予防対策の推進**

**1 事業執行の目的**

生活の質を大きく低下させる血管病の重症化を防ぐため、健診結果から治療が必要とされながら放置しているハイリスク者及び治療中断者への受診勧奨等を行う取り組みを支援する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
難病患者等支援事業費 (慢性腎臓病 (CKD) 対策推進事業費)	372,000	134,871	237,129	世界腎臓デー啓発広告 1回  高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定 重症化予防に取り組む市町村の取組結果の把握

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	疾病対策の推進	<p><b>ウ 歯周病予防による全身疾患対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>早産・低体重児出産対策として、妊婦歯科健診を実施し、早期に歯周疾患を発見・治療につなげることで安心安全な出産を支援する。また、歯周病予防の重要性について広く県民に周知する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 485 1771 798"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)</td> <td>12,918,000</td> <td>12,293,159</td> <td>624,841</td> <td>歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者 1,524人 歯周病予防県民公開講座 1回 238人 離島歯科診療班派遣業務委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	12,918,000	12,293,159	624,841	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者 1,524人 歯周病予防県民公開講座 1回 238人 離島歯科診療班派遣業務委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回	保健衛生費	健康長寿政策課	66
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業を除く)、歯周病対策事業費、離島歯科診療班派遣事業費)	12,918,000	12,293,159	624,841	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 妊婦歯科健診の実施 受診者 1,524人 歯周病予防県民公開講座 1回 238人 離島歯科診療班派遣業務委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回														
	疾病対策の推進	<p><b>ア がん対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1181 1771 1385"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)</td> <td>57,745,000</td> <td>54,527,683</td> <td>3,217,317</td> <td>がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,063件</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)	57,745,000	54,527,683	3,217,317	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,063件	健康対策費	健康対策課	76
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
がん対策事業費 (がん検診受診促進事業費を除く)	57,745,000	54,527,683	3,217,317	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,063件														

**イ 感染症対策の推進**

健康  
対策費  
健康  
対策課

76

**1 事業執行の目的**

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努める。

また、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図るとともに、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。

さらに、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
結 核 対 策 事 業 費	19,044,000	15,949,666	3,094,334	低肺機能呼吸器教室 1回 新規結核患者発生数（平成29年、高知市を含む。）109件 支払件数（第37条公費負担分）92件 支払件数（第37条の2公費負担分）465件
感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフルエンザ対策 事業費を除く）	57,809,000	54,462,978	3,346,022	感染症発生数（平成29年、全数把握の対象となっている 結核を除く86疾患、高知市を含む。）22疾患 131件 エイズ対策促進事業 相談件数 19件 検査件数 40件
計	76,853,000	70,412,644	6,440,356	

**ウ 難病等対策の推進**

健康  
対策費  
健康  
対策課

76

**1 事業執行の目的**

難病の患者に対する医療等に関する法律により、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。

また、福祉保健所による訪問相談・指導、交流会等の開催や、難病相談支援センターによる相談活動で、患者の在宅生活支援を図る。

さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。





地域地域で  
安心して住  
み続けられ  
る県づくり

日々の暮ら  
しを支える  
高知型福祉  
の仕組み  
づくり

病気になっ  
ても安心な  
地域での  
医療体制  
づくり

介護等が必  
要になっ  
ても地域で暮  
らし続けら  
れる仕組み  
づくり

## ア 救急医療体制の確立

### 1 事業執行の目的

救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。

また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演会の実施等により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。

さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	304,264,000	179,877,784	124,386,216	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救急医療施設運営費補助 救命救急センター運営事業 日本赤十字社高知県支部 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 4施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 広告制作等委託 救急医療協議会 1回 救急医療体制検討専門委員会 2回 小児救急医療啓発講演会 12回
ドクターヘリ運航事業費	293,737,000	292,363,237	1,373,763	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	598,001,000	472,241,021	125,759,979	

医 療  
政 策 費

医 療  
政 策 課

69

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<p><b>イ 急性期医療体制の充実</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 453 1774 632"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知医療センター運営支援事業費 (人件費を除く)</td> <td>1,865,161,000</td> <td>1,865,144,183</td> <td>16,817</td> <td>高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	高知医療センター運営支援事業費 (人件費を除く)	1,865,161,000	1,865,144,183	16,817	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担	高知医療センター費	医療政策課	71										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
高知医療センター運営支援事業費 (人件費を除く)	1,865,161,000	1,865,144,183	16,817	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院企業団の所要経費を負担																								
		<p><b>ウ 在宅医療の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域における退院支援体制の構築や人材の養成、ICTを活用し患者の病態にあった医療機関間の円滑な転院につなげるシステムの構築などを行うことにより、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。</p> <p>さらに、地域医療介護総合確保基金により、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築及び地域包括ケアシステムの構築のための事業を実施する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1094 1774 1465"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))</td> <td>21,366,000</td> <td>19,809,906</td> <td>1,556,094</td> <td>退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金積立金</td> <td>1,318,332,000</td> <td>1,318,331,344</td> <td>656</td> <td>地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,339,698,000</td> <td>1,338,141,250</td> <td>1,556,750</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	21,366,000	19,809,906	1,556,094	退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学	地域医療介護総合確保基金積立金	1,318,332,000	1,318,331,344	656	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立	計	1,339,698,000	1,338,141,250	1,556,750		医療政策費	医療政策課	69
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費を除く))	21,366,000	19,809,906	1,556,094	退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療機関連携情報システム構築事業費補助 国立大学法人高知大学																								
地域医療介護総合確保基金積立金	1,318,332,000	1,318,331,344	656	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立																								
計	1,339,698,000	1,338,141,250	1,556,750																									

## エ 訪問看護サービスの充実

### 1 事業執行の目的

長期の療養が必要となった患者やその家族が住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅での療養ができるよう、多職種が連携した退院調整から在宅で看護を受けながら療養のできる体制づくりを行うとともに訪問看護師の養成・確保と質の向上を図る。

さらに、中山間地域等の遠隔地への訪問看護師派遣を行う訪問看護ステーションへの支援を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築に資する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(訪問看護体制整備支援事業費))	69,934,000	69,798,823	135,177	訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 訪問看護実践研修事業委託 国立大学法人高知大学 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 高知県訪問看護ステーション連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 7施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回

## オ 在宅医療への薬局・薬剤師の参画の推進

### 1 事業執行の目的

在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医薬連携推進事業費 (健康づくり・医薬連携推進事業費(健康支援・医薬連携推進拠点整備及び担い手養成事業(薬局・薬剤師の地域包括ケアへの参画、在宅訪問薬剤師養成研修事業)))	3,355,000	3,224,715	130,285	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」 高知市、中央東福祉保健所管内 在宅訪問薬剤師養成研修等 5回 延べ426人

医 療 医 療  
政 策 費 政 策 課

69

医 事 医 事  
薬 務 費 薬 務 課

73

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p><b>カ 在宅歯科医療の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>歯科医療機関に通院が困難な在宅及び施設療養者への訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 483 1771 684"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費)</td> <td>14,338,000</td> <td>11,516,911</td> <td>2,821,089</td> <td>在宅歯科医療連携室整備事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 292件 歯科医療従事者研修会 7回 343人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費)	14,338,000	11,516,911	2,821,089	在宅歯科医療連携室整備事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 292件 歯科医療従事者研修会 7回 343人	保 健 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
歯科保健事業費 (在宅歯科医療推進事業費)	14,338,000	11,516,911	2,821,089	在宅歯科医療連携室整備事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 292件 歯科医療従事者研修会 7回 343人														
		<p><b>キ へき地医療の確保</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1067 1771 1366"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>へき地保健医療 対 策 事 業 費</td> <td>220,928,000</td> <td>209,561,293</td> <td>11,366,707</td> <td>自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 5施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	へき地保健医療 対 策 事 業 費	220,928,000	209,561,293	11,366,707	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 5施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)	医師確保 ・ 育成 支 援 費	医師確保 ・ 育成 支 援 課	72
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
へき地保健医療 対 策 事 業 費	220,928,000	209,561,293	11,366,707	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 5施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)														

**ク 医師の育成支援・人材確保施策の推進**

医師確保・育成支援費  
医師確保・育成支援課

72

**1 事業執行の目的**

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医師確保対策費 事業費	718,977,000	692,083,305	26,893,695	医師養成奨学貸付 185人 家庭医療学講座等開設寄附 3大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構
高知医療再生機構出資金	3,000,000	3,000,000	0	一般社団法人高知医療再生機構出資
計	721,977,000	695,083,305	26,893,695	

**ケ 看護職員の確保対策の推進**

医療政策費  
医療政策課

69

**1 事業執行の目的**

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
看護の人づくり 事業費	375,198,000	357,045,853	18,152,147	准看護師試験の実施 受験者 313人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 26施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1施設

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table border="1" data-bbox="376 181 1774 497"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>                     看護師等養成所運営費補助 7 養成施設                      看護師等養成奨学貸付 134 人                      助産師緊急確保対策奨学貸付 12 人                      県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生徒数 99 人                      就労環境改善相談・指導者派遣事業 9 施設                      院内保育所運営支援事業費補助                      民間病院 23 施設、公的病院 4 施設                      高知県の看護を考える検討委員会 2 回                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					看護師等養成所運営費補助 7 養成施設 看護師等養成奨学貸付 134 人 助産師緊急確保対策奨学貸付 12 人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生徒数 99 人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 9 施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院 23 施設、公的病院 4 施設 高知県の看護を考える検討委員会 2 回			
区分	予算額	執行額	差引額	説明															
				看護師等養成所運営費補助 7 養成施設 看護師等養成奨学貸付 134 人 助産師緊急確保対策奨学貸付 12 人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生徒数 99 人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 9 施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院 23 施設、公的病院 4 施設 高知県の看護を考える検討委員会 2 回															
		<p><b>コ 薬剤師確保対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>薬学生、U・I ターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけ等の取組により、県内の病院・薬局での薬剤師不足の解消を目指す。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 849 1774 1038"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)</td> <td>800,000</td> <td>671,202</td> <td>128,798</td> <td>                     薬剤師確保対策事業費補助                      公益社団法人高知県薬剤師会                      薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 7 回 7 大学                      薬学部への訪問 (学長との面談) 2 回 2 大学                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)	800,000	671,202	128,798	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 7 回 7 大学 薬学部への訪問 (学長との面談) 2 回 2 大学	医 事 薬 務 費	医 事 薬 務 課	73
区分	予算額	執行額	差引額	説明															
医薬連携推進事業費 (薬剤師確保対策事業費)	800,000	671,202	128,798	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 薬系大学及び薬学部の就職説明会への参加 7 回 7 大学 薬学部への訪問 (学長との面談) 2 回 2 大学															
		<p><b>サ 医療安全対策等の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。</p> <p>また、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備、促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。</p> <p>さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。</p> <p>平成 30 年度からの第 7 期保健医療計画の策定に向けて医療審議会や各疾病別検討会等を開催するとともに、平成 28 年 12 月に策定した「地域医療構想」の実現を図るため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議において医療関係者、医療保険者、市町村その他関係者と協議を行うとともに、回復期機能への転換支援を行うことで、各医療機関の自主的な転換を促進する。</p>					保 健 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	66										
							医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	69										
							医 事 薬 務 費	医 事 薬 務 課	73										

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 事 指 導 費	8,114,000	6,898,937	1,215,063	医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数 636件 医療安全管理研修会 2回 337人 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 ICNネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 3回 エリアネットワーク研修会、講習会 7回 延べ333人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数 2件 (うち実地支援 1件) 医療関連感染対策研修会 1回 271人 死因究明等推進協議会 1回
移植医療推進事業費	6,378,000	4,830,211	1,547,789	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市
献血推進事業費	1,515,000	1,193,819	321,181	献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 2回 啓発キャンペーン 2回 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月～2月) H29年度献血状況 献血者数 27,522人
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費)	38,513,000	34,201,824	4,311,176	医療審議会 3回 保健医療計画評価推進部会 3回 疾病等別各種医療体制検討会議 11回 地域医療構想調整会議 16回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会部会(福祉保健所単位) 9回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回 脳卒中患者実態調査委託 国立大学法人高知大学 栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 病床機能分化促進事業費補助 2医療機関

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table border="1" data-bbox="376 181 1774 395"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制推進特別事業費)</td> <td>1,639,000</td> <td>857,619</td> <td>781,381</td> <td>歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 312人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,159,000</td> <td>47,982,410</td> <td>8,176,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	1,639,000	857,619	781,381	歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 312人	計	56,159,000	47,982,410	8,176,590												
区分	予算額	執行額	差引額	説明																												
歯科保健事業費 (歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	1,639,000	857,619	781,381	歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 1回 312人																												
計	56,159,000	47,982,410	8,176,590																													
		<p><b>シ 地域で支え合う仕組みづくり</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。</p> <p>そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 919 1774 1455"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員・児童委員活動事業費</td> <td>116,283,000</td> <td>114,967,442</td> <td>1,315,558</td> <td></td> <td>1,315,558</td> <td>民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,557人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託</td> </tr> <tr> <td>支え合いの地域づくり事業費</td> <td>24,092,000</td> <td>23,130,192</td> <td>961,808</td> <td></td> <td>961,808</td> <td>地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職研修等</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	民生委員・児童委員活動事業費	116,283,000	114,967,442	1,315,558		1,315,558	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,557人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託	支え合いの地域づくり事業費	24,092,000	23,130,192	961,808		961,808	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職研修等	地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																										
				繰越額	不用額																											
民生委員・児童委員活動事業費	116,283,000	114,967,442	1,315,558		1,315,558	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,557人 主任児童委員 128人 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託																										
支え合いの地域づくり事業費	24,092,000	23,130,192	961,808		961,808	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援 地域支援専門職研修等																										



あったかふれあいセンター事業費	262,916,000	239,271,032	23,644,968	4,989,000	18,655,968	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 あったかふれあいセンター事業実施市町村 29 市町村 43 か所 うち当補助金活用 21 市町村 30 か所 その他（過疎対策事業債等充当） 8 町村 13 か所 あったかふれあいセンター施設整備 事業費補助 1 町 地域福祉推進交付金 8 町村
計	403,291,000	377,368,666	25,922,334	4,989,000	20,933,334	

## ス 地域福祉推進の基盤づくり

### 1 事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	48,755,000	48,744,837	10,163	高知県社会福祉協議会活動費補助（職員人件費等） 7 人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 10 件 高知県社会福祉大会
地域福祉事業費 (福祉活動支援基金 造成事業費補助金)	360,000	360,000		福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉活動支援を目的とする基金の造成
ふくし交流プラザ 管理運営費	64,943,000	64,943,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会

地域福祉  
政策費

地域福祉  
政策課

82

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="376 181 1774 363"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>外壁修繕調査委託 委託先：株式会社みやび設計</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,058,000</td> <td>114,047,837</td> <td>10,163</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明					外壁修繕調査委託 委託先：株式会社みやび設計	計	114,058,000	114,047,837	10,163				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
				外壁修繕調査委託 委託先：株式会社みやび設計																			
計	114,058,000	114,047,837	10,163																				
		<p><b>セ 地域福祉を支える人づくり</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 778 1774 1465"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)</td> <td>308,000</td> <td>283,000</td> <td>25,000</td> <td>ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1回20人 福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会 3回32人 ボランティアコーディネーター研修 1回25人 ボランティア募集情報サービスの運用</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)</td> <td>3,012,000</td> <td>2,946,000</td> <td>66,000</td> <td>災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 被災者生活支援フォーラム 1回56人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 13市町村社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回70人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回33人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	308,000	283,000	25,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1回20人 福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会 3回32人 ボランティアコーディネーター研修 1回25人 ボランティア募集情報サービスの運用	地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	3,012,000	2,946,000	66,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 被災者生活支援フォーラム 1回56人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 13市町村社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回70人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回33人	地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費補助金)	308,000	283,000	25,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1回20人 福祉教育・ボランティア学習ブロック別情報交換会 3回32人 ボランティアコーディネーター研修 1回25人 ボランティア募集情報サービスの運用																			
地域福祉事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金)	3,012,000	2,946,000	66,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 被災者生活支援フォーラム 1回56人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 13市町村社協 災害ボランティアセンター運営基礎研修 1回70人 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 1回33人																			

地域福祉事業費 (バーチャルボランティア センター事業費補助金)	1,394,000	1,217,416	176,584	市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 8市町村協 広域連携模擬訓練 1回幅多ブロック バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの管理、運用業務 ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 2回
計	4,714,000	4,446,416	267,584	

## ソ 遺家族等の援護対策

### 1 事業執行の目的

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。

また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	8,364,000	5,634,748	2,729,252	生活支援給付等 1世帯1人 日本語教室 217回実施 就労生活相談室相談実績 324件
戦傷病者、戦没者 遺 族 等 援 護 費	27,293,000	24,213,893	3,079,107	療養費・補装具の給付 給付人数 3人 遺族年金等の進達 3件 戦没者遺族相談員等相談実績 44件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 774人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 60人 恩給進達 2件
計	35,657,000	29,848,641	5,808,359	

地域福祉  
政策費

地域福祉  
政策課

82

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<p><b>タ 地域包括ケアシステムの構築</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、配慮の必要な高齢者の住まいの整備や、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう地域にサービスを提供する事業者への助成など、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 512 1774 1469"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア推進事業費</td> <td>82,029,000</td> <td>60,673,007</td> <td>21,355,993</td> <td>11,000,000</td> <td>10,355,993</td> <td>                     介護予防事業評価・市町村支援事業                      総合事業移行アドバイザー派遣                      11回                      リハビリテーション専門職等活用事業費補助                      補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会                      介護予防等サービス従事者養成事業費補助                      補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会                      地域包括支援センター機能強化事業                      地域包括支援センター職員初級研修                      延べ40人                      介護予防支援従事者研修会 102人                      地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 85人                      生活支援コーディネーター養成研修事業委託                      委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	地域包括ケア推進事業費	82,029,000	60,673,007	21,355,993	11,000,000	10,355,993	介護予防事業評価・市町村支援事業 総合事業移行アドバイザー派遣 11回 リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 介護予防等サービス従事者養成事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ40人 介護予防支援従事者研修会 102人 地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 85人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会	高齢者福祉費	高齢者福祉課	85
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説明														
				繰越額	不用額																			
地域包括ケア推進事業費	82,029,000	60,673,007	21,355,993	11,000,000	10,355,993	介護予防事業評価・市町村支援事業 総合事業移行アドバイザー派遣 11回 リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 介護予防等サービス従事者養成事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 延べ40人 介護予防支援従事者研修会 102人 地域ケア会議コーディネーターフォローアップ研修 85人 生活支援コーディネーター養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																		

介護保険費 (地域支援 事業交付金)	495,205,000	491,125,448	4,079,552		4,079,552	生活支援体制整備事業委託 委託先：特定非営利活動法人全国 コミュニティライフサポー トセンター 中山間地域介護サービス確保対策事業 費補助 実施市町村 20 市町村 実施事業所 延べ139 事業所 サービス利用者数 延べ1,043 人 住宅等改造成支援事業費補助 補助先：18 市町村、1 広域連合 50 件 多機能型福祉サービスモデル事業費 補助 補助先：1 町、3 団体 地域支援事業交付金 交付先：29 市町村、1 広域連合
計	577,234,000	551,798,455	25,435,545	11,000,000	14,435,545	

**チ 介護サービスの充実と質の向上**

**1 事業執行の目的**

市町村及び社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。  
また、地域密着型サービス等の施設整備や介護施設等の円滑な開所のための開設準備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して助成を行うことで、利用者の住環境の向上を図る。  
さらに、特別養護老人ホームの施設等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができるよう研修を実施する。

高齢者 福祉費	高齢者 福祉課	85
------------	------------	----

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰越額</th> <th style="width: 5%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人福祉施設支援費</td> <td style="text-align: right;">747,215,000</td> <td style="text-align: right;">505,248,011</td> <td style="text-align: right;">241,966,989</td> <td style="text-align: right;">235,109,000</td> <td style="text-align: right;">6,857,989</td> <td>                     老人福祉施設等整備事業費補助                      特別養護老人ホーム等の整備 1施設                      介護基盤緊急整備等事業費補助                      地域密着型サービス等整備事業費補助 1施設                      介護基盤整備等事業費補助                      地域密着型サービス等整備事業費補助 5施設                      介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助 2施設                      既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業費補助 1施設                 </td> </tr> <tr> <td>介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)</td> <td style="text-align: right;">3,033,000</td> <td style="text-align: right;">2,331,376</td> <td style="text-align: right;">701,624</td> <td></td> <td style="text-align: right;">701,624</td> <td>                     介護職員喀痰吸引等研修事業委託                      委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会                      指導者講習修了者 27人                      基本研修修了者 31人                      フォローアップ研修修了者 6人                 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">750,248,000</td> <td style="text-align: right;">507,579,387</td> <td style="text-align: right;">242,668,613</td> <td style="text-align: right;">235,109,000</td> <td style="text-align: right;">7,559,613</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	老人福祉施設支援費	747,215,000	505,248,011	241,966,989	235,109,000	6,857,989	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備 1施設 介護基盤緊急整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 1施設 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 5施設 介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助 2施設 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業費補助 1施設	介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	3,033,000	2,331,376	701,624		701,624	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 27人 基本研修修了者 31人 フォローアップ研修修了者 6人	計	750,248,000	507,579,387	242,668,613	235,109,000	7,559,613			
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																
				繰越額	不用額																																	
老人福祉施設支援費	747,215,000	505,248,011	241,966,989	235,109,000	6,857,989	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備 1施設 介護基盤緊急整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 1施設 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 5施設 介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業費補助 2施設 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業費補助 1施設																																
介護保険費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	3,033,000	2,331,376	701,624		701,624	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 27人 基本研修修了者 31人 フォローアップ研修修了者 6人																																
計	750,248,000	507,579,387	242,668,613	235,109,000	7,559,613																																	
		<b>ツ 介護保険制度の円滑な運営</b>																																				
		<b>1 事業執行の目的</b> 介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。					高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 課	85																													

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
介 護 保 険 費 (介護給付費負担金)	10,453,102,000	10,453,101,983	17	介護給付費負担金 交付先：29 市町村、1 広域連合
介 護 保 険 費 (低所得者保険料軽減負担金)	48,118,000	48,117,832	168	低所得者保険料軽減負担金 交付先：29 市町村、1 広域連合
計	10,501,220,000	10,501,219,815	185	

## テ 施設サービス等の適正な運営

### 1 事業執行の目的

社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。

また、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会福祉施設等 指 導 監 査 費	2,513,000	1,793,158	719,842	実地指導監査実績 社会福祉法人 8 法人 社会福祉施設 149 施設 措置等実施機関 10 機関  介護保険事業者 集団指導 3 回 実地指導 122 事業所 障害福祉サービス事業者 集団指導 4 回 実地指導 66 事業所

福 祉 指 導 費 福 祉 指 導 課

99

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p><b>ト 生きがいづくりの支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b> 高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 437 1771 703"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者生きがい対策費</td> <td>86,879,000</td> <td>84,076,567</td> <td>2,802,433</td> <td>高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（584クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	高齢者生きがい対策費	86,879,000	84,076,567	2,802,433	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（584クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会	高齢者福祉費	高齢者福祉課	85
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
高齢者生きがい対策費	86,879,000	84,076,567	2,802,433	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（584クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会														
		<p><b>ナ 認知症の人と家族への支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b> 認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。 また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。 さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1246 1771 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者支援事業費</td> <td>30,825,000</td> <td>26,903,058</td> <td>3,921,942</td> <td>認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回 150人 介護家族の交流・研修会等 11回 延べ151人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ365件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	認知症高齢者支援事業費	30,825,000	26,903,058	3,921,942	認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回 150人 介護家族の交流・研修会等 11回 延べ151人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ365件	高齢者福祉費 障害保健福祉費	高齢者福祉課 障害保健福祉課	85 88
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
認知症高齢者支援事業費	30,825,000	26,903,058	3,921,942	認知症施策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回 150人 介護家族の交流・研修会等 11回 延べ151人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ365件														



				認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等 延べ731人 リーダー15人 認知症介護指導者養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者 2人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者 10人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者 154人 公益社団法人高知県看護協会 修了者 71人 歯科医師認知症対応力向上研修事業 修了者 40人 薬剤師認知症対応力向上研修事業 修了者 105人 新聞広告制作委託 委託先：株式会社高知広告センター 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：高知県厚生農業協同組合連合会 認知症高齢者見守り体制整備モデル事業費補助 補助先：1町 高齢者総合相談事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 延べ519件
認知症疾患対策事業費	27,626,000	25,668,123	1,957,877	認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、一陽病院、渡川病院 相談件数 788件（来院135件、電話 653件） 受診件数 7,037件（初診725件、再診6,312件） 鑑別診断件数 666件 医療機関との診療連携 487件 介護・行政機関等との連携 466件 研修会の開催 71回 若年性認知症支援コーディネーター支援 13件 若年性認知症フォーラム 参加者 42人
計	58,451,000	52,571,181	5,879,819	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p><b>二 低所得者等の生活支援の充実・強化</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>地域の特性に応じたきめ細やかな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。</p> <p>また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。</p> <p>さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。</p>				地域福祉政策費	地域福祉政策課	82																									
						福祉指導費	福祉指導課	99																									
		<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)</td> <td style="text-align: right;">29,385,000</td> <td style="text-align: right;">27,149,000</td> <td style="text-align: right;">2,236,000</td> <td>生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 176 件 貸付金額 45,743,000 円</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)</td> <td style="text-align: right;">61,918,000</td> <td style="text-align: right;">60,673,000</td> <td style="text-align: right;">1,245,000</td> <td>運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 36 件 研修実施回数 2 回 巡回指導回数 3 回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 29 年度 643 件 うち 29 年度新規 140 件</td> </tr> <tr> <td>地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事業委託料)</td> <td style="text-align: right;">19,645,000</td> <td style="text-align: right;">17,444,325</td> <td style="text-align: right;">2,200,675</td> <td>地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 コーディネート 22 件 フォローアップ 11 件 相談支援 27 件</td> </tr> <tr> <td>生活困窮者自立支援事業費</td> <td style="text-align: right;">116,180,000</td> <td style="text-align: right;">112,070,563</td> <td style="text-align: right;">4,109,437</td> <td>生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16 町村社会福祉協議会 相談受付件数 959 件 支援プラン決定件数 24 件</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)	29,385,000	27,149,000	2,236,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 176 件 貸付金額 45,743,000 円	地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)	61,918,000	60,673,000	1,245,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 36 件 研修実施回数 2 回 巡回指導回数 3 回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 29 年度 643 件 うち 29 年度新規 140 件	地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事業委託料)	19,645,000	17,444,325	2,200,675	地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 コーディネート 22 件 フォローアップ 11 件 相談支援 27 件	生活困窮者自立支援事業費	116,180,000	112,070,563	4,109,437	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16 町村社会福祉協議会 相談受付件数 959 件 支援プラン決定件数 24 件			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)	29,385,000	27,149,000	2,236,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付決定 176 件 貸付金額 45,743,000 円																													
地域福祉事業費 (福祉サービス利用支援事業費補助金)	61,918,000	60,673,000	1,245,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 36 件 研修実施回数 2 回 巡回指導回数 3 回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 29 年度 643 件 うち 29 年度新規 140 件																													
地域生活定着促進事業費 (地域生活定着促進事業委託料)	19,645,000	17,444,325	2,200,675	地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 コーディネート 22 件 フォローアップ 11 件 相談支援 27 件																													
生活困窮者自立支援事業費	116,180,000	112,070,563	4,109,437	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16 町村社会福祉協議会 相談受付件数 959 件 支援プラン決定件数 24 件																													

				就労準備・家計相談支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数 24 件 支援プラン決定件数 4 件 家計相談支援事業 相談件数 29 件 支援プラン決定件数 8 件 学習支援事業の実施 学校における実施 10 町村 7 小学校 7 中学校 475 人 学校外（地域）における実施 1 町 47 人
計	227,128,000	217,336,888	9,791,112	

**又 生活保護対策**

**1 事業執行の目的**

憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生 活 保 護 費	3,904,606,000	3,819,073,211	85,532,789	扶助費 3,611,675,043 円 生活保護費負担金 120,577,873 円 10 市への 73 条県費負担金

福 祉 指 導 費 福 祉 指 導 課

99

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果										事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		(2) 実施状況及び成果 ア 事業実績													
		区分		保護世帯	保護人員										
		年間延数	世帯 20,744	人 25,984											
		月平均	世帯 1,729	人 2,165											
		1人(世帯)月 当たり保護費	円 174,107	円 138,996											
		扶助費													
		区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	施設 事務費	計		
	年	延数	人 21,482	人 12,870	人 799	人 5,292	人 22,964	人 0	人 352	人 51	人 2	人 148	人 63,960		
	間	支出額	円 904,066,098	円 183,579,587	円 9,460,595	円 99,388,291	円 2,373,241,033	円 0	円 5,343,762	円 9,327,246	円 93,518	円 27,174,913	円 3,611,675,043		
		扶助費別 構成比(%)	% 25.0	% 5.1	% 0.3	% 2.7	% 65.7			% 0.4	% 0.0	% 0.8	% 100.0		
		扶助費													
		区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	施設 事務費	計		
	月	人員	人 1,790	人 1,073	人 67	人 441	人 1,914	人 0	人 29	人 4	人 0	人 12	人 5,330		
	平均	支出額	円 75,338,842	円 15,298,299	円 788,383	円 8,282,358	円 197,770,086	円 0	円 445,314	円 777,271	円 7,793	円 2,264,576	円 300,972,922		
		1人月当たり 扶助費	円 42,089	円 14,258	円 11,767	円 18,781	円 103,328	円 0	円 15,356	円 194,318	円 0	円 188,715	円 56,468		

イ 保護の開始・廃止の状況

区 分	世帯数(世帯)	人員(人)
29年度開始(ア)	189	248
29年度廃止(イ)	234	277
差引(ア) - (イ) (ウ)	△45	△29
29年度申請件数	313	

ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)

区 分	延 人 員	月 平 均	
入 院	精 神	1,146	96
	その他	1,470	123
	小 計	2,616	219
外 来	精 神	548	46
	その他	19,800	1,650
	小 計	20,348	1,696
計	22,964	1,915	

ネ 地域生活の支援

1 事業執行の目的

障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら、地域で安心して生き生きと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
障害者自立支援事業費	4,348,507,000	4,344,267,781	4,239,219		4,239,219	障害福祉サービス利用者 居宅介護等 延べ 14,332 人 短期入所 延べ 3,361 人 療養介護 延べ 3,278 人 施設入所支援 延べ 15,601 人 グループホーム 延べ 12,659 人 生活介護 延べ 25,259 人 自立訓練 延べ 1,638 人 就労支援 延べ 28,871 人 補装具費の支給 購入 1,084 件 修理 760 件 更生医療給付 51,458 件 育成医療給付 368 件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 2 町 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 16 市町、1 広域連合

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1" data-bbox="383 177 1776 724"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費</td> <td>189,318,000</td> <td>186,812,084</td> <td>2,505,916</td> <td></td> <td>2,505,916</td> <td>地域生活支援事業委託 1市13団体 ホームヘルパー現任研修 受講者 34人 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 5市町9件 難聴児補聴器購入助成事業 5市町7件</td> </tr> <tr> <td>障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分)</td> <td>85,300,000</td> <td>52,800,000</td> <td>32,500,000</td> <td>32,500,000</td> <td></td> <td>障害児・者施設整備事業費補助 2施設 (うち1施設全額繰越)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,623,125,000</td> <td>4,583,879,865</td> <td>39,245,135</td> <td>32,500,000</td> <td>6,745,135</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	地域生活支援事業費	189,318,000	186,812,084	2,505,916		2,505,916	地域生活支援事業委託 1市13団体 ホームヘルパー現任研修 受講者 34人 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 5市町9件 難聴児補聴器購入助成事業 5市町7件	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分)	85,300,000	52,800,000	32,500,000	32,500,000		障害児・者施設整備事業費補助 2施設 (うち1施設全額繰越)	計	4,623,125,000	4,583,879,865	39,245,135	32,500,000	6,745,135				
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																																		
				繰越額	不用額																																			
地域生活支援事業費	189,318,000	186,812,084	2,505,916		2,505,916	地域生活支援事業委託 1市13団体 ホームヘルパー現任研修 受講者 34人 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 5市町9件 難聴児補聴器購入助成事業 5市町7件																																		
障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分)	85,300,000	52,800,000	32,500,000	32,500,000		障害児・者施設整備事業費補助 2施設 (うち1施設全額繰越)																																		
計	4,623,125,000	4,583,879,865	39,245,135	32,500,000	6,745,135																																			
		<p><b>ノ 施設サービスの充実</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1110 1776 1409"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)</td> <td>375,461,000</td> <td>97,726,000</td> <td>277,735,000</td> <td>248,394,000</td> <td>29,341,000</td> <td>障害児・者施設整備事業費補助 17施設 (うち1施設全額繰越)</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)	375,461,000	97,726,000	277,735,000	248,394,000	29,341,000	障害児・者施設整備事業費補助 17施設 (うち1施設全額繰越)	障害保健福祉費	障害保健福祉課	88														
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																																		
				繰越額	不用額																																			
障害児・者施設整備事業費 (グループホーム分を除く)	375,461,000	97,726,000	277,735,000	248,394,000	29,341,000	障害児・者施設整備事業費補助 17施設 (うち1施設全額繰越)																																		

## ハ 相談支援体制の充実

### 1 事業執行の目的

障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
相談支援事業費	21,557,000	17,297,754	4,259,246	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 権利擁護相談 延べ45件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 5件 障害児等療育支援事業委託 9施設2事業所 訪問相談258件、外来療育128件、保育所等支援83件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 60人 現任研修 修了者 54人 専門コース別研修 修了者 6人 スキルアップ研修 修了者 65人 サービス管理責任者研修 修了者 136人 サービス管理責任者等スキルアップ研修 受講者 24人 相談支援体制整備事業費補助 5市 障害者相談支援アドバイザー派遣 101件

## ヒ 社会参加の推進

### 1 事業執行の目的

「障害者週間の集い」などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが必要な時に安心して利用できる仕組みづくりの普及・啓発に努める。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者社会参加推進費	13,267,000	12,210,818	1,056,182	「障害者週間の集い」(12月10日開催) じんけんふれあいフェスタ内 来場者数6,839人 「障害者作品展」(11月25・26日開催) 出展団体33団体

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						<p>障害者アート特別啓発事業委託            委託先：高知県障害者美術展実行委員会            障害者美術展の開催（10月6～15日）            作品展示数 253点、応募作品数 1,155点            入場者 5,530人</p> <p>こうちあったかパーキング制度の実施            （平成30年3月末現在）            協力施設数 1,200施設            登録駐車台数 2,103台分            利用証交付者数 延べ14,221人</p> <p>タウンモビリティ推進事業費補助            補助先：高知市            実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち            施設来場者数 延べ2,278人            車いす等の貸出 延べ48台            スタッフ・ボランティア付添利用 延べ86人</p>			
		<p><b>フ 重度心身障害児・者の支援</b></p>							
		<p><b>1 事業執行の目的</b></p>							
		<p>重度心身障害児・者の医療費の助成を行い、健康と福祉の増進を図る。</p>							
		<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>							
		（単位 円）							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		重度心身障害児・者 保健医療対策費	1,023,146,000	957,221,000	65,925,000	<p>重度心身障害児・者医療費補助            補助先：34市町村 助成対象者数 15,578人            重度心身障害児・者歯科診療事業費補助            補助先：一般社団法人高知県歯科医師会            受診者 延べ2,817人</p> <p>障害者等歯科医療技術者養成事業委託            委託先：一般社団法人高知県歯科医師会            講義 1回、受講者 30人            実技 14回、受講者 延べ38人</p>			

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88



## へ 精神保健医療福祉の充実

### 1 事業執行の目的

精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 療 対 策 費	1,949,354,000	1,918,083,893	31,270,107	精神科救急医療事業 診察件数 309件 成果に関しては、3に別掲
精神保健福祉センター費	29,610,000	25,595,137	4,014,863	面接相談 延べ 1,674件 電話相談 延べ 2,589件 技術支援及び技術指導 422件
高知医療センター精神科 病棟運営支援事業費	233,090,000	232,935,730	154,270	高知県・高知市病院企業団負担金
計	2,212,054,000	2,176,614,760	35,439,240	

### 3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況

区 分	件 数	措置診察	結 果	
			要 措 置	措 置 不 要
申 請	2	1	1	0
通 報	128	48	41	7
届 出	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	130	49	42	7

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																										
		<p>(2) 精神障害者措置入院の状況</p> <table border="1" data-bbox="376 197 1563 296"> <thead> <tr> <th>前年度末措置患者数</th> <th>本年度中新規措置患者数</th> <th>本年度中措置解除患者数</th> <th>本年度末措置患者数</th> <th>支払件数</th> <th>医療費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10人</td> <td>42人</td> <td>42人</td> <td>10人</td> <td>227件</td> <td>70,840,676円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況</p> <table border="1" data-bbox="376 360 1563 459"> <thead> <tr> <th>前年度末公費負担件数</th> <th>本年度中承認件数</th> <th>本年度中打切件数</th> <th>本年度末公費負担件数</th> <th>支払件数</th> <th>医療費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,303件</td> <td>11,261件</td> <td>11,502件</td> <td>10,062件</td> <td>199,194件</td> <td>1,787,091,565円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 施設の状況&lt;平成30年3月31日現在&gt;</p> <table border="1" data-bbox="376 523 887 743"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>病床数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立大学法人</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>県立</td> <td>1</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>公立</td> <td>1</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>医療法人</td> <td>21</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td>3,622</td> </tr> </tbody> </table>				前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費	10人	42人	42人	10人	227件	70,840,676円	前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費	10,303件	11,261件	11,502件	10,062件	199,194件	1,787,091,565円	区分	施設数	病床数	国立大学法人	1	30	県立	1	90	公立	1	44	医療法人	21	3,458	計	24	3,622			
前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費																																													
10人	42人	42人	10人	227件	70,840,676円																																													
前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費																																													
10,303件	11,261件	11,502件	10,062件	199,194件	1,787,091,565円																																													
区分	施設数	病床数																																																
国立大学法人	1	30																																																
県立	1	90																																																
公立	1	44																																																
医療法人	21	3,458																																																
計	24	3,622																																																
		<p><b>ホ 障害者の就労支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1158 1771 1473"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者就労支援対策事業費</td> <td>49,602,000</td> <td>42,308,370</td> <td>7,293,630</td> <td>障害者就業・生活支援センター事業委託 3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催 4回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 479社</td> </tr> <tr> <td>障害者生産活動支援事業費</td> <td>11,239,000</td> <td>11,002,475</td> <td>236,525</td> <td>施設に対する工賃向上アドバイザーの派遣 17施設 延べ88回 品質マネジメントシステムフォローアップ研修 全3回 延べ15事業所 22人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	障害者就労支援対策事業費	49,602,000	42,308,370	7,293,630	障害者就業・生活支援センター事業委託 3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催 4回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 479社	障害者生産活動支援事業費	11,239,000	11,002,475	236,525	施設に対する工賃向上アドバイザーの派遣 17施設 延べ88回 品質マネジメントシステムフォローアップ研修 全3回 延べ15事業所 22人	障害保健福祉費	障害保健福祉課	88																											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																														
障害者就労支援対策事業費	49,602,000	42,308,370	7,293,630	障害者就業・生活支援センター事業委託 3法人 5センター 障害者職業能力開発情報交換会の開催 4回 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 479社																																														
障害者生産活動支援事業費	11,239,000	11,002,475	236,525	施設に対する工賃向上アドバイザーの派遣 17施設 延べ88回 品質マネジメントシステムフォローアップ研修 全3回 延べ15事業所 22人																																														

障害者職業訓練費	29,429,000	19,756,788	9,672,212	工賃向上セミナー 全2回 延べ17事業所 24人 福祉版アウトソーシング 30件 (印刷等業務を施設へ発注) 障害者委託訓練 修了者(延べ) うち就業者 (H30.3月末現在) 知識・技能習得訓練コース 9人 3人 実践能力習得訓練コース 11人 11人 特別支援学校早期訓練コース 2人 2人 若者就労準備訓練コース 7人 2人 若者就労準備訓練受託先機関開拓等委託 アプローチ企業数 115社
計	90,270,000	73,067,633	17,202,367	

## マ 発達障害者支援の推進

### 1 事業執行の目的

発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。

また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
発達障害児・者 支援事業費	25,218,000	21,047,862	4,170,138	発達障害児者支援地域協議会 1回 発達障害者支援ワーキング 1回 市町村乳幼児健診従事者向け研修会 1回 42人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員 16人、特別研究員 11人 症例検討会・研修会(医師向け) 8回 延べ173人 セミナー・研修会(専門職向け) 4回 延べ376人 疫学研究の実施 54回 発達障害児地域支援モデル事業費補助 5市町 発達障害支援スーパーバイザーの養成(療育福祉センターでの受 入れ) 修了者 1人

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="376 181 1774 531"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害者支援センター費</td> <td>11,997,000</td> <td>10,131,423</td> <td>1,865,577</td> <td>                     発達障害児等支援スキルアップ研修 8回 延べ615人                      発達障害者支援センターの支援実績                      相談支援 267件、発達支援 528件、就労支援 190件                      発達障害啓発セミナー 2回 延べ459人                      その他の研修・セミナー (発達支援部主催) 8回 延べ787人                      (他機関からの依頼) 42回 延べ2,080人                 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,215,000</td> <td>31,179,285</td> <td>6,035,715</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	発達障害者支援センター費	11,997,000	10,131,423	1,865,577	発達障害児等支援スキルアップ研修 8回 延べ615人 発達障害者支援センターの支援実績 相談支援 267件、発達支援 528件、就労支援 190件 発達障害啓発セミナー 2回 延べ459人 その他の研修・セミナー (発達支援部主催) 8回 延べ787人 (他機関からの依頼) 42回 延べ2,080人	計	37,215,000	31,179,285	6,035,715									
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
発達障害者支援センター費	11,997,000	10,131,423	1,865,577	発達障害児等支援スキルアップ研修 8回 延べ615人 発達障害者支援センターの支援実績 相談支援 267件、発達支援 528件、就労支援 190件 発達障害啓発セミナー 2回 延べ459人 その他の研修・セミナー (発達支援部主催) 8回 延べ787人 (他機関からの依頼) 42回 延べ2,080人																								
計	37,215,000	31,179,285	6,035,715																									
		<p><b>Ⅲ 療育機能の充実</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 807 1774 1471"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療育福祉センター費</td> <td>6,864,000</td> <td>5,680,715</td> <td>1,183,285</td> <td>                     子どもの障害に関する相談                      肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 36件、                      重症心身障害 32件、知的障害・自閉症等 518件、                      育成相談 63件                 </td> </tr> <tr> <td>障害者更生相談費</td> <td>9,573,000</td> <td>8,502,699</td> <td>1,070,301</td> <td>                     身体障害者更生相談                      相談件数 2,344件                      判定件数 2,320件                      知的障害者更生相談                      相談件数 381件                      判定件数 164件                 </td> </tr> <tr> <td>肢体不自由児療育費</td> <td>210,021,000</td> <td>190,853,383</td> <td>19,167,617</td> <td>                     診療所 19床                      入院実績 (平均月初在籍児童数) 7人/月                      外来患者数 (整形外科リハ再診除く) 延べ 7,408人                      短期入所実績 延べ 2,431人                      日中一時支援実績 延べ 572人                      医療情報システム構築業務委託                      委託先：株式会社パシフィックシステム                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	療育福祉センター費	6,864,000	5,680,715	1,183,285	子どもの障害に関する相談 肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 36件、 重症心身障害 32件、知的障害・自閉症等 518件、 育成相談 63件	障害者更生相談費	9,573,000	8,502,699	1,070,301	身体障害者更生相談 相談件数 2,344件 判定件数 2,320件 知的障害者更生相談 相談件数 381件 判定件数 164件	肢体不自由児療育費	210,021,000	190,853,383	19,167,617	診療所 19床 入院実績 (平均月初在籍児童数) 7人/月 外来患者数 (整形外科リハ再診除く) 延べ 7,408人 短期入所実績 延べ 2,431人 日中一時支援実績 延べ 572人 医療情報システム構築業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム	障害保健福祉費	障害保健福祉課	88
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
療育福祉センター費	6,864,000	5,680,715	1,183,285	子どもの障害に関する相談 肢体不自由 2件、視聴覚・言語発達等 36件、 重症心身障害 32件、知的障害・自閉症等 518件、 育成相談 63件																								
障害者更生相談費	9,573,000	8,502,699	1,070,301	身体障害者更生相談 相談件数 2,344件 判定件数 2,320件 知的障害者更生相談 相談件数 381件 判定件数 164件																								
肢体不自由児療育費	210,021,000	190,853,383	19,167,617	診療所 19床 入院実績 (平均月初在籍児童数) 7人/月 外来患者数 (整形外科リハ再診除く) 延べ 7,408人 短期入所実績 延べ 2,431人 日中一時支援実績 延べ 572人 医療情報システム構築業務委託 委託先：株式会社パシフィックシステム																								

障害児通所費	16,092,000	13,683,965	2,408,035	通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 9人/月 難聴児 7人/月 自閉症児 6人/月 通所（自閉症児）の見学・研修等の受け入れ 延べ125人 通所（自閉症児）の保護者等研修会 4回 延べ57人
計	242,550,000	218,720,762	23,829,238	

**ム 自殺・ひきこもり対策**

**1 事業執行の目的**

全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。

また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
自殺対策費	41,971,000	34,954,188	7,016,812	自殺対策推進センター 相談受理件数 135件 (電話相談76件、来所相談59件) 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者60人 かかりつけ医依存症対応力向上研修委託 1回 受講者31人 自殺対策啓発事業委託 テレビCM(5月、8月、9月、3月) こころのケアサポーター養成研修委託 養成研修 3回 80人 フォローアップ研修 2回 56人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助 12市町村、10民間団体 自殺対策強化事業費補助(ひきこもり自立支援対策居場所づくり) 2民間団体 人材養成研修 10回 延べ177人

障害保健  
福祉費

障害保健  
福祉課

88

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="376 181 1774 622"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひきこもり自立支援対策費</td> <td>6,696,000</td> <td>5,783,050</td> <td>912,950</td> <td>                     自死遺族支援（分かち合いの会）                      講演会2回45人、体験発表3回118人                      かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり                      参加医療機関146施設                      ひきこもり地域支援センター 相談受件数 900件                      （電話相談68件 来所相談832件）                      関係機関連絡会議の開催 3回                      人材養成研修 4回 延べ137人                 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,667,000</td> <td>40,737,238</td> <td>7,929,762</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	ひきこもり自立支援対策費	6,696,000	5,783,050	912,950	自死遺族支援（分かち合いの会） 講演会2回45人、体験発表3回118人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関146施設 ひきこもり地域支援センター 相談受件数 900件 （電話相談68件 来所相談832件） 関係機関連絡会議の開催 3回 人材養成研修 4回 延べ137人	計	48,667,000	40,737,238	7,929,762				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
ひきこもり自立支援対策費	6,696,000	5,783,050	912,950	自死遺族支援（分かち合いの会） 講演会2回45人、体験発表3回118人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関146施設 ひきこもり地域支援センター 相談受件数 900件 （電話相談68件 来所相談832件） 関係機関連絡会議の開催 3回 人材養成研修 4回 延べ137人																			
計	48,667,000	40,737,238	7,929,762																				
	医療保険制度の安定的な運営	<p><b>ア 国民健康保険の安定的な運営と制度改革への的確な対応</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>国民皆保険制度の基盤を支え、国民の医療の確保や健康保持増進を目的とした国民健康保険事業について、国民健康保険法の規定に基づき、市町村間の財政力格差の調整や低所得者の保険料（税）軽減分に対する支援などを行うことにより、財政運営の安定化を図る。</p> <p>また、国民健康保険制度改革による平成30年度以降の国民健康保険事業の財政運営の安定化のため、財源不足となった場合の県及び市町村への貸付・交付や保険料水準の激変緩和対策等をする国民健康保険財政安定化基金の積立を行うとともに、国民健康保険事業の健全な運営及び各年度間の財政調整を図るため、新たに国民健康保険財政調整基金の積立を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="376 1098 1774 1449"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険事業費</td> <td>7,979,704,000</td> <td>7,977,772,117</td> <td>1,931,883</td> <td>                     国民健康保険保険基盤安定負担金                      低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担                      高額医療費共同事業負担金                      高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担                      特定健康診査・保健指導負担金                      特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	国民健康保険事業費	7,979,704,000	7,977,772,117	1,931,883	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担	国保指導費	国保指導課	74					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
国民健康保険事業費	7,979,704,000	7,977,772,117	1,931,883	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担																			

国民健康保険広域化等支援基金積立金	679,000	263,930	415,070	国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金 国民健康保険広域化等支援基金積立金 基金運用益の積立
国民健康保険財政安定化基金積立金	1,176,015,000	1,176,013,925	1,075	国民健康保険財政安定化基金積立金 国費及び運用益の積立
国民健康保険財政調整基金積立金	194,442,000	194,441,919	81	国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険広域化等支援基金の解散に伴う県費積立分及び同基金運用益の積立
計	9,350,840,000	9,348,491,891	2,348,109	

## イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営

### 1 事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
後期高齢者医療事業費	13,877,326,000	13,876,854,255	471,745	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	172,320,000	171,760,726	559,274	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出
計	14,049,646,000	14,048,614,981	1,031,019	

高 齢 者 医 療 費 指 導 課

74

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
厳しい環境にある子どもたちへの支援 援助	子どもたちへの支援策の抜本強化 保護者等への支援策の抜本強化 児童虐待防止対策の推進	<b>ア 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進</b>				児童家庭費	児童家庭課	94											
		<b>1 事業執行の目的</b> 厳しい環境にある子どもたちや家庭の環境改善に役立てるための実態調査の分析や、地域のネットワークづくりなど、子どもの貧困対策活動の中心的な役割を果たす地域コーディネーターの養成研修を実施する。 <b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの未来応援事業費</td> <td>7,341,000</td> <td>7,111,069</td> <td>229,931</td> <td>                             子どもの生活実態調査分析                              平成28年度に県内の小中高年生及びその保護者を対象に実施した調査の集計データの分析                              地域コーディネーター養成研修                              第1期スキルアップ研修                              2会場（各3回）                              受講者 42名（うち修了者36名）                              第2期基礎研修                              1会場（3回）                              受講者 42名（うち修了者33名）                         </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	子どもの未来応援事業費	7,341,000	7,111,069	229,931	子どもの生活実態調査分析 平成28年度に県内の小中高年生及びその保護者を対象に実施した調査の集計データの分析 地域コーディネーター養成研修 第1期スキルアップ研修 2会場（各3回） 受講者 42名（うち修了者36名） 第2期基礎研修 1会場（3回） 受講者 42名（うち修了者33名）							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
子どもの未来応援事業費	7,341,000	7,111,069	229,931	子どもの生活実態調査分析 平成28年度に県内の小中高年生及びその保護者を対象に実施した調査の集計データの分析 地域コーディネーター養成研修 第1期スキルアップ研修 2会場（各3回） 受講者 42名（うち修了者36名） 第2期基礎研修 1会場（3回） 受講者 42名（うち修了者33名）															
		<b>イ 児童養護施設入所児童等への支援</b>				児童家庭費	児童家庭課	94											
<b>1 事業執行の目的</b> 入所児童の学習・自立支援及び生活支援等の実施により処遇の充実を図る。 また、児童養護施設退所者等に対し家賃等の貸付けを行い、安定した生活基盤の構築及び円滑な自立を促進する。 <b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童福祉施設等処遇改善事業費</td> <td>12,733,000</td> <td>10,559,366</td> <td>2,173,634</td> <td>                             入所児童自立支援等事業費補助                              補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設                         </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児童福祉施設等処遇改善事業費	12,733,000	10,559,366	2,173,634	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
児童福祉施設等処遇改善事業費	12,733,000	10,559,366	2,173,634	入所児童自立支援等事業費補助 補助先：児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設															



児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等 自立支援資金貸付事業費 補助金)	3,889,000	306,875	3,582,125	児童養護施設等情報化支援事業費補助 補助先：乳児院、児童養護施設、 ファミリーホーム  児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事 業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉 協議会  貸付実績 生活支援費 1件 家賃支援費 2件 資格取得支援費 8件
計	16,622,000	10,866,241	5,755,759	

**ウ 子どもたちの学びの場と居場所づくり**

**1 事業執行の目的**

「子ども食堂」の開設及び運営に関する経費の助成や手引書の作成、開設準備講座の開催などを通じて、子どもの居場所づくりを推進する。  
また、「子ども食堂」の取り組みを継続的に支援していくために、「高知県子ども食堂支援基金」の趣旨に賛同いただける個人・企業の寄附を募り、集まった寄附金と県費を原資として必要な事業費を積み立てる。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの未来応援事業費	11,170,000	10,189,753	980,247	開設・運営手引書の作成・配布 子ども食堂開設及び運営に関する経費の 助成 (17 団体 21 箇所) 子ども食堂開設準備講座の開催 (5 会場) 受講者 101 名 子どもの居場所づくりネットワーク会議 の開催 (4 回) 参加者 133 名 子ども食堂の開設数 10 市 8 町・43 団体 52 箇所 (うち高知家子ども食堂の登録数 21 団体 25 箇所)

児 童 児 童  
家 庭 費 家 庭 課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<table border="1" data-bbox="376 177 1774 400"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども食堂支援基金積立金</td> <td>3,933,000</td> <td>3,889,423</td> <td>43,577</td> <td>子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 3,882,325円 運用益 7,098円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,103,000</td> <td>14,079,176</td> <td>1,023,824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	子ども食堂支援基金積立金	3,933,000	3,889,423	43,577	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 3,882,325円 運用益 7,098円	計	15,103,000	14,079,176	1,023,824																			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
子ども食堂支援基金積立金	3,933,000	3,889,423	43,577	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 3,882,325円 運用益 7,098円																																		
計	15,103,000	14,079,176	1,023,824																																			
		<p><b>エ ひとり親家庭等の自立支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 770 1774 1481"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭等自立支援事業費</td> <td>26,731,000</td> <td>21,638,504</td> <td>5,092,496</td> <td>母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,050件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,107件 就業決定者数 38人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 12人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 33件 貸付金額 13,997,627円</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療費助成事業費</td> <td>260,762,000</td> <td>254,100,000</td> <td>6,662,000</td> <td>実施件数 延べ183,775人(33市町村)</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当費</td> <td>580,457,000</td> <td>577,504,353</td> <td>2,952,647</td> <td>受給資格者数（市を除く23町村） 1,313人</td> </tr> <tr> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業費</td> <td>48,612,000</td> <td>43,805,833</td> <td>4,806,167</td> <td>貸付実績は、3に別掲のとおり</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>916,562,000</td> <td>897,048,690</td> <td>19,513,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	ひとり親家庭等自立支援事業費	26,731,000	21,638,504	5,092,496	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,050件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,107件 就業決定者数 38人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 12人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 33件 貸付金額 13,997,627円	ひとり親家庭医療費助成事業費	260,762,000	254,100,000	6,662,000	実施件数 延べ183,775人(33市町村)	児童扶養手当費	580,457,000	577,504,353	2,952,647	受給資格者数（市を除く23町村） 1,313人	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,612,000	43,805,833	4,806,167	貸付実績は、3に別掲のとおり	計	916,562,000	897,048,690	19,513,310		児童家庭費  (特別会計)母子父子寡婦福祉資金貸付金	児童家庭課	94  279
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
ひとり親家庭等自立支援事業費	26,731,000	21,638,504	5,092,496	母子父子自立支援員（非常勤2人） 相談件数 1,050件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人大地の会 相談件数 延べ1,107件 就業決定者数 38人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 12人 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 33件 貸付金額 13,997,627円																																		
ひとり親家庭医療費助成事業費	260,762,000	254,100,000	6,662,000	実施件数 延べ183,775人(33市町村)																																		
児童扶養手当費	580,457,000	577,504,353	2,952,647	受給資格者数（市を除く23町村） 1,313人																																		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,612,000	43,805,833	4,806,167	貸付実績は、3に別掲のとおり																																		
計	916,562,000	897,048,690	19,513,310																																			

### 3 事業執行の成果（別掲分）

母子父子寡婦福祉資金貸付実績

区 分	継 続 分		新 規 分		計		
	人員	金額（円）	人員	金額（円）	人員 A	金額B（円）	平均貸付額（B/A）（円）
事業開始							
事業継続							
修学	18	13,092,600	20	13,017,990	38	26,110,590	687,121
技能習得			5	2,472,000	5	2,472,000	494,400
修業	1	390,000	1	390,000	2	780,000	390,000
就職支度							
医療介護							
生活	1	610,000	6	5,633,300	7	6,243,300	891,900
住宅							
転宅							
就学支度			20	5,299,548	20	5,299,548	264,977
結婚							
計	20	14,092,600	52	26,812,838	72	40,905,438	568,131

### オ 健全育成への環境づくり

#### 1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

#### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
青少年対策推進費	5,599,000	3,213,479	2,385,521	青少年非行防止啓発事業委託 万引き防止リーフレットの作成（小学1～3年生・4～6年生、 中学生、保護者用） 130,800部 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動啓発CMの放映 民放3局24本 無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り就労支援連絡会の開催 2回 見守り雇用主の登録数 80社・164か所 見守りしごと体験講習の受講者 3人 見守り雇用主（事業所）への雇用者 2人

児 童 児 童  
家 庭 費 家 庭 課

94

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 (協定締結企業) コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 24社 非行防止対策ネットワーク会議の開催 3回 児童健全育成地域活動推進事業費補助 10市町村			
		<b>カ 子どもたちを守り支える環境づくり</b> <b>1 事業執行の目的</b> 児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的整備など、こども達が心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。 <b>2 事業執行の状況及び成果</b>					障害保健福祉費	障害保健福祉課	88
							児童家庭費	児童家庭課	94
		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	1,863,386,000	861,975,969	1,001,410,031	998,394,000 3,016,031	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた二期工事（既存建物の取り壊し、北棟建設）など		
		児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く）	49,468,000	40,674,068	8,793,932	8,793,932	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：高知県児童養護施設協議会 児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 20回 就職・進学祝金の贈呈 26人 児童虐待防止の啓発広報 テレビCM 民放3局47本 チラシ作成 100,000部 ポスター作成 2,000部		
		計	1,912,854,000	902,650,037	1,010,203,963	998,394,000 11,809,963			

## ア 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

### 1 事業執行の目的

周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦への啓発や、妊産婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催など、母体管理を支援する取り組みを行う。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するために、母子保健コーディネーターを配置して、総合的な相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置する市町村の取り組みを支援するなど、「高知版ネウボラ」の推進に取り組む。

さらに、安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
母子保健事業費 (母体管理支援事業費)	40,651,000	37,070,323	3,580,677	母子健康手帳別冊作成 7,000 冊 思春期ハンドブック作成 8,000 冊 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 5 件 ケース検討 16 件 母子保健コーディネーター養成研修会 2 回 89 人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 13 市町村 妊婦健康診査強化事業費補助 4,669 件 分娩待機施設確保事業費補助 1 施設 地域子育て支援拠点等運営事業費補助 12 市町村
母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費)	41,403,000	40,690,034	712,966	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 14 施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2 医療機関 周産期医療関係者研修会 5 回 177 人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 179 事例 周産期医療協議会 4 回
計	82,054,000	77,760,357	4,293,643	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		<p><b>イ 健やかな子どもの成長・発達への支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援のため、市町村が実施する1歳6か月児・3歳児健診の受診促進に対して補助するとともに、不妊治療や乳幼児の医療費の助成を行い、母子保健の向上に努める。</p> <p>また、未熟児養育医療の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾病児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 549 1774 1262"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健事業費 (母体管理支援事業費を除く)</td> <td>31,111,000</td> <td>28,340,523</td> <td>2,770,477</td> <td>不妊専門相談センター事業 相談件数 90件 思春期相談センター事業 電話相談 1,152件 メール相談 19件 先天性代謝異常等検査事業 5,526件 母子保健指導者基本研修会 2回 152人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 7市町</td> </tr> <tr> <td>母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費を除く)</td> <td>481,308,000</td> <td>459,177,222</td> <td>22,130,778</td> <td>乳幼児医療費助成事業 557,695件 未熟児養育医療費負担 23市町、中芸広域連合 407件 特定不妊治療費助成事業 302件 一般不妊治療助成事業費補助 11市町</td> </tr> <tr> <td>指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費)</td> <td>73,582,000</td> <td>72,952,671</td> <td>629,329</td> <td>小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 289件 (H30.3.31現在) 支払件数 3,608件</td> </tr> <tr> <td>難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童支援事業費)</td> <td>2,100,000</td> <td>1,940,986</td> <td>159,014</td> <td>小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 169人 療育相談、巡回相談 23回 延べ25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588,101,000</td> <td>562,411,402</td> <td>25,689,598</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	母子保健事業費 (母体管理支援事業費を除く)	31,111,000	28,340,523	2,770,477	不妊専門相談センター事業 相談件数 90件 思春期相談センター事業 電話相談 1,152件 メール相談 19件 先天性代謝異常等検査事業 5,526件 母子保健指導者基本研修会 2回 152人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 7市町	母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費を除く)	481,308,000	459,177,222	22,130,778	乳幼児医療費助成事業 557,695件 未熟児養育医療費負担 23市町、中芸広域連合 407件 特定不妊治療費助成事業 302件 一般不妊治療助成事業費補助 11市町	指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費)	73,582,000	72,952,671	629,329	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 289件 (H30.3.31現在) 支払件数 3,608件	難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童支援事業費)	2,100,000	1,940,986	159,014	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 169人 療育相談、巡回相談 23回 延べ25人	計	588,101,000	562,411,402	25,689,598		健康 対策費	健康 対策課	76
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
母子保健事業費 (母体管理支援事業費を除く)	31,111,000	28,340,523	2,770,477	不妊専門相談センター事業 相談件数 90件 思春期相談センター事業 電話相談 1,152件 メール相談 19件 先天性代謝異常等検査事業 5,526件 母子保健指導者基本研修会 2回 152人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 7市町																																		
母子医療対策事業費 (周産期医療体制整備事業費を除く)	481,308,000	459,177,222	22,130,778	乳幼児医療費助成事業 557,695件 未熟児養育医療費負担 23市町、中芸広域連合 407件 特定不妊治療費助成事業 302件 一般不妊治療助成事業費補助 11市町																																		
指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費)	73,582,000	72,952,671	629,329	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 289件 (H30.3.31現在) 支払件数 3,608件																																		
難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童支援事業費)	2,100,000	1,940,986	159,014	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 169人 療育相談、巡回相談 23回 延べ25人																																		
計	588,101,000	562,411,402	25,689,598																																			
		<p><b>ウ 少子化対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。</p>				少子 対策費	少子 対策課	98																														

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策推進費	20,124,000	15,409,774	4,714,226	高知県子ども・子育て支援会議 2回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 4回 高知県子どもの環境づくり推進委員会部会 2回 子ども条例フォーラム 1回

## エ 少子化対策の県民運動の推進

### 1 事業執行の目的

「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、より多くの方の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早く叶えるとともに、理想とする子どもの人数の希望をより実現するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてPDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策県民運動 推 進 事 業 費	20,065,000	16,918,714	3,146,286	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 3回 部会の開催 4回×2部会、3回×2部会 少子化対策啓発事業実施委託 テレビCMの放送・WEB広告の制作 民放3局58本 TOHOシネマズCM放映 1,497回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム 1回 来場者105人 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業実施委託 応援団通信 年6回発行 高知家の出会い・結婚・子育て応援団 476団体

少 子 少 子  
対 策 費 対 策 課

98

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<p><b>オ 未婚化・晩婚化対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、民間と行政が協働して、出会いや結婚への支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 469 1771 1220"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出会い・結婚支援事業費</td> <td>55,568,000</td> <td>46,796,966</td> <td>8,771,034</td> <td>                     出会いのきっかけ交流会実施委託                          実施回数                                6回                          参加人数                                378人                      出会いのきっかけ応援事業費補助                          イベント開催回数                    35回                          参加人数                                608人                      結婚支援のボランティア                          婚活サポーター登録者数            79人                          イベントサポーター登録者数        72人                          マッチングサポーター登録者数      32人                      「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」                          相談件数                              873件                      「高知で恋しよ!!応援サイト」                          アクセス数                          220,376件                          ユーザ登録者数                      6,470人                      マッチングシステム                          会員登録者数                      1,100人                          お引合せ成立数(累計)              843組                          カップル成立数(累計)              358組                      企業等への訪問相談員の配置                          訪問団体数                          延べ536団体                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	出会い・結婚支援事業費	55,568,000	46,796,966	8,771,034	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数                                6回 参加人数                                378人 出会いのきっかけ応援事業費補助 イベント開催回数                    35回 参加人数                                608人 結婚支援のボランティア 婚活サポーター登録者数            79人 イベントサポーター登録者数        72人 マッチングサポーター登録者数      32人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」 相談件数                              873件 「高知で恋しよ!!応援サイト」 アクセス数                          220,376件 ユーザ登録者数                      6,470人 マッチングシステム 会員登録者数                      1,100人 お引合せ成立数(累計)              843組 カップル成立数(累計)              358組 企業等への訪問相談員の配置 訪問団体数                          延べ536団体	少子対策費	少子対策課	98
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
出会い・結婚支援事業費	55,568,000	46,796,966	8,771,034	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数                                6回 参加人数                                378人 出会いのきっかけ応援事業費補助 イベント開催回数                    35回 参加人数                                608人 結婚支援のボランティア 婚活サポーター登録者数            79人 イベントサポーター登録者数        72人 マッチングサポーター登録者数      32人 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」 相談件数                              873件 「高知で恋しよ!!応援サイト」 アクセス数                          220,376件 ユーザ登録者数                      6,470人 マッチングシステム 会員登録者数                      1,100人 お引合せ成立数(累計)              843組 カップル成立数(累計)              358組 企業等への訪問相談員の配置 訪問団体数                          延べ536団体														
		<p><b>カ 地域の子育て支援</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。</p>				少子対策費	児童家庭課	96										



## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域子育て推進事業費	138,942,000	129,179,265	9,762,735	子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 インターネットホームページ保守等委託 こうちブレマnet アクセス件数 183,908件 地域に出向いた子育て講座の実施 対象：子育て支援施設の利用者、子育てサークル、企業で働く子育て家庭等 73回 子育て家庭応援事業 協賛事業所数 452店舗 子育て応援の店紹介ガイドブックの作成 2,000部 安心子育て応援事業費補助 15市町村、1広域連合、2団体、17サークル、1企業

## キ 子育て家庭への支援

### 1 事業執行の目的

子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児童手当費	1,489,932,000	1,480,389,121	9,542,879	支給対象児童数 0歳から3歳未満 12,191人 3歳以上小学校修了前 46,127人 小学校修了後中学校修了前 15,635人

児 童  
家 庭 費

児 童  
家 庭 課

94

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの向上	<p><b>ア 福祉・介護人材の確保</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合、有給休暇を取得する場合における代替職員の派遣、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、就労環境改善のための福祉機器や福祉用具等の導入支援等を行う。</p> <p>また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の確保、定着を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。</p> <p>さらに、人材確保の好循環の強化に向けて新たに「介護事業所認証評価制度」を導入する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 550 1774 1469"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 550 595 595">区分</th> <th data-bbox="595 550 768 595">予算額</th> <th data-bbox="768 550 943 595">執行額</th> <th data-bbox="943 550 1104 595">差引額</th> <th data-bbox="1104 550 1774 595">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 595 595 1469">福祉・介護人材確保事業費</td> <td data-bbox="595 595 768 1469">255,809,000</td> <td data-bbox="768 595 943 1469">246,605,018</td> <td data-bbox="943 595 1104 1469">9,203,982</td> <td data-bbox="1104 595 1774 1469">                     福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託                      委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会                      運営委員会の開催 2回                      福祉人材の無料職業紹介 就職人数 364人                      「ふくし就職フェア」の開催 2回 参加者延べ 519人                      県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者 478人                      高校生就職支援委託                      委託先：平成福祉専門学校                      介護職員初任者研修修了者 46人                      現任介護職員等養成支援委託                      委託先：株式会社ツクイスタッフ                      派遣代替職員数 89人                      福祉・介護就労環境改善事業費補助 44施設・事業所                      福祉研修センター事業費補助                      補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会                      運営委員会の開催 2回                      体系的な研修の提供 参加者延べ 7,026人                      研修情報の収集・提供                      福祉研修便覧作成                      ホームページによる研修情報の提供                      中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 5市町                      介護福祉士等修学資金貸付事業費補助                      補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会                      介護福祉士等修学資金貸付 37人                      介護福祉士実務者研修受講資金貸付 138人                      再就職準備金貸付 7人                      「介護事業所認証評価制度」への参加宣言法人 80法人                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	福祉・介護人材確保事業費	255,809,000	246,605,018	9,203,982	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数 364人 「ふくし就職フェア」の開催 2回 参加者延べ 519人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者 478人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 46人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 派遣代替職員数 89人 福祉・介護就労環境改善事業費補助 44施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ 7,026人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 5市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 37人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 138人 再就職準備金貸付 7人 「介護事業所認証評価制度」への参加宣言法人 80法人	地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
福祉・介護人材確保事業費	255,809,000	246,605,018	9,203,982	福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 福祉人材の無料職業紹介 就職人数 364人 「ふくし就職フェア」の開催 2回 参加者延べ 519人 県内6つのハローワークでの職業セミナー 受講者 478人 高校生就職支援委託 委託先：平成福祉専門学校 介護職員初任者研修修了者 46人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 派遣代替職員数 89人 福祉・介護就労環境改善事業費補助 44施設・事業所 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 2回 体系的な研修の提供 参加者延べ 7,026人 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 5市町 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 37人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 138人 再就職準備金貸付 7人 「介護事業所認証評価制度」への参加宣言法人 80法人											

県民の安全  
と安心の確  
保のための  
体制づくり

南海トラフ  
地震等災害  
対策の推進

## ア 災害医療救護体制の整備

### 1 事業執行の目的

災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」の実現のため、医療機関等が行う施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。

また、県庁本庁舎及び各福祉保健所に衛星通信設備を整備するほか、医療従事者等に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
災害医療救護体制 整備事業費 (南海トラフ地震関 連災害医療対策費)	685,040,000	542,038,406	143,001,594	128,764,000	14,237,594	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 災害医療コーディネート人材育成研修委託 特定非営利活動法人災害医療ACT研究所 災害医療コーディネート人材育成研修 1回 39人  医療従事者搬送計画作成委託 衛星通信設備整備工事 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費 補助 7機関 診療情報保全基盤整備事業費補助 高知県医療情報通信技術連絡協議会 医療機関等災害対策強化事業費補助 30機関 スプリンクラー等整備事業費補助 16施設 医師向け災害医療研修 延べ17回 災害医療対策本部会議 2回 災害時医療救護計画見直し検討部会 3回
災害医療救護体制 整備事業費 (南海トラフ地震関 連災害医療対策費)	6,400,000	4,593,866	1,806,134		1,806,134	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関、 一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネーター研修会 3回 延べ62人

医 療 費	医 療 課	69
医 薬 費	医 薬 課	73
健 康 費	健 康 課	76

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明																																																	
						繰越額	不用額																																																				
		難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費)	1,318,000	652,996	665,004		665,004	人工透析患者 情報伝達訓練 1回 災害透析コーディネーター連絡会・研修会 2回 人工透析患者広域搬送用連絡カード 600部																																																			
		計	692,758,000	547,285,268	145,472,732	128,764,000	16,708,732																																																				
		<p><b>イ 医療施設耐震化等の促進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>南海トラフ地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。 また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)</td> <td>194,961,000</td> <td>194,852,000</td> <td>109,000</td> <td>医療施設耐震化促進事業費補助</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療施設耐震診断等支援事業費補助</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療施設耐震対策緊急促進事業費補助</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療施設耐震整備事業費補助</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療施設近代化施設整備費補助</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>救命救急センター施設整備費補助</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地域災害拠点病院施設整備費補助</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>							区分	予算額	執行額	差引額	説明		災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)	194,961,000	194,852,000	109,000	医療施設耐震化促進事業費補助	1 施設					医療施設耐震診断等支援事業費補助	1 施設					医療施設耐震対策緊急促進事業費補助	2 施設					医療施設耐震整備事業費補助	1 施設					医療施設近代化施設整備費補助	2 施設					救命救急センター施設整備費補助	1 施設					地域災害拠点病院施設整備費補助	1 施設	医療政策費	医療政策課	69
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																							
災害医療救護体制整備事業費 (医療施設耐震化促進事業費)	194,961,000	194,852,000	109,000	医療施設耐震化促進事業費補助	1 施設																																																						
				医療施設耐震診断等支援事業費補助	1 施設																																																						
				医療施設耐震対策緊急促進事業費補助	2 施設																																																						
				医療施設耐震整備事業費補助	1 施設																																																						
				医療施設近代化施設整備費補助	2 施設																																																						
				救命救急センター施設整備費補助	1 施設																																																						
				地域災害拠点病院施設整備費補助	1 施設																																																						
		<p><b>ウ 保健衛生総合庁舎の耐震化</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県有建築物耐震化実施計画に基づき、保健衛生総合庁舎の改築を進める。</p>							保健衛生費	健康長寿政策課	66																																																

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健衛生総合庁舎整備事業費	790,848,000	780,760,900	10,087,100	改築工事監理委託 調査等委託 改築工事請負費

## エ 水道施設の耐震化

### 1 事業執行の目的

生活に密接に係る水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業者の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
水道対策事業費 (水道施設整備 事業費(水道施 設耐震化推進交 付金、生活基盤 施設耐震化等交 付金))	482,640,000	436,496,373	46,143,627	35,148,000	10,995,627	水道施設耐震化推進交付金 2市 生活基盤施設耐震化等交付金 16市町村

食 品 ・  
衛 生 費

食 品 ・  
衛 生 課

80

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p><b>オ 保健衛生の体制強化</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。</p> <p>南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催するとともに、災害時歯科保健医療対策活動指針を策定する。</p> <p>また、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備費を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会の開催、地域モデル事業を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 630 1774 1452"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)</td> <td>1,893,000</td> <td>1,071,019</td> <td>821,981</td> <td>南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 3市町村(合計26市町村) 南海トラフ地震時保健活動等体制整備検討会 3回 (南海トラフ地震時保健活動ガイドライン改定) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回</td> </tr> <tr> <td>歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)</td> <td>759,000</td> <td>218,945</td> <td>540,055</td> <td>高知県災害時歯科保健医療対策活動指針改定 高知県災害歯科保健医療対策検討会 2回</td> </tr> <tr> <td>生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費)</td> <td>9,855,000</td> <td>9,781,798</td> <td>73,202</td> <td>広域火葬体制整備事業 火葬場関係者等連絡協議会 44団体 78名 広域火葬対応についての研修会 53団体 103名 情報伝達訓練(県内及び四国4県) 県内46団体 地域モデル事業 実地訓練 2回 図上訓練 1回 広域火葬設備整備事業費補助 1町、1広域連合 市町村遺体対応マニュアル作成 18市町村(合計27市町村) 火葬場BCP作成 6施設(合計12施設)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,507,000</td> <td>11,071,762</td> <td>1,435,238</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)	1,893,000	1,071,019	821,981	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 3市町村(合計26市町村) 南海トラフ地震時保健活動等体制整備検討会 3回 (南海トラフ地震時保健活動ガイドライン改定) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回	歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	759,000	218,945	540,055	高知県災害時歯科保健医療対策活動指針改定 高知県災害歯科保健医療対策検討会 2回	生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費)	9,855,000	9,781,798	73,202	広域火葬体制整備事業 火葬場関係者等連絡協議会 44団体 78名 広域火葬対応についての研修会 53団体 103名 情報伝達訓練(県内及び四国4県) 県内46団体 地域モデル事業 実地訓練 2回 図上訓練 1回 広域火葬設備整備事業費補助 1町、1広域連合 市町村遺体対応マニュアル作成 18市町村(合計27市町村) 火葬場BCP作成 6施設(合計12施設)	計	12,507,000	11,071,762	1,435,238		健康長寿政策費	健康長寿政策課	66
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
保健福祉総務費 (高知県自然災害時保健活動強化事業費)	1,893,000	1,071,019	821,981	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 3市町村(合計26市町村) 南海トラフ地震時保健活動等体制整備検討会 3回 (南海トラフ地震時保健活動ガイドライン改定) 南海トラフ地震時保健活動体制整備研修会 1回																										
歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	759,000	218,945	540,055	高知県災害時歯科保健医療対策活動指針改定 高知県災害歯科保健医療対策検討会 2回																										
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費)	9,855,000	9,781,798	73,202	広域火葬体制整備事業 火葬場関係者等連絡協議会 44団体 78名 広域火葬対応についての研修会 53団体 103名 情報伝達訓練(県内及び四国4県) 県内46団体 地域モデル事業 実地訓練 2回 図上訓練 1回 広域火葬設備整備事業費補助 1町、1広域連合 市町村遺体対応マニュアル作成 18市町村(合計27市町村) 火葬場BCP作成 6施設(合計12施設)																										
計	12,507,000	11,071,762	1,435,238																											
			保健衛生費		66																									
			食品・衛生費	食品・衛生課	80																									

## カ 災害救助対策

### 1 事業執行の目的

災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会、災害ボランティアと行政がお互いの役割や活動について理解を深めるための研修会等を実施するとともに、避難行動要支援者の個別の避難支援計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害救助対策費	52,340,000	43,356,783	8,983,217	災害救助法担当者事務説明会 参加者 67 人 地域住民を守る災害救護救援研修会 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者 294 人 要配慮者避難支援対策事業費補助 16 市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 10 市町村

## キ 災害救助対策（特別会計）

### 1 事業執行の目的

災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害救助費	64,624,000	4,557,427	60,066,573	災害救助用備蓄物資購入 食糧 22,150 食、飲料水 20,352 リットル

## ク 社会福祉施設等の地震防災対策の推進

### 1 事業執行の目的

社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、避難用具・自家発電装置等の装備確保への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。

災 害 救 助 費 地域福祉政策課

84

(特別会計)  
災 害 救 助 費 地域福祉政策課

278

高 齢 者 福 祉 費 高 齢 者 福 祉 課

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	健康危機管理対策等の推進	<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 245 1774 395"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等地震防災対策事業費</td> <td>11,690,000</td> <td>10,152,365</td> <td>1,537,635</td> <td>社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助施設改修及び装備確保 32施設</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>ア 新型インフルエンザ対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。 また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置等の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 810 1774 1114"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)</td> <td>48,525,000</td> <td>47,270,921</td> <td>1,254,079</td> <td>                     新型インフルエンザ対策事業                      入院医療機関整備事業費補助                          人工呼吸器                    2医療機関    計2台                          個人防護具                    2医療機関    計600セット                      外来協力医療機関設備整備事業費補助                          クリーンパーティション    2医療機関    計2セット                          個人防護具                    4医療機関    計200セット                 </td> </tr> </tbody> </table> <p><b>イ 医薬品等の安全対策の推進</b></p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。 また、後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたセミナーの開催や啓発資料の作成を行う。</p>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	社会福祉施設等地震防災対策事業費	11,690,000	10,152,365	1,537,635	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助施設改修及び装備確保 32施設	区分	予算額	執行額	差引額	説明	感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	48,525,000	47,270,921	1,254,079	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器                    2医療機関    計2台 個人防護具                    2医療機関    計600セット 外来協力医療機関設備整備事業費補助 クリーンパーティション    2医療機関    計2セット 個人防護具                    4医療機関    計200セット	健康対策費	健康対策課	76
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
社会福祉施設等地震防災対策事業費	11,690,000	10,152,365	1,537,635	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助施設改修及び装備確保 32施設																								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	48,525,000	47,270,921	1,254,079	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器                    2医療機関    計2台 個人防護具                    2医療機関    計600セット 外来協力医療機関設備整備事業費補助 クリーンパーティション    2医療機関    計2セット 個人防護具                    4医療機関    計200セット																								
						医薬務費	医薬務課	73																				



## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締事業費	12,202,000	9,845,838	2,356,162	<p>薬物乱用防止教育研修会 1回 170人</p> <p>薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト</p> <p>参加校 中学校 15校</p> <p>応募数 ポスター 294点</p> <p>標語 42点</p> <p>薬物乱用防止教室</p> <p>小学校・中学校・高等学校等で開催</p> <p>39回 延べ3,451人</p> <p>広告媒体を利用した啓発</p> <p>「ダメ。ゼッタイ。」普及運動</p> <p>6.26 ヤング街頭キャンペーン 6/17～7/21 延べ591人</p> <p>薬物相談受付 38件</p> <p>薬物乱用防止啓発事業費補助</p> <p>高知県薬物乱用防止推進連合協議会</p> <p>ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 128人</p>

## ウ 水や食品の安全・安心の確保

### 1 事業執行の目的

衛生研究所において、保健衛生の確保と向上を図るため、各種の調査・研究や試験・検査を行う。

また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努め、併せて、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても、実施する。

さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。

保 健 健康長寿  
衛 生 費 政 策 課 66

食 品 ・ 食品 ・  
衛 生 費 衛 生 課 80

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
					繰 越 額	不 用 額			
		衛生研究所運営費	247,692,000	227,153,263	20,538,737	13,493,000	7,045,737	行政や一般からの依頼による試験 検査 126 件 国からの委託による環境放射能の 調査	
		食品保健衛生費	37,792,000	36,762,961	1,029,039		1,029,039	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 122 回 2,596 人 消費者 9 回 104 人 給食施設巡回指導数 147 施設 施設の監視指導 7,146 件 食品営業の許可 2,294 件 食中毒の調査及び処理 (平成 29 年) 5 件 食品衛生教育講習会 285 回 6,370 人	
		食品衛生管理指導費	5,223,000	4,712,236	510,764		510,764	食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 104 企業	
		食肉衛生検査事業費	20,735,000	18,876,331	1,858,669		1,858,669	と畜検査頭数 93,204 頭	
		水道対策事業費 (水道施設整備事業費 のうち水道施設耐震化 推進交付金、生活基盤施 設耐震化等交付金を除 く)	15,456,000	13,771,369	1,684,631		1,684,631	簡易水道等施設整備事業費補助 四万十市 水道施設立入検査 225 件	
		計	326,898,000	301,276,160	25,621,840	13,493,000	12,128,840		

**エ 生活衛生対策の推進**

食 品 ・  
衛 生 費

食 品 ・  
衛 生 課

80

**1 事業執行の目的**

公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにこれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。

また、人と動物が共存する社会づくりを推進するため、「第2次高知県動物愛護管理推進計画」に基づき、愛護動物全体の愛護と適正な飼養の指導、動物愛護精神の普及・啓発等を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生活衛生対策費 (広域火葬体制整備事業費を除く)	7,524,000	6,559,029	964,971	生活衛生関係営業施設の監視・指導 385件 生活衛生関係営業施設の営業許可 61件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 3件 衛生害虫等相談 111件 遊泳用プール等指導 35件 家庭用品の有害物質検査 78件 墓地等に関する許可指導 75件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 88件 プール水質検査 64件 浴槽水等水質検査 80件
生活衛生指導育成費	23,417,000	22,902,459	514,541	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市
動物愛護推進事業費	71,326,000	70,536,437	789,563	動物愛護及び適正飼育の普及啓発 動物愛護教室 19回 延べ566人 雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 442頭 飼い主のいない猫の手術 437頭 野犬等の保護 209頭 犬の引取り 9頭 猫の引取り等 482頭 こうち動物愛護センター(仮称)基本構想検討委員会 3回
計	102,267,000	99,997,925	2,269,075	

文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり	文化芸術の振興	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>「文化芸術振興ビジョン」(H29.3策定)に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化推進費</td> <td>49,304,000</td> <td>45,931,299</td> <td>3,372,701</td> <td> 高知県文化賞の授与 2名  県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援  地域創造負担金 3,755,000円  文化芸術振興ビジョン推進事業委託 7,382,000円  第67回高知県芸術祭の開催 13,975,000円  芸術祭 開催事業数 94事業  " 総参加者数 248,808人  文芸賞 応募総数 1,615点  " 応募人数 537人  広報誌制作等委託 9,285,624円  文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化推進費	49,304,000	45,931,299	3,372,701	高知県文化賞の授与 2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,755,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業委託 7,382,000円 第67回高知県芸術祭の開催 13,975,000円 芸術祭 開催事業数 94事業 " 総参加者数 248,808人 文芸賞 応募総数 1,615点 " 応募人数 537人 広報誌制作等委託 9,285,624円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回	文化推進費	文化振興課	100
	区分	予算額	執行額	差引額	説明										
文化推進費	49,304,000	45,931,299	3,372,701	高知県文化賞の授与 2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,755,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業委託 7,382,000円 第67回高知県芸術祭の開催 13,975,000円 芸術祭 開催事業数 94事業 " 総参加者数 248,808人 文芸賞 応募総数 1,615点 " 応募人数 537人 広報誌制作等委託 9,285,624円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回											
文化施設の管理・運営	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。併せて、坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ坂本龍馬記念館の新館及び既存館の整備を行うとともに、「志国高知 幕末維新博」を契機とした、受入促進を図る。</p> <p>また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山内記念財団に対して補助を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山内家資料保存事業費</td> <td>8,637,000</td> <td>7,173,823</td> <td>1,463,177</td> <td>土佐藩主山内家墓所管理費等補助 7,173,823円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	山内家資料保存事業費	8,637,000	7,173,823	1,463,177	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 7,173,823円	文化推進費	文化振興課	100	
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
山内家資料保存事業費	8,637,000	7,173,823	1,463,177	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 7,173,823円											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		文化施設 管理運営費	1,257,711,000	1,245,498,757	12,212,243	<p>高知城歴史博物館の管理運営委託 262,799,498 円            総入館者数 188,049 人            企画展 「未来へひきつぐ美とかたち」外6展 171,202 人            常設展 (特集展) 「海援隊発進! ~坂本龍馬のかけぬけた時代~」            外5展 16,847 人            教育普及事業等の開催</p> <p>美術館の管理運営委託 329,797,083 円            総入館者数 224,605 人            企画展 「世界が認めた幕末・明治の絵師 これぞ晧齋!            ゴールドマン・コレクション」展外3展            25,138 人            特別展 「チームラボー踊る! アート展と、学ぶ! 未来の遊園地-」            68,180 人            コレクション展 (常設展) 9,648 人            ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催</p> <p>歴史民俗資料館の管理運営委託 165,855,948 円            総入館者数 34,498 人            企画展 「幕末の土佐-書跡にみる人物群像-」展外3展            17,470 人            特別展 「今を生きる禅文化-伝播から維新を越えて-」展            11,564 人            教育普及事業等の開催</p> <p>坂本龍馬記念館の管理運営委託 183,467,421 円            県外巡回展 「土佐から来たぜよ! 坂本龍馬展」            52,657 人            教育普及事業等の開催</p> <p>文学館の管理運営委託 126,563,771 円            総入館者数 22,055 人            企画展 「没後20年司馬遼太郎展            二十一世紀“未来の街角”で」展外5展 20,083 人            常設展 1,972 人            貸館事業、教育普及事業等の開催</p> <p>県民文化ホールの管理運営委託 110,102,892 円            利用実績 オレンジホール 228 日            グリーンホール 248 日</p>				

				多目的室 2,502 件 ホール入場者数 243,722 人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施
				著作権管理委託 5,347,120 円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理
				櫓設営委託 4,028,276 円
文化施設 改修事業費	153,942,000	148,467,614	5,474,386	文化施設の老朽化等による改修、吊り天井の改修設計等の実施
坂本龍馬 記念館整 備事業費	2,176,731,000	2,169,570,618	7,160,382	坂本龍馬記念館の新館・既存館の整備に向けた建築工事、展示ケース製 作等の実施
計	3,597,021,000	3,570,710,812	26,310,188	

まんが文化  
の 推 進

「まんが王  
国・土佐」  
のブランド  
化の推進

### 1 事業執行の目的

多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）」を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、「全国漫画家大会議inまんが王国・土佐」を実施する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
まんが王国・土佐推進費	81,787,000	80,724,186	1,062,814	第26回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 参加校数 307校 （日本297校、韓国2校、シンガポール3校、台湾5校）  第4回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 参加者数 延べ3,980人

まんが・  
コンテン  
ツ 費

まんが王  
国土佐  
推進課

102

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進					まんが甲子園PRキャラバンの実施 石川県、滋賀県、台湾、シンガポール等 4月  「まんが王国・土佐」の情報発信 ニコニコ超会議2017（千葉県）4月 ワンダーフェスティバル（千葉県）7月、2月 「まんが王国・土佐」ポータルサイトの運営  まんが教室の開催 県内小中学校 18校  まんがを活かした「コンテンツ創造教育」プログラムの開発 県内の小中学校（5校）で教材を試行  まんが観光案内板の作成・設置 高知市内の電停4箇所合計8枚設置  まんが王国・土佐推進協議会総会の開催 （高知県）9月、2月	国際交流費	国際交流課	103
		<b>1 事業執行の目的</b> 地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受け入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。  <b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		地域国際化推進事業費	59,965,000	58,886,912	1,078,088	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 30,289,406円 国際交流員（英語圏2人、中国、韓国各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,888,000円			
		国際交流推進事業費	9,603,000	8,773,026	829,974	中国安徽省やフィリピンベンゲット州等との友好交流の推進、韓国全羅南道との姉妹交流協定締結1周年記念事業及び外務省との連携による対外魅力発信事業の実施			



男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

国際協力推進事業費	9,026,000	7,738,799	1,287,201	海外技術研修員3人、自治体職員協力交流研修員1人の受け入れ
渡航事務費	18,244,000	17,877,604	366,396	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H26.4.1~H31.3.31)
計	96,838,000	93,276,341	3,561,659	

### 1 事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政推進交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
消費者行政推進事業費	5,774,000	5,567,373	206,627	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年4回 各110,000部 出前講座の開催 33回 参加者 1,996人
消費生活センター費	26,178,000	25,326,982	851,018	消費生活相談 3,110件 個人情報相談 11件 消費者問題に関する各種情報提供
消費者行政活性化基金事業費	4,075,000	3,884,040	190,960	消費生活相談員等研修の開催 9日 受講者 47人
消費者行政推進交付金事業費	49,168,000	44,735,051	4,432,949	市町村等消費者行政推進事業費補助金 18市町村等 26,795,000円 2団体 221,000円 消費生活講座 21回 参加者 219人
消費者行政活性化基金積立金	9,000	485	8,515	高知県消費者行政活性化基金の運用益の積立
計	85,204,000	79,513,931	5,690,069	

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

104

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	安全で安心なまちづくりの推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全子どもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。</p> <p>また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。</p> <p>併せて、犯罪に遭われた方への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組む。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span></p> <table border="1" data-bbox="383 549 1778 1230"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全対策推進費</td> <td>9,016,000</td> <td>8,742,950</td> <td>273,050</td> <td>交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,278,347 円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000 円 幼児、小中高生、高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等</td> </tr> <tr> <td>交通事故被害者救済対策費</td> <td>4,815,000</td> <td>4,803,477</td> <td>11,523</td> <td>高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：441件</td> </tr> <tr> <td>交通安全子どもセンター運営費</td> <td>9,487,000</td> <td>9,485,459</td> <td>1,541</td> <td>交通安全子どもセンターの管理運営委託 利用者数：144,541人 交通安全教室の開催 120回 4,443人</td> </tr> <tr> <td>安全安心まちづくり推進事業費</td> <td>3,325,000</td> <td>2,453,875</td> <td>871,125</td> <td>広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 55団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援補助金 195,250 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,643,000</td> <td>25,485,761</td> <td>1,157,239</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通安全対策推進費	9,016,000	8,742,950	273,050	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,278,347 円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000 円 幼児、小中高生、高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等	交通事故被害者救済対策費	4,815,000	4,803,477	11,523	高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：441件	交通安全子どもセンター運営費	9,487,000	9,485,459	1,541	交通安全子どもセンターの管理運営委託 利用者数：144,541人 交通安全教室の開催 120回 4,443人	安全安心まちづくり推進事業費	3,325,000	2,453,875	871,125	広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 55団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援補助金 195,250 円	計	26,643,000	25,485,761	1,157,239		県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	104
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
交通安全対策推進費	9,016,000	8,742,950	273,050	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,278,347 円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000 円 幼児、小中高生、高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等																															
交通事故被害者救済対策費	4,815,000	4,803,477	11,523	高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：441件																															
交通安全子どもセンター運営費	9,487,000	9,485,459	1,541	交通安全子どもセンターの管理運営委託 利用者数：144,541人 交通安全教室の開催 120回 4,443人																															
安全安心まちづくり推進事業費	3,325,000	2,453,875	871,125	広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 55団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 性暴力被害者支援補助金 195,250 円																															
計	26,643,000	25,485,761	1,157,239																																

### 3 交通情勢の現状

#### (1) 交通事故の発生状況

区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負傷者数	人口 10 万人あたりの死者数	車両1万台あたりの死者数
平成 29 年	1,790 件	29 人	16 人	2,000 人	4.0 人	0.4 人
平成 28 年	2,193 件	42 人	26 人	2,447 人	5.8 人	0.6 人
増 減 数	△403 件	△13 人	△10 人	△447 人	△1.8 人	△0.2 人

#### (2) 運転免許保有者数及び自動車保有台数の状況

区 分	運転免許保有者数	自動車保有台数	備 考
平成 29 年	483,415 人	567,770 台	運転免許保有 県民 1.5 人に 1 人 (平成 29 年)
平成 28 年	486,583 人	566,073 台	自動車保有 県民 1.3 人に 1 台 (平成 29 年)
増 減 数	△3,168 人	1,697 台	

男女共同  
参画の推進

### 1 事業執行の目的

「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」(平成28年度～平成32年度)に基づき、男女共同参画の拠点施設であるこうち男女共同参画センター(ソール)での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修を行うなど、男女がともに参画し、個性や能力を発揮できる社会づくりを総合的に推進する。

このうち、女性の活躍の場の拡大に向けては、高知家の女性しごと応援室による就職を希望する女性への就労支援や、県内企業における女性の登用等の促進、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの充実に向けた取り組み等、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組む。

また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
男女共同参画推進事業費	50,290,000	47,328,569	2,961,431	こうち男女共同参画会議の開催 3回 男女共同参画職員研修 受講者 104 人(92 所属) 女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)委託 相談件数 1,363 件、就職者数 160 人 女性登用等促進事業(セミナー等開催)委託 参加者数 160 人 一般事業主行動計画策定企業 4 社

県民生活・  
男女共同  
参画費

県民生活・  
男女共同  
参画課

105

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="383 181 1776 1070"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 181 660 228">区分</th> <th data-bbox="660 181 828 228">予算額</th> <th data-bbox="828 181 1001 228">執行額</th> <th data-bbox="1001 181 1173 228">差引額</th> <th data-bbox="1173 181 1776 228">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 228 660 687">こうち男女共同参画センター管理運営費</td> <td data-bbox="660 228 828 687">65,102,000</td> <td data-bbox="828 228 1001 687">64,981,835</td> <td data-bbox="1001 228 1173 687">120,165</td> <td data-bbox="1173 228 1776 687">ファミリー・サポート・センター運営費補助金 2市町 3,288,000円 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 5市町 6,935,000円  こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,363件、利用者数 80,237人 相談件数 1,783件 講座・講習等参加者数 6,981人（ソーレまつり 2,898人含む） 団体等の自主活動支援 4団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各6,000部 メールマガジン発行 11回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 687 660 879">女性相談支援センター費</td> <td data-bbox="660 687 828 879">40,416,000</td> <td data-bbox="828 687 1001 879">39,360,472</td> <td data-bbox="1001 687 1173 879">1,055,528</td> <td data-bbox="1173 687 1776 879">年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む）56世帯93人（延べ1,531人日） 同伴児童の学習支援 延べ110人 女性の自立支援促進事業委託（同伴児者含む） 5世帯7人（延べ502人日）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 879 660 1027">DV被害者支援事業費</td> <td data-bbox="660 879 828 1027">10,288,000</td> <td data-bbox="828 879 1001 1027">9,828,831</td> <td data-bbox="1001 879 1173 1027">459,169</td> <td data-bbox="1173 879 1776 1027">一時保護委託 2世帯4人（延べ174人日） DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者28機関・団体、37人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1027 660 1070">計</td> <td data-bbox="660 1027 828 1070">166,096,000</td> <td data-bbox="828 1027 1001 1070">161,499,707</td> <td data-bbox="1001 1027 1173 1070">4,596,293</td> <td data-bbox="1173 1027 1776 1070"></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	こうち男女共同参画センター管理運営費	65,102,000	64,981,835	120,165	ファミリー・サポート・センター運営費補助金 2市町 3,288,000円 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 5市町 6,935,000円  こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,363件、利用者数 80,237人 相談件数 1,783件 講座・講習等参加者数 6,981人（ソーレまつり 2,898人含む） 団体等の自主活動支援 4団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各6,000部 メールマガジン発行 11回	女性相談支援センター費	40,416,000	39,360,472	1,055,528	年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む）56世帯93人（延べ1,531人日） 同伴児童の学習支援 延べ110人 女性の自立支援促進事業委託（同伴児者含む） 5世帯7人（延べ502人日）	DV被害者支援事業費	10,288,000	9,828,831	459,169	一時保護委託 2世帯4人（延べ174人日） DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者28機関・団体、37人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円	計	166,096,000	161,499,707	4,596,293				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
こうち男女共同参画センター管理運営費	65,102,000	64,981,835	120,165	ファミリー・サポート・センター運営費補助金 2市町 3,288,000円 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金 5市町 6,935,000円  こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,363件、利用者数 80,237人 相談件数 1,783件 講座・講習等参加者数 6,981人（ソーレまつり 2,898人含む） 団体等の自主活動支援 4団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各6,000部 メールマガジン発行 11回																														
女性相談支援センター費	40,416,000	39,360,472	1,055,528	年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む）56世帯93人（延べ1,531人日） 同伴児童の学習支援 延べ110人 女性の自立支援促進事業委託（同伴児者含む） 5世帯7人（延べ502人日）																														
DV被害者支援事業費	10,288,000	9,828,831	459,169	一時保護委託 2世帯4人（延べ174人日） DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者28機関・団体、37人 民間シェルター運営費補助金 1,000,000円																														
計	166,096,000	161,499,707	4,596,293																															
NPO活動の促進	<p data-bbox="376 1155 607 1182"><b>1 事業執行の目的</b></p> <p data-bbox="398 1203 1776 1326">特定非営利活動促進法（NPO法）によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」（平成26年度～平成30年度）に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。</p>		県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	105																													

人権尊重の  
社会づくり

人権啓発の  
推 進

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	27,347,000	25,830,765	1,516,235	特定非営利活動法人設立認証 14 法人 (平成 29 年度) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 16,602,352 円 こうちNPOフォーラムの開催 参加者 103 人

**1 事業執行の目的**

あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 権 企 画 費	5,994,000	5,046,833	947,167	人権尊重の社会づくり協議会の開催、県民意識調査の実施等
人 権 啓 発 事 業 費	106,914,000	104,795,079	2,118,921	人権啓発事業の委託 委託先：34 市町村 人権問題に関する研修啓発事業及び高知県立人権啓発センター の管理運営の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター
いじめ防止対策推進費	699,000	192,097	506,903	いじめ問題再調査委員会運営に関する協議等
計	113,607,000	110,034,009	3,572,991	

**1 事業執行の目的**

隣保館の運営に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費	211,674,000	207,568,045	4,105,955	隣保館の運営に対する補助等

人権のまち  
づくりの  
推 進

人権費

人権課

109

人権費

人権課

109

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
スポーツの 一体的な 推 進	競 技 力 の 向 上	<b>1 事業執行の目的</b> ジュニア期からの系統的な育成強化により競技力の向上を図るなど、スポーツの推進に努める。				生 涯 学 習 費	スポーツ課	111
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)						体 育 ス ポー ツ 費
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		競技力向上総合対策 事業 費	145,329,000	138,163,013	7,165,987	競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 19 競技 競技スポーツ選手育成強化 育成指定強化・遠征 40 競技団体 ジュニア選手育成強化 25 競技団体 優秀校招聘(高校生対策) 8 競技団体 アドバイザーコーチ招聘(高校生対策) 22 競技団体 全国高校駅伝大会対策 1 競技団体 女子(U18)強化対策 5 競技団体		
		国民体育大会費	48,120,000	45,883,370	2,236,630	国民体育大会派遣費補助 第38回四国ブロック大会 32 競技 646 人 第72回国民体育大会本大会 30 競技 398 人 第73回国民体育大会冬季大会 1 競技 17 人		
		青少年教育施設管理 運 営 費	744,000	632,153	111,847	青少年センター主催事業 3 事業 422人		
		計	194,193,000	184,678,536	9,514,464			
	生涯スポー ツの推進	<b>1 事業執行の目的</b> 県民一人ひとりが運動に親しむ習慣を身に付けるため、総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、スポーツに対する関心を高め県民が運動する機会を拡大する。				体 育 ス ポー ツ 費	スポーツ課	111
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		生涯スポーツ振興 事 業 費	145,794,000	142,676,059	3,117,941	生涯スポーツ推進県民会議 179 人 市町村スポーツ・健康教育担当者会 32 人 総合型地域スポーツクラブ研修会 15 人		

県民スポーツフェスティバル2017の開催  
 33競技 3,011人  
 スポーツを通じたエリアネットワーク事業  
 設立準備会 2回  
 市町村担当者会 1回  
 エリア会議 11回  
 エリア事業 89回  
 スポーツ少年団の育成  
 スポーツ少年団総合交流大会 17種目 3,541人  
 高知龍馬マラソン2018の開催 11,194人  
 県民体育館、武道館及び弓道場の管理運営等

スポーツ  
 ツーリズム  
 の振興

**1 事業執行の目的**

スポーツツーリズムを推進するため、プロ・アマスポーツ大会や合宿、メガスポートイベントにおける事前合宿の誘致活動を行うとともに、地域スポーツ大会の開催や受入体制の充実を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
観光振興推進事業費	182,468,000	171,578,391	10,889,609	観光振興推進事業費補助 プロ野球キャンプの受入 5球団 プロサッカーキャンプの受入 9チーム プロゴルフ大会の開催 2大会 ラグビーワールドカップ2019 ベースキャンプ誘致事業 誘致に関する協議 3回 代表監督による高知県視察 1回

観 光  
 政 策 費

スポーツ課

110

障害者スポー  
 ツの充実

**1 事業執行の目的**

障害者のスポーツ参加機会の向上を目指して、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

障害保健  
 福 祉 費

スポーツ課

110

体 育  
 スポー  
 ツ費

111

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯スポーツ振興事業費 (地域における障害者スポーツ普及促進事業費)</td> <td>2,916,000</td> <td>2,198,490</td> <td>717,510</td> <td>地域における障害者スポーツ普及促進事業 普及促進実行委員会 3回 実践研究の実施 3団体</td> </tr> <tr> <td>競技力向上総合対策事業費 (障害者スポーツ競技力向上支援事業)</td> <td>956,000</td> <td>600,112</td> <td>355,888</td> <td>障がい者スポーツ指導員研修 6人</td> </tr> <tr> <td>障害者社会参加推進費</td> <td>12,435,000</td> <td>10,222,055</td> <td>2,212,945</td> <td>全国障害者スポーツ大会派遣事業 83人 中四国ブロック予選会参加費補助 8チーム 123人</td> </tr> <tr> <td>よさこいピック高知記念基金事業費</td> <td>3,186,000</td> <td>2,546,228</td> <td>639,772</td> <td>よさこいピック高知記念基金事業費補助 5団体 障害者スポーツ指導員養成事業 7人 障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業 3人</td> </tr> <tr> <td>よさこいピック高知記念基金積立金</td> <td>12,000</td> <td>4,548</td> <td>7,452</td> <td>基金運用益の積立</td> </tr> <tr> <td>障害者スポーツセンター管理運営費</td> <td>77,179,000</td> <td>70,425,966</td> <td>6,753,034</td> <td>障害者スポーツセンターの管理運営等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,684,000</td> <td>85,997,399</td> <td>10,686,601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	生涯スポーツ振興事業費 (地域における障害者スポーツ普及促進事業費)	2,916,000	2,198,490	717,510	地域における障害者スポーツ普及促進事業 普及促進実行委員会 3回 実践研究の実施 3団体	競技力向上総合対策事業費 (障害者スポーツ競技力向上支援事業)	956,000	600,112	355,888	障がい者スポーツ指導員研修 6人	障害者社会参加推進費	12,435,000	10,222,055	2,212,945	全国障害者スポーツ大会派遣事業 83人 中四国ブロック予選会参加費補助 8チーム 123人	よさこいピック高知記念基金事業費	3,186,000	2,546,228	639,772	よさこいピック高知記念基金事業費補助 5団体 障害者スポーツ指導員養成事業 7人 障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業 3人	よさこいピック高知記念基金積立金	12,000	4,548	7,452	基金運用益の積立	障害者スポーツセンター管理運営費	77,179,000	70,425,966	6,753,034	障害者スポーツセンターの管理運営等	計	96,684,000	85,997,399	10,686,601							
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																												
生涯スポーツ振興事業費 (地域における障害者スポーツ普及促進事業費)	2,916,000	2,198,490	717,510	地域における障害者スポーツ普及促進事業 普及促進実行委員会 3回 実践研究の実施 3団体																																												
競技力向上総合対策事業費 (障害者スポーツ競技力向上支援事業)	956,000	600,112	355,888	障がい者スポーツ指導員研修 6人																																												
障害者社会参加推進費	12,435,000	10,222,055	2,212,945	全国障害者スポーツ大会派遣事業 83人 中四国ブロック予選会参加費補助 8チーム 123人																																												
よさこいピック高知記念基金事業費	3,186,000	2,546,228	639,772	よさこいピック高知記念基金事業費補助 5団体 障害者スポーツ指導員養成事業 7人 障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業 3人																																												
よさこいピック高知記念基金積立金	12,000	4,548	7,452	基金運用益の積立																																												
障害者スポーツセンター管理運営費	77,179,000	70,425,966	6,753,034	障害者スポーツセンターの管理運営等																																												
計	96,684,000	85,997,399	10,686,601																																													
	オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツ振興	<b>1 事業執行の目的</b> 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取組を行う。				体 育 スポーツ費	スポーツ課	111																																								
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯スポーツ振興事業費 (オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費)</td> <td>35,879,000</td> <td>25,720,500</td> <td>10,158,500</td> <td>オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 ホストタウン登録国とのスポーツ交流 7回 ホストタウン登録国からの視察受入 4回 (チェコ、オーストラリア、シンガポール)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	生涯スポーツ振興事業費 (オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費)	35,879,000	25,720,500	10,158,500	オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 ホストタウン登録国とのスポーツ交流 7回 ホストタウン登録国からの視察受入 4回 (チェコ、オーストラリア、シンガポール)																																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																												
生涯スポーツ振興事業費 (オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業費)	35,879,000	25,720,500	10,158,500	オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 ホストタウン登録国とのスポーツ交流 7回 ホストタウン登録国からの視察受入 4回 (チェコ、オーストラリア、シンガポール)																																												



スポーツ推進のための  
環境整備

**1 事業執行の目的**

スポーツ施設の整備・改修を行い、スポーツの振興を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
スポーツ施設 改修事業費	162,362,000	84,846,080	77,515,920	71,410,000	6,105,920	弓道場・県民体育館改修等工事
生涯スポーツ 振興事業費（多 目的ドーム整 備事業費）	250,412,000	250,411,840	160		160	高知市東部総合運動場多目的ドーム整備 事業
計	412,774,000	335,257,920	77,516,080	71,410,000	6,106,080	

体 育  
スポーツ費

スポーツ課

111

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向け、県版総合戦略の着実な推進と市町村版総合戦略の実行へのサポート	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>平成29年3月に改定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略&lt;平成29年度版&gt;」を着実に推進するとともに、平成30年3月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ平成30年度版に改定する。</p> <p>また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。</p> <p>さらに、地方創生の取組を一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取組のさらなる推進を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="380 494 1780 1129"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費</td> <td>2,828,000</td> <td>2,579,304</td> <td>248,696</td> <td> <p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：2回</p> <p>市町村訪問ヒアリング（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H29. 7. 10～10. 25</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：117グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取組をさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規9件（総件数（H30.3月末）31件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会：6回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	2,828,000	2,579,304	248,696	<p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：2回</p> <p>市町村訪問ヒアリング（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H29. 7. 10～10. 25</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：117グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取組をさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規9件（総件数（H30.3月末）31件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会：6回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p>	計画推進費	計画推進課	113
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	2,828,000	2,579,304	248,696	<p>県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート</p> <p>市町村担当課長会：2回</p> <p>市町村訪問ヒアリング（市町村版総合戦略実施状況）：34市町村</p> <p>若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施</p> <p>募集期間：H29. 7. 10～10. 25</p> <p>対象者：県内の高校生以上の学生</p> <p>結果：117グループから応募があり、10グループに各賞を授与</p> <p>包括協定等に基づく官民協働の取組をさらに推進</p> <p>包括協定締結件数：新規9件（総件数（H30.3月末）31件）</p> <p>包括協定締結先企業との連絡会：6回</p> <p>経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会：2回</p>											
第3期産業振興計画の着実な推進	第3期産業振興計画の着実な推進に向け、計画のフォローアップや広報等を実施	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知県産業振興計画及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証や評価、更なるバージョンアップの検討等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取組を各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催する。</p> <p>また、産業振興推進地域本部による地域の取組の支援を行う。</p>	計画推進費 文化推進費	計画推進課	113										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		産業振興計画推進費	72,689,000	65,092,471	7,596,529	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取組の進捗状況の確認や更なるバージョンアップについて協議 フォローアップ委員会開催：3回 専門部会（5分野）・連携テーマ部会開催：12回 産業振興推進本部会議開催：5回  産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成を行うとともに、産業振興の取組を各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催 開催場所：香美市・越知町・四万十町（来場者：585人）  産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（241事業：H29最終）等の取組を支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回		
		産学官民連携推進費	2,348,000	1,862,515	485,485	産業振興の課題解決のために、県と市町村の職員がともに学び合う研修の場として「土佐まるごと立志塾」を開催 修了者：26人（H25～H29累計192人）		
		中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金		
		計	76,583,000	68,500,286	8,082,714			
	地域アクションプランの取り組みを総合的に支援	<b>1 事業執行の目的</b>				計画推進費	計画推進課	113
		産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。						
		また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援する。						

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
産業振興推進事業費 (産業振興推進総合支援事業費)	511,070,000	487,152,540	23,917,460	13,657,000	10,260,460	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 平成29年度実施分 18事業 (うち前年度からの繰越6事業を含む)
産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	9,330,000	8,123,826	1,206,174		1,206,174	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な指導・助言等を実施 ・産業振興アドバイザー 34人、41事業、延べ109回派遣
計	520,400,000	495,276,366	25,123,634	13,657,000	11,466,634	

**1 事業執行の目的**

本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図り、県産品のブランド化をより一層進める。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地産外商推進事業費 (地域産品販売促進事業費)	5,653,000	4,984,200	668,800	<高知家のうまいもの大賞2018> 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でのPRを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数119商品(71事業者) ・大賞をはじめ5商品(5事業者)が入賞

「地産」のさらなる強化  
定番化に向けた商品づくりを支援

地産地消・外商費  
地産地消・外商課

116

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
「外商」のさらなる強化	食品加工のさらなる生産管理高度化を支援	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>セミナーの開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のHACCP手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 373 1778 927"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)</td> <td>44,917,000</td> <td>42,801,866</td> <td>2,115,134</td> <td>                             &lt;生産管理の高度化&gt;                              ・研修開催：計7講座17回 延べ351社                                一般衛生管理研修：4回 69社                                HACCP研修：6回 137社                                HACCP研修補講：2回 69社                                衛生管理指導者研修：1回 17社                                HACCP推進者研修：2回 33社                                リテールHACCP研修：1回 14社                                小売業のHACCP導入研修：1回 12社                              ・HACCPアドバイザー派遣：102社                              ・ワンストップ相談窓口でのHACCP手法導入に関する相談：219件                                →県版HACCP認証(第2ステージ以上)：100社                              &lt;適正表示等&gt;                              ・研修開催：計4講座7回 延べ127社                              ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ683件                         </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	44,917,000	42,801,866	2,115,134	<生産管理の高度化> ・研修開催：計7講座17回 延べ351社 一般衛生管理研修：4回 69社 HACCP研修：6回 137社 HACCP研修補講：2回 69社 衛生管理指導者研修：1回 17社 HACCP推進者研修：2回 33社 リテールHACCP研修：1回 14社 小売業のHACCP導入研修：1回 12社 ・HACCPアドバイザー派遣：102社 ・ワンストップ相談窓口でのHACCP手法導入に関する相談：219件 →県版HACCP認証(第2ステージ以上)：100社 <適正表示等> ・研修開催：計4講座7回 延べ127社 ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ683件	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116
	区分	予算額	執行額	差引額	説明										
食品加工推進事業費 (食品生産管理高度化支援事業費)	44,917,000	42,801,866	2,115,134	<生産管理の高度化> ・研修開催：計7講座17回 延べ351社 一般衛生管理研修：4回 69社 HACCP研修：6回 137社 HACCP研修補講：2回 69社 衛生管理指導者研修：1回 17社 HACCP推進者研修：2回 33社 リテールHACCP研修：1回 14社 小売業のHACCP導入研修：1回 12社 ・HACCPアドバイザー派遣：102社 ・ワンストップ相談窓口でのHACCP手法導入に関する相談：219件 →県版HACCP認証(第2ステージ以上)：100社 <適正表示等> ・研修開催：計4講座7回 延べ127社 ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ683件											
外商活動の全国展開の一層の強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏をはじめ全国で地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。また、県外事務所等において商談会への出展支援や高知フェアを開催するなど、地産外商公社と連携し、地産外商の全国展開を図る。</p>	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116											

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
地産外商推進 事業費 (県産品PR等 推進事業費、県 産品アンテナシ ョップ事業費、 地産外商公社 運営事業費)	379,526,000	367,440,080	12,085,920	<p>○高知県地産外商公社運営費補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>228,235,665</td> </tr> </table> <p>&lt;地産外商公社による外商活動&gt;</p> <p>(1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売業者とのネットワークの活用や、地域の商社的機能を有する事業者との連携などによる外商活動の積極的展開</p> <p>① 個別企業への訪問：2,187回（うち新規企業286社） ② 展示商談会への出展等：48回 692社参加 ③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：112回 ④ 高知フェアの開催：176回 ⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：510社 掲載商品数：2,020件</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：9,127件 (定番採用：5,796件、フェア等での短期採用：3,331件)</li> <li>・成約金額：3,541百万円 (成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など)</li> </ul> <p>(2) 商品の磨き上げの支援</p> <p>① テストマーケティング及び催事への参加：51社 199商品 ② 商品の販売情報のフィードバック ③ 「まるごと高知商談会・外商相談会」の開催：県内延べ8回</p> <p>(3) 高知県情報の発信</p> <p>① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：1,247件 ② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアへの露出の広告効果：63.1億円</li> </ul>	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	228,235,665
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
補助金額	228,235,665							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	海外への輸出の本格化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>海外事務所や、公益社団法人高知県貿易協会に配置した貿易促進コーディネーターが、東南アジア及び中国等での県内企業の活動支援を行うほか、ユズや土佐酒をはじめとする県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span></p>				地産地消・外商費	地産地消・外商課	116
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		海外経済活動拠点事業費	143,321,000	134,967,833	8,353,167	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易人材育成研修の開催4回／(延べ60人参加)</li> <li>・国内商談会               <ul style="list-style-type: none"> <li>[四国4県連携「中国営業拠点事業」商談会]</li> <li>県内事業者：6社／商談件数：6件</li> <li>[シンガポールバイヤー招へい商談会及び産地訪問]</li> <li>県内事業者：17社／商談件数：13件／産地訪問：4社</li> <li>[台湾高知県物産展事前商談会]</li> <li>県内事業者：24社</li> <li>[四国4県連携「米国バイヤー招へい商談会及び産地訪問」]</li> <li>県内事業者：7社／商談件数：7件／産地訪問：2社</li> <li>[明治屋シンガポール高知県フェア事前商談会]</li> <li>県内事業者：32社／商談件数：32件</li> <li>[商談会(土佐っておいしい!食の大商談会2017) ※高知県地産外商公社主催]</li> <li>県内事業者：71社／輸出商社：5社招へい</li> <li>[商談会(土佐の宴) ※高知県地産外商公社主催]</li> <li>県内事業者：70社／輸出商社：4社招へい</li> <li>[香港販路開拓商談会]</li> <li>県内事業者：19社／商談件数：19件</li> </ul> </li> <li>・海外商談会、見本市、賞味会、フェア等</li> </ul> <p>&lt;シンガポール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[商社連携プロモーション(タネセイトレーディング)]</li> <li>県内事業者：4社</li> <li>[板長グループ高知フェア]</li> <li>県内事業者：6社</li> <li>[Singapore Community Garden Festival 2017]</li> <li>県内事業者1社／現地商社・飲料メーカー2社</li> <li>[クレア「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」(ABCクッキングへユズ等を提案)]</li> <li>県内事業者：2社</li> <li>[ジャニス・ウォンシェフ連携柑橘プロモーション]</li> <li>参加者：約40人</li> <li>[明治屋シンガポール高知県フェア]</li> </ul>		



					<p>県内事業者：38社</p> <p>&lt;タイ&gt;</p> <p>[THAIFEX2017]</p> <p>県内事業者：4社／商談件数：157件</p> <p>[サイアム・パラゴン高知県フェア]</p> <p>県内事業者：5社</p> <p>&lt;中国&gt;</p> <p>[四国4県連携上海高島屋四国フェア]</p> <p>県内事業者：3社</p> <p>[四国4県連携上海総領事館イベント]</p> <p>県内事業者：4社</p> <p>&lt;フランス&gt;</p> <p>[土佐酒試飲商談会]</p> <p>県内事業者：7社</p> <p>&lt;英国&gt;</p> <p>[ロンドン 土佐酒フェア 2017]</p> <p>県内事業者：7社</p> <p>[ロンドン 土佐酒プロモーション]</p> <p>県内事業者：7社</p> <p>&lt;ドイツ&gt;</p> <p>[ANUGA2017]</p> <p>県内事業者：2社／商談件数：158件</p> <p>&lt;韓国&gt;</p> <p>[農業博覧会 (International Agriculture Exhibition 2017)]</p> <p>県内事業者：3社</p> <p>&lt;台湾&gt;</p> <p>[台湾高知県物産展 (JASONS)]</p> <p>県内事業者：14社</p> <p>[台湾現地商談会]</p> <p>県内事業者：3社</p> <p>[商社連携プロモーション (しまんと百笑かんぱに)]</p> <p>県内事業者：10社</p> <p>&lt;香港&gt;</p> <p>[香港 土佐酒プロモーション]</p> <p>県内事業者：5社</p> <p>[香港 GOGOFOODS 試食試飲会]</p> <p>県内事業者：12社 (商品提供)</p> <p>&lt;ベトナム&gt;</p> <p>[四国4県連携四国産品PRイベント in ハノイ]</p> <p>県内事業者：1社</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
「地産」「外商」の成果を持続的な「拡大再生産」の好循環へ	高知家プロモーションの展開	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">                             &lt;米国&gt;                              [日本ふるさと名産食品展 in ロサンゼルス (クレア事業に四国4県連携事業で参加)]                              県内事業者: 3社                         </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明						<米国> [日本ふるさと名産食品展 in ロサンゼルス (クレア事業に四国4県連携事業で参加)] 県内事業者: 3社		地産地消・外商費	地産地消・外商課	116							
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
				<米国> [日本ふるさと名産食品展 in ロサンゼルス (クレア事業に四国4県連携事業で参加)] 県内事業者: 3社																								
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>5年目を迎えた高知家プロモーションについて、「高知家は、いろんな家族で大家族。」をキャッチフレーズとして収集した「高知家の家族」の情報などを活用して動画の制作、公式サイトでの発信などを実施し、地産外商の推進、観光振興、移住促進につなげる。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知家プロモーション推進事業費</td> <td>128,629,000</td> <td>122,837,331</td> <td>5,791,669</td> <td colspan="2">                             ○高知家プロモーション事業費補助金                             <table border="1" data-bbox="1032 735 1767 831"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <th>補助金額</th> <td>114,814,848</td> </tr> </thead> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">                             ・首都圏、関西圏における高知家の認知度:26.0% (H30.3月時点)                         </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明		高知家プロモーション推進事業費	128,629,000	122,837,331	5,791,669	○高知家プロモーション事業費補助金 <table border="1" data-bbox="1032 735 1767 831"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <th>補助金額</th> <td>114,814,848</td> </tr> </thead> </table>		交付先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	114,814,848	・首都圏、関西圏における高知家の認知度:26.0% (H30.3月時点)					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
高知家プロモーション推進事業費	128,629,000	122,837,331	5,791,669	○高知家プロモーション事業費補助金 <table border="1" data-bbox="1032 735 1767 831"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <th>補助金額</th> <td>114,814,848</td> </tr> </thead> </table>		交付先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	114,814,848																			
交付先	一般財団法人高知県地産外商公社																											
補助金額	114,814,848																											
・首都圏、関西圏における高知家の認知度:26.0% (H30.3月時点)																												
食品加工のレベルアップ支援	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>外商の成果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげるため、県内食品事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題の解決に向けたビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化など企業の成長をトータルでサポートする。</p> <p>また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップへの支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。</p> <p>さらに、食品事業者を核とした産学官のプラットフォームを構築し、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p>					地産地消・外商費	地産地消・外商課	117																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)</td> <td>34,803,000</td> <td>28,287,718</td> <td>6,515,282</td> <td colspan="2">                             &lt;食品ビジネスまるごと応援事業&gt;                              売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルで支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数: 65件</li> <li>・サポートチーム立ち上げ: 37件</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>					区分				予算額	執行額	差引額	説明		食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)	34,803,000	28,287,718	6,515,282	<食品ビジネスまるごと応援事業> 売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルで支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数: 65件</li> <li>・サポートチーム立ち上げ: 37件</li> </ul>										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費)	34,803,000	28,287,718	6,515,282	<食品ビジネスまるごと応援事業> 売れる商品づくりのためのビジネスプランづくりから販路・販売拡大、生産力強化など、企業の成長をトータルで支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数: 65件</li> <li>・サポートチーム立ち上げ: 37件</li> </ul>																								

- ・事業化プランの策定：28件
- ・商品開発・改良：22件、61商品
- <県内における商談機会の創出>
- ・高知県産品商談会  
出展者 108社 卸・量販店等 103社
- <食のプラットホーム>
- ・セミナー：3回 延べ169社
- ・勉強会：6回 延べ172社
- ・商品力アップ相談会：3回 延べ25社
- ・業務用商品相談会：3回 延べ28社

地域産業クラスタープロジェクトの具体化支援

### 1 事業執行の目的

外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第一次産業を核に、第一次産業から第三次産業までの産業集積を図る「地域産業クラスター」の形成を支援する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
食品加工推進事業費 (地域産業クラスター形成支援事業費)	6,421,000	5,470,159	950,841	地域産業クラスターの形成に向け、庁内関係部局、市町村、関係団体、事業者等と連携を図るとともに、外部有識者も活用しながら地域地域の一次産業を核としたクラスタープロジェクトの立ち上げ及びプランの策定を支援 ・クラスタープロジェクト：20件 ・クラスタープランの策定：13件

地産地消  
・外商費

地産地消  
・外商課

117

起業や新事業展開のさらなる促進

### 1 事業執行の目的

県内での起業や新事業展開を促進するため、起業に関する個別相談や、体系的な支援プログラムを実施するなど、新たなビジネスへのチャレンジが継続的に行われる環境づくりを進める。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
起業促進事業費	48,957,000	47,650,200	1,306,800	起業に向けた体系的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の取組を開始し、起業コンシェルジュによる個別相談や、起業の準備段階に応じた各種支援プログラムを実施

計 画  
推 進 費

産学官民  
連携・起  
業推進課

115

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
						<p>・起業支援業務委託（こうち起業サロン「こうちスタートアップパーク」運営委託）                      起業相談件数：延べ211件                      支援プログラム開催回数：20回                      支援プログラム参加者数：延べ354人                      こうち起業サロン会員数：281人</p> <p>県内の若者世代を主な対象に、座学と実践を組み合わせた短期集中型の起業家育成プログラムを実施</p> <p>・起業支援業務委託（起業加速化支援委託）                      開催回数：8回（アイデアソン、セミナー、合宿、インターンシップなど）                      支援プログラム参加者数：30人</p> <p>中山間地域等における小規模な起業を促進するため、地域の資源や課題を持ち寄り、小さな起業の創出に繋げる取組を実施</p> <p>・中山間地域等小規模起業促進事業委託                      地域の課題や資源を可視化し起業の種を見つけるイベント                      開催回数：4回（高知市土佐山、宿毛市、室戸市、土佐町）                      参加者数：延べ51人                      地域の資源や課題を活用するアイデアを持つ起業家等とのマッチングイベント                      開催回数：2回（高知市、東京都）                      参加者数：延べ26人</p>		
	産学官民連携によるイノベーションの創出	<b>1 事業執行の目的</b>				文化 推進費	産学官民 連携・起 業推進課	115
		産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出、人材育成研修などにより産学官民のコミュニケーションを深めながら、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていく。						
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		産学官民連携推進事業費	120,275,000	112,013,472	8,261,528	高知県内外から地域経済の活性化につながるビジネスプランを募集し、「ビジネスプランコンテスト」の開催及び事業プランの磨き上げのサポートを実施		

(単位 円)

					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスプランコンテスト開催等委託 高知家ビジネスプランコンテスト 応募：36件</li> <li>・ビジネスプランコンテスト企画事業化支援業務委託 平成28年度コンテスト本選出場プランの磨き上げ支援：8件</li> <li>・ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金 平成28年度コンテスト入賞プランの事業化支援：4件</li> </ul> <p>産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 受講者：延べ4,313人</li> </ul> <p>県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県・大学等連携協議会負担金 シーズ・研究内容紹介（全20回）：延べ369人 経営者トーク（全10回）：延べ325人 ビジネストレンドセミナー（全5回）：延べ286人 連続講座（全3講座）：延べ48人 アイデアソン（全4回）：延べ88人 知財マッチングセミナー：34人</li> </ul> <p>講座等に参加した県内事業者等の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を行うための経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスチャレンジ支援補助金：12件</li> </ul> <p>産業振興計画の柱の一つである「食品加工の推進」を担う人材を育成するため、高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座」の開設に対して寄附金を拠出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 受講者：45人</li> </ul>			
	地域の担い手の育成	1 事業執行の目的	産業振興や地域振興の取組を牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。			計画推進費	計画推進課	113

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
移住促進	移住の促進による地域や経済の活性化	<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span>					移住促進費	移住促進課	118	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
		産業振興推進事業費 (地域の頑張る人づくり事業費)	6,692,000	4,649,000	2,043,000	産業振興や地域振興の取組を牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 平成29年度実施分：8事業 研修参加者：142人 うち全日程修了者：26人				
		<b>1 事業執行の目的</b> 県外の方々に移住先として本県を選んでいただくための取組を進めることで、地域の活性化や産業の担い手確保を図る。								
<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span>										
区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明		
				繰越額				不用額		
移住促進事業費	393,443,000	349,218,980	44,224,020	16,731,000				27,493,020	<b>【取り組み】</b> (ステップ1) 高知を知って・好きになってもらう 高知家プロモーションと連動したPR  (ステップ2) 移住に関心を持ってもらう ポータルサイト「高知家で暮らす。」を通じた情報発信  (ステップ3) 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう 関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ(コンシェルジュの新規移住相談者数：1,526人) ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展：37回 ・移住体験ツアーの実施：9回	

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとワーキングホリデーの実施 (参加者：59人)</li> </ul> <p>本県での起業を考えている都市部の方に、その実現に向けた研修、現地研修等の機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学研修：各5回実施 (東京：33人、大阪：14人)</li> <li>・現地研修：1回実施 (1/27～28：7人)</li> </ul> <p>本県での就業を考えている都市部の方に、その実現に向けた研修、現地研修等の機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学研修：各1回実施 (東京：16人、大阪：8人)</li> <li>・高知暮らしフェアとの合同企業就職相談会：各2回実施 (東京：延べ500人、大阪：延べ488人、県内企業49社参加)</li> </ul> <p>(ステップ4) 移住について真剣に考えてもらう</p> <p>官民協働による移住者へのサポートや各産業分野と連携した受入体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営(2回)</li> <li>・移住促進事業費補助金により、市町村等の移住促進の取組を支援(事業実施：32市町村、7団体)</li> <li>・市町村の移住専門相談員の配置促進(相談員配置：27市町村)</li> <li>・民間の移住支援団体による全県的なネットワーク(高知家移住促進プロジェクト)の活動支援及び連携した取組の実施</li> </ul> <p>(ステップ5) 高知に安心して住み続けてもらう</p> <p>地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の移住専門相談員や地域移住サポーターによるフォローアップ(サポーター配置：21市町村110人)</li> </ul>		
--	--	--	--	--	--	--	--	--

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明	
						繰越額					不用額
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者交流会の開催：2回</li> <li><b>【成果】</b></li> <li>・アクセス数（ポータルサイト「高知家で暮らす。」）：508,402件</li> <li>・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：897人</li> <li>・新規相談者数（県＋市町村）：4,186人</li> <li>・移住者数（県＋市町村）：816組1,198人</li> <li>・（一社）高知県移住促進・人材確保センターの設立（7/28 設立、10/17 開所）</li> </ul>		



中山間対策  
の推進

中山間対策  
の総合調整

### 1 事業執行の目的

中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域 振 興 費	52,942,000	51,767,179	1,174,821	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数5回）  ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路

中山間地  
域対策費

中山間地  
域対策課

119

集落の維持  
・再生に向  
けた仕組み  
づくりの推  
進

### 1 事業執行の目的

高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進する。また、市町村等がそれぞれの地域の課題解決のために実施する取り組みを支援するとともに、地域の人材を育成することにより、住民主体の地域づくりを促進する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
集 落 活 動 セ ン タ ー 推 進 事 業 費	200,321,000	155,962,744	44,358,256	26,706,000	17,652,256	・集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助（29件）
地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	19,732,000	17,927,708	1,804,292		1,804,292	・集落の活力づくり支援事業費補助金 住民が主体的に取り組む集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出等に必要経費に対する補助（16件）

中山間地  
域対策費

中山間地  
域対策課

119  
120

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
				繰越額	不用額					
		計	220,053,000	173,890,452	46,162,548	26,706,000	19,456,548			
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	<b>1 事業執行の目的</b> 中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。								
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)								
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
		中山間地域生活支援総合事業費	276,122,000	263,713,105	12,408,895	中山間地域生活支援総合補助金		生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援 (51件)		
鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	<b>1 事業執行の目的</b> 野生鳥獣による農林業被害を減少させるため市町村や関係団体と連携して「守り」(防除)と「攻め」(捕獲)の両面から対策を強力に推進する。								
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)								
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
		鳥獣被害対策事業費	586,582,000	497,653,313	88,928,687	74,000,000	14,928,687	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先: 四万十市 外 29 市町村 四万十市有害鳥獣被害対策協議会 外 21 協議会等		

中山間地域対策費

中山間地域対策課

119

鳥獣対策費

鳥獣対策課

121

公共交通の維持確保・活性化	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ捕獲推進事業費補助金 交付先: 黒潮町 外16市町村</li> <li>野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金 交付先: 安芸市 外19市町村</li> </ul>	鳥獣対策費	鳥獣対策課																								
		<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟関係各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟の維持に努める。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="380 614 1780 758"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥獣保護対策費</td> <td>45,932,000</td> <td>43,153,664</td> <td>2,778,336</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施</li> <li>適正な狩猟の推進</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	区分			予算額	執行額	差引額	説明	鳥獣保護対策費	45,932,000	43,153,664	2,778,336	<ul style="list-style-type: none"> <li>傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施</li> <li>適正な狩猟の推進</li> </ul>		121 122													
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
鳥獣保護対策費	45,932,000	43,153,664	2,778,336	<ul style="list-style-type: none"> <li>傷病鳥獣の保護、鳥獣保護区での生息状況調査の実施</li> <li>適正な狩猟の推進</li> </ul>																									
公共交通の維持確保・活性化	わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保への支援	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>利用者が減少するなか、日常生活を支えるほか、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくために、各事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みへの支援を行うとともに、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策などへの支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="380 1045 1780 1484"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>21,263,000</td> <td>19,313,494</td> <td>1,949,506</td> <td></td> <td>1,949,506</td> <td>           &lt;四国鉄道活性化促進期成会負担金&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>四国鉄道活性化促進期成会負担金</li> </ul>           四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金         </td> </tr> <tr> <td>地域公共交通対策事業費</td> <td>615,514,000</td> <td>591,126,774</td> <td>24,387,226</td> <td>16,507,000</td> <td>7,880,226</td> <td>           &lt;地域交通維持支援事業&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の交通維持支援事業費補助金</li> </ul>           地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助            バス車両購入：4市4町2村            1事務組合         </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	交通運輸政策推進費	21,263,000	19,313,494	1,949,506		1,949,506	<四国鉄道活性化促進期成会負担金> <ul style="list-style-type: none"> <li>四国鉄道活性化促進期成会負担金</li> </ul> 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金	地域公共交通対策事業費	615,514,000	591,126,774	24,387,226	16,507,000	7,880,226	<地域交通維持支援事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の交通維持支援事業費補助金</li> </ul> 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 バス車両購入：4市4町2村 1事務組合		交通運輸政策費	交通運輸政策課	123 124
		区分					予算額	執行額		差引額	内 訳		説明																
繰越額	不用額																												
交通運輸政策推進費	21,263,000	19,313,494	1,949,506		1,949,506	<四国鉄道活性化促進期成会負担金> <ul style="list-style-type: none"> <li>四国鉄道活性化促進期成会負担金</li> </ul> 四国の新幹線の実現などを図るための国への要望活動等に要する経費に対する負担金																							
地域公共交通対策事業費	615,514,000	591,126,774	24,387,226	16,507,000	7,880,226	<地域交通維持支援事業> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の交通維持支援事業費補助金</li> </ul> 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村に対する補助 バス車両購入：4市4町2村 1事務組合																							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
	広域公共交通対策事業費	71,763,000	64,274,524	7,488,476		7,488,476	<p>バス停整備等：1市2町</p> <p>&lt;バス関連事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バス運行対策費補助金</li> <li>路線維持費補助金：8事業者</li> <li>車両減価償却費補助金：4事業者</li> </ul> <p>&lt;公共交通基盤整備事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通基盤整備事業費補助金</li> <li>交通ICカード「ですか」導入への補助：1町</li> <li>バスロケーションシステム導入への補助：3事業者</li> <li>バスロケーションシステム表示モニター設置への補助：4事業者</li> </ul> <p>&lt;公共交通案内多言語化事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通案内多言語化推進事業費補助金</li> <li>案内表示板設置への補助：3事業者</li> <li>Wi-Fi環境整備への補助：1事業者</li> <li>HP・パンフレット作成への補助：2事業者</li> </ul> <p>&lt;鉄軌道関連事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>四万十市鉄道経営助成基金負担金</li> <li>土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金</li> <li>海陽町鉄道経営安定基金負担金</li> <li>阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金</li> <li>安全安心の施設整備事業費補助金</li> <li>四国旅客鉄道、土佐くろしお鉄道の高架橋等の耐震工事、とさでん交通の低床車両導入、車両設備等の交換に要する経費に対する補助</li> </ul> <p>&lt;航空関連事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空路線利用促進事業委託料</li> <li>伊丹線のPR活動：1件</li> <li>福岡線のPR活動：2件</li> <li>名古屋線のPR活動：1件</li> <li>航空需要調査委託料</li> </ul>				

国直轄空港整備事業費負担金	5,896,000	4,095,866	1,800,134	1,800,134	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田線、関西線の航空需要調査を委託</li> <li>航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金</li> <li>空港連携推進事業分担金 高知龍馬空港、松山空港両空港の利用促進を図るため、空港環境整備協会から助成を受け実施する事業に要する経費の分担金</li> <li>航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料相当額及び航行援助施設利用料に対する補助</li> <li>航空路線利用促進事業費補助金 名古屋線の利用促進に要する経費に対する補助</li> </ul> <p>&lt;フェリー関連事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェリー利用促進特別対策事業費補助金 宿毛・佐伯間のフェリー航路を利用する運送事業者に対して、フェリーの利用に係る経費の一部を運行事業者を通じて補助</li> </ul> <p>&lt;国直轄空港整備事業費負担金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港関連施設の改良工事等に伴う工事諸経費に対する負担金</li> </ul>
計	714,436,000	678,810,658	35,625,342	16,507,000	19,118,342

広報・啓発等を通じた公共交通の活性化

**1 事業執行の目的**

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、県民参加による公共交通の活性化を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
交通運輸政策推進費	5,218,000	5,122,321	95,679	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビCMの制作・放映、公共交通啓発チラシ・冊子の作成及び小学生への配付を委託</li> <li>デザイン選定委託料 図柄入りナンバープレートのデザイン選定業務を委託</li> </ul>

交通運輸政策費

交通運輸政策課

123

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	運輸事業の振興に資する取り組みを実施する団体への支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域公共交通対策事業費</td> <td>10,823,000</td> <td>10,823,000</td> <td></td> <td>・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,041,000</td> <td>15,945,321</td> <td>95,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域公共交通対策事業費	10,823,000	10,823,000		・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金	計	16,041,000	15,945,321	95,679		交通運輸政策費	交通運輸政策課	123
区分		予算額	執行額	差引額	説明																		
地域公共交通対策事業費		10,823,000	10,823,000		・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金																		
計	16,041,000	15,945,321	95,679																				
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span></p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通運輸政策推進費</td> <td>100,307,000</td> <td>99,986,000</td> <td>321,000</td> <td>・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	交通運輸政策推進費	100,307,000	99,986,000	321,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
交通運輸政策推進費	100,307,000	99,986,000	321,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業や安全運行対策事業等に要する経費に対する補助 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等に要する経費に対する補助																			

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
地産外商により安定した雇用を創出する	地産外商の強化 (企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定・磨き上げへの支援)	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口とした「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行、販路開拓までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 478 1783 1497"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 478 633 523">区分</th> <th data-bbox="633 478 840 523">予算額</th> <th data-bbox="840 478 1030 523">執行額</th> <th data-bbox="1030 478 1220 523">差引額</th> <th data-bbox="1220 478 1783 523">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 523 633 1497">中小企業経営資源強化対策事業費</td> <td data-bbox="633 523 840 1497">650,166,000</td> <td data-bbox="840 523 1030 1497">620,403,115</td> <td data-bbox="1030 523 1220 1497">29,762,885</td> <td data-bbox="1220 523 1783 1497"> <p>(公財)高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p><b>【活動実績】</b>            事業戦略の策定：着手61件、完成64件            相談件数：673件、マッチング件数：495件            専任担当の企業訪問回数：延べ2,955回            うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,132回            東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,967回            見本市出展回数：26回（延べ157社、179小間）            （うち防災関連：9回、66小間）            技術の外商商談会開催回数：延べ13回            外商支援による成約金額：58.0億円            事業化プラン作成支援件数：策定済26件            海外展示会出展サポート：6回            第6回ものづくり総合技術展の開催：            出展企業数132社、来場者数22,706人            事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：14件            販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：37件</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	650,166,000	620,403,115	29,762,885	<p>(公財)高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p><b>【活動実績】</b>            事業戦略の策定：着手61件、完成64件            相談件数：673件、マッチング件数：495件            専任担当の企業訪問回数：延べ2,955回            うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,132回            東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,967回            見本市出展回数：26回（延べ157社、179小間）            （うち防災関連：9回、66小間）            技術の外商商談会開催回数：延べ13回            外商支援による成約金額：58.0億円            事業化プラン作成支援件数：策定済26件            海外展示会出展サポート：6回            第6回ものづくり総合技術展の開催：            出展企業数132社、来場者数22,706人            事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：14件            販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：37件</p>	工業振興費	工業振興課	129
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
中小企業経営資源強化対策事業費	650,166,000	620,403,115	29,762,885	<p>(公財)高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p><b>【活動実績】</b>            事業戦略の策定：着手61件、完成64件            相談件数：673件、マッチング件数：495件            専任担当の企業訪問回数：延べ2,955回            うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,132回            東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,967回            見本市出展回数：26回（延べ157社、179小間）            （うち防災関連：9回、66小間）            技術の外商商談会開催回数：延べ13回            外商支援による成約金額：58.0億円            事業化プラン作成支援件数：策定済26件            海外展示会出展サポート：6回            第6回ものづくり総合技術展の開催：            出展企業数132社、来場者数22,706人            事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：14件            販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：37件</p>											



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
	地産外商の強化 (ものづくりの地産地消・外商の推進)	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県内企業（製造業）の事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、企業のものづくりに対する挑戦を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。</p> <p>公設試験研究機関において機動的な研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。</p> <p>海洋深層水の多面的な利活用を促進し資源として有効利用を図る。</p> <p>県有知的財産の適正な管理・運用を行うとともに、知的財産の活用を促進するための専門家による相談会やセミナーを開催するなど、知的財産に関する取組みを通じて新たな産業振興を推進する。</p> <p>また、四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内企業に提供する取り組みを進めることにより、企業の海外展開の拡大を図る。</p> <p>さらに、本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援を実施している（公財）高知県産業振興センターに委託し、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、ものづくりに関するワンストップ窓口とした「ものづくり地産地消・外商センター」において、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行、販路開拓までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。</p>	新産業推進費	産業創造課	128																												
			産業技術振興費	産業創造課	128																												
			工業振興費	工業振興課	129																												
			産業技術振興費	工業振興課	130																												
		<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>																															
					(単位 円)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 743 535 834">区分</th> <th data-bbox="535 743 696 834">予算額</th> <th data-bbox="696 743 860 834">執行額</th> <th data-bbox="860 743 1023 834">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1023 743 1350 782">内 訳</th> <th data-bbox="1350 743 1776 834" rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th data-bbox="1023 782 1184 834">繰越額</th> <th data-bbox="1184 782 1350 834">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 834 535 1201">ものづくり産業強化事業費</td> <td data-bbox="535 834 696 1201">299,994,000</td> <td data-bbox="696 834 860 1201">254,510,830</td> <td data-bbox="860 834 1023 1201">45,483,170</td> <td data-bbox="1023 834 1184 1201">29,360,000</td> <td data-bbox="1184 834 1350 1201">16,123,170</td> <td data-bbox="1350 834 1776 1201">                     県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。  <b>【補助金】</b>                      ものづくり産業強化事業費補助金                      （試作開発事業：13件、製品改良事業：3件）                      （設備投資促進事業（標準型）：2件、（特別型）：7件、（一般型）：1件）                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1201 535 1468">工業技術支援事業費</td> <td data-bbox="535 1201 696 1468">81,527,000</td> <td data-bbox="696 1201 860 1468">68,645,094</td> <td data-bbox="860 1201 1023 1468">12,881,906</td> <td data-bbox="1023 1201 1184 1468"></td> <td data-bbox="1184 1201 1350 1468">12,881,906</td> <td data-bbox="1350 1201 1776 1468">                     試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を642件、国際規格（ISO/IEC17025）に対応した依頼試験を62件行った。                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明					繰越額	不用額	ものづくり産業強化事業費	299,994,000	254,510,830	45,483,170	29,360,000	16,123,170	県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。 <b>【補助金】</b> ものづくり産業強化事業費補助金 （試作開発事業：13件、製品改良事業：3件） （設備投資促進事業（標準型）：2件、（特別型）：7件、（一般型）：1件）	工業技術支援事業費	81,527,000	68,645,094	12,881,906		12,881,906	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を642件、国際規格（ISO/IEC17025）に対応した依頼試験を62件行った。				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																											
				繰越額	不用額																												
ものづくり産業強化事業費	299,994,000	254,510,830	45,483,170	29,360,000	16,123,170	県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。 <b>【補助金】</b> ものづくり産業強化事業費補助金 （試作開発事業：13件、製品改良事業：3件） （設備投資促進事業（標準型）：2件、（特別型）：7件、（一般型）：1件）																											
工業技術支援事業費	81,527,000	68,645,094	12,881,906		12,881,906	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を642件、国際規格（ISO/IEC17025）に対応した依頼試験を62件行った。																											

	ものづくり 産業振興 事業費	9,553,000	9,004,125	548,875		548,875	産学官連携による付加価値の高い新たな事業の創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため、10の研究課題に取り組んだ。
	食品産業 振興事業費	68,866,000	67,207,767	1,658,233		1,658,233	産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより新たな食品産業の育成を目指し、10の研究課題と、地域アクションプランに対する技術支援に取り組むとともに、食品分野におけるイノベーション等の機器8台を整備した。
	成長戦略 推進事業費	13,554,000	12,982,957	571,043		571,043	県産植物を利用した健康・機能的食品及び化粧品の開発や、四国産業競争力強化戦略における「高機能素材関連産業創出プロジェクト」に四国4県で連携して取り組むとともに、機能的表示食品制度の活用を目指す県内企業への支援を実施した。
	紙産業技術 試験研究費	35,687,000	33,508,773	2,178,227		2,178,227	紙、不織布製品の研究開発や、製紙関連企業への技術的支援を行い、県内紙産業の活性化を図るため、4の研究課題に取り組んだ。
	紙産業技術 振興促進費	49,965,000	16,650,226	33,314,774	30,304,000	3,010,774	客員研究員等の専門技術者からの指導により、研究員の知識の向上や企業の技術開発力のレベルアップを図るとともに、企業からの依頼試験を542件実施した。
	海洋深層水 試験研究費	6,338,000	5,287,236	1,050,764		1,050,764	海洋深層水の資源特性を生かした試験研究や農水産業・工業分野への技術支援を行うため、3の研究課題に取り組んだ。
	室戸海洋 深層水 ブランド化 事業費	5,027,000	3,456,537	1,570,463		1,570,463	高知海洋深層水企業クラブ等と連携したイベント出展などにより認知度向上を図った。 深層水の機能性に関する研究や新たな商品開発等への支援を行った。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
	知的財産活用促進費	6,403,000	5,257,179	1,145,821		1,145,821	<p><b>【活動実績】</b>                      イベント出展：14回                      深層水関連商品の新規開発支援（16商品）                      中小企業等の特許等の取得や活用を支援する団体に対し運営費を支援した。                      ・一般社団法人高知県発明協会                      県の試験研究機関等における発明成果について特許出願等を行った。                      ・特許登録に係る登録補償金：4件                      ・特許権等に係る実施補償金：20件                      顧問弁理士やアドバイザー弁理士による知的財産相談会を開催し、知的財産に関する課題の解決に向けて助言した。                      ・顧問弁理士相談件数：26件                      ・アドバイザー弁理士相談件数：13件                      日本弁理士会等と連携し、企業や市町村・団体職員等向けのセミナーや勉強会を開催した。                      ・一般向けセミナー：4回開催、延べ315人参加                      ・企業・団体職員等向け勉強会：2回開催、延べ44人参加                      ・職員向け勉強会：2回開催、延べ61人参加</p>				
	四国企業販路開拓マッチングプロジェクト推進事業費	2,623,000	2,513,660	109,340		109,340	タイ・インドネシアで開催される機械系見本市のジェトロ・パビリオン内への高知県ブース出展を行った。 <b>【活動実績】</b> ・タイ「METALEX」 会期： 平成29年11月22日～25日 参加企業：2社 （参考：香川県4社、愛媛県0社、徳島県3社）				

							<p>来場者数：91,034人 ・インドネシア「MANUFACTURING」 会期： 平成29年12月6日～9日 参加企業：1社 (参考：香川県3社、愛媛県4社、徳島県3社) 来場者数：32,675人</p>	
						29,762,885	<p>(公財)高知県産業振興センターの支援体制を強化するとともに、「ものづくり地産地消・外商センター」にもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。</p> <p>また、東京営業本部を中心に、商談先企業及び県外市町村への製品紹介や同行訪問など、見本市出展等とあわせて本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。</p> <p><b>【活動実績】</b> 事業戦略の策定：着手61件、完成64件 相談件数：673件、マッチング件数：495件 専任担当の企業訪問回数：延べ2,955回 うち同行訪問等による具体的な支援回数：延べ2,132回 東京営業本部（東京・大阪・名古屋）の企業等訪問回数：延べ2,967回 見本市出展回数：26回（延べ157社、179小間） （うち防災関連：9回、66小間） 技術の外商商談会開催回数：延べ13回 外商支援による成約金額：58.0億円 事業化プラン作成支援件数：策定済26件 海外展示会出展サポート：6回</p>	
	中小企業 経営資源 強化対策 事業費 (再掲)	650,166,000	620,403,115	29,762,885				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳			
						繰越額	不用額		
								第6回ものづくり総合技術展の開催：出展企業数132社、来場者数22,706人 事業戦略や経営革新計画の実現化に取り組む中小企業者等への補助：14件 販路開拓に取り組む中小企業者等への補助：37件	
		計	1,229,703,000	1,099,427,499	130,275,501	59,664,000	70,611,501		
	地産外商の強化 (紙産業の飛躍的な成長の促進)	<b>1 事業執行の目的</b>							
		紙産業技術センターにおいて、企業からの依頼分析試験などを実施するとともに、設置している機械設備などを活用しながら、企業の新製品の開発や新たな技術の確立を支援する。							
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>							
		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	
						繰越額	不用額		
		紙産業育成事業費	5,211,000	4,983,285	227,715		227,715	技術者のスキルアップのため研修等を実施するとともに、1の研究課題に取り組んだ。 かみわざひとづくり事業研修等開催 分科会：9回(40社、68人) 紙産業技術初任者研修会：3回(25社、40人) 開放設備利用研修会：25回(31社、50人) 経営技術者講演会：3回(24社、56人)	

産業技術  
振興費

工業振興課

130

紙産業技術試験研究費 (再掲)	35,687,000	33,508,773	2,178,227		2,178,227	紙、不織布製品の研究開発や、製紙関連企業への技術的支援を行い、県内紙産業の活性化を図るため、4の研究課題に取り組んだ。
紙産業技術振興促進費 (再掲)	49,965,000	16,650,226	33,314,774	30,304,000	3,010,774	客員研究員等の専門技術者からの指導により、研究員の知識の向上や企業の技術開発力のレベルアップを図るとともに、企業からの依頼試験を542件実施した。
計	90,863,000	55,142,284	35,720,716	30,304,000	5,416,716	

地産外商の強化  
(防災関連産業の振興)

**1 事業執行の目的**

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費	29,191,000	21,973,097	7,217,903	<p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：企業・団体等 (182社)</p> <p>【県内イベントにおける製品PR】 8市町村15会場、延べ117社</p> <p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発事業、製品改良事業：防災関連5件)</p> <p>【認定製品】 高知県防災関連認定製品：11製品 高知県防災関連認定製品売上額：60.6億円</p>

工業振興費  
工業振興課

129

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
	<p>地産外商の強化 (産学官連携による新産業の創出)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="374 181 577 225">区分</th> <th data-bbox="577 181 750 225">予算額</th> <th data-bbox="750 181 922 225">執行額</th> <th data-bbox="922 181 1111 225">差引額</th> <th data-bbox="1111 181 1778 225">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="374 225 577 478"></td> <td data-bbox="577 225 750 478"></td> <td data-bbox="750 225 922 478"></td> <td data-bbox="922 225 1111 478"></td> <td data-bbox="1111 225 1778 478"> <b>【海外展開】</b>                      ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月）                      ・スリランカでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（11月）                      ・タイ・ベトナムでの防災関連政府機関へのトップセールス（1月）                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明					<b>【海外展開】</b> ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） ・スリランカでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（11月） ・タイ・ベトナムでの防災関連政府機関へのトップセールス（1月）	<p>新産業推進費</p>	<p>産業創造課</p>	<p>128</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
				<b>【海外展開】</b> ・台湾での防災関連見本市出展（4月）及び防災関連技術セミナーの開催（10月） ・スリランカでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（11月） ・タイ・ベトナムでの防災関連政府機関へのトップセールス（1月）											
	<p>地産外商の強化 (コンテンツ産業の育成)</p>	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県内の産学官の連携を強化し、産（産業界）の技術と学（高等教育機関）の研究開発力等をつなぎ合わせることで、科学技術を活用した新たな産業の創出を促進し、本県産業の振興につなげる。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="374 786 577 829">区分</th> <th data-bbox="577 786 750 829">予算額</th> <th data-bbox="750 786 922 829">執行額</th> <th data-bbox="922 786 1111 829">差引額</th> <th data-bbox="1111 786 1778 829">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="374 829 577 1106">産学官連携新産業創出事業費</td> <td data-bbox="577 829 750 1106">110,328,000</td> <td data-bbox="750 829 922 1106">101,408,070</td> <td data-bbox="922 829 1111 1106">8,919,930</td> <td data-bbox="1111 829 1778 1106">                     産学官の相互の情報交換や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、産学官の共同研究を実施した。また、新たに設けた事業化支援事業において、事業化に向けた共同研究を支援した。                      ・連携会議の開催：2回                      ・実用化研究（委託事業）：新規2件、継続2件                      ・事業化研究（補助事業）：新規3件                      ・応用（多分野利用）研究（補助事業）：継続1件                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産学官連携新産業創出事業費	110,328,000	101,408,070	8,919,930	産学官の相互の情報交換や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、産学官の共同研究を実施した。また、新たに設けた事業化支援事業において、事業化に向けた共同研究を支援した。 ・連携会議の開催：2回 ・実用化研究（委託事業）：新規2件、継続2件 ・事業化研究（補助事業）：新規3件 ・応用（多分野利用）研究（補助事業）：継続1件	<p>まんが・コンテンツ費</p>	<p>産業創造課</p>	<p>127</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
産学官連携新産業創出事業費	110,328,000	101,408,070	8,919,930	産学官の相互の情報交換や交流を促進するための産学官連携会議を開催するとともに、産学官の共同研究を実施した。また、新たに設けた事業化支援事業において、事業化に向けた共同研究を支援した。 ・連携会議の開催：2回 ・実用化研究（委託事業）：新規2件、継続2件 ・事業化研究（補助事業）：新規3件 ・応用（多分野利用）研究（補助事業）：継続1件											
	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。</p>														

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
コ ン テ ン ツ 産 業 振 興 費	50,904,000	44,759,562	6,144,438	<p>コンテンツ関連企業への立地助成制度を核とする支援策を活用し、首都圏等の企業を対象に誘致活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地意向アンケート調査：対象2,000社</li> <li>・企業立地件数：5件</li> </ul> <p>企業のニーズが高いアプリ開発の知識・技術を持った人材を育成するための講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;基礎技術編&gt; 開催期間：平成29年6月～12月 受講者：50名</li> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;応用編&gt; 開催期間：平成29年11月～平成30年3月 受講者：32名</li> </ul> <p>首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク交流会開催：2回 参加者数：第1回 114人／第2回 73人</li> </ul> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会会員数：48事業者</li> <li>・情報交換会開催：5回、延べ59事業者参加</li> <li>・個別相談会開催：5回、延べ14事業者参加</li> </ul>

1 事業執行の目的

「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。

地産外商の  
成果を拡大  
再生産へ  
(企業ニ  
ーズに応  
える震  
災に強  
い基盤  
づくり  
に向けた  
工業団  
地の開  
発)

企 業 立 地 費	企 業 立 地 課	135
(特別会計) 工業団地 造 成 事 業 費	企 業 立 地 課	284



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																														
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費</td> <td>220,731,000</td> <td>205,811,896</td> <td>14,919,104</td> <td>12,839,000</td> <td>2,080,104</td> <td>【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業) 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）</td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費（特別会計）</td> <td>2,013,854,000</td> <td>1,719,971,170</td> <td>293,882,830</td> <td>289,724,000</td> <td>4,158,830</td> <td>高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,234,585,000</td> <td>1,925,783,066</td> <td>308,801,934</td> <td>302,563,000</td> <td>6,238,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工業立地基盤整備事業費	220,731,000	205,811,896	14,919,104	12,839,000	2,080,104	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業) 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）	工業団地造成事業費（特別会計）	2,013,854,000	1,719,971,170	293,882,830	289,724,000	4,158,830	高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施	計	2,234,585,000	1,925,783,066	308,801,934	302,563,000	6,238,934				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
工業立地基盤整備事業費	220,731,000	205,811,896	14,919,104	12,839,000	2,080,104	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業) 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）																																		
工業団地造成事業費（特別会計）	2,013,854,000	1,719,971,170	293,882,830	289,724,000	4,158,830	高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施																																		
計	2,234,585,000	1,925,783,066	308,801,934	302,563,000	6,238,934																																			
	地産外商の 成果を拡大 再生産へ (企業立地 の推進)	<b>1 事業執行の目的</b> 企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業、農業への参入など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。																																						
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業誘致活動推進事業費</td> <td>2,044,712,000</td> <td>1,927,762,329</td> <td>116,949,671</td> <td>58,393,000</td> <td>58,556,671</td> <td>【補助金】 企業立地促進事業費補助金：8件 コールセンター等立地促進事業費補助金：9件 コールセンター等立地企業人材育成事業委託料：</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	企業誘致活動推進事業費	2,044,712,000	1,927,762,329	116,949,671	58,393,000	58,556,671	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：8件 コールセンター等立地促進事業費補助金：9件 コールセンター等立地企業人材育成事業委託料：	企 業 立 地 費	企 業 立 地 課	135														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
企業誘致活動推進事業費	2,044,712,000	1,927,762,329	116,949,671	58,393,000	58,556,671	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：8件 コールセンター等立地促進事業費補助金：9件 コールセンター等立地企業人材育成事業委託料：																																		

雇用型訓練 就職 36 人  
 キャリアアップ訓練 正規  
 化 4 人

地産外商の  
 成果を拡大  
 再生産へ  
 (円滑な事  
 業承継と中  
 核人材の確  
 保を支援)

**1 事業執行の目的**

高知県事業承継・人材確保センター（※平成29年10月に（一社）高知県移住促進・人材確保センターおよび高知県事業引継ぎ支援センターへ改組）において、県内事業者の事業承継や中核人材に関する相談に、関係機関や専門家等との連携のもと対応することで、県内事業者の休業を未然に防ぎ、地域産業基盤および優良な雇用の維持確保を図るとともに中核人材の確保を支援し、地域産業の活性化につなげる。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業承継・人材確保 支 援 事 業 費	144,533,000	138,687,322	5,845,678	高知県事業承継・人材確保センター（平成29年10月に「（一社）高知県移住促進・人材確保センター」および「高知県事業引継ぎ支援センター」へ改組）において、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 <b>【事業承継】</b> 相談件数：110件 マッチング件数：12件  <b>【人材確保】</b> 中核人材マッチング件数：71件 事業承継計画の策定やM&Aに必要となる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 <b>【補助金】</b> 事業承継等推進事業費補助金：6件

商 工  
 政 策 費

商 工  
 政 策 課

125

地産外商の  
 成果を拡大  
 再生産へ  
 (商業の活  
 性化)

**1 事業執行の目的**

商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店や個店の魅力向上の支援を行う。

また、商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。

さらに、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

経 営  
 支 援 費

経 営  
 支 援 課

133

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" data-bbox="376 236 1778 1182"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 236 580 280">区分</th> <th data-bbox="580 236 792 280">予算額</th> <th data-bbox="792 236 1005 280">執行額</th> <th data-bbox="1005 236 1178 280">差引額</th> <th data-bbox="1178 236 1778 280">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 280 580 644">商業振興事業費</td> <td data-bbox="580 280 792 644">76,110,000</td> <td data-bbox="792 280 1005 644">65,180,523</td> <td data-bbox="1005 280 1178 644">10,929,477</td> <td data-bbox="1178 280 1778 644">                     商店街等活性化事業費補助金 5件                      商店街魅力向上事業費補助金                          空き店舗対策事業 12件                          店舗魅力向上事業 2件                          チャレンジショップ事業                              県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援                      中山間地域等商業振興事業費補助金                          若手商業者グループ支援事業 3件                          買物困難地域店舗維持確保事業 2件                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 644 580 1134">小規模事業経営支援事業費</td> <td data-bbox="580 644 792 1134">990,058,000</td> <td data-bbox="792 644 1005 1134">981,628,103</td> <td data-bbox="1005 644 1178 1134">8,429,897</td> <td data-bbox="1178 644 1778 1134">                     商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。                      小規模事業経営支援事業費補助金                          経営指導員による指導件数                              巡回指導 20,735件                              窓口指導 22,675件                          講習会開催回数及び受講者数                              346件 2,676人                          金融あっせん件数及び金額                              1,181件 12,798,807千円                          記帳継続指導件数                              指導延べ回数 31,228件                              対象企業者数 3,444件                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1134 580 1182">計</td> <td data-bbox="580 1134 792 1182">1,066,168,000</td> <td data-bbox="792 1134 1005 1182">1,046,808,626</td> <td data-bbox="1005 1134 1178 1182">19,359,374</td> <td data-bbox="1178 1134 1778 1182"></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	商業振興事業費	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手商業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件	小規模事業経営支援事業費	990,058,000	981,628,103	8,429,897	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,735件 窓口指導 22,675件 講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人 金融あっせん件数及び金額 1,181件 12,798,807千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,228件 対象企業者数 3,444件	計	1,066,168,000	1,046,808,626	19,359,374				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
商業振興事業費	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手商業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件																								
小規模事業経営支援事業費	990,058,000	981,628,103	8,429,897	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,735件 窓口指導 22,675件 講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人 金融あっせん件数及び金額 1,181件 12,798,807千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,228件 対象企業者数 3,444件																								
計	1,066,168,000	1,046,808,626	19,359,374																									
	地産外商の成果を拡大再生産へ(新卒者等の県内企業への就職促進)	<b>1 事業執行の目的</b> 本県産業を着実に振興していくうえで、各々の産業分野や地域の中核として産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。 また、新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。				雇用労働政策費	商工政策課	126																				
					雇用労働政策費	雇用労働政策課	137																					

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
就 職 支 援 相 談 セ ン タ ー 事 業 費	89,177,000	87,819,310	1,357,690	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 10,818人 相談件数 6,819件 就職者数 731人 キャリアアップ研修参加者数 214人
大 学 生 等 U タ ー ン 就 職 支 援 事 業 費	34,177,000	31,041,073	3,135,927	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加学生数 203人 大学職員と県内企業との情報交換会 2回 (大阪：20 大学 25 社、高知：16 大学 18 社) 大学主催Uターンセミナー等への参加 47 大学
訓 練 管 理 費	8,668,000	7,860,441	807,559	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の目標達成に向けた審議を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営を行った。 高知県職業能力開発審議会開催 1 回
職 業 訓 練 費	168,990,000	154,818,790	14,171,210	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 48 コース 入校者 573 人 認定訓練 1 コース 受講者 3 人
計	301,012,000	281,539,614	19,472,386	

地産外商の  
成果を拡大  
再生産へ  
(技術人材  
の育成)

### 1 事業執行の目的

将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場製品の開発を支援する。

また、本県の特徴ある地場産業である伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。

さらに、本県産業を着実に振興していくうえで、各々の産業分野や地域の中核となり産業を支える人材が必要であるため、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	129
産 業 技 術 振 興 費	工 業 振 興 課	130
雇 用 労 働 政 策 費	雇 用 労 働 政 策 課	137

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
						繰 越 額	不 用 額		
高等技術学校 費（一般職 給与費除く）		108,281,000	105,919,423	2,361,577			2,361,577	高知、中村の高等技術学校において、 新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生37名 うち就職者数36名 中村高等技術学校 修了生6名 うち就職者6名（短期課程を除く） 高知、中村の高等技術学校において 企業在職者の技術向上のための職業 訓練を実施した。 設定コース数44コース 受講者数221名	
高等技術 学校施設等整備 事業費		61,860,000	9,522,749	52,337,251	51,017,000		1,320,251	高知、中村の高等技術学校の施設や 機器の整備等を実施した。	
技能開発 向上対策費		33,080,000	31,659,677	1,420,323			1,420,323	技能検定や企業に対し職業能力開発 に関する助言指導を行う高知県職業 能力開発協会に補助を行った。また、 地域や学校に「ものづくり名人」を 派遣することで、次代を担う子ども たちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 延べ35校・団体、参加者数883人	
産業技術 人材育成 事業費		9,398,000	7,993,295	1,404,705			1,404,705	食品加工・資源利用加工特別技術支 援員による企業訪問等を通じた技術 指導、商品開発の支援を行うとともに、 技術指導アドバイザーによる技 術指導や技術研修を行った。 食品加工特別技術支援員 技術指導：100件 資源利用加工特別技術支援員	

地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	101,447,000	83,165,185	18,281,815		18,281,815	技術指導：9件 技術指導アドバイザー 技術指導：6回 技術研修開催 30コース、304人参加  ものづくりや食品産業分野などの地域の雇用の創出・拡大に繋げるため、人材確保・育成に向けた支援を行った。 事業利用社数 185社 事業利用求職者数 249人 雇用創出人数 138人
伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	12,926,000	11,522,717	1,403,283		1,403,283	市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品の後継者育成への取組に対して補助を行った。 【補助金】 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金：9件
計	326,992,000	249,783,046	77,208,954	51,017,000	26,191,954	

地産外商の成果を拡大再生産へ（県内企業の設備投資の促進）

**1 事業執行の目的**

県内企業（製造業）の事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの各段階において必要となる費用の一部を助成することにより、企業のものづくりに対する挑戦を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。

また、中小企業者等の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
ものづくり産業強化事業費（再掲）	299,994,000	254,510,830	45,483,170	29,360,000	16,123,170	県内企業（製造業）のものづくりに対する挑戦を後押しするため、事業活動における企画段階から試作機開発、設備投資などの支援を行った。

工業振興費 工業振興課 129  
経営支援費 経営支援課 133

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
		中小企業 制度金融 貸付事業 費	681,508,000	672,573,473	8,934,527		8,934,527	<p>【補助金】 ものづくり産業強化事業費補助金 (試作開発事業：13件、製品改良事 業：3件) (設備投資促進事業(標準型)：2件、 (特別型)：7件、(一般型)：1件)</p> <p>高知県信用保証協会に対して、保証料 軽減のための補給金を給付し、県内中 小企業者等の経営の安定と経営体質 の改善・合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給 金 H29 融資実績 1,670件 22,361,508千円</p> <p>〔 経営支援融資 1,201件 14,011,758千円 特別融資 469件 8,349,750千円〕</p> <p>H30.3.31現在融資残高 9,658件 83,906,545千円</p>			
		計	981,502,000	927,084,303	54,417,697	29,360,000	25,057,697				
	地産外商の 成果を拡大 再生産へ (コンテン ツ産業の育 成・高知版 IoTの推進)	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。</p> <p>また、IoT (Internet of Things、モノのインターネット) やITの導入を産学官金の連携で推進することにより、第一次産業の生産性向上をはじめとする本県の課題解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積しIoTやAI (人工知能) などの先端技術を活用したビジネスの振興を図る。</p>						まんが・ コンテン ツ 費	産 業 創 造 課	127	
								工 業 振 興 費	産 業 創 造 課	127	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
コ ン テ ン ツ 産 業 振 興 費 ( 再 掲 )	50,904,000	44,759,562	6,144,438	<p>コンテンツ関連企業への立地助成制度を核とする支援策を活用し、首都圏等の企業を対象に誘致活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地意向アンケート調査：対象2,000社</li> <li>・企業立地件数：5件</li> </ul> <p>企業のニーズが高いアプリ開発の知識・技術を持った人材を育成するための講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;基礎技術編&gt; 開催期間：平成29年6月～12月 受講者：50名</li> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;応用編&gt; 開催期間：平成29年11月～平成30年3月 受講者：32名</li> </ul> <p>首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク交流会開催：2回 参加者数：第1回 114人/第2回 73人</li> </ul> <p>コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、コンテンツ産業振興アドバイザー(1名)等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会会員数：48事業者</li> <li>・情報交換会開催：5回、延べ59事業者参加</li> <li>・個別相談会開催：5回、延べ14事業者参加</li> </ul>
I o T 推 進 事 業 費	36,571,000	35,779,184	791,816	<p>県内IT事業者等で構成する高知県IoT推進ラボ研究会を組織し、普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、IoT技術人材の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoT推進ラボ研究会の会員数：133事業者</li> <li>・普及啓発セミナーの開催：7回</li> <li>・IoT技術人材育成講座の開催 開催期間：平成29年6月～8月、受講者：20名</li> </ul> <p>IoT推進ラボ研究会による第一次産業等の現場訪問や、農林水産業の各部局に設置した生産性向上プロジェクトチームの取組み等により、IoT技術等が課題解決となり得る現場のニーズを抽出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題抽出に向けた研究会会員企業の現場訪問：計8回</li> <li>・IoT関連のニーズ抽出件数：33件(H28-H29累計)</li> </ul> <p>抽出したニーズと研究会会員企業とのマッチング等によりIoTプロジェクトを創出するとともに、IoT推進事業費補助金によ</p>



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
新しい人の流れをつくる	移住促進策と連携した人財誘致の促進					り、新たなシステムの開発を支援した。 ・ I o Tプロジェクトの創出件数：21 件（H28-H29 累計） ・ I o T推進事業費補助金による開発支援：1 件  ニーズの抽出やプロジェクトの創出を効果的・効率的に推進するため、I o T推進アドバイザー及び生産性向上推進アドバイザーを設置した。				
		計	87,475,000	80,538,746	6,936,254					
		<b>1 事業執行の目的</b>						雇用労働政策費	商 工 政 策 課	126
		<p>県内企業が求める人材を確保するため、U・Iターン希望者の県内就職を促進するとともに、大学生等のUターン就職支援や、産業界と連携した担い手の育成及び就職相談事業を通じて、若年者の就職を支援する。</p> <p>また、コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。</p> <p>さらに、中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの入居を促進することにより、中山間地域等の活性化を図る。</p>								
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>						まんが・コンテンツ費	産 業 創 造 課	127
								計画推進費	産 業 創 造 課	127
								雇用労働政策費	雇用労働政策課	137

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
U・Iターン就職支援事業費	23,560,000	21,952,660	1,607,340	本県への就職を希望する県外求職者及び県内企業に求人・求職者情報を提供するとともに、相談業務や無料職業紹介を実施し、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。 求人企業 216 社 求職者数 629 人 就職者数 71 人
就職支援相談センター事業費 (再掲)	89,177,000	87,819,310	1,357,690	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 10,818人 相談件数 6,819件 就職者数 731 人 キャリアアップ研修参加者数 214 人

大学生等 Uターン 就職支援 事業費 (再掲)	34,177,000	31,041,073	3,135,927	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加学生数 203人 大学職員と県内企業との情報交換会 2回 (大阪:20大学25社、高知:16大学18社) 大学主催Uターンセミナー等への参加 47大学
コンテンツ 産業振興費 (再掲)	50,904,000	44,759,562	6,144,438	コンテンツ関連企業への立地助成制度を核とする支援策を活用し、首都圏等の企業を対象に誘致活動を展開した。 ・立地意向アンケート調査:対象2,000社 ・企業立地件数:5件  企業のニーズが高いアプリ開発の知識・技術を持った人材を育成するための講座を開催した。 ・アプリ開発人材育成講座<基礎技術編> 開催期間:平成29年6月~12月 受講者:50名 ・アプリ開発人材育成講座<応用編> 開催期間:平成29年11月~平成30年3月 受講者:32名  首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・クリエイターや首都圏の企業とのネットワークを構築する取組みを推進した。 ・ネットワーク交流会開催:2回 参加者数:第1回 114人/第2回 73人  コンテンツ関連事業者等で構成する研究会を組織し、コンテンツ産業振興アドバイザー(1名)等の指導・助言のもとで、事業者間の連携強化やビジネスマッチングの推進を図るとともに、事業者が行う事業化プランの策定から実現までの取組みを支援した。 ・研究会会員数:48事業者 ・情報交換会開催:5回、延べ59事業者参加 ・個別相談会開催:5回、延べ14事業者参加
起業促進 事業費	8,846,000	3,574,394	5,271,606	市町村が設置するシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施した。 ・中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 平成29年度実施分:7事業者 うち新規入居:2事業者
計	206,664,000	189,146,999	17,517,001	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
	新卒者等の県内企業への就職促進（再掲）	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>大学生等の県内企業への就職を促進するとともに、職業訓練を実施し、離職者に対して就職に必要な技能と知識を習得させる。また、新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 422 1776 1348"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職支援相談センター事業費（再掲）</td> <td>89,177,000</td> <td>87,819,310</td> <td>1,357,690</td> <td>高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 10,818人 相談件数 6,819件 就職者数 731人 キャリアアップ研修参加者数 214人</td> </tr> <tr> <td>大学生等Uターン就職支援事業費（再掲）</td> <td>34,177,000</td> <td>31,041,073</td> <td>3,135,927</td> <td>大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加学生数 203人 大学職員と県内企業との情報交換会 2回 （大阪：20大学25社、高知：16大学18社） 大学主催Uターンセミナー等への参加 47大学</td> </tr> <tr> <td>訓練管理費（再掲）</td> <td>8,668,000</td> <td>7,860,441</td> <td>807,559</td> <td>高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の目標達成に向けた審議を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営を行った。 高知県職業能力開発審議会開催 1回</td> </tr> <tr> <td>職業訓練費（再掲）</td> <td>168,990,000</td> <td>154,818,790</td> <td>14,171,210</td> <td>民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 48コース 入校者 573人 認定訓練 1コース 受講者 3人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,012,000</td> <td>281,539,614</td> <td>19,472,386</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	就職支援相談センター事業費（再掲）	89,177,000	87,819,310	1,357,690	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 10,818人 相談件数 6,819件 就職者数 731人 キャリアアップ研修参加者数 214人	大学生等Uターン就職支援事業費（再掲）	34,177,000	31,041,073	3,135,927	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加学生数 203人 大学職員と県内企業との情報交換会 2回 （大阪：20大学25社、高知：16大学18社） 大学主催Uターンセミナー等への参加 47大学	訓練管理費（再掲）	8,668,000	7,860,441	807,559	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の目標達成に向けた審議を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営を行った。 高知県職業能力開発審議会開催 1回	職業訓練費（再掲）	168,990,000	154,818,790	14,171,210	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 48コース 入校者 573人 認定訓練 1コース 受講者 3人	計	301,012,000	281,539,614	19,472,386		雇用労働政策費  雇用労働政策費	商工政策課  雇用労働政策課	126  137
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
就職支援相談センター事業費（再掲）	89,177,000	87,819,310	1,357,690	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職相談やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着、キャリアアップに向けた支援を行った。 来所者数 10,818人 相談件数 6,819件 就職者数 731人 キャリアアップ研修参加者数 214人																															
大学生等Uターン就職支援事業費（再掲）	34,177,000	31,041,073	3,135,927	大学生等に対し、県主催セミナーや大学主催のUターンセミナー等を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県内への就職支援を行った。 県主催セミナー参加学生数 203人 大学職員と県内企業との情報交換会 2回 （大阪：20大学25社、高知：16大学18社） 大学主催Uターンセミナー等への参加 47大学																															
訓練管理費（再掲）	8,668,000	7,860,441	807,559	高知県職業能力開発審議会を開催し、第10次高知県職業能力開発計画の目標達成に向けた審議を行うとともに、公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営を行った。 高知県職業能力開発審議会開催 1回																															
職業訓練費（再掲）	168,990,000	154,818,790	14,171,210	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練 48コース 入校者 573人 認定訓練 1コース 受講者 3人																															
計	301,012,000	281,539,614	19,472,386																																

円滑な事業承継と中核人材の確保を支援（再掲）

**1 事業執行の目的**

高知県事業承継・人材確保センター（※平成29年10月に（一社）高知県移住促進・人材確保センターおよび高知県事業引継ぎ支援センターへ改組）において、県内事業者の事業承継や中核人材に関する相談に、関係機関や専門家等との連携のもと対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域産業基盤および優良な雇用の維持確保を図るとともに中核人材の確保を支援し、地域産業の活性化につなげる。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業承継・人材確保支援事業費（再掲）	144,533,000	138,687,322	5,845,678	高知県事業承継・人材確保センター（平成29年10月に「（一社）高知県移住促進・人材確保センター」および「高知県事業引継ぎ支援センター」へ改組）において、事業承継や中核人材の確保に関する相談対応を実施した。 【事業承継】 相談件数：110件 マッチング件数：12件 【人材確保】 中核人材マッチング件数：71件 事業承継計画の策定やM&Aに必要となる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図った。 【補助金】 事業承継等推進事業費補助金：6件

商 工 商 工  
政 策 費 政 策 課

125

地域商業の活性化（再掲）

**1 事業執行の目的**

商店街の魅力を上向きさせる取組みを積極的に支援することにより、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持・発展につなげる。

また、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商業振興事業費（再掲）	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件

経 営 経 営  
支 援 費 支 援 課

133

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="383 181 1776 959"> <thead> <tr> <th data-bbox="383 181 580 229">区分</th> <th data-bbox="580 181 792 229">予算額</th> <th data-bbox="792 181 1005 229">執行額</th> <th data-bbox="1005 181 1180 229">差引額</th> <th data-bbox="1180 181 1776 229">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="383 229 580 914">小規模事業 経営支援 事業費 (再掲)</td> <td data-bbox="580 229 792 914">990,058,000</td> <td data-bbox="792 229 1005 914">981,628,103</td> <td data-bbox="1005 229 1180 914">8,429,897</td> <td data-bbox="1180 229 1776 914">                     チャレンジショップ事業                      県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援                      中山間地域等商業振興事業費補助金                      若手事業者グループ支援事業 3件                      買物困難地域店舗維持確保事業 2件                      商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等                      を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための                      支援を実施した。                      小規模事業経営支援事業費補助金                      経営指導員による指導件数                      巡回指導 20,735件                      窓口指導 22,675件                      講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人                      金融あっせん件数及び金額                      1,181件 12,798,807千円                      記帳継続指導件数                      指導延べ回数 31,228件                      対象企業者数 3,444件                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 914 580 959">計</td> <td data-bbox="580 914 792 959">1,066,168,000</td> <td data-bbox="792 914 1005 959">1,046,808,626</td> <td data-bbox="1005 914 1180 959">19,359,374</td> <td data-bbox="1180 914 1776 959"></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	小規模事業 経営支援 事業費 (再掲)	990,058,000	981,628,103	8,429,897	チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等 を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための 支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,735件 窓口指導 22,675件 講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人 金融あっせん件数及び金額 1,181件 12,798,807千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,228件 対象企業者数 3,444件	計	1,066,168,000	1,046,808,626	19,359,374				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
小規模事業 経営支援 事業費 (再掲)	990,058,000	981,628,103	8,429,897	チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等 を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための 支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,735件 窓口指導 22,675件 講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人 金融あっせん件数及び金額 1,181件 12,798,807千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,228件 対象企業者数 3,444件																			
計	1,066,168,000	1,046,808,626	19,359,374																				
	企業立地の 推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業、農業への参入など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。</p> <p>また、コンテンツ関連産業は、地理的条件に立地が左右されにくい特性があるとともに、若者の人気が高い産業分野であること等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動を展開すること等により、コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、若者の雇用創出と県内定着を図る。</p>				まんが・ コンテン ツ 費	産 業 創 造 課	127															
						企 業 立 地 費	企 業 立 地 課	135															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
企業誘致活動推進事業費 (再掲)	2,044,712,000	1,927,762,329	116,949,671	58,393,000	58,556,671	<p>【補助金】</p> <p>企業立地促進事業費補助金：8件                      コールセンター等立地促進事業費補助金：9件                      コールセンター等立地企業人材育成事業委託料：雇用型訓練 就職36人                      キャリアアップ訓練 正規化4人</p>
コンテンツ産業振興費 (再掲)	50,904,000	44,759,562	6,144,438		6,144,438	<p>コンテンツ関連企業への立地助成制度を核とする支援策を活用し、首都圏等の企業を対象に誘致活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地意向アンケート調査：対象2,000社</li> <li>・企業立地件数：5件</li> </ul> <p>企業のニーズが高いアプリ開発の知識・技術を持った人材を育成するための講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;基礎技術編&gt; 開催期間：平成29年6月～12月 受講者：50名</li> <li>・アプリ開発人材育成講座&lt;応用編&gt; 開催期間：平成29年11月～平成30年3月 受講者：32名</li> </ul> <p>首都圏からの人材確保や企業誘致等を促進するため、首都圏在住のIT技術者・</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		計	2,095,616,000	1,972,521,891	123,094,109	58,393,000	64,701,109				
若い世代の 結 婚 ・ 妊 娠 ・ 出 産 ・ 子 育 て の 希 望 を かな え る、女 性 の 活 躍 の 場 を 拡 大 す る	ワーク・ラ イフ・バラ ンスの推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。</p>							雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	137

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
次世代育成支援事業費	8,642,000	8,064,456	577,544	次世代育成支援に取り組む企業の認証を行った。また、企業訪問により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 22社 (累計193社) 企業訪問 273件  働きたいと思っていながら求職活動をしていない女性に対し、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催した。 開催回数 3回 (高知市・四万十市・安芸市) 参加者数 83人

女性の活躍  
の場の拡大

1 事業執行の目的

企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。  
 また、高知県内各地で活発に活動、活躍する女性や女性団体を増やすことにより、新たなビジネスの立ち上げや継続的な地域づくり活動を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
次世代育成支援事業費 (再掲)	8,642,000	8,064,456	577,544	次世代育成支援に取り組む企業の認証を行った。また、企業訪問により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 22社 (累計193社) 企業訪問 273件  働きたいと思っていながら求職活動をしていない女性に対し、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催した。 開催回数 3回 (高知市・四万十市・安芸市) 参加者数 83人
中小企業組織化推進指導費	108,673,000	108,665,690	7,310	組合等に対する実地指導 高知県中小企業団体中央会補助金 指導した組合等及び事業者の数 863件 事項別指導件数 2,511件

経営  
支援費

経営  
支援課

133

雇用労働  
政策費

雇用労働  
政策課

137



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしをまもる	中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>窓口相談指導件数 2,404件 「ふるさと創生ニッポンおかみさん会全国フォーラムin高知」を開催し、団体間交流の契機となった。 総参加者数 321名 延べ宿泊数 106泊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,527,000</td> <td>116,365,116</td> <td>1,161,884</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					窓口相談指導件数 2,404件 「ふるさと創生ニッポンおかみさん会全国フォーラムin高知」を開催し、団体間交流の契機となった。 総参加者数 321名 延べ宿泊数 106泊	計	117,527,000	116,365,116	1,161,884		経営支援費	経営支援課	133
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
				窓口相談指導件数 2,404件 「ふるさと創生ニッポンおかみさん会全国フォーラムin高知」を開催し、団体間交流の契機となった。 総参加者数 321名 延べ宿泊数 106泊																				
計	117,527,000	116,365,116	1,161,884																					
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業振興費 (再掲)</td> <td>76,110,000</td> <td>65,180,523</td> <td>10,929,477</td> <td>商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	商業振興費 (再掲)	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件														
区分	予算額	執行額	差引額	説明																				
商業振興費 (再掲)	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件																				
	中心市街地・地域商業の活性化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>商店街のにぎわいを創出し活性化を図るため、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成・商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合、商工会に対して、チャレンジショップの運営等に要する経費の支援を行う。</p> <p>また、小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。</p> <p>さらに、中山間地域等の豊かな自然環境及び遊休施設等を活用したシェアオフィスへの入居を推進することにより、中山間地域等の活性化を図る。</p>					計画推進費	産業創造課	127															
							経営支援費	経営支援課	133															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商 業 振 興 事 業 費 ( 再 掲 )	76,110,000	65,180,523	10,929,477	商店街等活性化事業費補助金 5件 商店街魅力向上事業費補助金 空き店舗対策事業 12件 店舗魅力向上事業 2件 チャレンジショップ事業 県11ヶ所に開設したチャレンジショップの運営等を支援 中山間地域等商業振興事業費補助金 若手事業者グループ支援事業 3件 買物困難地域店舗維持確保事業 2件
小 規 模 事 業 経 営 支 援 事 業 費 ( 再 掲 )	990,058,000	981,628,103	8,429,897	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 20,735件 窓口指導 22,675件 講習会開催回数及び受講者数 346件 2,676人 金融あっせん件数及び金額 1,181件 12,798,807千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 31,228件 対象企業者数 3,444件
起 業 促 進 事 業 費 ( 再 掲 )	8,846,000	3,574,394	5,271,606	市町村が設置するシェアオフィスへの新規入居を促進するとともに、入居事業者に対して創業経費や運営費等の支援を実施した。 ・中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 平成29年度実施分：7事業者 うち新規入居：2事業者
計	1,075,014,000	1,050,383,020	24,630,980	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
南海トラフ地震対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発（再掲）	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 411 1778 1043"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費（再掲）</td> <td>220,731,000</td> <td>205,811,896</td> <td>14,919,104</td> <td>12,839,000</td> <td>2,080,104</td> <td>【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）</td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費（特別会計）（再掲）</td> <td>2,013,854,000</td> <td>1,719,971,170</td> <td>293,882,830</td> <td>289,724,000</td> <td>4,158,830</td> <td>高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,234,585,000</td> <td>1,925,783,066</td> <td>308,801,934</td> <td>302,563,000</td> <td>6,238,934</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	工業立地基盤整備事業費（再掲）	220,731,000	205,811,896	14,919,104	12,839,000	2,080,104	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）	工業団地造成事業費（特別会計）（再掲）	2,013,854,000	1,719,971,170	293,882,830	289,724,000	4,158,830	高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施	計	2,234,585,000	1,925,783,066	308,801,934	302,563,000	6,238,934		企業立地費  (特別会計) 工業団地造成事業費	企業立地課	135  284
	区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																																	
繰越額					不用額																																			
工業立地基盤整備事業費（再掲）	220,731,000	205,811,896	14,919,104	12,839,000	2,080,104	【補助金】 工業団地開発関連事業費補助金：2件（高知市：高知中央産業団地関連事業、南国市：(仮称)南国日章工業団地関連事業） 工場用地整備事業費補助金：1件（高知市：適地調査）																																		
工業団地造成事業費（特別会計）（再掲）	2,013,854,000	1,719,971,170	293,882,830	289,724,000	4,158,830	高知中央産業団地 ：平成29年度末工事完成 (仮称)南国日章工業団地： 用地取得を実施																																		
計	2,234,585,000	1,925,783,066	308,801,934	302,563,000	6,238,934																																			
	事業者の防災対策の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>商工業者が南海トラフ地震等の不測の事態に対応できるよう事業継続計画（BCP）策定の意義や策定のための知識を深める情報を提供することを目的に、シンポジウムを開催するとともに、実際にBCPを策定する策定講座を開催することで、BCP策定企業数の増加を図る。</p> <p>また、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用の一部を補助することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を補助することで、津波避難施設の増加を図る。</p>						商工政策費	商工政策課	125																														

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業者地震 対策促進 事業費	9,445,000	8,900,740	544,260	<p>実際に被災した企業の方を講師として招聘し、講演やパネルディスカッションを通じて商工業者にBCPの必要性や重要性を認識してもらうためのシンポジウムとともに、専門家を講師とした短期間で実際にBCPを策定できる、策定講座を開催した。</p> <p>【委託料】 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 防災・BCPシンポジウム開催 参加 50社 94名 策定講座開催 県内3ヶ所 参加 54社 79名</p> <p>県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 耐震診断 1件 耐震設計 1件</p>

防災関連産業の振興  
(再掲)

### 1 事業執行の目的

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費 (再掲)	29,191,000	21,973,097	7,217,903	<p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野におけるものづくりの試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに台湾や東南アジアへの海外展開として相手国でのトップセールス活動や防災セミナーの開催等を行った。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】</p>

工業振興費

工業振興課

129

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
						<p>参加者：企業・団体等 182 社  <b>【県内イベントにおける製品PR】</b>                      8 市町村 15 会場、延べ 117 社  <b>【補助金】</b>                      ものづくり産業強化事業費補助金（試作開発事業、製品改良事業：防災関連 5 件）  <b>【認定製品】</b>                      高知県防災関連認定製品：11 製品                      高知県防災関連認定製品売上額：60.6 億円  <b>【海外展開】</b>                      ・台湾での防災関連見本市出展（4 月）及び防災関連技術セミナーの開催（10 月）                      ・スリランカでの防災セミナー及び防災関連政府機関へのトップセールス（11 月）                      ・タイ・ベトナムでの防災関連政府機関へのトップセールス（1 月）</p>		

觀 光 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
世界に通用する本物の高知県観光の実現	戦略的な観光地づくり	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然、体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 464 1780 1469"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域観光推進事業費</td> <td>1,576,038,000</td> <td>1,272,883,066</td> <td>303,154,934</td> <td>291,151,000</td> <td>12,003,934</td> <td>           地域観光振興総合事業費            ・観光拠点等整備事業費補助金            観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助            12件 346,848,000円             広域観光総合支援事業費            ・地域観光商品造成等委託料            講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進            土佐の観光創生塾：全体会1回、東部・中央・西部各5回開催、受講者88名            地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ421回            モニターツアーの実施：5回            セールス活動の実施：19社            46,495,085円            ・広域観光推進事業費補助金            広域観光組織を中心とした観光振興の取組に対する補助            6件 92,525,000円         </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	地域観光推進事業費	1,576,038,000	1,272,883,066	303,154,934	291,151,000	12,003,934	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 12件 346,848,000円  広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾：全体会1回、東部・中央・西部各5回開催、受講者88名 地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ421回 モニターツアーの実施：5回 セールス活動の実施：19社 46,495,085円 ・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした観光振興の取組に対する補助 6件 92,525,000円	地域観光費	地域観光課	141
区分	予算額	執行額					差引額	内訳		説明											
			繰越額	不用額																	
地域観光推進事業費	1,576,038,000	1,272,883,066	303,154,934	291,151,000	12,003,934	地域観光振興総合事業費 ・観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 12件 346,848,000円  広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進 土佐の観光創生塾：全体会1回、東部・中央・西部各5回開催、受講者88名 地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ421回 モニターツアーの実施：5回 セールス活動の実施：19社 46,495,085円 ・広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした観光振興の取組に対する補助 6件 92,525,000円															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明	
						繰越額	不用額				
		足摺海洋館管理運営費	187,872,000	179,874,044	7,997,956	0	7,997,956	観光クラスター推進事業費 ・歴史観光資源等強化事業費補助金 歴史資源の磨き上げや、磨き上げた歴史資源を含めた観光資源を一体的に周遊できるコースの整備に対する補助 17件 769,043,000円  足摺海洋館管理運営費 ・管理運営等委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開催等の業務の委託 63,739,163円  足摺海洋館施設整備費 ・実施設計等委託料 110,825,720円			
		計	1,763,910,000	1,452,757,110	311,152,890	291,151,000	20,001,890				
	効果的なセールス&プロモーション	<b>1 事業執行の目的</b> これまでの博覧会の開催を通じて培ったノウハウを生かした歴史を中心とした博覧会の開催と旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動などを展開して、観光客の誘致を図るとともに、MICE等の誘致を図る。					観光政策費	観光政策課	139		
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)									
		観光振興推進事業費	1,445,263,000	1,420,692,654	24,570,346			観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 145,448,826円 うちプロモーション事業 73,901,860円			



OMOTENASHIの推進

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・明治150年記念薩長土肥フォーラム開催負担金 明治150年記念薩長土肥フォーラム実行委員会 が実施する地域の活性化につなげるフォーラム開催 に対する負担金 2,499,930円</li> </ul>
				<p>博覧会推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志国高知幕末維新博推進事業費補助金 「志国高知 幕末維新博」の開催にあたって、志 国高知幕末維新博推進協議会が実施する観光客 の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 471,957,521円</li> </ul>
				<p>首都圏等観光情報発信事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディ アが集中する首都圏等における情報発信を実施 6,804,000円</li> </ul>

**1 事業執行の目的**

県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、案内誘導表示など受入基盤の整備を促進し、観光客の満足度向上を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興推進事業費 (再掲)	1,445,263,000	1,420,692,654	24,570,346	<p>観光振興推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業 に対する補助 うち観光客受入事業 429,807,509円</li> </ul>
おもてなし推進調整費	16,739,000	12,098,960	4,640,040	<p>おもてなし推進連絡調整費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策等事業委託料 ゴールデンウィークや盆休み等の多客時に高知 市中心部での渋滞対策の実施や高速道路のサー ビスエリア等での情報提供を実施 896,034円</li> </ul>

観 光  
政 策 費

観 光  
政 策 課

139

おもてなし推進費

おもてなし課

142

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		おもてなし活動推進事業費	4,403,000	4,112,533	290,467	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修等実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会6回309名 個別勉強会5団体 高知城英語ガイド講座修了者35名 2,566,000円		
		おもてなし基盤整備事業費	63,501,000	51,231,136	12,269,864	おもてなし基盤整備事業費 ・津波避難案内板設置工事請負費 主要な観光地において多言語での津波避難場所等を表示した誘導案内板を設置 16か所 6,470,280円  国際観光受入環境整備事業費 ・客船受入等業務委託料 外国クルーズ客船寄港時に高知市中心市街地での臨時観光案内所の設置など乗船客等の受入環境の充実を図る取組を実施 33回 29,343,586円 ・通訳コールセンター運営委託料 観光案内所、観光施設等を対象とした多言語コールセンターの運営業務を委託 1,355,400円 ・外国人観光案内所設置支援事業費補助金 外国人観光案内所の開設や機能強化を図る取組に対する補助 2市 2件 263,000円		
		計	1,529,906,000	1,488,135,283	41,770,717			
国際観光の推進	<p data-bbox="376 1329 607 1358"><b>1 事業執行の目的</b></p> <p data-bbox="376 1374 1778 1433">主要なターゲットであるアジア圏を中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。</p>					観光政策費  おもてなし推進費	観光政策課  国際観光課	139  140

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興企画調整費	60,059,000	58,824,421	1,234,579	広域観光連携事業費 ・ 四国ツーリズム創造機構等負担金 3件 35,736,000円
観光振興推進事業費 (再掲)	1,445,263,000	1,420,692,654	24,570,346	観光振興推進事業費 ・ 観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業 に対する補助 うち国際誘致事業 108,165,525円
国際観光推進事業費	114,277,000	109,310,763	4,966,237	国際観光推進事業費 ・ 旅行商品販売促進事業委託料 外国人観光客のさらなる誘客のため、台湾・香 港・シンガポール・タイの計4市場に対して、旅 行商品の造成及び販売促進を実施 14,997,860円 ・ プロモーション実施委託料 本県の誇る「食」を切り口として、タイの現地日 本食レストランにおいてプロモーションキャン ペーンを実施するとともに、専用サイトで旅行商 品の販売を実施 5,292,000円 ・ 観光情報発信支援業務委託料 首都圏等にある海外マスメディアに対し、定期的 にプレスリリースを配信し、取材に結び付け記事 化による情報発信を実施 4,989,600円 ・ 観光客誘致促進事業委託料 県内観光施設等の特典を付けた周遊パスポート の発行やWEBでの宿泊キャンペーンを実施すると ともにテレビや雑誌でのPRを実施 9,036,600円 よさこいプロモーション事業費 ・ よさこい海外認知度向上事業委託料 海外のよさこいチームの代表者を「よさこいアン バサダー」として認定し、海外でのよさこいの認

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<table border="1" data-bbox="383 181 1778 805"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>                     知度を向上させるとともに、世界的なネットワークづくりを実施                      9,684,129円                      ・よさこいチーム海外派遣委託料                      よさこいを通じた海外での高知観光のPR活動のため、県内のよさこいチームを海外へ派遣                      2件 11,237,504円                      ・スーパーよさこい出展委託料                      8月に東京・原宿で開催されるスーパーよさこいの際に出展する県関連ブースの準備、運営等を委託                      2,958,012円                      ・よさこい祭支援事業費補助金                      よさこい祭り振興のため、運営に要する経費の補助                      2件 9,550,000円                 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,599,000</td> <td>1,588,827,838</td> <td>30,771,162</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明					知度を向上させるとともに、世界的なネットワークづくりを実施 9,684,129円 ・よさこいチーム海外派遣委託料 よさこいを通じた海外での高知観光のPR活動のため、県内のよさこいチームを海外へ派遣 2件 11,237,504円 ・スーパーよさこい出展委託料 8月に東京・原宿で開催されるスーパーよさこいの際に出展する県関連ブースの準備、運営等を委託 2,958,012円 ・よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要する経費の補助 2件 9,550,000円	計	1,619,599,000	1,588,827,838	30,771,162					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
				知度を向上させるとともに、世界的なネットワークづくりを実施 9,684,129円 ・よさこいチーム海外派遣委託料 よさこいを通じた海外での高知観光のPR活動のため、県内のよさこいチームを海外へ派遣 2件 11,237,504円 ・スーパーよさこい出展委託料 8月に東京・原宿で開催されるスーパーよさこいの際に出展する県関連ブースの準備、運営等を委託 2,958,012円 ・よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要する経費の補助 2件 9,550,000円																					
計	1,619,599,000	1,588,827,838	30,771,162																						
	事業体の強化と観光人材の育成	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1094 1778 1331"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興企画調整費(再掲)</td> <td>60,059,000</td> <td>58,824,421</td> <td>1,234,579</td> <td>0</td> <td>1,234,579</td> <td>                     観光みらい会議事業費                      ・観光みらい会議の開催                      1回 205,900円                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興企画調整費(再掲)	60,059,000	58,824,421	1,234,579	0	1,234,579	観光みらい会議事業費 ・観光みらい会議の開催 1回 205,900円	観光政策費	観光政策課	139
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																			
				繰越額	不用額																				
観光振興企画調整費(再掲)	60,059,000	58,824,421	1,234,579	0	1,234,579	観光みらい会議事業費 ・観光みらい会議の開催 1回 205,900円																			
						地域観光費	地域観光課	141																	
						おもてなし推進費	おもてなし課	142																	

地域観光 推進事業費 (再掲)	1,576,038,000	1,272,883,066	303,154,934	291,151,000	12,003,934	<p>広域観光総合支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域観光商品造成等委託料(再掲) 講座や地域コーディネーターによる現地指導等を通じて旅行商品の造成や地域での周遊促進につながる地域観光クラスターの形成に取り組むことにより、観光人材の育成を促進</li> <li>土佐の観光創生塾：全体会1回、東部・中央・西部各5回開催、受講者88名</li> <li>地域コーディネーターによるハンズオン支援：延べ421回</li> <li>モニターツアーの実施：5回</li> <li>セールス活動の実施：19社</li> </ul> <p style="text-align: right;">46,495,085円</p>
おもてなし活動 推進事業費 (再掲)	4,403,000	4,112,533	290,467	0	290,467	<p>観光ガイド育成事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ガイド研修等実施委託料(再掲) 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託</li> <li>研修会6回309名</li> <li>個別勉強会5団体</li> <li>高知城英語ガイド講座修了者35名</li> </ul> <p style="text-align: right;">2,566,000円</p>
計	1,640,500,000	1,335,820,020	304,679,980	291,151,000	13,528,980	

農 業 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																	
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	<b>1 事業執行の目的</b> 生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を、高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図る。 また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。	産地・流通支援費	産地・流通支援課	151																																	
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸用ハウス整備事業費</td> <td>718,731,000</td> <td>497,690,072</td> <td>221,040,928</td> <td>218,669,000</td> <td>2,371,928</td> <td>園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外 17 市町村 補助金額：497,388,000 円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外 10 市町村 48 基</td> </tr> <tr> <td>環境制御技術普及促進事業費</td> <td>56,009,000</td> <td>53,859,000</td> <td>2,150,000</td> <td></td> <td>2,150,000</td> <td>(1)環境制御技術普及促進事業費補助金 交付先：佐川町外 3 町、農業者等 50 件 補助金額：53,859,000 円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援</td> </tr> <tr> <td>次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費</td> <td>233,618,000</td> <td>213,153,967</td> <td>20,464,033</td> <td></td> <td>20,464,033</td> <td>(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	園芸用ハウス整備事業費	718,731,000	497,690,072	221,040,928	218,669,000	2,371,928	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外 17 市町村 補助金額：497,388,000 円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外 10 市町村 48 基	環境制御技術普及促進事業費	56,009,000	53,859,000	2,150,000		2,150,000	(1)環境制御技術普及促進事業費補助金 交付先：佐川町外 3 町、農業者等 50 件 補助金額：53,859,000 円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032 円	産地・流通支援費	産地・流通支援課	151
		区分								予算額	執行額		差引額	内訳		説明																						
						繰越額	不用額																															
園芸用ハウス整備事業費	718,731,000	497,690,072	221,040,928	218,669,000	2,371,928	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外 17 市町村 補助金額：497,388,000 円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外 10 市町村 48 基																																
環境制御技術普及促進事業費	56,009,000	53,859,000	2,150,000		2,150,000	(1)環境制御技術普及促進事業費補助金 交付先：佐川町外 3 町、農業者等 50 件 補助金額：53,859,000 円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援																																
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032 円																																

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明	
						繰越額					不用額
	次世代施設園芸団地整備事業費	12,951,000	12,921,109	29,891		29,891	<p><b>【主な事業内容】</b>                      地域産業クラスター育成セミナーの運営                      (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金                      交付先：南国市外3町村                      補助金額：201,766,000円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定、農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援                      (3)農業クラスター計画策定事業費補助金                      交付先：南国市                      補助金額：6,590,160円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援</p> <p>(1)燃料低コスト化技術実証事業委託料                      委託先：木質バイオマス燃料製造協議会                      委託金額：7,057,893円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      燃料用おが粉の低コスト製造技術に係る実証                      (2)次世代施設園芸地域展開促進事業費補助金                      交付先：高知県次世代施設園芸団地推進協議会                      補助金額：3,968,000円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      「次世代型こうち新施設園芸技術フェア」等を開催し、次世代団地における成果、取組の情報発信や研修等に要する経費を支援</p>				



産地パワーアップ事業費	1,677,610,000	1,335,829,939	341,780,061	122,517,000	219,263,061	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外 10 市町村、農業者 197 戸 補助金額：1,335,521,000 円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援
園芸産地総合対策事業費	18,776,000	15,684,545	3,091,455		3,091,455	(1)環境制御実証ほ・展示ほ（野菜 10 品目、花き 2 品目、果樹 1 品目 計 28 ヲ所）を設置 (2)環境御技術普及推進員（農業振興センター5名・県内JA9名・アドバイザー1名）による推進活動の実施 (3)ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：1,333,000 円 （i）ゆずの需要拡大・販路開拓に向けて、県内外で青果や加工品のPRや料理レシピの作成を実施 （ii）生産・品質の向上のために、生産者交流会や現地検討会の開催、優良系統母樹園の育成と穂木の供給を実施 (4)特産果樹販売促進事業費補助金 交付先：土佐文旦振興対策協議会 補助金額：500,000 円 【主な事業内容】 土佐文旦の消費拡大に向けて、PR活動を行うとともに、東京と高知で「土佐・ぶんたん祭」を開催
計	2,717,695,000	2,129,138,632	588,556,368	341,186,000	247,370,368	

環境保全型農業の推進

### 1 事業執行の目的

実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を实践する農家組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助することにより、環境保全型農業の普及を図る。

また、総合的病害虫管理（IPM）技術を確立、普及させ、化学合成農薬の使用量低減を目指す。

環境農業推進費

環境農業推進課

147

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>						
		(単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		環境保全型農業推進事業費	40,970,000	34,334,974	6,635,026	(1) 環境保全型農業推進事業費補助金 交付件数：32件 補助金：9,044,000円 <b>【主な事業内容】</b> 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や販路開拓に要する経費等を補助 (2) 環境保全型農業直接支払交付金 交付先：高知市外17市町村 交付金額：11,921,505円 <b>【主な事業内容】</b> 農業者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、土着天敵利用等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (3) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交付先：高知市外13市町村 交付金額：886,000円 <b>【主な事業内容】</b> 直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助		
		防除技術普及事業費	17,322,000	15,920,119	1,401,881	(1) 病害IPM技術構築及び虫害IPM技術再構築のための現地実証ほの設置（ピーマン類、ナス類、キュウリ、カンキツなど計24カ所） (2) 施設病害に対する常温煙霧法への適用拡大に向けた試験の実施（ナス、キュウリ各2剤）		
		計	58,292,000	50,255,093	8,036,907			
	園芸品目別総合支援	<b>1 事業執行の目的</b>				環境農業推進費	環境農業推進課	147
		高収入・高品質を実現し、園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて、産地の維持・発展につながる技術の確立と普及に取り組む。						

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
普及指導活動推進事業費	19,312,000	17,525,817	1,786,183	(1) 農業振興センター農業改良普及課及び農業改良普及所による普及指導計画に沿った活動の実施 (2) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置 (ナス、ニラ、ピーマン、キュウリ、水稻など計 27 か所)

水田農業の振興

## 1 事業執行の目的

需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。  
また、県産米 (主食用米) のブランド力強化に取り組む生産者組織を支援するとともに、県内酒造メーカーから需要の高まっている酒米の生産振興を図る。

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
経営所得安定対策推進事業費	61,763,000	60,749,293	1,013,707	経営所得安定対策推進事業費補助金 交付先：高知市外 27 市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：60,230,341 円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理
県産米需要拡大推進事業費	9,479,000	7,700,161	1,778,839	(1) 県産米ブランド化推進事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部外 3 団体 補助金額：1,894,000 円 【主な事業内容】 主食用米の品質や認知度の向上などブランド化を図る産地の取組や、新品種「よさ恋美人」の県外 PR 活動を支援 (2) 加工用米利用促進事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額：681,000 円 【主な事業内容】 酒造適性の高い「フクヒカリ」の作付けに対して補助 (3) 奨励品種決定調査現地試験ほ (早期栽培：6 か所、普通期栽培：6 か所、酒米：6 か所) の設置

農業政策費 143  
環境農業推進費 147

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						(4)栽培技術実証ほ（非主食用米：2か所、酒米：5か所、業務用多収性品種：5か所、省力栽培技術：1か所）の設置 (5)第2回高知県酒米品評会の開催			
		計	71,242,000	68,449,454	2,792,546				
	畜産の振興	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた施設整備など、生産体制の強化やブランド力の向上に取り組む。 また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					畜産振興費	畜産振興課	155
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		畜産総合対策推進事業費	16,146,000	14,615,059	1,530,941	1,530,941	こうちの畜産物販売拡大事業費 (1) 畜産物販路拡大事業費補助金 交付先：全国農業協同組合連合会高知県本部外5団体 補助金額：4,351,539円 <b>【主な事業内容】</b> 県内外への販路開拓や消費拡大に向けて、各団体が行うPR活動、商談会等への参加、販売促進用資材製作等の取組に対して補助 (2) 畜産物消費拡大事業委託料 委託先：株式会社高知広告センター 委託金額：3,485,900円 <b>【主な事業内容】</b> 高知県畜産物の県内消費拡大を図るための販売促進事業を実施		
		畜産生産基盤強化事業費	207,213,000	168,593,174	38,619,826	34,057,000 4,562,826	(1) 肉用牛導入資金供給事業費補助金 交付先：室戸市、安田町 補助金額：15,750,000円 <b>【主な事業内容】</b> 肉用牛繁殖雌牛増頭のため、肉用雌子牛導入等		

							に係る農家への貸付を目的とした市町村の基金造成に要する経費に対して補助
							(2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先: 本山町、津野町 補助金額: 4,219,000 円 【主な事業内容】 家畜生産基盤の維持・強化を図るため、市町村が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助
							(3) 畜産競争力強化整備事業費補助金 交 付 先: 梶原町外2町 補助金額: 146,537,000 円 【主な事業内容】 地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して補助
	土佐あかうし増頭対策事業費	170,425,000	157,779,107	12,645,893	12,645,893	(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委 託 先: 全国農業協同組合連合会高知県本部外2件 委託金額: 36,663,500 円 【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施	
						(2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交 付 先: 全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額: 2,137,000 円 【主な事業内容】 酪農家所有の乳用牛を公共牧場に預託して土佐あかうしの受精卵を移植するとともに、生産された子牛を哺育育成する事業に対して補助	
						(3) 土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費補助金 交 付 先: 全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額: 9,000,000 円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助	
	養豚・養鶏振興事業費	37,557,000	35,147,258	2,409,742	2,409,742	(1) 地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交 付 先: 一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳					説明
						繰越額	不用額				
		食肉処理施設整備推進事業費	7,997,000	6,306,291	1,690,709		1,690,709	補助金額：15,404,200円 <b>【主な事業内容】</b> 養豚経営の粗収益が生産コストを下回った場合に、その差額の8割を価格差補てんするための生産者積立金を造成する事業に対して補助 (2)小規模鶏舎整備事業費補助金 交付先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：4,755,000円 <b>【主な事業内容】</b> 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助  食肉処理施設整備検討委託料 (1)食肉処理施設建築可能性調査委託料 委託先：株式会社第一コンサルタンツ 委託金額：1,985,040円 <b>【主な事業内容】</b> 高知県広域食肉センター及び新食肉センターの資料収集整理及び概要調査、建替検討を実施 (2)新食肉センター基本構想作成業務委託料 委託先：公益財団法人日本食肉生産技術開発センター 委託金額：989,400円 <b>【主な事業内容】</b> 高知県新食肉センター基本構想を作成			
		計	439,338,000	382,440,889	56,897,111	34,057,000	22,840,111				

6次産業化  
の 推 進

**1 事業執行の目的**

6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
6次産業化 推進事業費	25,158,000	20,701,729	4,456,271	<p>(1)6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      &lt;基礎コース&gt; 4グループ 講義・個別指導3回                      &lt;実践コース&gt; 6グループ 講義・個別指導7回</p> <p>(2)6次産業化支援業務委託料                      委 託 先：特定非営利活動法人とさはちきんねっと                      委託金額：12,861,243円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置                      ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート</p> <p>(3)商品力強化事業費補助金                      交 付 先：NPO法人まあるい心ちやれんじどの応援団外1団体                      補助金額：331,000円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      農業者等が専門家の指導を受けて自らの加工商品の改良等を行う経費に対して補助</p>
地産地消 推進事業費	8,887,000	7,477,551	1,409,449	<p>(1)インターネットホームページ運用保守委託料                      委 託 先：株式会社シティネット                      委託金額：1,420,200円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      地産地消を推進するため、情報発信のホームページ「おいしい風土こうち」の運用保守を委託</p> <p>(2)直販所活性化セミナー開催委託料                      委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター                      委託金額：3,696,863円</p> <p><b>【主な事業内容】</b>                      直販所の発展を目的に、現状・課題の分析及び解決策を検討し活性化計画を作成するためのセミナーの開催を委託（参加店舗：7店舗）</p>

地域農業  
推 進 費

環境農業  
推 進 課

150

地域農業  
推 進 課

153

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(3) 土佐の料理传承人による郷土料理技術の伝承 郷土料理伝承講座の開催 (3 回開催) (4) 直取所「安心係」の養成 (141 店舗中 124 店舗に配置) (5) 直取所運営管理者研修及び「安心係」発展講習会開催 (32 名参加)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,045,000</td> <td>28,179,280</td> <td>5,865,720</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明					(3) 土佐の料理传承人による郷土料理技術の伝承 郷土料理伝承講座の開催 (3 回開催) (4) 直取所「安心係」の養成 (141 店舗中 124 店舗に配置) (5) 直取所運営管理者研修及び「安心係」発展講習会開催 (32 名参加)	計	34,045,000	28,179,280	5,865,720		地域農業推進費	地域農業推進課	153
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
						(3) 土佐の料理传承人による郷土料理技術の伝承 郷土料理伝承講座の開催 (3 回開催) (4) 直取所「安心係」の養成 (141 店舗中 124 店舗に配置) (5) 直取所運営管理者研修及び「安心係」発展講習会開催 (32 名参加)																	
計	34,045,000	28,179,280	5,865,720																				
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落営農支援事業費</td> <td>92,695,000</td> <td>90,857,866</td> <td>1,837,134</td> <td>(1) 集落営農支援事業費補助金 交付先：室戸市外 16 市町村 補助金額：85,819,000 円 【主な事業内容】 ・一般タイプ 農業機械整備事業 4 組織 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 6 組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 14 組織 ・集落営農推進事業 室戸市外 16 市町村 (2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備に向けて、集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援 ・集落営農組織数 H28：209 組織→H29：216 組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、先進地視察</td> </tr> <tr> <td>中山間地農業ルネッサンス事業費</td> <td>10,709,000</td> <td>10,512,728</td> <td>196,272</td> <td>事業戦略策定支援業務委託料 (1) 複合経営拠点事業戦略個別策定支援委託業務 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：4,801,885 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	集落営農支援事業費	92,695,000	90,857,866	1,837,134	(1) 集落営農支援事業費補助金 交付先：室戸市外 16 市町村 補助金額：85,819,000 円 【主な事業内容】 ・一般タイプ 農業機械整備事業 4 組織 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 6 組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 14 組織 ・集落営農推進事業 室戸市外 16 市町村 (2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備に向けて、集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援 ・集落営農組織数 H28：209 組織→H29：216 組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、先進地視察	中山間地農業ルネッサンス事業費	10,709,000	10,512,728	196,272	事業戦略策定支援業務委託料 (1) 複合経営拠点事業戦略個別策定支援委託業務 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：4,801,885 円					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
集落営農支援事業費	92,695,000	90,857,866	1,837,134	(1) 集落営農支援事業費補助金 交付先：室戸市外 16 市町村 補助金額：85,819,000 円 【主な事業内容】 ・一般タイプ 農業機械整備事業 4 組織 ・こうち型タイプ 農業機械・施設整備事業 6 組織 ・法人推進タイプ 農業機械・施設整備事業 14 組織 ・集落営農推進事業 室戸市外 16 市町村 (2) 集落営農ステップアップ支援事業 【主な事業内容】 市町村ごとの体制整備に向けて、集落営農塾を開催することにより、集落リーダーの育成や組織の設立・運営を支援 ・集落営農組織数 H28：209 組織→H29：216 組織 ・集落営農塾や集落座談会、研修会の開催、先進地視察																			
中山間地農業ルネッサンス事業費	10,709,000	10,512,728	196,272	事業戦略策定支援業務委託料 (1) 複合経営拠点事業戦略個別策定支援委託業務 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：4,801,885 円																			



				<b>【主な事業内容】</b> 中山間農業複合経営拠点の経営発展のため、事業戦略策定を支援 (2) 複合経営拠点事業戦略策定支援委託業務 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：999,076円 <b>【主な事業内容】</b> 中山間農業複合経営拠点の事業戦略の手引作成
計	103,404,000	101,370,594	2,033,406	

中山間農業  
複合経営  
拠点の整備  
推進

**1 事業執行の目的**

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「中山間農業複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
園芸用ハウス整備事業費(再掲)	718,731,000	497,690,072	221,040,928	218,669,000	2,371,928	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外17市町村 補助金額：497,388,000円 <b>【主な事業内容】</b> 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数：高知市外10市町村48基
複合経営拠点支援事業費	82,852,000	80,110,721	2,741,279		2,741,279	(1) 複合経営拠点支援事業費補助金 交付先：高知市外11市町村 補助金額：78,591,000円 <b>【主な事業内容】</b> 農業用機械・施設等の整備や、先進地視察等のハード・ソフト事業に要する経費を補助 (2) 複合経営拠点支援事業 中山間地域の農業の競争力を高め、支える「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進 ・中山間農業複合経営拠点の整備数 H28：11拠点→H29：16拠点

産地・流通  
支援費

産地・流通  
支援課

151

地域農業  
推進費

地域農業  
推進課

153

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明			
						(単位 円)							
						繰越額	不用額						
		中山間地農業ルネッサンス事業費(再掲)	10,709,000	10,512,728	196,272		196,272	事業戦略策定支援業務委託料 (1) 複合経営拠点事業戦略個別策定支援委託業務 委託先: 特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額: 4,801,885 円 (2) 複合経営拠点事業戦略策定支援委託業務 委託先: 特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額: 999,076 円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点の事業戦略の手引作成					
		計	812,292,000	588,313,521	223,978,479	218,669,000	5,309,479						
	中山間に適した農産物等の生産	<b>1 事業執行の目的</b> 地域特産物のブランド化により、中山間地域の農業の競争力を高めるため、ミシマサイコを始めとする薬用作物やユズ、土佐あかうしなどの農産物等の生産振興に取り組むとともに、土佐茶の消費拡大を図る。							環境農業推進費	環境農業推進課	147		
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>							地域農業推進費		150		
									畜産振興費	畜産振興課	155		
						(単位 円)							
						繰越額	不用額						
		土佐茶ブランド化推進事業費	11,955,000	10,098,905	1,856,095		1,856,095	(1) 土佐茶販売対策協議会負担金 負担金額: 1,384,570 円 【主な事業内容】 ・土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動・商談会の実施 ・土佐茶TVコマーシャルの放映 など (2) 土佐茶産地育成事業費補助金 交付先: 津野町外2町村、津野山農業協同組合外1団体					

								補助金額：2,328,570円 【主な事業内容】 産地計画に基づく取組や茶産地の振興・改植等を推進するための活動に対して補助 (3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料 委託先：特定非営利活動法人ワークスマ らい高知 委託金額：2,683,689円 【主な事業内容】 土佐茶セミナー及びツアーの開催など (4) 土佐茶消費拡大事業委託料 委託先：株式会社トミーコーポレーション 委託金額：1,868,400円 【主な事業内容】 県内量販店における土佐茶（水出し茶）の飲み方の提案・PR		
	薬用作物 指導力強化 促進事業費	2,256,000	1,960,396	295,604		295,604	薬用作物栽培技術普及事業委託料 委託先：農事組合法人ヒューマンライフ土佐 委託金額：1,584,512円 【主な事業内容】 薬用作物専門指導員を配置し、普及指導員と連携した薬用作物の栽培指導を実施			
	畜産生産 基盤強化 事業費 （再掲）	207,213,000	168,593,174	38,619,826	34,057,000	4,562,826	(1) 肉用牛導入資金供給事業費補助金 交付先：室戸市、安田町 補助金額：15,750,000円 【主な事業内容】 肉用牛繁殖雌牛増頭のため、肉用雌牛導入等に係る農家への貸付を目的とした市町村の基金造成に要する経費に対して補助 (2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交付先：本山町、津野町 補助金額：4,219,000円 【主な事業内容】 家畜生産基盤の維持・強化を図るため、市町村が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (3) 畜産競争力強化整備事業費補助金 交付先：梶原町外2町 補助金額：146,537,000円			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明	
						繰越額					不用額
	土佐あかうし増頭対策事業費(再掲)	170,425,000	157,779,107	12,645,893		12,645,893	<p>【主な事業内容】 地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して補助</p> <p>(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委託先: 全国農業協同組合連合会高知県本部外2件 委託金額: 36,663,500円</p> <p>【主な事業内容】 受精卵移植用乳用牛の導入及び貸付け、子牛の哺育育成を実施</p> <p>(2) 土佐あかうし増頭対策事業費補助金 交付先: 全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額: 2,137,000円</p> <p>【主な事業内容】 酪農家所有の乳用牛を公共牧場に預託して土佐あかうしの受精卵を移植するとともに、生産された子牛を哺育育成する事業に対して補助</p> <p>(3) 土佐和牛繁殖用雌牛保有促進事業費補助金 交付先: 全国農業協同組合連合会高知県本部 補助金額: 9,000,000円</p> <p>【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助</p>				
	養豚・養鶏振興事業費(再掲)	37,557,000	35,147,258	2,409,742		2,409,742	<p>(1) 地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金 交付先: 一般社団法人高知県配合飼料価格安定基金協会 補助金額: 15,404,200円</p> <p>【主な事業内容】 養豚経営の粗収益が生産コストを下回った場合に、その差額の8割を価格差補てんするための生産者積立金を造成する事業に対して補助</p>				

						(2)小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：4,755,000 円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費を補助
計	429,406,000	373,578,840	55,827,160	34,057,000	21,770,160	

日本型直接  
支払制度  
の 推 進

### 1 事業執行の目的

中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域 等直接支払 事業費	792,819,000	792,402,559	416,441	(1)中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外 23 市町村 交付金額：21,005,000 円 (2)中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外 29 市町村 交付金額：770,237,669 円 【主な事業内容】 ・協定数 595 件 ・協定交付面積 6,641ha
多面的機能 支払交付金 事業費	518,473,000	518,355,702	117,298	(1)多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外 17 市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：15,104,000 円 (2)多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外 29 市町村 交付金額：499,210,442 円 【主な事業内容】 ・活動組織 354 組織 ・交付面積 9,776ha
計	1,311,292,000	1,310,758,261	533,739	

地域農業  
推 進 費

地域農業  
推 進 課

153

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
流通・販売の支援強化	ブランド化の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>パートナー量販店での高知フェア開催による販促活動や高知家プロモーションと連携したPR活動などにより、本県農産物のブランド化を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 405 1778 940"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新需要開拓マーケティング事業費</td> <td>67,185,000</td> <td>60,724,038</td> <td>6,460,962</td> <td>新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業の取組PRを実施</td> </tr> <tr> <td>高知の花き総合PR事業費</td> <td>2,921,000</td> <td>2,743,740</td> <td>177,260</td> <td>高知の花展示商談会等開催委託料 委託先：高知県東京丸高花き協議会、高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：1,998,000円 【主な事業内容】 花き展示商談会等の開催や小売店等での県産花きのPR</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,106,000</td> <td>63,467,778</td> <td>6,638,222</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	新需要開拓マーケティング事業費	67,185,000	60,724,038	6,460,962	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業の取組PRを実施	高知の花き総合PR事業費	2,921,000	2,743,740	177,260	高知の花展示商談会等開催委託料 委託先：高知県東京丸高花き協議会、高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：1,998,000円 【主な事業内容】 花き展示商談会等の開催や小売店等での県産花きのPR	計	70,106,000	63,467,778	6,638,222		産地・流通支援費	産地・流通支援課	151
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
新需要開拓マーケティング事業費	67,185,000	60,724,038	6,460,962	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業の取組PRを実施																								
高知の花き総合PR事業費	2,921,000	2,743,740	177,260	高知の花展示商談会等開催委託料 委託先：高知県東京丸高花き協議会、高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：1,998,000円 【主な事業内容】 花き展示商談会等の開催や小売店等での県産花きのPR																								
計	70,106,000	63,467,778	6,638,222																									
	規模に応じた販路開拓、販売体制の強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1259 1778 1477"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新需要開拓マーケティング事業費（再掲）</td> <td>67,185,000</td> <td>60,724,038</td> <td>6,460,962</td> <td>新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	67,185,000	60,724,038	6,460,962	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの	産地・流通支援費	産地・流通支援課	151										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	67,185,000	60,724,038	6,460,962	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの																								

販路開拓ステップアップ事業費	1,208,000	1,200,000	8,000	新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業の取組PRを実施 青果物販路開拓支援事業委託料 委託先：有限会社スタジオオカムラ 委託金額：1,200,000円 【主な事業内容】 商談会出展者と実需者とのマッチング支援及び生産者の販路開拓支援
計	68,393,000	61,924,038	6,468,962	

農産物の輸出の推進

**1 事業執行の目的**

本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに、海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

**2 事業執行の状況成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
農産物輸出促進事業費	3,090,000	2,142,000	948,000	農産物輸出促進事業費補助金 交付先：高知市外2市村、高知県園芸農業協同組合連合会 補助金額：2,142,000円 【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに、海外での展示会への出展等を支援
新需要開拓マーケティング事業費（再掲）	67,185,000	60,724,038	6,460,962	新需要開拓マーケティング協議会負担金 負担金額：43,392,131円 【主な事業内容】 環境保全型農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等との関係の強化や、業務需要や加工・海外ニーズに対応した取引拡大などの新需要開拓を実施。また、マスメディアを活用した広報や県内外でのイベントを通じて、高知の園芸品や環境保全型農業の取組PRを実施
計	70,275,000	62,866,038	7,408,962	

産地・流通支援費

産地・流通支援課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																					
生産を支える担い手の確保・育成	新規就農者の確保・育成	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等を支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実や、就農に向けたマッチングの支援に取り組む。</p> <p>また、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	144																					
							環境農業推進費	環境農業推進課	147																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 499 526 563" rowspan="2">区分</th> <th data-bbox="526 499 683 563" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="683 499 840 563" rowspan="2">執行額</th> <th data-bbox="840 499 985 563" rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="985 499 1310 563">内訳</th> <th data-bbox="1310 499 1794 563" rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th data-bbox="985 563 1131 611">繰越額</th> <th data-bbox="1131 563 1310 611">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 611 526 874">新規就農人材育成支援事業費</td> <td data-bbox="526 611 683 874">16,909,000</td> <td data-bbox="683 611 840 874">15,349,809</td> <td data-bbox="840 611 985 874">1,559,191</td> <td data-bbox="985 611 1131 874"></td> <td data-bbox="1131 611 1310 874">1,559,191</td> <td data-bbox="1310 611 1794 874">                     農業技術研修業務等委託料                      委託先：株式会社地方創生及び株式会社シティネット                      委託金額：9,062,970円  <b>【主な事業内容】</b>                      ・「こうちアグリスクール」研修生及び長期研修生等確保に向けたPR                      「こうちアグリスクール」受講者数：105名                      ・新規就農支援サイトの運用保守                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 874 526 1474">新規就農総合対策事業費</td> <td data-bbox="526 874 683 1474">483,828,000</td> <td data-bbox="683 874 840 1474">452,349,970</td> <td data-bbox="840 874 985 1474">31,478,030</td> <td data-bbox="985 874 1131 1474"></td> <td data-bbox="1131 874 1310 1474">31,478,030</td> <td data-bbox="1310 874 1794 1474">                     (1) 就農相談活動等の実施                      (2) 新規就農総合対策事業費補助金                      交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議                      補助金額：10,773,378円  <b>【主な事業内容】</b>                      相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助                      (3) 新規就農推進事業費補助金                      交付先：一般社団法人高知県農業会議                      補助金額：51,178,896円  <b>【主な事業内容】</b>                      産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援                      (4) 農業次世代人材投資事業費補助金「経営開始型」                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	新規就農人材育成支援事業費	16,909,000	15,349,809	1,559,191		1,559,191	農業技術研修業務等委託料 委託先：株式会社地方創生及び株式会社シティネット 委託金額：9,062,970円 <b>【主な事業内容】</b> ・「こうちアグリスクール」研修生及び長期研修生等確保に向けたPR 「こうちアグリスクール」受講者数：105名 ・新規就農支援サイトの運用保守	新規就農総合対策事業費	483,828,000	452,349,970	31,478,030		31,478,030	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：10,773,378円 <b>【主な事業内容】</b> 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 新規就農推進事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：51,178,896円 <b>【主な事業内容】</b> 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 (4) 農業次世代人材投資事業費補助金「経営開始型」	環境農業推進費
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																								
				繰越額	不用額																									
新規就農人材育成支援事業費	16,909,000	15,349,809	1,559,191		1,559,191	農業技術研修業務等委託料 委託先：株式会社地方創生及び株式会社シティネット 委託金額：9,062,970円 <b>【主な事業内容】</b> ・「こうちアグリスクール」研修生及び長期研修生等確保に向けたPR 「こうちアグリスクール」受講者数：105名 ・新規就農支援サイトの運用保守																								
新規就農総合対策事業費	483,828,000	452,349,970	31,478,030		31,478,030	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：10,773,378円 <b>【主な事業内容】</b> 相談活動業務等の新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 新規就農推進事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：51,178,896円 <b>【主な事業内容】</b> 産地による新規就農者の受入体制整備、就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 (4) 農業次世代人材投資事業費補助金「経営開始型」																								



						<p>交 付 先 : 高知市外 30 市町村 補助金額 : 307, 638, 168 円</p> <p>【主な事業内容】 新規就農者の確保・定着のため、経営開始直後の新規就農者に対して補助金を交付 (5) 農業次世代人材投資事業費補助金「準備型」 交 付 先 : 一般社団法人高知県農業会議 補助金額 : 62, 875, 000 円</p> <p>【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対して補助金を交付</p>
農業担い手育成センター研修推進事業費	95, 237, 000	93, 082, 761	2, 154, 239		2, 154, 239	<p>(1) 農業担い手育成センター研修推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期研修生数 : 34 名</li> <li>・新しいなかビジネススクール受講者数 : 10 名</li> <li>・農業基礎講座受講者数 : 112 名</li> </ul> <p>(2) 東京農業大学連携推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京農業大学農業実習生 : 4 名</li> <li>・出前講座講師派遣 : 2 回</li> </ul>
園芸用ハウス整備事業費 (再掲)	718, 731, 000	497, 690, 072	221, 040, 928	218, 669, 000	2, 371, 928	<p>園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先 : 高知市外 17 市町村 補助金額 : 497, 388, 000 円</p> <p>【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備面積 : 15ha</li> <li>・流出防止装置付燃料タンク設置数 : 高知市外 10 市町村 48 基</li> </ul>
計	1, 314, 705, 000	1, 058, 472, 612	256, 232, 388	218, 669, 000	37, 563, 388	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	家族経営体の強化及び法人経営体の育成	<b>1 事業執行の目的</b> 家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。				農業政策費	農業政策課	143
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>				農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	144
		(単位 円)				環境農業推進費	環境農業推進課	147
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	産地・流通支援費	産地・流通支援課
こうち農業確立総合支援事業費	93,618,000	87,177,332	6,440,668	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付先：室戸市外11市町村 補助金額：86,886,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 12か所 ・養液システム等の導入 6か所 ・基盤整備 2か所				
担い手経営発展促進事業費	32,222,000	29,282,813	2,939,187	(1) 農業経営力向上支援業務委託料 委託先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：1,308,487円 【主な事業内容】 農家等に対するセミナー・研修会等の開催 (2) 担い手経営発展促進事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：18,864,040円 【主な事業内容】 経営体育成のための普及啓発活動や担い手のネットワークづくりなど、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (3) 農業経営力向上支援事業費補助金 交付先：南国市外8市町村 補助金額：3,800,000円 【主な事業内容】 農業経営の法人化に対する支援及び集落営農の組織化のための取組に対して補助 (4) 農業労働力確保支援ポータルサイト構築委託料 委託先：株式会社シティネット 委託金額：2,516,400円 【主な事業内容】 求人・求職情報を集約するためのサイトの作成等 (5) 農業労働力確保対策事業費補助金 交付先：一般社団法人高知県農業会議				

				補助金額：1,566,202円 【主な事業内容】 地域間での労働力調整や県内外からの援農者の確保に向けた取組を補助
全国農業担い手サミット開催事業費	21,868,000	20,105,360	1,762,640	全国農業担い手サミット実行委員会負担金 負担金額：15,000,000円 【主な事業内容】 平成29年秋に開催した第20回全国農業担い手サミットの実行委員会運営に対して支援
女性農力向上支援事業費	2,415,000	2,315,352	99,648	経営感覚に優れた農業者及び次代のリーダーを育成するため、女性農業者を対象として栽培技術や経営管理農力向上に向けた講座等を開催 ・「はちきん農業大学」開講(H29年6月)、開催講座数：106講座
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援 (3)農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：6,590,160円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援
計	383,741,000	352,034,824	31,706,176	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	農地の確保	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。</p> <p>また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに、農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 435 1783 1465"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地中間管理事業費</td> <td>108,825,000</td> <td>102,477,824</td> <td>6,347,176</td> <td></td> <td>6,347,176</td> <td>(1)農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,805,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2)農地集積交付金 交付先：高知市外13市町村 補助金額：18,600,500円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助</td> </tr> <tr> <td>次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)</td> <td>233,618,000</td> <td>213,153,967</td> <td>20,464,033</td> <td></td> <td>20,464,033</td> <td>(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	農地中間管理事業費	108,825,000	102,477,824	6,347,176		6,347,176	(1)農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,805,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2)農地集積交付金 交付先：高知市外13市町村 補助金額：18,600,500円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援	農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	144
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																										
				繰越額	不用額																											
農地中間管理事業費	108,825,000	102,477,824	6,347,176		6,347,176	(1)農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,805,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2)農地集積交付金 交付先：高知市外13市町村 補助金額：18,600,500円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助																										
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援																										
						産地・流通支援費	産地・流通支援課	151																								
						土地改良指導費	農業基盤課	158																								
						県営土地改良事業費		158																								
						団体営土地改良事業費		159																								

							(3)農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：6,590,160 円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援
農地耕作条件改善事業費	114,744,000	97,227,800	17,516,200	15,961,000	1,555,200	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：日高村外3町 補助金額：97,227,800 円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施	
次世代型こうち新施設園芸システム導入水源確保調査費	8,756,000	8,736,120	19,880		19,880	地下水調査委託料 委 託 先：株式会社ウエスコ 委託金額：8,736,120 円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査	
経営体育成基盤整備事業費	834,538,000	477,650,520	356,887,480	348,555,000	8,332,480	地域農業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・四万十市入田地区外3地区	
計	1,300,481,000	899,246,231	401,234,769	364,516,000	36,718,769		

地域に根差した農業クラスターの形成

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（再掲）

### 1 事業執行の目的

生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を、高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を図る。  
また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

産地・流通支援費

産地・流通支援課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>									
		(単位 円)									
		区分	予算	執行額	差引額	内訳		説明			
						繰越額	不用額				
		環境制御技術普及促進事業費(再掲)	56,009,000	53,859,000	2,150,000		2,150,000	(1)環境制御技術普及促進事業費補助金 交付先：佐川町外3町、農業者等50件 補助金額：53,859,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援			
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援 (3)農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：6,590,160円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援			
		産地パワーアップ事業費(再掲)	1,677,610,000	1,335,829,939	341,780,061	122,517,000	219,263,061	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外10市町村、農業者197戸 補助金額：1,335,521,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援			

計	1,967,237,000	1,602,842,906	364,394,094	122,517,000	241,877,094	
---	---------------	---------------	-------------	-------------	-------------	--

関連産業の  
集積

### 1 事業執行の目的

生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費(再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1)地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 【主な事業内容】 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2)次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援 (3)農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：6,590,160円 【主な事業内容】 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援
産地パワーアップ事業費(再掲)	1,677,610,000	1,335,829,939	341,780,061	122,517,000	219,263,061	産地パワーアップ事業費補助金 交付先：安芸市外10市町村、農業者197戸 補助金額：1,335,521,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援
計	1,911,228,000	1,548,983,906	362,244,094	122,517,000	239,727,094	

産地・流通  
支援費

産地・流通  
支援課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	農地の確保 (再掲)	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。</p> <p>また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに、農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。</p>					農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	144																							
		<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>					産地・流通支援費	産地・流通支援課	151																							
		(単位 円)					土地改良指導費	農業基盤課	158																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執行額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差引額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰越額</th> <th style="width: 5%;">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 150px;">次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">233,618,000</td> <td style="text-align: right;">213,153,967</td> <td style="text-align: right;">20,464,033</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,464,033</td> <td>                     (1) 地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料                      委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター                      委託金額：2,155,032円  <b>【主な事業内容】</b>                      地域産業クラスター育成セミナーの運営                      (2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金                      交付先：南国市外3町村                      補助金額：201,766,000円  <b>【主な事業内容】</b>                      次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援                      (3) 農業クラスター計画策定事業費補助金                      交付先：南国市                      補助金額：6,590,160円  <b>【主な事業内容】</b>                      次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援                 </td> </tr> <tr> <td style="height: 50px;">農地中間管理事業費 (再掲)</td> <td style="text-align: right;">108,825,000</td> <td style="text-align: right;">102,477,824</td> <td style="text-align: right;">6,347,176</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,347,176</td> <td>                     (1) 農地中間管理事業費補助金                      交付先：公益財団法人高知県農業公社                      補助金額：80,805,000円  <b>【主な事業内容】</b>                      担い手等への農地集積のための取組に対して補助                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1) 地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 <b>【主な事業内容】</b> 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 <b>【主な事業内容】</b> 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援 (3) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：6,590,160円 <b>【主な事業内容】</b> 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援	農地中間管理事業費 (再掲)	108,825,000	102,477,824	6,347,176		6,347,176	(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,805,000円 <b>【主な事業内容】</b> 担い手等への農地集積のための取組に対して補助	土地改良指 導費	農 業 基 盤 課	159
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																										
				繰越額	不用額																											
次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 (再掲)	233,618,000	213,153,967	20,464,033		20,464,033	(1) 地域産業クラスター育成セミナー開催等委託料 委託先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,155,032円 <b>【主な事業内容】</b> 地域産業クラスター育成セミナーの運営 (2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市外3町村 補助金額：201,766,000円 <b>【主な事業内容】</b> 次世代型ハウス及び生産関連施設の整備や経営安定及び農業クラスターの維持発展にかかるアドバイザー経費等を支援 (3) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：6,590,160円 <b>【主な事業内容】</b> 次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費を支援																										
農地中間管理事業費 (再掲)	108,825,000	102,477,824	6,347,176		6,347,176	(1) 農地中間管理事業費補助金 交付先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：80,805,000円 <b>【主な事業内容】</b> 担い手等への農地集積のための取組に対して補助																										
							団 体 営 土 地 改 良 事 業 費																									



農地耕作条件改善事業費(再掲)	114,744,000	97,227,800	17,516,200	15,961,000	1,555,200	(2)農地集積交付金 交付先：高知市外13市町村 補助金額：18,600,500円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して補助
次世代型こ うち新施設 園芸システ ム導入水源 確保調査費 (再掲)	8,756,000	8,736,120	19,880		19,880	農地耕作条件改善事業費補助金 交付先：日高村外3町 補助金額：97,227,800円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施
						地下水調査委託料 委託先：株式会社ウエスコ 委託金額：8,736,120円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査
計	465,943,000	421,595,711	44,347,289	15,961,000	28,386,289	

南海トラフ地震対策の推進

揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る

### 1 事業執行の目的

今後30年以内に南海トラフ地震の発生する確率は70%から80%程度と言われており、東海地震・南海地震との連動発生も懸念されている。

地震による揺れと津波から、農村地域の住民の生命・財産を守るために、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。

産地・流通支援費  
耕地防災事業費

産地・流通支援課  
農業基盤課

151

160

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
2 事業執行の状況及び成果		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	
						繰越額	不用額		
燃料タンク対策事業費		99,432,000	93,878,122	5,553,878			5,553,878	燃料タンク対策事業費補助金 交付先：高知市外15市町村、高知県燃料タンク対策協議会 補助金額：93,878,122円 <b>【主な事業内容】</b> (1) 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクの軽減のため、重油タンク削減や流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・重油タンク削減 ：四万十市及び香南市3基 ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外15市町村160基 (2) 防災プログラムの策定等、燃料タンク対策を推進するために必要な協議会活動を支援	
園芸用ハウス整備事業費（再掲）		718,731,000	497,690,072	221,040,928		218,669,000	2,371,928	園芸用ハウス整備事業費補助金 交付先：高知市外17市町村 補助金額：497,388,000円 <b>【主な事業内容】</b> 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：15ha ・流出防止装置付燃料タンク設置数 ：高知市外10市町村48基	
農村災害対策整備事業費		1,814,637,000	1,148,437,354	666,199,646		657,277,360	8,922,286	農村地域において豪雨等による自然災害を未然に防止するため、農村災害対策整備計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村防災施設等の整備を実施 ・安芸市伊尾木地区外7地区	

県営ため池等整備事業費	1,522,651,000	574,315,829	948,335,171	886,586,000	61,749,171	豪雨、地震等によるため池の決壊等を未然に防止するため、緊急に整備を要する老朽化したため池の改修等を実施 ・四万十町窪川地区外10地区
地すべり防止事業費	617,047,000	451,507,947	165,539,053	126,256,000	39,283,053	地すべりによる農地等の被害を防止するため、地すべり対策工事等を実施 ・大豊町栗生3期地区外5地区
計	4,772,498,000	2,765,829,324	2,006,668,676	1,888,788,360	117,880,316	

林 業 · 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
原木生産のさらなる拡大	生産性の向上による原木の増産	<b>1 事業執行の目的</b> 森林経営計画の作成や施業の実施に必要となる森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、森林整備の推進を図る。 また、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進するとともに、原木生産の高度化や森林資源の有効活用に資する施設等の整備を支援して、原木の生産性の向上と安定供給体制の整備並びに、林業事業者や森林所有者の収益性の向上を図る。	森づくり推進費	森づくり推進課	167																														
			木材増産推進費	木材増産推進課	170																														
			木材産業振興費	木材産業振興課	172																														
			林道費	治山林道課	174																														
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林整備地域活動支援事業費</td> <td>53,212,000</td> <td>48,837,029</td> <td>4,374,971</td> <td></td> <td>4,374,971</td> <td>森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外19市町村</td> </tr> <tr> <td>造林事業費</td> <td>1,839,583,000</td> <td>1,143,434,850</td> <td>696,148,150</td> <td>696,101,000</td> <td>47,150</td> <td>造林事業費補助金 室戸市外30市町村 間伐面積 1,600.13ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部</td> </tr> <tr> <td>木材安定供給推進事業費</td> <td>831,925,000</td> <td>400,088,240</td> <td>431,836,760</td> <td>402,613,000</td> <td>29,223,760</td> <td>木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外13市町村 間伐面積 464.81ha 林業専用道(規格相当)開設 7路線 6,470m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	森林整備地域活動支援事業費	53,212,000	48,837,029	4,374,971		4,374,971	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外19市町村	造林事業費	1,839,583,000	1,143,434,850	696,148,150	696,101,000	47,150	造林事業費補助金 室戸市外30市町村 間伐面積 1,600.13ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部	木材安定供給推進事業費	831,925,000	400,088,240	431,836,760	402,613,000	29,223,760	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外13市町村 間伐面積 464.81ha 林業専用道(規格相当)開設 7路線 6,470m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																									
			繰越額	不用額																															
森林整備地域活動支援事業費	53,212,000	48,837,029	4,374,971		4,374,971	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市外1市 森林整備地域活動支援交付金 香美市外19市町村																													
造林事業費	1,839,583,000	1,143,434,850	696,148,150	696,101,000	47,150	造林事業費補助金 室戸市外30市町村 間伐面積 1,600.13ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部																													
木材安定供給推進事業費	831,925,000	400,088,240	431,836,760	402,613,000	29,223,760	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外13市町村 間伐面積 464.81ha 林業専用道(規格相当)開設 7路線 6,470m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会																													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		森の工場 活性化対策 事業費	190,746,000	134,368,338	56,377,662	51,184,000	5,193,662	森の工場活性化対策事業費補助金 高知東部森林組合外 38 事業体 間伐面積 996.08ha 作業道開設 88 路線、116,211m 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社とされいほく 高性能林業機械等の導入 1 台 林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外 9 事業体 作業道(改修、復旧) 15 路線			
		原木増産 推進事業費	179,295,000	148,070,215	31,224,785	21,000,000	10,224,785	原木増産推進事業費補助金 作業道開設 21,798m 作業ポイント 26 か所 集材架線 1,300m 高性能林業機械等導入 9 台 自伐林家等林業機械レンタル 16 台 森林組合生産性向上支援 6 件 林業機械開発推進事業委託料 香美森林組合			
		地域林業総合 支援事業費	10,000,000	9,528,500	471,500		471,500	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 9 市町村 木炭原木生産用作業道 24 路線 6,225m 林内作業機械の導入 2 台 林内作業車の導入 1 台 測量機器等の導入 1 件 特用林産の振興 3 件			
		林道事業費	2,360,979,000	1,767,618,050	593,360,950	593,341,000	19,950	林道開設事業(県営) 安芸郡北川村島日浦線外 17 路線 2,505m 林道開設事業(補助) 安芸郡馬路村城山栃谷線外 10 路線 4,558m			

						林道舗装事業（補助） 吾川郡いの町寒風大座礼西線外 3路線 5,718m 林道改良事業（補助） 吾川郡いの町一の谷脇ノ山線外 11路線 2,017m 橋梁点検診断 室戸市外8市町村
計	5,465,740,000	3,651,945,222	1,813,794,778	1,764,239,000	49,555,778	

持続可能な  
森林づくり

**1 事業執行の目的**

計画的な森林の育成・整備・伐採等を行うために必要な森林情報管理システムの効率的な運用や、間伐や伐採跡地の再造林を推進するほか、再造林に必要な苗木の生産を支援して、森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の再生と質の充実を図る。  
また、森林環境税の活用により、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出を支援して、森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを推進する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
森林計画 事業費	99,104,000	96,666,503	2,437,497		2,437,497	高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部 森林情報管理システム改修委託料 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部 森林計画データ入力委託料 データ入力 3,311件 株式会社高知電子計算センター 森林計画図修正委託料 修正 12,961箇所 株式会社相愛 デジタルオルソ画像（森林GIS）購入 土佐市外9町村 NTT空間情報株式会社

林業政策費	林業環境政策課	164
森づくり推進費	森づくり推進課	167
木材増産推進費	木材増産推進課	170
治山費	治山林道課	175

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明	
						繰越額					不用額
		緊急間伐総合支援事業費	81,200,000	64,589,640	16,610,360		16,610,360	緊急間伐総合支援事業費補助金 東洋町外 27 市町村 間伐面積 377.86ha			
		みどりの環境整備支援事業費	18,778,000	17,172,830	1,605,170		1,605,170	みどりの環境整備支援交付金 室戸市外 24 市町村 間伐面積 592.44ha			
		森林資源再生支援事業費	49,165,000	49,071,449	93,551		93,551	森林資源再生支援事業費補助金 安芸市外 13 市町村 再造林面積 143.34ha 防護ネット 36,661m 下刈り（隔年）56.03ha			
		優良種苗確保事業費	4,507,000	3,788,658	718,342		718,342	種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ 51 kg ヒノキ 86 kg 採取園維持管理委託料 香美市土佐山田町外 1 か所 下刈り 3.77ha 樹形誘導 2.30ha			
		県民参加の森づくり推進費	58,982,000	50,569,133	8,412,867		8,412,867	こうち山の日推進事業費補助金 高知城公園シェアリングネイチャーの会外28団体 こうち山の日県民参加支援事業委託料 こうち山の日ボランティアネットワーク 森林保全ボランティア活動 18 回 山の学習支援事業費補助金 高知市外 20 市町村 67 校 森林環境税情報誌作成等委託料 株式会社クリケット 「mamori」の発行 100,000 冊× 2 回			



治山事業費	4,555,619,000	2,839,438,760	1,716,180,240	1,714,353,000	1,827,240	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 里山林保全活動 41 件 侵入竹除去・竹林整備活動 24 件 森林資源利用活動 13 件 山地治山事業 香美市物部町中尾谷外 27 か所 水源地域等保安林整備事業 安芸市別役 NO.6 外 11 か所 治山等激甚災害対策特別緊急事業 長岡郡大豊町三谷外 16 か所 山地防災事業 室戸市山口外 25 か所 災害関連緊急治山等事業 安芸郡北川村青木外 1 か所
計	4,867,355,000	3,121,296,973	1,746,058,027	1,714,353,000	31,705,027	

加工体制の強化  
製材工場の強化

**1 事業執行の目的**

県内事業体の加工力の強化、製材品の品質向上及び地域雇用の維持を図るため、事業戦略の策定・実践を支援するとともに、事業戦略等の実践に必要な技術者の育成や製材関連施設の導入などに対して支援する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
木材加工流通施設整備事業費	89,529,000		89,529,000	89,529,000		木材加工流通施設整備事業費補助金 津野町外 1 町 木材加工流通施設 1 施設 木材集出荷販売施設 1 施設
県産材加工力強化事業費	20,328,000	20,030,000	298,000		298,000	県産材加工力強化事業費補助金 ウッドファクトリー大二株式会社 外 4 事業体 モルダー 1 台 レーザー加工機 1 台 フォークリフト 2 台 人材育成 1 名

木材産業振興費  
木材産業振興課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
流通・販売体制の確立	流通の統合・効率化	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 178 539 268" rowspan="2">区分</th> <th data-bbox="539 178 694 268" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="694 178 848 268" rowspan="2">執行額</th> <th data-bbox="848 178 1003 268" rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1003 178 1305 217">内 訳</th> <th data-bbox="1305 178 1778 268" rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1003 217 1167 268">繰越額</th> <th data-bbox="1167 217 1305 268">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業戦略策定支援業務委託料 NBCコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 事業戦略策定 2事業体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,857,000</td> <td>20,030,000</td> <td>89,827,000</td> <td>89,529,000</td> <td>298,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額							事業戦略策定支援業務委託料 NBCコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 事業戦略策定 2事業体	計	109,857,000	20,030,000	89,827,000	89,529,000	298,000		木材産業振興費	木材産業振興課	172
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説 明																					
						繰越額	不用額																										
								事業戦略策定支援業務委託料 NBCコンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略策定に対する支援を委託 事業戦略策定 2事業体																									
計	109,857,000	20,030,000	89,827,000	89,529,000	298,000																												
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。</p>																																	
<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="376 821 539 861">区 分</th> <th data-bbox="539 821 694 861">予算額</th> <th data-bbox="694 821 848 861">執行額</th> <th data-bbox="848 821 1003 861">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1003 821 1778 861">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="376 861 539 1085">新しい木材流通拠点整備事業費</td> <td data-bbox="539 861 694 1085">6,726,000</td> <td data-bbox="694 861 848 1085">5,969,000</td> <td data-bbox="848 861 1003 1085">757,000</td> <td colspan="2" data-bbox="1003 861 1778 1085">新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である協同組合高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー便等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1085 539 1260">販売拡大拠点設置事業費</td> <td data-bbox="539 1085 694 1260">10,695,000</td> <td data-bbox="694 1085 848 1260">10,100,340</td> <td data-bbox="848 1085 1003 1260">594,660</td> <td colspan="2" data-bbox="1003 1085 1778 1260">販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業 23社 邸別 33棟 ロット 5,260m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,421,000</td> <td>16,069,340</td> <td>1,351,660</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予算額	執行額	差引額	説 明		新しい木材流通拠点整備事業費	6,726,000	5,969,000	757,000	新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である協同組合高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー便等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成		販売拡大拠点設置事業費	10,695,000	10,100,340	594,660	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業 23社 邸別 33棟 ロット 5,260m <sup>3</sup>		計	17,421,000	16,069,340	1,351,660						
区 分	予算額	執行額	差引額	説 明																													
新しい木材流通拠点整備事業費	6,726,000	5,969,000	757,000	新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である協同組合高知木材センターが、県外販売窓口を担う外商体制づくり及びトレーラー便等による定期便輸送など新たな流通システムを構築するための経費に対して助成																													
販売拡大拠点設置事業費	10,695,000	10,100,340	594,660	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、中部、関西、中国、四国、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図るための経費に対して助成 拠点企業 23社 邸別 33棟 ロット 5,260m <sup>3</sup>																													
計	17,421,000	16,069,340	1,351,660																														

販売先の  
拡大

## 1 事業執行の目的

東京オリンピック・パラリンピック関連施設への木材利用や今後の輸出に向けた対応として、加工・流通過程の認証（COC認証）取得に向けた取り組みを支援するとともに、県外で土佐材を使用して建築される住宅等への支援、県産材の地産地消・地産外商を推進するためのサポートや大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
県産材ブランド化推進事業費	500,000	442,555	57,445	県産材ブランド化推進事業費補助金 COC認証取得 2事業体
土佐の木の住まい普及推進事業費	10,850,000	8,779,162	2,070,838	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 144 件
土佐の木販売促進事業費	8,621,000	7,602,189	1,018,811	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催 5 回 土佐材の展示即売会の開催 14 回 県内産地での商談会の開催 32 回 役物定期便による輸送 25 回 508m <sup>3</sup>
県産材需要拡大サポート事業費	24,223,000	24,223,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県産材の地産地消・地産外商を推進するため、県内企業や団体との連携・調整等をサポートする業務を委託
県産材販売促進検証事業費	11,328,000	11,328,000		県産材販売促進検証事業費補助金 協同組合高知木材センター 県外で大規模に販売する仕組みづくりを行うための経費に対して助成 トレーラー等を使用した定期輸送 120 回 4,654m <sup>3</sup>

木材産業  
振興費

木材産業  
振興課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
木材需要の拡大	住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進	県産材輸出促進事業費	3,500,000	1,113,908	2,386,092	県産材輸出促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員延べ7事業体 海外事業体への営業・商談 2件 海外バイヤーの招聘 2件 海外展示会への出展 1件	木材産業振興費	木材産業振興課	172
		計	59,022,000	53,488,814	5,533,186				
<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県内産木造住宅への支援を通して木材の地産地消を推進するとともに、県内消費者への木造住宅等に関する情報発信や公共施設等への県産材の利用、また、非住宅建築物の木造化を推進することにより、木材の需要拡大を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳	説明		
						繰越額	不用額		
		こちらの木の住まいづくり助成事業費	147,000,000	121,043,000	25,957,000		25,957,000	こちらの木の住まいづくり助成事業費補助金 県内住宅取得者(347件) 県産乾燥材利用率80%以上 基本部位、その他の部位 13,500円/㎡ 内装仕上げ材 2,000円/㎡	
		こちらの木の住まい普及推進事業費	6,666,000	6,666,000				こちらの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するテレビ番組放映24回、新聞広告1回、ラジオCM2本 木造住宅フェア開催事業費補助金 高知県木材普及推進協会 高知県木造住宅フェア開催1回	

木の香るまちづくり推進事業費	33,000,000	30,966,000	2,034,000	1,915,000	119,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 越知町外 22 事業体（重複除く） 公共的施設整備 3 団体 3 か所（ホテル等） 学校関連環境整備 18 団体 30 か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備（うち 2 団体は重複） 4 団体 4 か所（道の駅等）
非住宅建築物木造化促進事業費	19,800,000	10,503,987	9,296,013	8,790,000	506,013	非住宅建築物木造化促進事業費補助金 高知県林業活性化推進協議会 外 1 事業体 木製品開発 6 製品 モデル建築物の整備 1 棟
計	206,466,000	169,178,987	37,287,013	10,705,000	26,582,013	

C L T の普及

**1 事業執行の目的**

新しい建築材料である C L T の普及、技術取得及び建築推進の取り組みや C L T を活用した建築物の建築の取り組みを支援し、C L T を活用した木造建築を推進する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
				繰越額	不用額	
C L T 建築促進事業費	160,098,000	151,880,866	8,217,134	4,635,000	3,582,134	C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 フォーラム 2 回、技術研修会等 13 回、 設計支援 4 棟 C L T 建築促進事業費補助金 宿毛商銀信用組合外 2 事業体 建築 3 棟

木材産業振興費

木材産業振興課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
担い手の育成・確保	木質バイオマスの利用拡大	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>未利用木質バイオマスの利活用を促進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入を支援するとともに、木質燃料を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築することにより、森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出を目指す。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 411 1778 774"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予額額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質資源利用促進事業費</td> <td>97,028,000</td> <td>71,245,000</td> <td>25,783,000</td> <td>20,983,000</td> <td>4,800,000</td> <td>木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外12事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 6事業体 燃焼灰回収コスト支援 5事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 輸送用コンテナ 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予額額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	木質資源利用促進事業費	97,028,000	71,245,000	25,783,000	20,983,000	4,800,000	木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外12事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 6事業体 燃焼灰回収コスト支援 5事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 輸送用コンテナ 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体	木材産業振興費	木材産業振興課	172
	区分	予額額	執行額	差引額	内 訳						説 明														
繰越額					不用額																				
木質資源利用促進事業費	97,028,000	71,245,000	25,783,000	20,983,000	4,800,000	木質資源利用促進事業費補助金 土佐あき農業協同組合外12事業体(重複除く) 熱利用原木確保支援 2事業体 木質燃料供給コスト支援 6事業体 燃焼灰回収コスト支援 5事業体 木質資源利用ボイラー 1事業体 輸送用コンテナ 1事業体 移動式木材破砕機 1事業体																			
林業学校の充実・強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>林業学校の運営や本格開校に向けた施設整備等を進め、森林の有する多面的機能の持続的発揮や木材利用の視点に立った効率的な林業経営ができる高度で専門的な職業能力を持つ人材の育成を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1077 1778 1460"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予額額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業学校運営費</td> <td>870,996,000</td> <td>849,386,616</td> <td>21,609,384</td> <td>設計等委託料 株式会社細木建築研究所外2社 新校舎、大型実習棟等の建築工事監理等 施設整備等工事請負費 株式会社岸之上工務店外10社 新校舎、大型実習棟等の整備等 新校舎の整備 木造2階建、延べ床面積1,460.45㎡ 大型実習棟の整備 鉄骨造平屋建、延べ床面積420.71㎡</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予額額	執行額	差引額	説 明	林業学校運営費	870,996,000	849,386,616	21,609,384	設計等委託料 株式会社細木建築研究所外2社 新校舎、大型実習棟等の建築工事監理等 施設整備等工事請負費 株式会社岸之上工務店外10社 新校舎、大型実習棟等の整備等 新校舎の整備 木造2階建、延べ床面積1,460.45㎡ 大型実習棟の整備 鉄骨造平屋建、延べ床面積420.71㎡	森づくり推進費	森づくり推進課	167											
区分	予額額	執行額	差引額	説 明																					
林業学校運営費	870,996,000	849,386,616	21,609,384	設計等委託料 株式会社細木建築研究所外2社 新校舎、大型実習棟等の建築工事監理等 施設整備等工事請負費 株式会社岸之上工務店外10社 新校舎、大型実習棟等の整備等 新校舎の整備 木造2階建、延べ床面積1,460.45㎡ 大型実習棟の整備 鉄骨造平屋建、延べ床面積420.71㎡																					

区分	予額額	執行額	差引額	説明
林業学校 研修費	114,281,000	107,529,676	6,751,324	広報委託料 株式会社高知広告センター 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、テレビCM等  林業学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程 12 科目 216 時間 (修了者 20 名) 短期課程 47 科目 133 日間 (受講者 延べ1,377 名) 研修計画作成委託料 特定非営利活動法人 team Timberize 専攻課程「木造設計コース」の研修計画の作成業務を委託 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者 20 名
計	985,277,000	956,916,292	28,360,708	

きめ細かな  
担い手確保  
の強化

### 1 事業執行の目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予額額	執行額	差引額	説明
林業労働力 確保支援 センター 事業費	37,361,000	36,882,027	478,973	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 40 回 352 名 フォレストスクールの開催 9 回 72 名 林業体験ツアー 2 回 10 名

森づくり  
推進費

森づくり  
推進課

167

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																	
	事業体の経営基盤の強化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予額額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特用林産業新規就業者支援事業費</td> <td>17,400,000</td> <td>17,100,000</td> <td>300,000</td> <td>特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生15名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,761,000</td> <td>53,982,027</td> <td>778,973</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予額額	執行額	差引額	説明	特用林産業新規就業者支援事業費	17,400,000	17,100,000	300,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生15名	計	54,761,000	53,982,027	778,973		森づくり推進費	森づくり推進課	167					
区分	予額額	執行額	差引額	説明																					
特用林産業新規就業者支援事業費	17,400,000	17,100,000	300,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外3市町 土佐備長炭等の生産等技術研修を支援 研修生15名																					
計	54,761,000	53,982,027	778,973																						
	小規模林業の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b> 森林組合の抱える課題を解決するための研修や専門家による経営改善に向けた個別指導等の支援を行い、人材育成や組織改革を行うことで、組合経営の安定化を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予額額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林組合経営改善事業費</td> <td>3,094,000</td> <td>3,094,000</td> <td></td> <td>森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 専門家等派遣 3組合 経営管理者育成支援 11組合 森林施業プランナー課題解決研修 1回 経営管理者育成研修 4回</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>1 事業執行の目的</b> 新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予額額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模林業推進事業費</td> <td>14,443,000</td> <td>12,825,270</td> <td>1,617,730</td> <td>小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ78日 傷害総合保険加入促進 18人 実践現場安全点検パトロール 延べ32日 小規模林業総合支援事業費補助金 宿毛市外3町</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予額額	執行額	差引額	説明	森林組合経営改善事業費	3,094,000	3,094,000		森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 専門家等派遣 3組合 経営管理者育成支援 11組合 森林施業プランナー課題解決研修 1回 経営管理者育成研修 4回	区分	予額額	執行額	差引額	説明	小規模林業推進事業費	14,443,000	12,825,270	1,617,730	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ78日 傷害総合保険加入促進 18人 実践現場安全点検パトロール 延べ32日 小規模林業総合支援事業費補助金 宿毛市外3町	森づくり推進費	森づくり推進課	167
区分	予額額	執行額	差引額	説明																					
森林組合経営改善事業費	3,094,000	3,094,000		森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 専門家等派遣 3組合 経営管理者育成支援 11組合 森林施業プランナー課題解決研修 1回 経営管理者育成研修 4回																					
区分	予額額	執行額	差引額	説明																					
小規模林業推進事業費	14,443,000	12,825,270	1,617,730	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ78日 傷害総合保険加入促進 18人 実践現場安全点検パトロール 延べ32日 小規模林業総合支援事業費補助金 宿毛市外3町																					



区分	予 額 額	執 行 額	差 引 額	説 明
				インターネットホームページ作成等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ作成 小規模林業推進協議会の開催 3回

新エネルギーの利用

新エネルギーの導入促進

**1 事業執行の目的**

全国でも優れた新エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、官民が連携して新エネルギーに関する普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、新エネルギーの導入促進を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
エネルギー対策費	5,427,000	4,331,272	1,095,728	太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインの改定 太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドライン（平成29年12月4日改定）説明会の開催 3回 こうち型地域還流再エネ事業 6社 配当額27,386,407円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6施設 小水力発電可能性調査 6町村13地点 小形風力発電事業化促進事業費補助金 2事業者 3件 高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 2回

新エネルギー推進費

新エネルギー推進課

178

地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

地球温暖化対策の推進

**1 事業執行の目的**

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の方々や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動の推進を図るとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

また、県民の主体的な環境活動の活発化や環境にやさしいライフスタイルの拡大を図るため、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センター、県民及び事業者と連携・協働して地球温暖化防止活動を推進するための高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、低炭素社会の実現を目指す。

さらに、森林の成長に伴うCO<sub>2</sub>の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO<sub>2</sub>の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により森林の再生と企業と地域の交流の促進を図る。

環境政策費

林業環境政策課

166

新エネルギー推進費

新エネルギー推進課

178

環境共生費

環境共生課

179

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		地球温暖化対策推進事業費	12,442,000	11,175,115	1,266,885	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 継続109施設 庁舎管理責任者等研修会の開催 2回		
		地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	11,098,000	11,076,083	21,917	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計7回 マイバッグキャンペーンの実施 地球温暖化防止セミナーの開催 1回 地域イベント等への出展 ブース出展6回 パネル出展2回 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 16回 エコアクション2.1基礎セミナーの開催 2回 環境経営フォーラムの開催 1回		
		協働の森づくり事業費	8,244,000	6,757,152	1,486,848	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規0件、更新14件(協定延べ数63件) 協働の森フォーラムの開催 1回 29パートナー企業・団体等 185名参加 企業と地域の交流活動の実施 33回 約1,900名参加 CO2吸収専門委員会の開催 1回 CO2吸収証書発行 39件		
		オフセット・クレジット推進事業費	17,976,000	13,368,271	4,607,729	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 1回 イベント出展 5回 J-VER売却 29件 336 t-CO <sub>2</sub> CO2木づかい固定量認証専門委員会開催 2回 CO2木づかい固定証書 9件		
		環境活動支援センター事業費	16,324,000	16,057,200	266,800	環境学習講師の派遣 61名 環境絵日記コンテスト 応募作品数3,277作品 こどもエコクラブ交流会の開催 1回 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催 2回 推進リーダー新規登録者数 12名 地域イベントの開催 1回		

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

区分	予算額	執行額	差引額	説明
豊かな環境づくり総合支援事業費	5,098,000	4,575,000	523,000	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち外9団体
計	71,182,000	63,008,821	8,173,179	

### 1 事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、平成28年3月に策定した本県における今後の管理型産業廃棄物最終処分の方針を示した基本構想に基づき、新たな管理型最終処分場の整備のための候補地選定を行うことにより産業廃棄物の適正処理等を図る。

また、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	65,780,000	63,439,585	2,340,415	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の候補地選定 候補地選定委員会の開催 6回
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出せん金	4,490,000	4,490,000		独立行政法人環境再生保全機構へのお返し金
計	70,270,000	67,929,585	2,340,415	

環境対策費

環境対策課

182

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	生活環境の保全	<h3>1 事業執行の目的</h3> <p>環境行政関係会議への出席や市町村関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政の円滑な推進を図るとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明等を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を推進する。</p> <p>また、平成19年12月28日に施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき県土の美観の保持及び回復を行うとともに、ボランティア制度の創設、県民等美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の制定、県民や事業者等へ美観の保持等についての学習の振興や広報活動、市町村との連携・支援等を行うことにより、清潔で美しい県土づくりを推進する。</p> <h3>2 事業執行の状況及び成果</h3> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業費を除く)</td> <td style="text-align: right;">123,048,000</td> <td style="text-align: right;">121,182,486</td> <td style="text-align: right;">1,865,514</td> <td>                     環境審議会水環境部会の開催 1回                      公害紛争処理指導                      水質汚濁防止事業                      公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点                      2湖沼 2地点                      6海域 42地点                      地下水水質調査(県分) 18市町 33地点                      工場・事業場立入検査数 延べ67事業場                      化学物質環境実態調査                      調査地点 四万十川河口部                      調査項目 有機塩素化合物ほか                      大気保全等対策事業                      大気環境測定局 安芸市外5市町 7か所                      航空機騒音調査 南国市 4地点                      道路交通騒音調査 いの町 2地点                      酸性雨等調査 構原町、香美市、いの町                      有害大気汚染物質モニタリング調査 須崎市、いの町                      微小粒子状物質成分分析調査 いの町                      環境中ダイオキシン類濃度調査                      大気調査 4地点 地下水調査 1地点                      水質調査 7地点 土壌調査 1地点                      底質調査 7地点                      アスベスト対策                      特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所                 </td> </tr> <tr> <td>環境研究センター費</td> <td style="text-align: right;">56,765,000</td> <td style="text-align: right;">54,933,817</td> <td style="text-align: right;">1,831,183</td> <td>環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業費を除く)	123,048,000	121,182,486	1,865,514	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理指導 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 18市町 33地点 工場・事業場立入検査数 延べ67事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町 7か所 航空機騒音調査 南国市 4地点 道路交通騒音調査 いの町 2地点 酸性雨等調査 構原町、香美市、いの町 有害大気汚染物質モニタリング調査 須崎市、いの町 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所	環境研究センター費	56,765,000	54,933,817	1,831,183	環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究	環境対策費	環境対策課	182
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
環境保全事業費(リサイクル製品普及促進事業費を除く)	123,048,000	121,182,486	1,865,514	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理指導 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 18市町 33地点 工場・事業場立入検査数 延べ67事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町 7か所 航空機騒音調査 南国市 4地点 道路交通騒音調査 いの町 2地点 酸性雨等調査 構原町、香美市、いの町 有害大気汚染物質モニタリング調査 須崎市、いの町 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所																			
環境研究センター費	56,765,000	54,933,817	1,831,183	環境研究センターの管理運営及び環境の保全に係る調査研究																			

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
廃棄物処理 対策事業費 (環境美化 推進事業 費)	2,722,000	2,380,962	341,038	不法投棄された廃棄物の撤去 3か所 ボランティア制度の登録者数等 1,655名、185団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 22企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(10市町村で実施) 県職員による清掃の実施
計	182,535,000	178,497,265	4,037,735	

3Rの推進

### 1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し3Rの普及促進を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業 費(リサイク ル製品普及促 進事業費)	711,000	517,599	193,401	平成29年度認定 1製品 認定審査会の開催 1回 認定証交付式の開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 3,000部 認定製品等普及啓発 展示PR 3回

環 境 環 境  
対 策 費 対 策 課

182

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害等から県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を展開し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けて行動計画に基づく取り組みを推進する。</p> <p>また、月見山こどもの森及び四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備等を行い、快適な利用の増進を図る。</p> <p>牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成30年の開園60周年を契機として施設整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 595 1778 1262"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然公園等施設整備事業費</td> <td>31,912,000</td> <td>25,972,471</td> <td>5,939,529</td> <td>3,197,000</td> <td>2,742,529</td> <td>竜串園地遊歩道改修工事外10件</td> </tr> <tr> <td>自然公園等管理費</td> <td>16,745,000</td> <td>16,132,110</td> <td>612,890</td> <td></td> <td>612,890</td> <td>月見山こどもの森 利用者数 27,134人</td> </tr> <tr> <td>希少動植物保護対策事業費</td> <td>27,579,000</td> <td>25,654,035</td> <td>1,924,965</td> <td></td> <td>1,924,965</td> <td>希少野生植物食害防止対策 現地調査 8か所 防護柵設置 3か所 延長294m モニタリング調査11か所</td> </tr> <tr> <td>牧野植物園管理運営費</td> <td>655,288,000</td> <td>529,852,883</td> <td>125,435,117</td> <td>98,319,000</td> <td>27,116,117</td> <td>牧野植物園入園者数 135,089人 牧野植物園磨き上げ整備基本構想 検討委員会の開催 1回 基本構想の策定</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>731,524,000</td> <td>597,611,499</td> <td>133,912,501</td> <td>101,516,000</td> <td>32,396,501</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	自然公園等施設整備事業費	31,912,000	25,972,471	5,939,529	3,197,000	2,742,529	竜串園地遊歩道改修工事外10件	自然公園等管理費	16,745,000	16,132,110	612,890		612,890	月見山こどもの森 利用者数 27,134人	希少動植物保護対策事業費	27,579,000	25,654,035	1,924,965		1,924,965	希少野生植物食害防止対策 現地調査 8か所 防護柵設置 3か所 延長294m モニタリング調査11か所	牧野植物園管理運営費	655,288,000	529,852,883	125,435,117	98,319,000	27,116,117	牧野植物園入園者数 135,089人 牧野植物園磨き上げ整備基本構想 検討委員会の開催 1回 基本構想の策定	計	731,524,000	597,611,499	133,912,501	101,516,000	32,396,501		環境共生費	環境共生課	179
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																							
			繰越額	不用額																																													
自然公園等施設整備事業費	31,912,000	25,972,471	5,939,529	3,197,000	2,742,529	竜串園地遊歩道改修工事外10件																																											
自然公園等管理費	16,745,000	16,132,110	612,890		612,890	月見山こどもの森 利用者数 27,134人																																											
希少動植物保護対策事業費	27,579,000	25,654,035	1,924,965		1,924,965	希少野生植物食害防止対策 現地調査 8か所 防護柵設置 3か所 延長294m モニタリング調査11か所																																											
牧野植物園管理運営費	655,288,000	529,852,883	125,435,117	98,319,000	27,116,117	牧野植物園入園者数 135,089人 牧野植物園磨き上げ整備基本構想 検討委員会の開催 1回 基本構想の策定																																											
計	731,524,000	597,611,499	133,912,501	101,516,000	32,396,501																																												

**1 事業執行の目的**

「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することで、地域に根ざした環境保全の取り組みを実施する。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
四万十川 総合対策費	21,238,000	19,572,583	1,665,417	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 流域市町（四万十川総合保全機構）等との調整 四万十川財団運営費補助金 9,803,737円
清流保全 推進事業費	1,328,000	978,912	349,088	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 幹事会の開催 1回 合同部会の開催 1回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 464名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 56名参加 協働の川パートナーズ協定 6件
計	22,566,000	20,551,495	2,014,505	

水 產 部 門



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
漁業生産の構造改革	効率的な沿岸漁業生産体制への転換	<b>1 事業執行の目的</b>	新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、大敷組合などの漁業経営体の法人化や法人等の生産現場への参入を促進する。 また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。	水産政策費  (特別会計)沿岸漁業改善資金助成事業費	水産政策課	184				
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>				288				
		(1) 漁業金融対策								
		ア 予算執行の状況						(単位 円)		
						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
						漁業近代化資金利子補給金	32,633,000	32,464,801	168,199	186
						沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	791,000	775,050	15,950	187
						漁業災害対策資金利子補給補助金	171,000	161,491	9,509	189
						室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	3,157,000	3,156,780	220	192
						室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	1,179,000	1,178,530	470	
						沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	550,000	542,850	7,150	
						漁業経営維持安定資金利子補給金	4,512,000	4,504,006	7,994	
						かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	3,699,000	3,480,285	218,715	
						漁業経営改善促進資金利子補給金	449,000	448,777	223	
						かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金	52,000	4,558	47,442	
						かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金	17,000	1,332	15,668	
						漁船建造等特別資金利子補給金	426,000	425,764	236	
						漁船建造等特別資金保証料補給金	88,000	87,281	719	
						漁協経営改善資金利子補給金	28,000	9,573	18,427	
						漁協経営改善資金保証料補給金	20,000	7,180	12,820	
	沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)	14,343,000	14,343,000	0						
	計	62,115,000	61,591,258	523,742						
	イ 実施状況及び成果			(単位 円、件)						
	区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数						
	漁業近代化資金	1,650,000,000	1,142,580,000	62						
	沿岸漁業等経営育成資金	400,000,000	265,540,000	29						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分		融 資 枠	承 認 額	件 数				
		漁 業 災 害 対 策 資 金		300,000,000	0	0				
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金		100,000,000	0	0				
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金		250,000,000	0	0				
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金		1,200,000,000	607,893,000	20				
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金		300,000,000	190,000,000	1				
		か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金		750,000,000	32,000,000	1				
		漁 協 経 営 改 善 資 金		200,000,000	109,200,000	1				
		沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 ( 特 別 会 計 )		100,000,000	14,343,000	5				
		計		5,250,000,000	2,361,556,000	119				
		(2) 沿岸漁業の生産基盤整備 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
					繰 越 額	不 用 額				
		漁業調整費	6,053,000	4,582,528	1,470,472		1,470,472	沿岸漁業経営体法人化支援事業費 内容：漁業経営体の法人化による企業経営への移行を支援 金額：79,000円		
		栽培漁業振興事業費	66,798,000	35,731,651	31,066,349	12,056,000	19,010,349		種苗生産委託料 内容：ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産 委託先：日進商事株式会社 委託金額：31,978,800円 (平成29年度分) ・ヒラメ21,725尾、クマエビ130,000尾を生産し有償配布	
		漁業生産基盤整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分を除く)	515,453,000	206,401,236	309,051,764	305,221,000	3,830,764			(1)種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、2団体 補助金額：113,201,000円 ・無線送信機の整備、冷凍保管施設実施設計委託ほか (2)沿岸漁業設備投資促進事業費補助金

											目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援 交付先：室戸市外6市町 補助金額：18,835,000円 ・エンジン:8件、レーダー等漁労設備:2件、養殖用小割:1件 (3) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援 交付先：土佐清水市外3市町 補助金額：6,464,000円 ・漁船:6件(新規漁業就業者:4人) (4) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」の取組に位置づけられた共同利用施設の整備等を支援 交付先：宿毛市外2市町 補助金額：39,403,000円 ・養殖施設の整備、上架施設の改修等 (5) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：室戸市外3市町、3団体 補助金額：25,255,000円 ・魚体選別機、製氷機等の整備 ・高知カツオ県民会議の活動支援 (1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の蛸集と漁獲を目的として設置された、黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外2件 委託金額：24,131,520円 ・黒潮牧場ブイの保全、中層型浮魚礁陸上局等の定期点検
	沿岸沖合漁業等振興事業費	51,690,000	49,983,552	1,706,448		1,706,448					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳				説明	
						繰越額					不用額
		養殖業振興対策事業費	101,881,000	94,671,903	7,209,097		7,209,097	(2) 漁海況情報等提供システム運用保守委託料 内容：漁業者が必要とする気象情報及び漁海況情報をインターネット等により迅速に提供するために構築した本システムの維持管理 委託先：株式会社トスコ 外1件 委託金額：3,253,608円 ・漁海況情報等提供システムの機器及びソフトウェアの保守管理、ネットワーク分離対応ほか (3) 定置網経営改善促進事業費補助金 目的：定置網漁業の経営安定を図るため、網成り調査、潮流・深度調査、漁網等改良調査を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：1,480,000円 ・改良調査：1件 ・網成り調査：1件 養殖業振興事業費補助金 目的：民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：4,137,000円 ・マダイ養殖：1件			
		水産業試験研究費	53,406,000	48,933,484	4,472,516		4,472,516	急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：室戸市等の定置網に設置した潮流計から得られたデータと、海象・気象等のデータを照合して急潮の発生要因を推定 金額：2,563,499円 ・急潮発生の注意喚起：2回			

広域漁場整備事業費	658,423,000	621,072,996	37,350,004		37,350,004	浮魚礁設置：2基 (沖の島沖11工区、高知沖12工区)
計	1,453,704,000	1,061,377,350	392,326,650	317,277,000	75,049,650	

日本一の  
種苗生産・  
中間育成  
拠点の形成

**1 事業執行の目的**

養殖業の生産量の拡大を図るため、クロマグロやカンパチの人工種苗の量産体制を確立するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
養殖業振興 対策事業費 (再掲)	101,881,000	94,671,903	7,209,097	(1)人工種苗生産委託料 内容：県内企業が生産した4センチメートルサイズのクロマグロ人工種苗を中間育成し、30センチメートルサイズの種苗を生産 委託先：株式会社高知水産 委託金額：58,424,400円 ・30センチメートルサイズの種苗約7,700尾を育成 (2)受精卵生産委託料 内容：クロマグロ人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給 委託先：道水中谷水産株式会社 委託金額：20,677,000円 ・受精卵採取のための親魚を養成
水産業試験 研究費 (再掲)	53,406,000	48,933,484	4,472,516	魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 内容：養殖業者が早期に対策をとるために必要な情報提供を行うため、海水中に存在する寄生虫の微量なDNAをリアルタイムPCRで検出・定量する技術開発 金額：2,076,730円 ・白点病の発生子報手法の確立のための基礎データを蓄積
計	155,287,000	143,605,387	11,681,613	

新規漁場  
の開拓

**1 事業執行の目的**

遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、沖合養殖など新たな漁場の開拓に取り組む。

漁業  
振興費

漁業  
振興課

187

水産業試  
験研究費

189

漁業  
振興費

漁業  
振興課

187

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
担い手の育成・確保	担い手の育成	<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)				漁業振興費	漁業振興課	187							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養殖業振興対策事業費(再掲)</td> <td>101,881,000</td> <td>94,671,903</td> <td>7,209,097</td> <td>                     養殖業振興事業費補助金                      目的：民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援                      交付先：大東冷蔵株式会社                      補助金額：4,137,000円                      ・マダイ養殖：1件                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額				差引額	説明	養殖業振興対策事業費(再掲)	101,881,000	94,671,903	7,209,097	養殖業振興事業費補助金 目的：民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：4,137,000円 ・マダイ養殖：1件
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
養殖業振興対策事業費(再掲)	101,881,000	94,671,903	7,209,097	養殖業振興事業費補助金 目的：民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等を支援 交付先：大東冷蔵株式会社 補助金額：4,137,000円 ・マダイ養殖：1件											
		<b>1 事業執行の目的</b> 沿岸漁業の担い手を確保するため、養殖業の人材育成等と併せて、漁業就業希望者の短期・長期研修や民間企業等が行う担い手育成を支援するとともに、漁業就業支援アドバイザーによるフォローアップ体制の充実などにより、研修修了者の定着を図る。													
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿岸漁業担い手活動促進事業費</td> <td>68,668,000</td> <td>64,692,126</td> <td>3,975,874</td> <td>                     (1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料                      内容：新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援アドバイザーが県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の体験研修及び研修修了生へのフォローアップを実施                      委託先：高知県漁業協同組合                      委託金額：11,652,000円                      ・短期研修受入れ：17人(延べ18回)                      (2) パンフレット作成委託料                      内容：漁業就業・漁村への移住促進を目的として、地域のライフスタイルと漁業をパッケージで提案するパンフレットを作成                      委託先：有限会社片岡印刷所                      委託金額：702,000円                      ・パンフレット作成：2,500部                      (3) 新規漁業就業者支援事業費補助金                      目的：地元後継者・UIターン者等が自営等の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援                      交付先：土佐清水市外7市町                      補助金額：27,410,000円                      ・平成29年度研修実績：23人(うち8人が修了)                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	沿岸漁業担い手活動促進事業費	68,668,000	64,692,126	3,975,874	(1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 内容：新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援アドバイザーが県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の体験研修及び研修修了生へのフォローアップを実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：11,652,000円 ・短期研修受入れ：17人(延べ18回) (2) パンフレット作成委託料 内容：漁業就業・漁村への移住促進を目的として、地域のライフスタイルと漁業をパッケージで提案するパンフレットを作成 委託先：有限会社片岡印刷所 委託金額：702,000円 ・パンフレット作成：2,500部 (3) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・UIターン者等が自営等の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：土佐清水市外7市町 補助金額：27,410,000円 ・平成29年度研修実績：23人(うち8人が修了)			
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
沿岸漁業担い手活動促進事業費	68,668,000	64,692,126	3,975,874	(1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 内容：新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援アドバイザーが県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の体験研修及び研修修了生へのフォローアップを実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：11,652,000円 ・短期研修受入れ：17人(延べ18回) (2) パンフレット作成委託料 内容：漁業就業・漁村への移住促進を目的として、地域のライフスタイルと漁業をパッケージで提案するパンフレットを作成 委託先：有限会社片岡印刷所 委託金額：702,000円 ・パンフレット作成：2,500部 (3) 新規漁業就業者支援事業費補助金 目的：地元後継者・UIターン者等が自営等の沿岸漁業者として自立するための長期研修を支援 交付先：土佐清水市外7市町 補助金額：27,410,000円 ・平成29年度研修実績：23人(うち8人が修了)											

(4) 担い手育成団体支援事業費補助金  
 目的：漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、  
 民間企業や漁協が行う担い手の育成を支援  
 交付先：土佐清水市、2団体  
 補助金額：12,362,000円  
 ・平成29年度長期研修実績：延べ7人（うち2人が就職）

就業時における支援

**1 事業執行の目的**

就業開始時における漁船取得等の初期投資を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	515,453,000	206,401,236	309,051,764	305,221,000	3,830,764	<p>(1) 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金            目的：漁業経営の効率化を促進するために漁協が実施する漁労設備、養殖設備のリース事業を支援            交付先：室戸市外6市町            補助金額：18,835,000円            ・エンジン：8件、レーダー等漁労設備：2件、養殖用小割：1件</p> <p>(2) 漁船導入支援事業費補助金            目的：「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、漁協等が行う漁船のリース事業を支援            交付先：土佐清水市外3市町            補助金額：6,464,000円            ・漁船：6件（新規漁業就業者4人）</p>

漁業振興費

漁業振興課

187

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
市場対応力のある産地加工体制の確立	高度加工ビジネスへのステップアップ	<p><b>1 事業執行の目的</b> 既存加工施設の高度化や衛生管理体制の強化、HACCPに対応した加工施設の立地の促進を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 357 1776 667"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産加工振興事業費</td> <td>20,026,000</td> <td>16,617,116</td> <td>3,408,884</td> <td>                     水産加工業高度化事業費補助金                      目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援                      交付先：道水中谷水産株式会社                      補助金額：68,000円                      ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産加工振興事業費	20,026,000	16,617,116	3,408,884	水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：道水中谷水産株式会社 補助金額：68,000円 ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入	合併・流通支援費	水産流通課	191						
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																				
水産加工振興事業費	20,026,000	16,617,116	3,408,884	水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：道水中谷水産株式会社 補助金額：68,000円 ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入																					
加工関連ビジネスの展開	加工関連	<p><b>1 事業執行の目的</b> 「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」、「飲食」などの業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、地域水産業の拡大再生産につなげる取組を支援する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 954 1776 1442"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）</td> <td>515,453,000</td> <td>206,401,236</td> <td>309,051,764</td> <td>305,221,000</td> <td>3,830,764</td> <td>                     (1)種子島周辺漁業対策事業費補助金                      目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援                      交付先：室戸市外7市町、2団体                      補助金額：113,201,000円                      ・無線送信機の整備、冷凍保管施設実施設計委託ほか                      (2)水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金                      目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備等を支援                 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	515,453,000	206,401,236	309,051,764	305,221,000	3,830,764	(1)種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、2団体 補助金額：113,201,000円 ・無線送信機の整備、冷凍保管施設実施設計委託ほか (2)水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備等を支援	漁業振興費 合併・流通支援費	漁業振興課 水産流通課	187 191
	区分	予算額	執行額	差引額	内訳						説明														
繰越額					不用額																				
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	515,453,000	206,401,236	309,051,764	305,221,000	3,830,764	(1)種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、2団体 補助金額：113,201,000円 ・無線送信機の整備、冷凍保管施設実施設計委託ほか (2)水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備等を支援																			



	水産加工振興事業費 (再掲)	20,026,000	16,617,116	3,408,884	3,408,884	<p>交付先：土佐清水市 補助金額：302,646,000円(30年度への繰越) ・冷凍保管施設の整備</p> <p>水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 金額：1,213,682円</p> <p>(1)宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト ・アンテナショップTOSA DINING おきゃくでの「高知産本マグロフェア」開催の支援や養殖クロマグロのチラシ等PR資材作成 ・クラスタープランに位置づけた新たな大型水産加工施設等の整備に向けた支援や進捗管理を実施</p> <p>(2)土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト ・クラスタープランに位置づけた冷凍保管施設の実施設設計や残さい加工施設の必要規模等の整理や進捗管理などソフト面の支援を実施</p> <p>《債務負担行為》 水産加工施設等整備事業費補助金 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付決定先：宿毛市 債務負担行為額(限度額)：575,455,000円 (期間：平成34年3月31日まで) ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備(交付決定日：平成30年3月30日)</p>
	計	535,479,000	223,018,352	312,460,648	305,221,000	7,239,648

輸出の促進

**1 事業執行の目的**

加工養殖魚の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者の組織化や国際見本市への出展等を通じた海外販路の開拓等の取組を支援する。

合併・流通支援費

水産流通課

191

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
流通・販売の強化	外商ビジネスの拡大	<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>				合併・流通支援費	水産流通課	191							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">予算額</th> <th style="width: 10%;">執行額</th> <th style="width: 10%;">差引額</th> <th style="width: 60%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産加工振興事業費(再掲)</td> <td style="text-align: right;">20,026,000</td> <td style="text-align: right;">16,617,116</td> <td style="text-align: right;">3,408,884</td> <td>                     (1)水産加工業高度化事業費補助金                      目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援                      交付先：道水中谷水産株式会社                      補助金額：68,000円                      ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入                      (2)水産物輸出促進事業費補助金                      目的：県内で加工された養殖魚の海外販路の開拓を支援                      交付先：高知県養殖魚輸出促進協議会                      補助金額：7,628,370円                      ・商談会等参加事業：出展6回                      ・事務局事業：PRツールの制作(パンフレット・リーフレット・ポスター)                      (3)水産物輸出促進事業                      内容：県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を実施                      金額：6,311,507円                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額				差引額	説明	水産加工振興事業費(再掲)	20,026,000	16,617,116	3,408,884	(1)水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：道水中谷水産株式会社 補助金額：68,000円 ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入 (2)水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚の海外販路の開拓を支援 交付先：高知県養殖魚輸出促進協議会 補助金額：7,628,370円 ・商談会等参加事業：出展6回 ・事務局事業：PRツールの制作(パンフレット・リーフレット・ポスター) (3)水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を実施 金額：6,311,507円
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産加工振興事業費(再掲)	20,026,000	16,617,116	3,408,884	(1)水産加工業高度化事業費補助金 目的：県産水産物のEU及び北米向け輸出の促進を視野に、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援 交付先：道水中谷水産株式会社 補助金額：68,000円 ・北米向け輸出に対応したHACCP取得に向けたコンサルティングの導入 (2)水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚の海外販路の開拓を支援 交付先：高知県養殖魚輸出促進協議会 補助金額：7,628,370円 ・商談会等参加事業：出展6回 ・事務局事業：PRツールの制作(パンフレット・リーフレット・ポスター) (3)水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を実施 金額：6,311,507円											
		<b>1 事業執行の目的</b> 少量多品種といった本県漁業の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、県産水産物の販売力の向上を図る。													
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">予算額</th> <th style="width: 10%;">執行額</th> <th style="width: 10%;">差引額</th> <th style="width: 60%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物地産外商推進事業費</td> <td style="text-align: right;">63,874,000</td> <td style="text-align: right;">60,461,128</td> <td style="text-align: right;">3,412,872</td> <td>(1)見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(東京)及び「第15回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産物地産外商推進事業費	63,874,000	60,461,128	3,412,872	(1)見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(東京)及び「第15回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援			
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産物地産外商推進事業費	63,874,000	60,461,128	3,412,872	(1)見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(東京)及び「第15回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援											

委託先：南放セーラー広告株式会社

委託金額：7,851,438 円

- ・出展者数：18 社（東京）、18 社（大阪）

(2) 水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料

内容：首都圏を中心とした飲食店と県内の水産関係事業者とのネットワークを構築・強化し、県産水産物の地産外商を推進

委託先：南放セーラー広告株式会社

委託金額：14,877,000 円

- ・「高知家の魚応援の店」：803 店舗登録（30 年 3 月末現在）
- ・「県内参画事業者」：90 事業者（30 年 3 月末現在）
- ・県内産地見学会の開催：3 回延べ 61 店舗参加
- ・シェフグループへの取組を支援：5 グループ（24 店舗）

(3) 水産物外商活動支援事業委託料

内容：「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、取引している又は取引の可能性が高い店舗の絞り込み、高級飲食店への高鮮度出荷等を通じた地産外商を推進

取引の拡大を図るため産地での鮮度保持や品質管理等の指導を行い、高鮮度処理の体制を構築

委託先：JF こうち・海の漁心市株式会社

委託金額：22,680,000 円

- ・欲しい魚種やサンプル等のニーズ収集：200 店舗
- ・サンプル出荷：200 件
- ・高級魚、高鮮度出荷：60 件
- ・高級飲食店の産地招へい：6 店舗
- ・産地での高鮮度処理指導：25 回
- ・築地につぼん漁港市場での試食会の開催：2 回（26 店舗参加）
- ・農産物との混載によるサンプルの出荷を試行：20 件

(4) 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金

目的：首都圏における県産水産物の情報発信及び販路拡大を図るため、築地場外市場「築地につぼん漁港市場」に出店する県内事業者の運営を支援

交付先：有限会社タカシン水産

補助金額：1,320,000 円

(5) 水産物地産外商推進事業費補助金

目的：地産外商を目的とする商談会等への参加及び水産業クラスターの形成に向けた県産水産物のプロモーション活動等の取組を支援

交付先：高知県水産物産地買受人連絡協議会外 5 件

補助金額：3,625,000 円

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		水産物 地産地消 推進事業費	9,976,000	9,330,730	645,270	<p>(6)消費地市場連携強化事業            内容：県外の消費地市場関係者と産地市場関係者との交流を図り、県産水産物の認知度を向上させるとともに、人的繋がりを一層強め市場流通の活性化や取引の拡大を促進            金額：2,100,832円            ・大阪中央卸売市場関係者とのネットワークを通じた量販店や百貨店での高知フェアの開催：延べ6店舗            ・市場合同会議の開催：近畿、中四国、九州地区に加えて名古屋の市場関係者19社(33人)を招へいし、県内の産地買受人等との合同会議を開催</p> <p>(1)インターネットホームページ修正等委託料            内容：県産水産物をPRするホームページ「サカナチカラ コウチカラ」のサーバー移転、ホームページの再構築及び情報の更新を実施            委託先：有限会社ユニコム            委託金額：983,880円</p> <p>(2)水産物消費拡大事業委託料            内容：水産物の消費拡大を図るため、漁協、市場、小売店等と連携した魚食普及活動を実施            委託先：株式会社コーエスケー            委託金額：4,160,000円            ・土佐のおさかなまつりの開催：来場者13,200人、出展団体30団体</p> <p>(3)水産物食育推進事業委託料            内容：魚食の普及を図るため、県内の小中学校の児童・生徒やその保護者等に本県の漁業や水産物に関する学習機会を提供            委託先：公益財団法人高知県学校給食会            委託金額：1,210,000円            ・実施回数：16回(14校)            ・参加者数：児童・生徒576人、保護者等130人</p>		
		計	73,850,000	69,791,858	4,058,142			

産地市場の  
機能強化

### 1 事業執行の目的

市場施設等の整備を支援するとともに、市場における鮮度向上や衛生管理等の取組改善による鮮魚商品力の向上を図る。  
また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

#### (1) 市場施設等の整備

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	515,453,000	206,401,236	309,051,764	305,221,000	3,830,764	(1)種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、2団体 補助金額：113,201,000円 ・冷凍保管施設実施設計委託ほか (2)漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：室戸市外4市町、3団体 補助金額：25,255,000円 ・魚体選別機、製氷機等の整備

#### (2) 鮮魚商品力の向上対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
水産物地産外商推進事業費（再掲）	63,874,000	60,461,128	3,412,872	(1)鮮魚商品力向上推進事業費 内容：市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：576,735円 ・衛生管理講習会の開催：2回 ・市場の衛生管理に係る認定の更新に向けた支援：1市場 ・生物的・生化学的衛生指標の検査：4市場 (2)漁船漁業ビジネスモデル実証化事業 内容：土佐湾沿岸地域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築 金額：3,221,350円 ・潮流計の設置（奈半利、双子、以布利）及びデータ収集・解析 ・未利用魚の活用に向け県内加工事業者への聞き取りの実施等

合併・流通支援費 水産政策課 185

漁業振興費 漁業振興課 187

合併・流通支援費 水産流通課 191

漁港費 漁港漁場課 192

漁港建設費 192

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く） ア 県事業 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	
					繰越額	不用額			
		漁港単独改良費	116,272,000	106,739,667	9,532,333	9,175,000	357,333	野根漁港外12港 ・用地造成、岸壁改良、駐車場整備等	
		広域水産物供給基盤整備事業費	22,050,000	21,897,540	152,460		152,460	佐賀漁港 ・護岸	
		地域水産物供給基盤整備事業費	556,732,000	510,564,000	46,168,000	45,158,000	1,010,000	野根漁港 ・沖防波堤	
		水産基盤ストックマネジメント事業費	620,625,000	459,875,400	160,749,600	159,833,000	916,600	赤岡漁港外16港 ・測量・設計：14港 ・保全工事：外郭施設10施設、係留施設7施設	
		計	1,315,679,000	1,099,076,607	216,602,393	214,166,000	2,436,393		
		イ 市町村事業 (単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	
					繰越額	不用額			
		地域水産物供給基盤整備事業費	242,988,000	228,177,000	14,811,000	14,733,000	78,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の長寿命化対策として、機能保全計画策定や保全工事を支援 交付先：室戸市外4市町 補助金額：228,177,000円 ・機能保全計画策定：6港 ・保全工事：外郭施設2施設、係留施設1施設	

漁港漁場機能高度化事業費	72,706,000	62,100,000	10,606,000	10,606,000		漁港漁場機能高度化事業費補助金 目的：漁港施設と漁村の生活環境施設の総合的かつ効率的な整備を支援 交付先：室戸市外1町 補助金額：62,100,000円 ・護岸、物揚場
計	315,694,000	290,277,000	25,417,000	25,339,000	78,000	

### 3 漁港施設の状況

(単位 m)

種別	漁港数	外郭施設				係留施設			
		防波堤	護岸	防砂堤 導流堤等	計	岸壁	物揚場	船揚場	計
県管理漁港	27	24,757	25,692	29,218	79,667	14,399	12,145	1,827	28,371
市町村管理漁港	61	20,654	19,000	24,693	64,347	2,274	19,085	2,253	23,612
合計	88	45,411	44,692	53,911	144,014	16,673	31,230	4,080	51,983

#### 1 事業執行の目的

藻場・干潟が有する多面的機能の維持・回復に向けた環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。

#### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
漁場環境保全事業費	11,857,000	10,581,370	1,275,630	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：水産業の再生と漁村の活性化を目指して、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外9市町 交付金額：5,449,273円 ・16組織の藻場や干潟の保全活動等を支援

活力ある漁村づくり  
高齢者や女性の活躍の場づくり

漁業振興費  
漁業振興課

187

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	交流人口の拡大	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁村体験などの取組を推進する。 また、河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産力を取り戻す対策を推進し、中山間地域における交流人口の拡大を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 遊漁や体験漁業等の振興 (単位 円)</p>					水産政策費	水産政策課	184																							
							漁業振興費	漁業振興課	187																							
							水産業試験研究費		189																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊漁等振興事業費</td> <td>7,299,000</td> <td>5,710,149</td> <td>1,588,851</td> <td></td> <td>1,588,851</td> <td>(1)遊漁船業等アドバイザー事業委託料 内容:意欲ある事業者を対象に経営実態を踏まえた指導・助言を実施 委託先:有限会社南国生活技術研究所 委託金額:1,148,000円 ・県内5漁村地域における現地調査、課題の抽出及びそれに対する指導・助言 (2)遊漁船業等振興事業費補助金 目的:事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先:黒潮町外1町、1団体 補助金額:2,155,000円 ・先進地視察やホエールウォッチング船の安全設備の整備等</td> </tr> <tr> <td>内水面漁業振興事業費</td> <td>111,030,000</td> <td>108,762,980</td> <td>2,267,020</td> <td>186,000</td> <td>2,081,020</td> <td>(1)種苗放流委託料 内容:放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額:17,755,200円 ・県内河川へ稚ウナギ1.2トンを放流 (2)種苗生産等委託料 内容:アユの親魚養成・種苗生産、モクズガニの種苗生産及び種苗配布調整 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額:48,087,133円 ・県内漁協等へ稚アユ5.3トン、モクズガニ80,950尾を供給</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	遊漁等振興事業費	7,299,000	5,710,149	1,588,851		1,588,851	(1)遊漁船業等アドバイザー事業委託料 内容:意欲ある事業者を対象に経営実態を踏まえた指導・助言を実施 委託先:有限会社南国生活技術研究所 委託金額:1,148,000円 ・県内5漁村地域における現地調査、課題の抽出及びそれに対する指導・助言 (2)遊漁船業等振興事業費補助金 目的:事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先:黒潮町外1町、1団体 補助金額:2,155,000円 ・先進地視察やホエールウォッチング船の安全設備の整備等	内水面漁業振興事業費	111,030,000	108,762,980	2,267,020	186,000	2,081,020	(1)種苗放流委託料 内容:放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額:17,755,200円 ・県内河川へ稚ウナギ1.2トンを放流 (2)種苗生産等委託料 内容:アユの親魚養成・種苗生産、モクズガニの種苗生産及び種苗配布調整 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額:48,087,133円 ・県内漁協等へ稚アユ5.3トン、モクズガニ80,950尾を供給	漁港費	漁港課	192
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																										
				繰越額	不用額																											
遊漁等振興事業費	7,299,000	5,710,149	1,588,851		1,588,851	(1)遊漁船業等アドバイザー事業委託料 内容:意欲ある事業者を対象に経営実態を踏まえた指導・助言を実施 委託先:有限会社南国生活技術研究所 委託金額:1,148,000円 ・県内5漁村地域における現地調査、課題の抽出及びそれに対する指導・助言 (2)遊漁船業等振興事業費補助金 目的:事業者間の連携による安全性やサービス機能向上に資する設備の整備等を支援 交付先:黒潮町外1町、1団体 補助金額:2,155,000円 ・先進地視察やホエールウォッチング船の安全設備の整備等																										
内水面漁業振興事業費	111,030,000	108,762,980	2,267,020	186,000	2,081,020	(1)種苗放流委託料 内容:放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額:17,755,200円 ・県内河川へ稚ウナギ1.2トンを放流 (2)種苗生産等委託料 内容:アユの親魚養成・種苗生産、モクズガニの種苗生産及び種苗配布調整 委託先:高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額:48,087,133円 ・県内漁協等へ稚アユ5.3トン、モクズガニ80,950尾を供給																										



		内水面漁業 試験研究費	11,120,000	10,540,983	579,017	579,017	<p>(3) カワウ等被害対策事業費補助金 目的：アユ等の重要魚種に食害等の悪影響を与える外来魚やカワウ等の防除・駆除を支援 交付先：高知県内水面漁業協同組合連合会 補助金額：2,000,000 円 ・カワウ 883 羽、外来魚 61,671 尾を駆除</p> <p>(1) 高知県の天然アユ資源を回復させるための取組を支援 内容：県内河川における天然アユの産卵から孵化までの各成育段階を網羅的に調査し、各漁協が行う増殖活動を支援 金額：1,829,028 円 ・遡上量の変動要因と産卵保護期間の有効性を検証</p> <p>(2) 人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保 内容：天然親魚を安定的に確保し、健苗性や遺伝的多様性の高い「土佐のあゆ」の生産、中山間地域への利用拡大を図り、中山間地域の産業を振興 金額：1,311,127 円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認</p> <p>(3) ウナギ生息状況等緊急調査事業 内容：資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握するため、国及び関係県と連携してシラスウナギの来遊状況や親ウナギの生息状況を調査 金額：2,052,000 円 ・シラスウナギの来遊時期と河川での生態に係る知見を集積</p>		
		滞在型・体験型観光推進事業費	1,230,000	415,800	814,200	814,200	インターネットホームページ修正等委託料 内容：漁村感動体験タラッタこうち運用保守 委託先：株式会社ユニコム 委託金額：415,800 円		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明	
						繰越額	不用額				
		プレジャーボート対策事業費	11,307,000	10,410,649	896,351		896,351	(1)係留施設管理等委託料 内容：係留許可に伴う業務 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,752,920円 ・清水漁港外13港 (2)係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港外2港でプレジャーボート係留施設等の補修を実施 金額：4,933,440円 ・照明灯の設置、タラップ、浮桟橋等の修繕			
		計	141,986,000	135,840,561	6,145,439	186,000	5,959,439				
		(2) 遊漁振興金融対策									
		ア 予算執行の状況 (単位 円)									
		区 分	予算額	執行額	差引額						
		遊漁船業等振興資金利子補給金	109,000	98,055	10,945						
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)									
		区 分	融資枠	承認額	件数						
		遊漁船業等振興資金	13,000,000	0	0						
南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	<b>1 事業執行の目的</b>							漁業管理費	漁業管理課	186
		緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈没船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次被害を防止するため、燃油タンクの撤去や地下タンク化の安全対策などを支援する。							漁業振興費	漁業振興課	187
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>							漁港費	漁港課	192
		(単位 円)							漁港建設費	漁場課	192
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明			
						繰越額	不用額				
		安全操業対策	405,000	175,699	229,301		229,301	津波警報システムの整備に向けた検討			

	事業費（うち、南海トラフ地震対策分）						内容：沿岸漁船向け津波警報システムの整備に向けた関係者との協議を実施 金額：79,699円 ・沿岸漁業無線ネットワークの整備・運営方針等を決定		
	漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	126,339,000	125,446,318	892,682		892,682	(1)種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外1市 補助金額：105,339,000円 ・燃油タンクの設置等：2基 ・地盤調査・設計：1か所 (2)漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なたソフト・ハード事業を支援 交付先：東洋町外3市町 補助金額：20,048,000円 ・燃油タンク撤去：7基 ・地盤調査及び設計外：1か所		
	管理諸費（うち、南海トラフ地震対策分）	3,178,000	1,871,400	1,306,600		1,306,600	(1)沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船処理 委託先：かしま工業株式会社外3件 委託金額：1,463,400円 ・佐賀漁港外3漁港：11隻 (2)市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 目的：市町村管理漁港内の沈廃船処理に要する経費を支援 交付先：室戸市 補助金額：408,000円 ・羽根漁港：10隻		
	広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	564,291,000	452,480,460	111,810,540	111,019,000	791,540	室戸岬漁港外2港 ・測量・設計等：2港 ・耐震強化岸壁：1港 ・外郭施設（粘り強い化）：1港		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明									
						繰越額	不用額												
漁業秩序の維持確立	漁業秩序の維持確立	漁業集落環境整備事業費(うち、南海トラフ地震対策分)	57,420,000	56,720,000	700,000		700,000	漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が進める漁村での津波からの避難施設の整備を支援 交付先：土佐市外1町 補助金額：56,720,000円 ・漁業集落道(避難路)：土佐市、黒潮町 ・測量・設計：土佐市	漁業管理費	漁業管理課	186								
		計	751,633,000	636,693,877	114,939,123	111,019,000	3,920,123												
		<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>漁業秩序を維持・確立するため、主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。 また、取締をより実効あるものとするため、漁村地域の防犯組織による主体的な活動を支援する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業取締活動費</td> <td>90,488,000</td> <td>84,891,042</td> <td>5,596,958</td> <td>(1)漁業取締活動 内容：漁業取締船(3隻)の運航、整備等 金額：82,604,436円 ・取締回数：延べ404回、検挙件数：18件、警告・指導件数：13件 (2)取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会外1件 委託金額：1,853,856円</td> </tr> </tbody> </table>										区分	予算額	執行額	差引額	説明	漁業取締活動費	90,488,000	84,891,042
区分	予算額	執行額	差引額	説明															
漁業取締活動費	90,488,000	84,891,042	5,596,958	(1)漁業取締活動 内容：漁業取締船(3隻)の運航、整備等 金額：82,604,436円 ・取締回数：延べ404回、検挙件数：18件、警告・指導件数：13件 (2)取締強化事業委託料 内容：地域の防犯組織による、密漁防止に向けた警戒パトロール、啓発活動などを実施 委託先：芸東地区密漁防止連絡協議会外1件 委託金額：1,853,856円															

全国豊かな海づくり大会

大会の機運醸成と円滑な大会運営の準備

### 1 事業執行の目的

平成30年10月27日・28日に本県で開催する「明治150年記念 第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」に向け、大会の機運醸成を図るとともに、宇佐漁港において駐車場等の整備や、道路の段差解消など既設建造物の修繕を行い、大会実施計画の策定など円滑な大会運営のための準備を行う。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
全国豊かな海づくり大会準備事業費	46,310,000	45,787,119	522,881		522,881	全国豊かな海づくり大会実行委員会負担金 内容：高知県実行委員会が行う大会の開催準備や実行委員会の運営経費等を負担 支出先：第38回全国豊かな海づくり大会 高知県実行委員会 金額：35,899,000円 ・実行委員会総会、幹事会、部会の開催(各2回) ・大会実施計画の策定及び決定 ・1年前プレイベントの開催(開催日：H29.11.11(土)、会場：宇佐しおかぜ公園(土佐市)) ・大会記念放流や豊かな海づくりキャラバン等大会PRの実施
漁港維持修繕費	73,969,000	73,793,495	175,505		175,505	宇佐漁港 ・多目的広場の段差解消、除草・清掃等
漁港単独改良費(再掲)	116,272,000	106,739,667	9,532,333	9,175,000	357,333	宇佐漁港 ・駐車場整備
計	236,551,000	226,320,281	10,230,719	9,175,000	1,055,719	

水産政策費  
漁港費

水産政策課  
漁港課

184

192

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
重要プロジェクトへの対応	四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備促進	<b>1 事業執行の目的</b>						道路橋梁管理費	道路課	208	
		地方創生を実現するための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高規格道路の整備を早期に行う。						道路橋梁改良費		209	
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>						(単位 円)			
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明			
						繰越額	不用額				
		国直轄道路事業費負担金	3,417,470,000	3,417,469,278	722		722	四国8の字ネットワーク等の高規格道路に係る地方負担額			
	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	250,949,000	249,527,000	1,422,000		1,422,000	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 いの町外5市町村				
	道路改築費	474,706,000	193,654,026	281,051,974	239,051,000	42,000,974	国道493号北川道路				
	計	4,143,125,000	3,860,650,304	282,474,696	239,051,000	43,423,696					
	国直轄事業の整備促進	<b>1 事業執行の目的</b>						河川改良費	河川課	203	
社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。						砂防整備費	防災課	204			
<b>2 事業執行の状況及び成果</b>						災害関連費		206			
区分		予算額	執行額	差引額	説明						
国直轄道路事業費負担金		4,558,246,000	4,558,241,606	4,394			道路橋梁改良費	道路課	209		
国直轄河川事業費負担金		1,612,818,000	1,424,405,155	188,412,845			港湾建設費	港湾・海岸課	222		
国直轄砂防事業費負担金		400,193,000	400,192,480	520			河川海岸保全費		225		
国直轄災害関連事業費負担金	136,819,000	136,818,244	756			港湾海岸保全費		226			
国直轄港湾事業費負担金	1,264,458,000	1,253,758,270	10,699,730								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
		<table border="1" data-bbox="376 180 1774 459"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄河川海岸事業費負担金</td> <td>147,450,000</td> <td>125,576,761</td> <td>21,873,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄港湾海岸事業費負担金</td> <td>180,000,000</td> <td>132,166,236</td> <td>47,833,764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,299,984,000</td> <td>8,031,158,752</td> <td>268,825,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	国直轄河川海岸事業費負担金	147,450,000	125,576,761	21,873,239		国直轄港湾海岸事業費負担金	180,000,000	132,166,236	47,833,764		計	8,299,984,000	8,031,158,752	268,825,248																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																								
国直轄河川海岸事業費負担金	147,450,000	125,576,761	21,873,239																																									
国直轄港湾海岸事業費負担金	180,000,000	132,166,236	47,833,764																																									
計	8,299,984,000	8,031,158,752	268,825,248																																									
		<p>平成29年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 563 1261 1110"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿道環境改善</td> <td>2,818,463,285</td> <td>352,307,910</td> </tr> <tr> <td>無電柱化推進</td> <td>37,265,244</td> <td>13,974,466</td> </tr> <tr> <td>道路更新防災等対策</td> <td>396,088,440</td> <td>66,014,739</td> </tr> <tr> <td>交通安全一 種</td> <td>963,264,269</td> <td>321,609,670</td> </tr> <tr> <td>交通安全二 種</td> <td>191,884,352</td> <td>95,942,177</td> </tr> <tr> <td>交通事故一 種</td> <td>3,370,450,841</td> <td>657,218,758</td> </tr> <tr> <td>交通事故二 種</td> <td>157,870,266</td> <td>78,935,133</td> </tr> <tr> <td>地域連携推進新設</td> <td>△ 12,385,572</td> <td>△ 1,238,557</td> </tr> <tr> <td>地域連携推進改築</td> <td>21,473,519,690</td> <td>2,973,490,810</td> </tr> <tr> <td>道路維持 (修繕)</td> <td>△ 30,000</td> <td>△ 13,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,396,390,815</td> <td>4,558,241,606</td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費	負担額	沿道環境改善	2,818,463,285	352,307,910	無電柱化推進	37,265,244	13,974,466	道路更新防災等対策	396,088,440	66,014,739	交通安全一 種	963,264,269	321,609,670	交通安全二 種	191,884,352	95,942,177	交通事故一 種	3,370,450,841	657,218,758	交通事故二 種	157,870,266	78,935,133	地域連携推進新設	△ 12,385,572	△ 1,238,557	地域連携推進改築	21,473,519,690	2,973,490,810	道路維持 (修繕)	△ 30,000	△ 13,500	計	29,396,390,815	4,558,241,606			
区分	事業費	負担額																																										
沿道環境改善	2,818,463,285	352,307,910																																										
無電柱化推進	37,265,244	13,974,466																																										
道路更新防災等対策	396,088,440	66,014,739																																										
交通安全一 種	963,264,269	321,609,670																																										
交通安全二 種	191,884,352	95,942,177																																										
交通事故一 種	3,370,450,841	657,218,758																																										
交通事故二 種	157,870,266	78,935,133																																										
地域連携推進新設	△ 12,385,572	△ 1,238,557																																										
地域連携推進改築	21,473,519,690	2,973,490,810																																										
道路維持 (修繕)	△ 30,000	△ 13,500																																										
計	29,396,390,815	4,558,241,606																																										
		<p>平成29年度国直轄河川事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1198 1261 1473"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業</td> <td>1,695,596,757</td> <td>282,599,125</td> </tr> <tr> <td>床上浸水対策特別緊急事業</td> <td>2,058,941,407</td> <td>343,156,901</td> </tr> <tr> <td>河川工作物関連応急対策事業</td> <td>73,000,000</td> <td>12,166,333</td> </tr> <tr> <td>総合水系環境整備事業 (河川)</td> <td>161,880,860</td> <td>80,940,430</td> </tr> <tr> <td>総合水系環境整備事業 (ダム)</td> <td>290,390,006</td> <td>90,728,934</td> </tr> </tbody> </table>				区分	事業費	負担額	河川改修事業	1,695,596,757	282,599,125	床上浸水対策特別緊急事業	2,058,941,407	343,156,901	河川工作物関連応急対策事業	73,000,000	12,166,333	総合水系環境整備事業 (河川)	161,880,860	80,940,430	総合水系環境整備事業 (ダム)	290,390,006	90,728,934																					
区分	事業費	負担額																																										
河川改修事業	1,695,596,757	282,599,125																																										
床上浸水対策特別緊急事業	2,058,941,407	343,156,901																																										
河川工作物関連応急対策事業	73,000,000	12,166,333																																										
総合水系環境整備事業 (河川)	161,880,860	80,940,430																																										
総合水系環境整備事業 (ダム)	290,390,006	90,728,934																																										



多目的ダム建設事業	4,918,505,461	614,813,432
計	9,198,314,491	1,424,405,155

平成29年度国直轄砂防事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,401,520,000	400,192,480

平成29年度国直轄災害関連事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	823,000,000	136,818,244

平成29年度国直轄港湾事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	4,171,000,000	1,253,758,270

平成29年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
直轄河川海岸事業	753,460,569	125,576,761

平成29年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
直轄港湾海岸事業	792,997,417	132,166,236

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b>                      地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 373 1774 1002"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金事業費(改築系)</td> <td>4,889,120,000</td> <td>3,296,782,247</td> <td>1,592,337,753</td> <td>1,584,745,000</td> <td>7,592,753</td> <td>国道195号外17路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(改築系)</td> <td>11,871,251,000</td> <td>7,101,694,596</td> <td>4,769,556,404</td> <td>4,755,785,000</td> <td>13,771,404</td> <td>県道中村宿毛線外53路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(地方特定道路整備事業費)</td> <td>3,996,069,000</td> <td>2,943,842,498</td> <td>1,052,226,502</td> <td>1,052,186,000</td> <td>40,502</td> <td>県道安田東洋線外73路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(せいかつのみち整備事業費)</td> <td>377,777,000</td> <td>377,754,467</td> <td>22,533</td> <td></td> <td>22,533</td> <td>県道南国伊野線外51路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,134,217,000</td> <td>13,720,073,808</td> <td>7,414,143,192</td> <td>7,392,716,000</td> <td>21,427,192</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	4,889,120,000	3,296,782,247	1,592,337,753	1,584,745,000	7,592,753	国道195号外17路線	防災・安全交付金事業費(改築系)	11,871,251,000	7,101,694,596	4,769,556,404	4,755,785,000	13,771,404	県道中村宿毛線外53路線	道路改良費(地方特定道路整備事業費)	3,996,069,000	2,943,842,498	1,052,226,502	1,052,186,000	40,502	県道安田東洋線外73路線	道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777,000	377,754,467	22,533		22,533	県道南国伊野線外51路線	計	21,134,217,000	13,720,073,808	7,414,143,192	7,392,716,000	21,427,192		道路橋梁管理費  道路橋梁改良費	道路課	208  209
区分	予算額	執行額					差引額	内訳		説明																																							
			繰越額	不用額																																													
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	4,889,120,000	3,296,782,247	1,592,337,753	1,584,745,000	7,592,753	国道195号外17路線																																											
防災・安全交付金事業費(改築系)	11,871,251,000	7,101,694,596	4,769,556,404	4,755,785,000	13,771,404	県道中村宿毛線外53路線																																											
道路改良費(地方特定道路整備事業費)	3,996,069,000	2,943,842,498	1,052,226,502	1,052,186,000	40,502	県道安田東洋線外73路線																																											
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	377,777,000	377,754,467	22,533		22,533	県道南国伊野線外51路線																																											
計	21,134,217,000	13,720,073,808	7,414,143,192	7,392,716,000	21,427,192																																												

地域振興を  
支援する  
港湾整備  
の推進等

### 1 事業執行の目的

産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。

### 2 施設の状況

(単位 m)

種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤導流堤等	護岸
重要港湾	3	6,344	18,284.1	6,362.0	25,143.5	28,691.1
地方港湾	16	2,538	14,182.9	19,497.6	22,291.3	16,104.9
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,467.0	25,859.6	47,434.8	44,796.0

(避難港) は地方港湾の内数

### 3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明
				繰越額	不用額	
重要港湾改修費	383,728,000	183,726,116	200,001,884		200,001,884	東第二防波堤の整備
地方港湾改修費	1,114,660,000	902,576,963	212,083,037	212,079,000	4,037	防波堤整備等 3港
港湾施設改良費	443,410,000	361,357,447	82,052,553	82,045,000	7,553	エプロン補修、地盤改良工等 6港
港湾単独改良費	214,303,000	206,783,224	7,519,776		7,519,776	臨港道路整備、野積場整備等 2港
ポートセールス 推進事業費	290,396,000	233,362,288	57,033,712	38,800,000	18,233,712	重要港湾3港の利活用を促進するためのポートセールス活動
姉妹港交流促進 事業費	7,811,000	6,288,712	1,522,288		1,522,288	I N A P会議、姉妹港・友好港交流活動、商談会等の実施
計	2,454,308,000	1,894,094,750	560,213,250	332,924,000	227,289,250	

港湾振興費 220  
港湾費 221  
港湾建設費 222  
(特別会計)  
港湾整備事業費 290

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(2) 特別会計 ア 施設の状況  (単位 m <sup>3</sup> )						
		港 湾 名		平成 28 年度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 増 減		平成 29 年度 末 現 在 高	
	土	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08	
仁 井 田			91,554.82			91,554.82		
港 町			34,763.68			34,763.68		
南 吸 江			36,999.69			36,999.69		
東 孕			9,834.56			9,834.56		
弘 化 台			52,258.99			52,258.99		
東 潮 江			85,283.33			85,283.33		
三 里			256,980.68			256,980.68		
若 松 町 外			17,875.87			17,875.87		
小 計			607,691.70			607,691.70		
	地		須 崎 港	37,308.75			37,308.75	
			宿 毛 湾 港	439,651.42		5,809.66	433,841.76	
			下 田 港	21,173.64			21,173.64	
			三 崎 港	18,781.00			18,781.00	
			清 水 港	3,136.09			3,136.09	
			甲 浦 港	10,470.65			10,470.65	
			室 津 港	33,507.80			33,507.80	
			奈 半 利 港	2,034.07			2,034.07	
			下 ノ 加 江 港	11,126.00			11,126.00	
			佐 喜 浜 港	15,751.00			15,751.00	
			上 川 口 港	8,317.57			8,317.57	
			合 計	1,208,949.69		5,809.66	1,203,140.03	

建 物	高 知 港	13,380.80			13,380.80
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾整備事業費	524,862,000	485,420,347	39,441,653	16,563,000	22,878,653	
港湾施設維持費	69,446,000	54,319,328	15,126,672	10,947,000	4,179,672	栈橋上屋修繕工事等
高知新港管理 運 営 費	109,875,000	85,678,709	24,196,291	5,616,000	18,580,291	高知港係留施設等管理運営委託等
高知新港整備 事 業 費	11,200,000	11,124,000	76,000		76,000	荷役機械設計
地方債元利償還金	334,341,000	334,298,310	42,690		42,690	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	219,996,000	219,223,650	772,350		772,350	
高知新港臨海 土地造成事業費	15,182,000	15,181,840	160		160	高知新港臨港道路整備、駐車場整備
地方債元利償還金	204,814,000	204,041,810	772,190		772,190	地方債元利償還金
計	744,858,000	704,643,997	40,214,003	16,563,000	23,651,003	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																						
	都市機能の充実	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。 また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一體的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>	都市計画費  都市整備費  都市施設整備費	都市計画課	211  211  212																																						
		(単位 円)																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業費</td> <td>1,905,679,000</td> <td>1,127,631,861</td> <td>778,047,139</td> <td>758,351,000</td> <td>19,696,139</td> <td>高知駅秦南町線外4路線</td> </tr> <tr> <td>都市計画街路単独事業費</td> <td>3,615,289,000</td> <td>2,073,186,836</td> <td>1,542,102,164</td> <td>1,516,242,000</td> <td>25,860,164</td> <td>高知駅秦南町線外7路線</td> </tr> <tr> <td>都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)</td> <td>20,255,000</td> <td>19,908,720</td> <td>346,280</td> <td></td> <td>346,280</td> <td>高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 高知県都市計画冊子作成委託料 震災復興都市計画訓練</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,541,223,000</td> <td>3,220,727,417</td> <td>2,320,495,583</td> <td>2,274,593,000</td> <td>45,902,583</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	都市計画街路事業費	1,905,679,000	1,127,631,861	778,047,139	758,351,000	19,696,139	高知駅秦南町線外4路線	都市計画街路単独事業費	3,615,289,000	2,073,186,836	1,542,102,164	1,516,242,000	25,860,164	高知駅秦南町線外7路線	都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	20,255,000	19,908,720	346,280		346,280	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 高知県都市計画冊子作成委託料 震災復興都市計画訓練	計	5,541,223,000	3,220,727,417	2,320,495,583	2,274,593,000	45,902,583					
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																	
			繰越額	不用額																																							
都市計画街路事業費	1,905,679,000	1,127,631,861	778,047,139	758,351,000	19,696,139	高知駅秦南町線外4路線																																					
都市計画街路単独事業費	3,615,289,000	2,073,186,836	1,542,102,164	1,516,242,000	25,860,164	高知駅秦南町線外7路線																																					
都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	20,255,000	19,908,720	346,280		346,280	高知広域等都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図等作成 高知県都市計画冊子作成委託料 震災復興都市計画訓練																																					
計	5,541,223,000	3,220,727,417	2,320,495,583	2,274,593,000	45,902,583																																						

安全で安心  
できる県土  
づくり

河川の治水  
対策

### 1 事業執行の目的

安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。  
また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。

### 2 施設の現状

区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長（両岸平均）	備 考
一 級 河 川	4	396	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m
二 級 河 川	97	270	1,243,169.0m	
計	101	666	3,166,283.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m

### 3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備総合 交付金事業費	216,631,000	98,128,040	118,502,960	118,501,000	1,960	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策特別 緊急事業費	2,676,625,000	1,947,241,457	729,383,543	729,379,000	4,543	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全交付金 事業費	7,029,783,000	3,892,787,762	3,136,995,238	2,819,591,000	317,404,238	波介川外 44 か所 掘削工、護岸工、堤防耐 震対策等
河 川 改 修 費	1,390,532,000	1,222,140,785	168,391,215	168,312,000	79,215	和食川外 157 か所 河床掘削等
計	11,313,571,000	7,160,298,044	4,153,272,956	3,835,783,000	317,489,956	

河 川  
整 備 費

河 川 課

202

河 川  
改 良 費

203

土木施設  
災害  
復旧費

防 災  
砂 防 課

206

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		<b>4 公共土木施設の災害復旧の状況</b>								
		(1) 災害公共事業								
							(単位 円)			
		区 分		箇所数	予算額	執行額	差引額	内 訳		
								繰越額	不用額	
	河川局	26年災	河川	8		157,470,156				
			事務費			1,019,468				
			小計	8	173,578,000	158,489,624	15,088,376		15,088,376	
		27年災	河川	15		201,794,280				
			海岸	1		21,247,160				
			砂防	1		92,124,720				
			道路	2		150,017,400				
			事務費			19,026,470				
			小計	19	539,885,000	484,210,030	55,674,970	105,000	55,569,970	
		28年災	河川	116		1,108,510,260				
			海岸	1		42,734,080				
			砂防	1		6,090,120				
			道路	10		276,968,149				
			事務費			31,453,944				
			小計	128	1,653,017,000	1,465,756,553	187,260,447	152,224,000	35,036,447	
		29年災	河川	23		155,253,557				
			砂防	1		3,153,000				
道路	12			313,797,393						
事務費				54,901,810						
小計	36		1,489,458,000	527,105,760	962,352,240	927,280,000	35,072,240			
		合 計		191	3,855,938,000	2,635,561,967	1,220,376,033	1,079,609,000	140,767,033	



## (2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇 所 数	金 額	箇 所 数	金 額		箇 所 数	金 額
河 川 局	26 年災	585	9,689,360,011	585	9,689,360,011	100.0%		
	27 年災	106	2,486,071,870	105	2,485,966,870	100.0%	1	105,000
	28 年災	144	2,369,417,000	135	2,084,137,807	88.0%	9	285,279,193
	29 年災	66	5,591,207,000	11	527,105,760	9.4%	55	5,064,101,240

## (3) 県単独事業

(単位 円)

区 分	箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額
現 年 災 害	1	1,028,000	1,010,000	18,000
災 害 査 定 事 業		51,134,000	50,377,319	756,681
計	1	52,162,000	51,387,319	774,681

## (4) 国直轄災害復旧事業費負担金

## ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
25,268,000	25,267,455	545

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																			
	土砂災害防止対策	<p>イ 実施状況及び成果</p> <p>国直轄災害復旧事業費負担金内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 277 1774 461"> <thead> <tr> <th>年 災</th> <th>工 種</th> <th>事 業 費</th> <th>負 担 額</th> <th>負 担 率</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年 災</td> <td>河 川</td> <td>75,877,000</td> <td>25,267,000</td> <td>0.333</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">過年度事業精算額</td> <td></td> <td>455</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>75,877,000</td> <td>25,267,455</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。</p> <p><b>2 施設の現状</b></p> <table border="1" data-bbox="376 823 1359 1007"> <thead> <tr> <th>区分(指定地)</th> <th>箇所数</th> <th>延長</th> <th>面積</th> <th>保全人家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂 防</td> <td>2,105</td> <td>2,317.3km</td> <td>17,768.9ha</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地</td> <td>1,106</td> <td>-</td> <td>2,537.2ha</td> <td>27,781戸</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>93</td> <td>-</td> <td>4,837.33ha</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 1150 1774 1422"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常砂防事業費</td> <td>1,479,444,000</td> <td>802,329,431</td> <td>677,114,569</td> <td>618,109,000</td> <td>59,005,569</td> <td>瀬戸ヶ谷川外 19 か所 えん堤工 1 式</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業費</td> <td>851,482,000</td> <td>421,458,233</td> <td>430,023,767</td> <td>389,954,000</td> <td>40,069,767</td> <td>佐賀山外 11 か所 抑制工・抑止工 1 式</td> </tr> </tbody> </table>	年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明	28 年 災	河 川	75,877,000	25,267,000	0.333		過年度事業精算額			455			計		75,877,000	25,267,455			区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数	砂 防	2,105	2,317.3km	17,768.9ha	-	急傾斜地	1,106	-	2,537.2ha	27,781戸	地すべり	93	-	4,837.33ha	-	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	通常砂防事業費	1,479,444,000	802,329,431	677,114,569	618,109,000	59,005,569	瀬戸ヶ谷川外 19 か所 えん堤工 1 式	地すべり対策事業費	851,482,000	421,458,233	430,023,767	389,954,000	40,069,767	佐賀山外 11 か所 抑制工・抑止工 1 式	砂防費  砂防整備費  災害関連費	防 災 砂 防 課	204  204  206
年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明																																																																			
28 年 災	河 川	75,877,000	25,267,000	0.333																																																																				
過年度事業精算額			455																																																																					
計		75,877,000	25,267,455																																																																					
区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数																																																																				
砂 防	2,105	2,317.3km	17,768.9ha	-																																																																				
急傾斜地	1,106	-	2,537.2ha	27,781戸																																																																				
地すべり	93	-	4,837.33ha	-																																																																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																																		
				繰 越 額	不 用 額																																																																			
通常砂防事業費	1,479,444,000	802,329,431	677,114,569	618,109,000	59,005,569	瀬戸ヶ谷川外 19 か所 えん堤工 1 式																																																																		
地すべり対策事業費	851,482,000	421,458,233	430,023,767	389,954,000	40,069,767	佐賀山外 11 か所 抑制工・抑止工 1 式																																																																		

総合流域防災事業費	438,211,000	98,621,920	339,589,080	339,586,000	3,080	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県西部圏域
急傾斜地崩壊対策事業費	3,139,786,000	1,656,911,137	1,482,874,863	1,387,596,000	95,278,863	中里外55カ所 斜面对策工 1式
砂防単独事業費	528,798,000	369,154,346	159,643,654	159,133,000	510,654	薬師外33カ所 斜面对策工 外
がけくずれ住家防災対策費	343,500,000	279,610,000	63,890,000	41,000,000	22,890,000	市町村が行うがけくずれ住家防災対策事業への補助 補助対象事業 96件 事業費 559,308,240円 補助率 1/2 対象市町村数 20
河川等災害関連事業費	656,250,000	284,368,178	371,881,822	371,879,000	2,822	北川村小島 トンネル工 1式
砂防等基礎調査費	3,900,802,000	1,122,795,652	2,778,006,348	2,777,985,000	21,348	土砂災害防止法に基づく基礎調査
砂防諸費	28,677,000	27,048,812	1,628,188		1,628,188	土砂災害防災訓練 4カ所
計	11,366,950,000	5,062,297,709	6,304,652,291	6,085,242,000	219,410,291	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
	道路防災対策	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の落橋対策を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p>	道路橋梁管理費  道路橋梁改良費	道路課	208																																					
		<p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 454 1774 962"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)</td> <td>114,357,000</td> <td>74,118,067</td> <td>40,238,933</td> <td>40,234,000</td> <td>4,933</td> <td>県道磯谷本山線 外13路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)</td> <td>11,618,756,000</td> <td>8,026,895,582</td> <td>3,591,860,418</td> <td>3,586,485,000</td> <td>5,375,418</td> <td>県道高知本山線 外102路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)</td> <td>2,015,861,000</td> <td>1,377,437,437</td> <td>638,423,563</td> <td>638,379,000</td> <td>44,563</td> <td>県道高知伊予三島線 外42路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,748,974,000</td> <td>9,478,451,086</td> <td>4,270,522,914</td> <td>4,265,098,000</td> <td>5,424,914</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	114,357,000	74,118,067	40,238,933	40,234,000	4,933	県道磯谷本山線 外13路線	防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	11,618,756,000	8,026,895,582	3,591,860,418	3,586,485,000	5,375,418	県道高知本山線 外102路線	防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,015,861,000	1,377,437,437	638,423,563	638,379,000	44,563	県道高知伊予三島線 外42路線	計	13,748,974,000	9,478,451,086	4,270,522,914	4,265,098,000	5,424,914				209
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																																
			繰越額	不用額																																						
道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	114,357,000	74,118,067	40,238,933	40,234,000	4,933	県道磯谷本山線 外13路線																																				
防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	11,618,756,000	8,026,895,582	3,591,860,418	3,586,485,000	5,375,418	県道高知本山線 外102路線																																				
防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	2,015,861,000	1,377,437,437	638,423,563	638,379,000	44,563	県道高知伊予三島線 外42路線																																				
計	13,748,974,000	9,478,451,086	4,270,522,914	4,265,098,000	5,424,914																																					

ダムの整備

**1 事業執行の目的**

洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。

**2 事業執行の状況及び成果**

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
和食ダム建設 事業費	1,427,922,000	963,812,342	464,109,658	464,108,000	1,658	和食ダム 本体工事、付替道路整備、諸 調査
生活貯水池ダム 建設事業費	367,833,000	174,286,720	193,546,280	193,546,000	280	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査
ダム改良費	193,824,000	156,093,686	37,730,314	37,726,000	4,314	永瀬ダム 貯砂ダム施設改良 付属設備整備 鏡ダム 貯砂ダム施設改良 ダム管理用設備整備 坂本ダム 情報収集設備整備
堰堤機能確保 事業費	91,262,000	91,258,400	3,600		3,600	永瀬ダム外4か所 ダムの長寿命化計画策定
計	2,080,841,000	1,385,451,148	695,389,852	695,380,000	9,852	

河川  
管理費

河川課

200

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	海岸の整備	<b>1 事業執行の目的</b> 津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。						海岸費	港湾・海岸課	223
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> (単位 円)						耕地海岸保全費		224
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		河川海岸単独改良費	100,159,000	100,156,200	2,800		2,800	大嶋海岸外4海岸 養浜等	河川海岸保全費	225
		港湾海岸単独改良費	12,777,000	12,776,120	880		880	手結港海岸 養浜 久礼港海岸 搬路設置工	港湾海岸保全費	226
		海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	86,130,000	45,666,176	40,463,824	36,453,000	4,010,824	陸こう閉鎖等		
		耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	50,400,000	38,867,000	11,533,000	10,000,000	1,533,000	大深浦海岸外1海岸 堤体補強等		
		漁港海岸高潮対策事業費	1,264,967,000	680,480,228	584,486,772	578,009,000	6,477,772	宇佐漁港海岸 防潮堤工、護岸工等		
		漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	25,284,000	24,709,680	574,320		574,320	三津漁港海岸 開口部補修等		
		市町村管理漁港海岸保全事業費	81,252,000	51,904,000	29,348,000	28,092,000	1,256,000	野見漁港海岸外1海岸 胸壁改良工等 穴内漁港海岸 人工リーフ工		
		河川海岸高潮対策事業費	601,806,000	375,883,699	225,922,301	225,918,000	4,301	野根海岸外1海岸 離岸堤等 新田海岸 堤防改良等		
		河川海岸侵食対策事業費	143,901,000	123,899,120	20,001,880	20,000,000	1,880	岩戸海岸 堤体補強等 西浜海岸 離岸堤等		
		河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	178,857,000	89,858,149	88,998,851	88,000,000	998,851	十市前浜海岸 開口部対策 平尾海岸外1海岸 堤体補強等		

港湾海岸高潮対策事業費	1,948,513,000	1,121,769,817	826,743,183	378,740,000	448,003,183	高知港海岸外3海岸耐震補強等
港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	28,757,000	11,840,000	16,917,000	16,917,000		高知港海岸津波・高潮防災ステーション
計	4,522,803,000	2,677,810,189	1,844,992,811	1,382,129,000	462,863,811	

県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実

### 1 事業執行の目的

土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等管理運営費	1,072,000	831,498	240,502		240,502	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,651,000	4,439,049	211,951		211,951	土地取引の届出調査 110件 土地利用規制等対策費交付金(34市町村)
地価調査費	17,922,000	17,744,321	177,679		177,679	毎年7月1日時点における 基準地(240地点)の地価調査
国土調査費	1,753,143,000	1,387,047,306	366,095,694	366,045,000	50,694	調査面積 55.6km <sup>2</sup> (27市町村及び芸東森林組合)
計	1,776,788,000	1,410,062,174	366,725,826	366,045,000	680,826	

用地対策費

用地対策課

198

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
少子高齢化社会に対応した施設の整備等	高齢者に優しい住宅の供給整備・支援	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 371 1771 531"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住戸改善推進事業費</td> <td>1,423,849,000</td> <td>934,707,603</td> <td>489,141,397</td> <td>354,681,000</td> <td>134,460,397</td> <td>宇治団地外7団地</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	住戸改善推進事業費	1,423,849,000	934,707,603	489,141,397	354,681,000	134,460,397	宇治団地外7団地	住宅費	住宅課	216														
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																									
			繰 越 額	不 用 額																															
住戸改善推進事業費	1,423,849,000	934,707,603	489,141,397	354,681,000	134,460,397	宇治団地外7団地																													
安全で利用しやすい道路空間づくり		<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 855 1771 1217"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(交安系)</td> <td>4,350,947,000</td> <td>2,964,487,875</td> <td>1,386,459,125</td> <td>1,386,343,847</td> <td>115,278</td> <td>県道北本町領石線外41路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(交通安全施設整備費)</td> <td>116,604,000</td> <td>101,379,084</td> <td>15,224,916</td> <td>15,222,000</td> <td>2,916</td> <td>管内一円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,467,551,000</td> <td>3,065,866,959</td> <td>1,401,684,041</td> <td>1,401,565,847</td> <td>118,194</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災・安全交付金事業費(交安系)	4,350,947,000	2,964,487,875	1,386,459,125	1,386,343,847	115,278	県道北本町領石線外41路線	道路改良費(交通安全施設整備費)	116,604,000	101,379,084	15,224,916	15,222,000	2,916	管内一円	計	4,467,551,000	3,065,866,959	1,401,684,041	1,401,565,847	118,194		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	208 209
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																									
			繰 越 額	不 用 額																															
防災・安全交付金事業費(交安系)	4,350,947,000	2,964,487,875	1,386,459,125	1,386,343,847	115,278	県道北本町領石線外41路線																													
道路改良費(交通安全施設整備費)	116,604,000	101,379,084	15,224,916	15,222,000	2,916	管内一円																													
計	4,467,551,000	3,065,866,959	1,401,684,041	1,401,565,847	118,194																														



快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進

### 1 事業執行の目的

都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
都市公園事業費	996,484,000	884,610,874	111,873,126	111,868,000	5,126	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備
都市公園単 独事業費	1,157,190,000	1,039,147,067	118,042,933	38,966,000	79,076,933	都市公園施設の改修及び 維持修繕
生活排水処理 構想策定事業費	6,492,000	6,013,545	478,455		478,455	高知県全域生活排水処理 構想の策定・見直し
浄化槽設置管理 推進事業費	115,750,000	108,329,846	7,420,154		7,420,154	浄化槽設置整備事業費補助金 106,607,000 高知市外31市町村 928基
団体営農業集落 排水事業費	38,787,000	36,039,447	2,747,553	2,000,000	747,553	農業集落排水施設の更新 及び長寿命化計画策定
浦戸湾東部流域下水道 管理費（特別会計）	764,804,000	747,918,821	16,885,179	5,737,000	11,148,179	高須浄化センターの管理 運営委託 産業廃棄物の処分委託等
浦戸湾東部流域下水道 事業費（特別会計）	2,569,067,000	1,741,414,895	827,652,105	826,638,000	1,014,105	高須浄化センターの耐震 化及び長寿命化工事等
計	5,648,574,000	4,563,474,495	1,085,099,505	985,209,000	99,890,505	

公園費 公園 213  
下水道課  
下水道費 214  
  
(特別会計)  
流域  
下水道  
事業費 289

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	海辺の環境整備	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>物流・交流拠点の周辺に緑地や自然にふれあうことのできる施設を整備することにより、交流空間の創出を推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 375 1774 718"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港湾美化対策事業費</td> <td>65,171,000</td> <td>61,109,716</td> <td>4,061,284</td> <td>高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託等</td> </tr> <tr> <td>プレジャーボート対策事業費</td> <td>15,120,000</td> <td>12,810,733</td> <td>2,309,267</td> <td>プレジャーボート管理システム保守等委託、係留施設管理、放置艇対策看板設置等</td> </tr> <tr> <td>港湾環境整備事業費</td> <td>82,876,000</td> <td>82,874,280</td> <td>1,720</td> <td>高知港高台避難緑地整備等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,167,000</td> <td>156,794,729</td> <td>6,372,271</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	港湾美化対策事業費	65,171,000	61,109,716	4,061,284	高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託等	プレジャーボート対策事業費	15,120,000	12,810,733	2,309,267	プレジャーボート管理システム保守等委託、係留施設管理、放置艇対策看板設置等	港湾環境整備事業費	82,876,000	82,874,280	1,720	高知港高台避難緑地整備等	計	163,167,000	156,794,729	6,372,271		港湾費  港湾建設費	港湾・海岸課	221  222
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
港湾美化対策事業費	65,171,000	61,109,716	4,061,284	高知港清掃船運行委託、緑地清掃等委託等																										
プレジャーボート対策事業費	15,120,000	12,810,733	2,309,267	プレジャーボート管理システム保守等委託、係留施設管理、放置艇対策看板設置等																										
港湾環境整備事業費	82,876,000	82,874,280	1,720	高知港高台避難緑地整備等																										
計	163,167,000	156,794,729	6,372,271																											

既存施設の  
有効活用と  
長寿命化の  
ための適正  
な維持管理

既存ストックの適正な  
維持管理

## 1 事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。  
また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域の安全安心 推進事業費	1,600,000,000	1,599,943,834	56,166	公共施設（河川、砂防、道路、港湾、海岸等）の維持管理等
砂利対策費	21,978,000	21,802,451	175,549	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川8件、海39件 陸5件、洗浄10件
河川海岸等自然 保護対策費	47,531,000	46,995,680	535,320	土木巡視管理員21名による砂利採取の違反防止、公物の機能維持のための巡視指導等
河川管理費	180,255,000	174,709,946	5,545,054	一級河川の指定区間及び二級河川の管理
ダム管理費	402,285,000	397,307,274	4,977,726	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、桐見ダム、坂本ダム及び以布利川ダムの管理
道路維持管理費	2,831,855,000	2,824,073,259	7,781,741	県管理国道、県道の維持管理
都市施設管理費	1,834,000	1,525,292	308,708	高知駅大屋根の維持管理
港湾維持修繕 管理費	404,722,000	398,934,242	5,787,758	泊地・航路浚渫、舗装修繕等
海岸維持修繕 管理費	207,404,000	200,340,008	7,063,992	護岸・公園施設・陸こう修繕等 排水機場維持管理等
計	5,697,864,000	5,665,631,986	32,232,014	

土木 企画費	土木 政策課	195
用地 対策費	用地 対策課	198
河川 管理費	河川 課	200
道路橋梁 管理費	道路 課	208
都市 計画費	都市 計画課	211
港湾費	港湾・ 海岸課	221
海岸費		223

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																																																																								
	都市公園の管理運営	<p><b>1 事業執行の目的</b>                      県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="376 359 1774 603"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都 市 公 園 管 理 費</td> <td>846,165,000</td> <td>842,070,031</td> <td>4,094,969</td> <td>指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費                      春野総合運動公園 利用者数 518,279人/年                      のいち動物公園 利用者数 163,531人/年                      土佐西南大規模公園 利用者数 115,996人/年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	都 市 公 園 管 理 費	846,165,000	842,070,031	4,094,969	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 518,279人/年 のいち動物公園 利用者数 163,531人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 115,996人/年	公園費	公園 下水道課	213																																																																																																																																														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																																																																																																																									
都 市 公 園 管 理 費	846,165,000	842,070,031	4,094,969	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 518,279人/年 のいち動物公園 利用者数 163,531人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 115,996人/年																																																																																																																																																									
	県営住宅の適正な管理	<p><b>1 事業執行の目的</b>                      県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。</p> <p><b>2 県営住宅の状況</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 戸)</p> <table border="1" data-bbox="376 885 1774 1305"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度 構造別</th> <th>H7 までに 竣工</th> <th>元~9</th> <th>4~8</th> <th>7~8</th> <th>7~8</th> <th>7~8</th> <th>8~9</th> <th>8~9</th> <th>8~9</th> <th>9~10</th> <th>10~ 11</th> <th>11~ 13</th> <th>11~ 13</th> <th>12~ 16</th> <th>17~ 20</th> <th>20~ 21</th> <th>26~ 28</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造2階</td> <td>4</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>耐火2階</td> <td>74</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>中層耐火</td> <td>2,451</td> <td>284</td> <td>110</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>27</td> <td>41</td> <td>88</td> <td>40</td> <td></td> <td>50</td> <td>80</td> <td>174</td> <td>60</td> <td>23</td> <td>3,476</td> </tr> <tr> <td>準耐3階</td> <td></td> <td>60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>高層</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td></td> <td>230</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,605</td> <td>450</td> <td>142</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>27</td> <td>41</td> <td>88</td> <td>40</td> <td>65</td> <td>50</td> <td>310</td> <td>174</td> <td>60</td> <td>23</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>団地名</td> <td>羽根外 46団地</td> <td>十市</td> <td>鴨部</td> <td>野根 第二</td> <td>菜生</td> <td>大方</td> <td>羽根 第二</td> <td>竹島</td> <td>朝倉</td> <td>若草南</td> <td>大津</td> <td>若草町</td> <td>八反町</td> <td>船岡</td> <td>介良 (1期 ~3期)</td> <td>介良 (4期)</td> <td>鏡水</td> <td>羽根外 61団地</td> </tr> </tbody> </table>	年度 構造別	H7 までに 竣工	元~9	4~8	7~8	7~8	7~8	8~9	8~9	8~9	9~10	10~ 11	11~ 13	11~ 13	12~ 16	17~ 20	20~ 21	26~ 28	合計	木造2階	4	30																34	耐火2階	74																	74	中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476	準耐3階		60																60	高層	76	76	32									65		230				479	計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123	団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ~3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地	住宅費	住宅課	216
年度 構造別	H7 までに 竣工	元~9		4~8	7~8	7~8	7~8	8~9	8~9	8~9	9~10	10~ 11	11~ 13	11~ 13	12~ 16	17~ 20	20~ 21	26~ 28	合計																																																																																																																																										
	木造2階	4	30																	34																																																																																																																																									
耐火2階	74																	74																																																																																																																																											
中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476																																																																																																																																											
準耐3階		60																60																																																																																																																																											
高層	76	76	32									65		230				479																																																																																																																																											
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123																																																																																																																																											
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ~3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地																																																																																																																																											

### 3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県営住宅管理費	454,720,000	441,252,565	13,467,435	県営住宅管理業務委託料 427,243,287 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62 団地、4,123 戸の管理業務

既存施設の  
長寿命化の  
ための取組

#### 1 事業執行の目的

既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。

#### 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (特定構造物改築 事業) (再掲)	933,456,000	704,789,186	228,666,814	210,646,000	18,020,814	香宗川外 10 か所 河川施設の修繕等
堰堤機能確保 事業費 (再掲)	91,262,000	91,258,400	3,600		3,600	永瀬ダム外 4 か所 ダムの長寿命化計画策定
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (道路施設の 長寿命化修繕 計画策定等)	1,327,120,000	988,123,139	338,996,861	338,976,000	20,861	道路施設の長寿命化修繕計画策 定等
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (既存橋梁の 長寿命化修繕) (再掲)	3,464,840,000	2,224,297,195	1,240,542,805	1,240,522,000	20,805	国道 194 号 外 62 路線

河 川 管 理 費	河 川 課	200
河 川 改 良 費		203
道路橋梁 改 良 費	道 路 課	209
耕地海岸 保 全 費	港 湾 ・ 海 岸 課	224
漁港海岸 保 全 費		225
河川海岸 保 全 費		225
港湾海岸 保 全 費		226

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説明																																											
				繰越額	不用額																																																	
市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	海岸老朽化対策緊急事業費	136,133,000	135,187,598	945,402		945,402	海岸施設の長寿命化計画策定等																																														
		計	5,952,811,000	4,143,655,518	1,809,155,482	1,790,144,000	19,011,482																																															
		<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。                  また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。                  河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。                  一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。                  指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川管理費（おもてなしの水辺創成事業）（再掲）</td> <td>39,635,000</td> <td>39,634,762</td> <td>238</td> <td>実施河川数 66 河川</td> </tr> <tr> <td>河川管理推進事業費</td> <td>2,297,000</td> <td>2,097,812</td> <td>199,188</td> <td>活動ボランティア団体数 92 団体</td> </tr> <tr> <td>道路維持管理費（ふれあいの道づくり支援事業費）（再掲）</td> <td>1,844,000</td> <td>718,794</td> <td>1,125,206</td> <td>道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援</td> </tr> <tr> <td>道路維持管理費（地域・市町村委託）（再掲）</td> <td>178,018,000</td> <td>178,017,760</td> <td>240</td> <td>地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託</td> </tr> <tr> <td>渡船費</td> <td>64,348,000</td> <td>60,993,993</td> <td>3,354,007</td> <td>長浜～種崎間の渡船運航</td> </tr> <tr> <td>都市公園管理費（県立都市公園管理運営委託）（再掲）</td> <td>688,886,000</td> <td>688,886,000</td> <td></td> <td>指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託</td> </tr> <tr> <td>海岸管理費（再掲）</td> <td>758,000</td> <td>99,884</td> <td>658,116</td> <td>ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975,786,000</td> <td>970,449,005</td> <td>5,336,995</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	予算額	執行額	差引額	説明	河川管理費（おもてなしの水辺創成事業）（再掲）	39,635,000	39,634,762	238	実施河川数 66 河川	河川管理推進事業費	2,297,000	2,097,812	199,188	活動ボランティア団体数 92 団体	道路維持管理費（ふれあいの道づくり支援事業費）（再掲）	1,844,000	718,794	1,125,206	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援	道路維持管理費（地域・市町村委託）（再掲）	178,018,000	178,017,760	240	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託	渡船費	64,348,000	60,993,993	3,354,007	長浜～種崎間の渡船運航	都市公園管理費（県立都市公園管理運営委託）（再掲）	688,886,000	688,886,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託	海岸管理費（再掲）	758,000	99,884	658,116	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援	計	975,786,000	970,449,005
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																		
河川管理費（おもてなしの水辺創成事業）（再掲）	39,635,000	39,634,762	238	実施河川数 66 河川																																																		
河川管理推進事業費	2,297,000	2,097,812	199,188	活動ボランティア団体数 92 団体																																																		
道路維持管理費（ふれあいの道づくり支援事業費）（再掲）	1,844,000	718,794	1,125,206	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援																																																		
道路維持管理費（地域・市町村委託）（再掲）	178,018,000	178,017,760	240	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託																																																		
渡船費	64,348,000	60,993,993	3,354,007	長浜～種崎間の渡船運航																																																		
都市公園管理費（県立都市公園管理運営委託）（再掲）	688,886,000	688,886,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託																																																		
海岸管理費（再掲）	758,000	99,884	658,116	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援																																																		
計	975,786,000	970,449,005	5,336,995																																																			
							河川管理費	河川課	200																																													
							道路橋梁管理費	道路課	208																																													
							公園費	公園 下水道課	213																																													
							海岸費	港湾・ 海岸課	223																																													

南海トラフ  
地震  
への備え

南海トラフ  
地震  
への備え

## 1 事業執行の目的

南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋防止対策や津波対策のための防波堤・防潮堤、都市公園内の施設の耐震化等を実施する。

また、既存住宅の耐震安全性の把握、耐震改修情報の提供、耐震診断技能者及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。

浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、高須浄化センターの地震・津波対策を実施する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防災・安全交付金事業費 (地震対策) (再掲)	3,005,368,000	1,793,561,140	1,211,806,860	1,094,756,000	117,050,860	国分川堤防耐震対策外 10か所
ダム管理費 (地震対策) (再掲)	43,352,000	43,351,200	800		800	桐見ダム及び坂本ダム耐震性能照査
急傾斜地崩壊対策事業費 (再掲)	1,094,120,000	940,937,235	153,182,765	153,182,053	712	不動急傾斜地崩壊対策外 30か所
防災・安全交付金事業費 (緊急輸送道路及び啓開道路の橋梁耐震補強)(再掲)	1,939,168,000	1,340,872,095	598,295,905	598,283,000	12,905	県道高知伊予三島線外 38路線
防災・安全交付金事業費 (緊急輸送道路等における道路法対策) (再掲)	4,114,516,000	2,652,359,402	1,462,156,598	1,457,978,000	4,178,598	県道高知本山線外 34路線

河川管理費	河川課	200
河川改良費		203
砂防整備費	防災課	204
道路橋梁改良費	道路課	209
公園費	公園課	213
(特別会計)流域下水道事業費	下水道課	289
住宅費	住宅課	216
港湾建設費	港湾・海岸課	222
海岸費		223
耕地海岸保全費		224
漁港海岸保全費		225
河川海岸保全費		225
港湾海岸保全費		226

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説明	
						繰越額					不用額
		社会資本整備総合交付金事業費 (道の駅防災拠点化事業)	10,251,000	2,543,000	7,708,000	7,708,000		道の駅土佐さめうら			
		防災・安全交付金事業費 (道路啓開計画のバージョンアップ)	30,850,000	9,042,000	21,808,000	21,808,000		応急期機能配置計画の策定に伴う啓開ルートの見直し等			
		防災・安全交付金事業費 (道路防災総点検再調査)	30,796,000	8,426,000	22,370,000	22,370,000		効果的な法面防災工事を行うため、道路の防災総点検箇所再調査を実施			
		都市公園単独事業費 (再掲)	9,127,000	8,841,120	285,880		285,880	都市公園施設の耐震化設計及び避難誘導看板の設置			
		浦戸湾東部流域下水道事業費 (特別会計) (再掲)	284,363,000	112,752,100	171,610,900	171,610,000	900	高須浄化センターの管理棟・水処理施設・汚泥処理施設の津波浸水対策工事、汚泥処理施設耐震工事等			
		住宅耐震対策事業費	1,554,818,000	928,450,021	626,367,979	490,527,000	135,840,979	木造住宅耐震対策推進事業委託料 450,000 受講者 190名  住宅耐震相談事業委託料 1,004,400 相談件数 46件  リーフレット等作成委託料 554,040  空き家実態調査分析業務委託料 1,240,000			



木造住宅耐震改修講習会開催等委託料	984,960
住宅耐震診断事業費補助金	22,561,000
耐震診断棟数	2,880棟
住宅耐震改修設計費補助金	92,389,000
改修設計棟数	1,811棟
住宅耐震改修事業費補助金	360,294,000
耐震改修棟数	1,568棟
コンクリートブロック塀耐震対策事業費補助金	8,349,000
件数	178件
老朽住宅等除却事業費補助金	87,542,000
件数	380件
空き家活用促進事業費補助金	137,370,000
件数	75件
住宅耐震対策市町村緊急支援事業費補助金	186,291,000
空き家対策市町村緊急支援事業費補助金	3,024,000
空き家活用費補助事業費補助金	19,417,000
件数	27件
事務費	6,979,621

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		国直轄港湾 事業費負担金・ 港湾海岸高潮 対策事業費 高知港（再掲）	2,648,983,000	1,845,118,862	803,864,138	345,198,000	458,666,138	高知港防波堤の整備及び 改良 826,916,325 高知港海岸の胸壁新設工 事 1,018,202,537			
		国直轄港湾 事業費負担金・ 港湾海岸高潮 対策事業費 須崎港（再掲）	296,599,000	296,598,288	712		712	須崎港防波堤の改良 264,082,288 須崎港海岸の陸こう改修 32,516,000			
		津波・高潮危機 管理対策緊急 事業費（再掲）	283,298,000	165,274,829	118,023,171	114,917,000	3,106,171	河川海岸 堤体補強等 港湾海岸 津波・高潮防災 ステーション 漁港海岸 開口部補修 耕地海岸 堤体補強等			
		海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費 （再掲）	86,130,000	45,666,176	40,463,824	36,453,000	4,010,824	陸こう閉鎖等			
		海岸高潮対策 事業費 （港湾・漁港・ 河川海岸） （再掲）	1,437,459,000	793,507,948	643,951,052	637,469,000	6,482,052	宇佐漁港海岸 防潮堤工 等 新田海岸 耐震対策等 奈半利港海岸 堤体補強 等 宿毛湾港海岸 耐震設計			
		港湾海岸管理費	179,000,000	178,952,880	47,120		47,120	手結港海岸 津波避難施 設			
		計	17,048,198,000	11,166,254,296	5,881,943,704	5,152,259,053	729,684,651				

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上	知・徳・体の向上に共通する取組の強化 (小・中学校)	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントを推進する体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力を活用し組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築する。</p> <p>このため、学校組織マネジメントを中核に据え体系化された管理職等育成プログラムのもと、管理職研修の充実を図るとともに、学校経営アドバイザー等の学校訪問により学校経営のPDCAサイクルの確立を支援する。</p> <p>また、教員の多忙化解消に向けて、働き方に関する意識改革や業務改善を推進するため、管理職マネジメント研修やモデル校による研究事業を実施する。</p> <p>さらに、放課後等の学習支援員の充実や、専門性の高い外部人材の運動部活動への派遣、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置などにより、外部人材を活用しながらチーム学校としての組織的な取組を推進する。</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教員の専門性を向上させ、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進する。</p>	教 育 センター費 教職員・福利費 小 中 学 校 費 特別支援教育費 体 育 スポーツ費	教 育 政 策 課 教 職 員 ・ 福 利 課 小 中 学 校 課 特 別 支 援 教 育 課 保 健 体 育 課	233 235 242 248 256																							
		<p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 本 研 修</td> <td>6,182,000</td> <td>5,845,651</td> <td>336,349</td> <td>管理職等研修 (小・中学校) 教頭研修外7講座 (延べ37日) 延べ 768人 高知「志」教師塾 (7日) 18人 新任用校長研修 (3日) 44人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 36回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回</td> </tr> <tr> <td>学力向上のための学校経営力向上支援事業</td> <td>18,818,000</td> <td>18,793,227</td> <td>24,773</td> <td>中学校学力向上実践モデル校 18校 学校支援訪問 339回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 869回</td> </tr> <tr> <td>学校現場における業務改善加速事業</td> <td>7,117,000</td> <td>5,686,290</td> <td>1,430,710</td> <td>管理職マネジメント研修 2回 332人 モデル校による多忙化解消のための実践研究 4市 中学校6校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,117,000</td> <td>30,325,168</td> <td>1,791,832</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基 本 研 修	6,182,000	5,845,651	336,349	管理職等研修 (小・中学校) 教頭研修外7講座 (延べ37日) 延べ 768人 高知「志」教師塾 (7日) 18人 新任用校長研修 (3日) 44人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 36回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回	学力向上のための学校経営力向上支援事業	18,818,000	18,793,227	24,773	中学校学力向上実践モデル校 18校 学校支援訪問 339回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 869回	学校現場における業務改善加速事業	7,117,000	5,686,290	1,430,710	管理職マネジメント研修 2回 332人 モデル校による多忙化解消のための実践研究 4市 中学校6校	計	32,117,000	30,325,168	1,791,832		児童生徒支援費
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
基 本 研 修	6,182,000	5,845,651	336,349	管理職等研修 (小・中学校) 教頭研修外7講座 (延べ37日) 延べ 768人 高知「志」教師塾 (7日) 18人 新任用校長研修 (3日) 44人 学校コンサルチーム派遣事業 学校コンサルチームの派遣 小・中学校 36回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回																								
学力向上のための学校経営力向上支援事業	18,818,000	18,793,227	24,773	中学校学力向上実践モデル校 18校 学校支援訪問 339回 学校経営アドバイザーによる学校訪問 869回																								
学校現場における業務改善加速事業	7,117,000	5,686,290	1,430,710	管理職マネジメント研修 2回 332人 モデル校による多忙化解消のための実践研究 4市 中学校6校																								
計	32,117,000	30,325,168	1,791,832																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 外部・専門人材の活用の拡充 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		放課後等における学習支援事業	180,830,000	158,600,481	22,229,519	放課後等学習支援事業費補助 29 市町村 1 学校組合 小学校 107 校 中学校 73 校 義務教育学校 1 校		
		子どもの体力向上に向けた支援	13,000,000	12,012,507	987,493	運動部活動サポート事業 中学校運動部への外部指導者派遣 60 部		
		教育相談体制の充実	276,254,000	273,771,442	2,482,558	スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 192校 中学校 105校 義務教育学校 2校 相談件数 96,184件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 30 市町村 1 学校組合		
		計	470,084,000	444,384,430	25,699,570			
		(3) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		みんながスター！校内支援力アップ事業	7,636,000	7,476,807	159,193	特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問支援 9 市町村 81 校 425 回 ユニバーサルデザインによる学校づくりシンポジウム 参加者 500 人		
		特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	1,875,000	1,679,148	195,852	外部専門家派遣 132 回 合理的配慮協力員派遣 ICT 支援員 80 回 その他 27 回		
		計	9,511,000	9,155,955	355,045			

【知の対策】  
学力の定着  
・向上  
(小・中学校)

## 1 事業執行の目的

学力向上に向けて教員同士が学び合う教科の「タテ持ち」の仕組みの拡大や、ミドルリーダーの役割を担う主幹教諭の配置により、組織の活性化を図り、教職員が協働して取り組むチーム学校の仕組みが構築されるよう指導・助言を行う。また、福井県から退職校長を「組織力向上エキスパート」として招へいし、訪問指導による若手教員の資質・指導力の向上と組織的な授業改善を図る。

さらに、鳴門教育大学大学院・高知大学大学院への教員派遣による人材の育成や、教員としての資質と教科指導力の向上を図る体系的・専門的な研修を充実する。

教員の教科指導力の向上の面では、教科研究センターを拠点に、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。

本県の児童生徒の課題である算数・数学の教材をウェブ上のシステムで配信し活用することで、基礎基本の確実な定着を図るとともに、思考力や表現力を高める思考力問題集や指導事例集等の活用を促進する。また、算数・数学の専門性の高い学力向上総括専門官と指導主事との訪問指導により、算数・数学を核とした授業改善を推進し、その成果を全体に普及する。

外国語教育の推進に向けては、県独自のガイドラインに基づき、外国語教育の中核となる拠点地域を指定し、小小・小中連携による小中学校の英語教育の充実や管内全体の教員の指導力向上を図る。また、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築し、英語教育の推進を図る。

学習シート等の活用促進や学校図書館活動の充実、N I E活動の推進を図り、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな感性を育む。

中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小中学校の授業改善や教員の指導力の向上により、基礎学力の定着と学力の向上を図る。

各地域、学校のキャリア教育に活用できるキャリアシートの公立小・中・義務教育学校の教員への配付や担当教員の指導力向上研修の実施によりキャリア教育の充実を図る。

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中学校組織力向上のための実践研究事業	8,546,000	8,072,278	473,722	指定校 中学校 19 校 (各校主幹教諭 1 人配置) 組織力向上エキスパート 2 人 (延べ 87 回指定校へ訪問) 研究協議会 2 回 延べ 154 人 先進校 (福井県) 視察 57 人
教員の大学院への派遣	5,862,000	5,579,085	282,915	重点ポイント推進事業 鳴門教育大学教職大学院派遣 (2 年間) 5 人 鳴門教育大学大学院派遣 (2 年間) 5 人 高知大学大学院派遣 (1 年間) 3 人
基本研修	27,391,000	24,140,194	3,250,806	初任者研修 (小・中学校) 教育センター等研修 (18 日間) 98 人 初任者研修指導教員研修外 1 講座 (延べ 6 日) 延べ 442 人 中堅教諭等資質向上研修 (10 年経験者研修) (小・中学校) 教育センター研修 (12 日) 42 人 教職経験者研修 (小・中学校) 採用 2 年研修 (7 日間)、3 年研修 (4 日間)、 4 年研修 (3 日間) 247 人

教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	233
教 育 センター費		233
小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	242

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="383 183 1776 624"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門研修</td> <td>4,984,000</td> <td>3,757,677</td> <td>1,226,323</td> <td>                     職務研修（小・中学校）                      高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ21日）                      延べ 1,208人                      課題別研修（小・中学校）                      保幼小連携教育講座外4講座（延べ9日） 延べ 110人                      教科等研修（小・中学校）                      小中学校教育課程研修外2講座（延べ5日） 延べ 135人                      人権教育研修（小・中学校）                      小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ14日）                      延べ 471人                 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,783,000</td> <td>41,549,234</td> <td>5,233,766</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	専門研修	4,984,000	3,757,677	1,226,323	職務研修（小・中学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ21日） 延べ 1,208人 課題別研修（小・中学校） 保幼小連携教育講座外4講座（延べ9日） 延べ 110人 教科等研修（小・中学校） 小中学校教育課程研修外2講座（延べ5日） 延べ 135人 人権教育研修（小・中学校） 小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ14日） 延べ 471人	計	46,783,000	41,549,234	5,233,766									
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
専門研修	4,984,000	3,757,677	1,226,323	職務研修（小・中学校） 高知県ALT指導力等向上研修外3講座（延べ21日） 延べ 1,208人 課題別研修（小・中学校） 保幼小連携教育講座外4講座（延べ9日） 延べ 110人 教科等研修（小・中学校） 小中学校教育課程研修外2講座（延べ5日） 延べ 135人 人権教育研修（小・中学校） 小中学校人権教育主任研修外3講座（延べ14日） 延べ 471人																								
計	46,783,000	41,549,234	5,233,766																									
		(2) 教員の教科指導力を向上させる仕組みの構築と児童生徒の学習の質・量の充実 (単位 円)																										
		<table border="1" data-bbox="383 719 1776 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援</td> <td>20,835,000</td> <td>18,802,729</td> <td>2,032,271</td> <td>                     利用者数 小学校 延べ4,300人 中学校 延べ 347人                      授業づくり講座 9講座（延べ12日）                      参加者数 小学校 延べ15人 中学校 延べ26人                 </td> </tr> <tr> <td>算数・数学授業力向上事業</td> <td>15,463,000</td> <td>14,644,538</td> <td>818,462</td> <td>                     学力向上総括専門官による訪問指導・支援の強化                      訪問対象校 31校 訪問回数 132回                      高知県算数・数学思考オリンピックの実施                      参加申込総数 小学生1,476人 中学生1,401人                      教科専門研修生研修 10人                 </td> </tr> <tr> <td>英語教育推進プロジェクト事業</td> <td>25,353,000</td> <td>23,925,418</td> <td>1,427,582</td> <td>                     外国語教育コア・エリア実践研究指定事業                      指定地域 14市町村                      小中高を通じた地域強化拠点校事業                      小学校 4校 中学校 3校 高校 2校                      英語指導のための教材の配付                      小学校外国語教育用指導資料集 4,300冊                      英語活用力テスト集（中学校第1学年） 440冊                      中学校英語力ブラッシュアップ講座の実施 53名                      小学校外国語活動研修 50人                      英語教育推進研修 中学校 41人                 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	20,835,000	18,802,729	2,032,271	利用者数 小学校 延べ4,300人 中学校 延べ 347人 授業づくり講座 9講座（延べ12日） 参加者数 小学校 延べ15人 中学校 延べ26人	算数・数学授業力向上事業	15,463,000	14,644,538	818,462	学力向上総括専門官による訪問指導・支援の強化 訪問対象校 31校 訪問回数 132回 高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,476人 中学生1,401人 教科専門研修生研修 10人	英語教育推進プロジェクト事業	25,353,000	23,925,418	1,427,582	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域 14市町村 小中高を通じた地域強化拠点校事業 小学校 4校 中学校 3校 高校 2校 英語指導のための教材の配付 小学校外国語教育用指導資料集 4,300冊 英語活用力テスト集（中学校第1学年） 440冊 中学校英語力ブラッシュアップ講座の実施 53名 小学校外国語活動研修 50人 英語教育推進研修 中学校 41人			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	20,835,000	18,802,729	2,032,271	利用者数 小学校 延べ4,300人 中学校 延べ 347人 授業づくり講座 9講座（延べ12日） 参加者数 小学校 延べ15人 中学校 延べ26人																								
算数・数学授業力向上事業	15,463,000	14,644,538	818,462	学力向上総括専門官による訪問指導・支援の強化 訪問対象校 31校 訪問回数 132回 高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,476人 中学生1,401人 教科専門研修生研修 10人																								
英語教育推進プロジェクト事業	25,353,000	23,925,418	1,427,582	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 指定地域 14市町村 小中高を通じた地域強化拠点校事業 小学校 4校 中学校 3校 高校 2校 英語指導のための教材の配付 小学校外国語教育用指導資料集 4,300冊 英語活用力テスト集（中学校第1学年） 440冊 中学校英語力ブラッシュアップ講座の実施 53名 小学校外国語活動研修 50人 英語教育推進研修 中学校 41人																								

理科教育推進プロジェクト	6,506,000	5,037,522	1,468,478	科学の甲子園ジュニア高知県大会 26校参加 理科教員(CST)養成・活動事業の実施 CST 11名認定
高知県学力定着状況調査実施事業	24,807,000	23,458,206	1,348,794	小学校第4学年(国、算) 5,174人 小学校第5学年(国、算、理) 5,369人 中学校第1学年(国、社、数、理、英) 4,275人 中学校第2学年(国、社、数、理、英) 4,382人
中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	3,760,000	3,228,280	531,720	小規模・複式校における未来づくり推進校事業 推進校:小学校4校、中学校3校、義務教育学校2校 協力校:小学校19校、中学校7校 中学校教科ネットワーク構築事業 中学校36校 第66回全国へき地教育研究大会高知大会の開催 343人
探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	23,873,000	23,125,538	747,462	探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 ICT活用型(H27~H29年度) 指定校:小学校1校 中学校5校 義務教育学校1校 学校図書館活用型(H28~H29年度) 重点校:小学校4校 中学校2校 推進校:小学校8校 中学校5校 研究発表会の開催 ICT活用型 807人 学校図書館活用型 460人 推薦図書リストの児童生徒への配付 小・中学校の新1年生 12,000部 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 小学校 3,556点 中学校 2,154点
計	120,597,000	112,222,231	8,374,769	

(3) 児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
小中学校キャリア教育充実プラン	1,782,000	1,513,035	268,965	キャリア教育地区別指導者養成研修(3地区) 公立小・中・義務教育学校キャリア教育担当者対象 246人 キャリアシート「とさっ子!夢・志シート」配付 公立小・中・義務教育学校教員対象 4,600部



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	<p>【徳の対策】 生徒指導上の諸問題の改善 (小・中学校)</p>	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>徳徳の特別教科化に向け、指定校による多様な指導方法、評価等の研究や、徳徳推進リーダー育成による実践研究の成果の普及などにより教科の趣旨の周知を行い、徳徳教育の充実及び児童生徒の規範意識や自尊感情の育成を図る。</p> <p>心の教育センターを中心に各関係機関と綿密な連携を図り、予防的な視点から子どもたちの心の問題に総合的に対応する。</p> <p>年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などへの対応として、電話相談の実施やスクールカウンセラー等の配置などの相談支援体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもを取り巻く家庭環境等への支援の充実を図る。また、子どもたちの心の居場所づくりや、学校生活への復帰を支援する教育支援センター等の活動、指導の充実を図る。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 534 1780 1177"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳徳教育改革プラン</td> <td>15,964,000</td> <td>14,241,920</td> <td>1,722,080</td> <td>第2期徳徳推進リーダー育成事業 (H27～H29) H29年度認定 12人 小・中学校徳徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会の開催 8会場 881人 徳徳教育パワーアップ研究協議会 111人 徳徳科研究指定校事業 指定校 10校 (小学校5校、中学校5校) 「家庭で取り組む 高知の徳徳」(改訂版)の配付 公立小・中・義務教育学校、特別支援学校の児童生徒教職員対象 52,300冊</td> </tr> <tr> <td>人権教育推進体制の充実</td> <td>3,551,000</td> <td>2,998,270</td> <td>552,730</td> <td>人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 57人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 242人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 16人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,515,000</td> <td>17,240,190</td> <td>2,274,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1241 1780 1474"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織的な生徒指導等の推進</td> <td>2,156,000</td> <td>2,023,990</td> <td>132,010</td> <td>小学校生徒指導担当者会の開催 全体会 230人 中学校生徒指導主事会の開催 全体会 153人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会の開催 3地区 281人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	徳徳教育改革プラン	15,964,000	14,241,920	1,722,080	第2期徳徳推進リーダー育成事業 (H27～H29) H29年度認定 12人 小・中学校徳徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会の開催 8会場 881人 徳徳教育パワーアップ研究協議会 111人 徳徳科研究指定校事業 指定校 10校 (小学校5校、中学校5校) 「家庭で取り組む 高知の徳徳」(改訂版)の配付 公立小・中・義務教育学校、特別支援学校の児童生徒教職員対象 52,300冊	人権教育推進体制の充実	3,551,000	2,998,270	552,730	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 57人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 242人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 16人	計	19,515,000	17,240,190	2,274,810		区分	予算額	執行額	差引額	説明	組織的な生徒指導等の推進	2,156,000	2,023,990	132,010	小学校生徒指導担当者会の開催 全体会 230人 中学校生徒指導主事会の開催 全体会 153人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会の開催 3地区 281人	<p>小中学校費</p> <p>人権教育費</p> <p>児童生徒支援費</p>	<p>小中学校課</p> <p>人権教育課</p>	<p>242</p> <p>257</p> <p>257</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
徳徳教育改革プラン	15,964,000	14,241,920	1,722,080	第2期徳徳推進リーダー育成事業 (H27～H29) H29年度認定 12人 小・中学校徳徳教育研究協議会及び指定校の研究発表会の開催 8会場 881人 徳徳教育パワーアップ研究協議会 111人 徳徳科研究指定校事業 指定校 10校 (小学校5校、中学校5校) 「家庭で取り組む 高知の徳徳」(改訂版)の配付 公立小・中・義務教育学校、特別支援学校の児童生徒教職員対象 52,300冊																																		
人権教育推進体制の充実	3,551,000	2,998,270	552,730	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 57人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 242人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 16人																																		
計	19,515,000	17,240,190	2,274,810																																			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
組織的な生徒指導等の推進	2,156,000	2,023,990	132,010	小学校生徒指導担当者会の開催 全体会 230人 中学校生徒指導主事会の開催 全体会 153人 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会の開催 3地区 281人																																		

	いじめ・不登校・中途退学対策	20,904,000	19,398,499	1,505,501	24時間電話相談事業 相談件数227件 (休日・夜間) いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 7回 「高知家」児童会・生徒会サミット (悪天候のため中止したが、作成資料のDVDを全校に配付) 生徒代表による実行委員会 8回 啓発リーフレット等の作成 リーフレット86,300部 ポスター4,250部 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学級経営支援 学級づくりパワーアップ講座 88人 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 1,743件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回			
	教育相談体制の充実	47,611,000	46,018,982	1,592,018	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 4人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 5人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 731件 Eメール 94件 来所・出張教育相談 2,734件 校内支援会活性化事業 重点支援校 10校 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者 延べ189人、学生ボランティア 延べ92人 保護者の会 (やまもの会) 10回			
	生徒指導体制の充実	29,683,000	28,971,456	711,544	補導専門職員の配置 7人 魅力ある学校づくり推進プロジェクト 1市 1中学校区 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業 推進校区 4中学校区 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 小学校 2校 中学校 1校 生徒指導推進事業費補助 1市			
	児童生徒理解力の向上	1,522,000	1,240,892	281,108	教育相談講座Ⅰ 4回 延べ155人 教育相談講座Ⅱ 4回 延べ86人 人間関係づくり実践講座 1会場2日間 延べ57人 教育相談推進講座 48人			
	計	101,876,000	97,653,819	4,222,181				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	<p>【体の対策】 体力・運動能力の向上、基本的生活習慣の定着 (小・中学校)</p>	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>子どもの運動習慣の定着や体力向上を図るため「こうちの子ども体力向上支援委員会」を設置し、プランの進捗状況について検証を行い、PDCAサイクルの確立を目指す。また、体育・健康アドバイザーにより、子どもの体力向上や健康教育の充実に向けた学校への支援を推進する。</p> <p>トップアスリートが先生となりスポーツとの出会いを語る「夢の教室」の開催や、運動部活動の成果発表の場である体育大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。</p> <p>学校給食の普及充実及び食育・健康教育の推進により、児童生徒の心身の健康の保持・増進と望ましい生活習慣の定着を図るとともに、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食への地場産物の活用を図るための指導や調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 体育授業の改善と健康教育の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 598 1776 1476"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの体力向上に向けた支援</td> <td>20,117,000</td> <td>18,093,143</td> <td>2,023,857</td> <td>                     こうちの子ども体力向上支援委員会 2回                      小学校体育副読本活用実践研究校 6校                      小学校体育指導資料(冊子)の作成・配布                      体育・健康アドバイザーの派遣                      小学校 42校、中学校 45校                      トップアスリート夢先生派遣事業                      「夢の教室」の開催                      小学校 23校 (24回) 中学校 6校 (6回)                      武道等指導充実・資質向上支援事業                      授業協力者派遣 21校                 </td> </tr> <tr> <td>学校給食の普及充実・食育の推進</td> <td>19,252,000</td> <td>15,717,858</td> <td>3,534,142</td> <td>                     学校給食施設整備市町村指導                      食育・学校給食連絡協議会 88人                      学校給食衛生管理・食育研修会 619人                      食育・学校給食課題対応推進事業                      課題対応チーム会 2回                      学校給食運営指導                      定時制高等学校夜食費補助 高知市                      県立学校給食運営                      完全給食実施校 16校 補食給食実施校 11校                      新規採用栄養教諭研修 5人                      経験者栄養教諭研修 6人                      教職員等研修会派遣 延べ2人                 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	子どもの体力向上に向けた支援	20,117,000	18,093,143	2,023,857	こうちの子ども体力向上支援委員会 2回 小学校体育副読本活用実践研究校 6校 小学校体育指導資料(冊子)の作成・配布 体育・健康アドバイザーの派遣 小学校 42校、中学校 45校 トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校 23校 (24回) 中学校 6校 (6回) 武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 21校	学校給食の普及充実・食育の推進	19,252,000	15,717,858	3,534,142	学校給食施設整備市町村指導 食育・学校給食連絡協議会 88人 学校給食衛生管理・食育研修会 619人 食育・学校給食課題対応推進事業 課題対応チーム会 2回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営 完全給食実施校 16校 補食給食実施校 11校 新規採用栄養教諭研修 5人 経験者栄養教諭研修 6人 教職員等研修会派遣 延べ2人	<p>体育スポーツ費</p> <p>児童生徒支援費</p>	<p>保健体育課</p>	<p>256</p> <p>256</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
子どもの体力向上に向けた支援	20,117,000	18,093,143	2,023,857	こうちの子ども体力向上支援委員会 2回 小学校体育副読本活用実践研究校 6校 小学校体育指導資料(冊子)の作成・配布 体育・健康アドバイザーの派遣 小学校 42校、中学校 45校 トップアスリート夢先生派遣事業 「夢の教室」の開催 小学校 23校 (24回) 中学校 6校 (6回) 武道等指導充実・資質向上支援事業 授業協力者派遣 21校																
学校給食の普及充実・食育の推進	19,252,000	15,717,858	3,534,142	学校給食施設整備市町村指導 食育・学校給食連絡協議会 88人 学校給食衛生管理・食育研修会 619人 食育・学校給食課題対応推進事業 課題対応チーム会 2回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営 完全給食実施校 16校 補食給食実施校 11校 新規採用栄養教諭研修 5人 経験者栄養教諭研修 6人 教職員等研修会派遣 延べ2人																

保健指導の充実及び保健管理の充実	71,145,000	66,866,639	4,278,361	新規採用養護教諭研修 22人 経験者養護教諭研修 29人 県立学校児童生徒健康診断 心臓検診 4,588人 " 二次検診 4人 検尿 13,846人 結核検診 4,297人 " 二次検診 3人 寄生虫検査 199人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校(小学部・中学部)の要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 学校保健総合支援事業 事業研修会 102人 事業報告研修会 77人 スクールヘルスリーダー派遣事業 22校 365回
計	110,514,000	100,677,640	9,836,360	

(2) 運動部活動の充実

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
学校体育大会の開催	9,923,000	8,970,918	952,082	中学校体育大会 19競技 4,463人

知・徳・体の向上に共通する取組の強化(高等学校・特別支援学校)

**1 事業執行の目的**

校長を中心にチーム学校としてPDC Aサイクルを回しながら組織マネジメントを効果的に推進する仕組みづくりに向けて、学校組織マネジメントを中核に据え体系化された管理職等育成プログラムのもと、管理職研修の充実を図る。  
また、専門性の高い外部人材の運動部活動への派遣やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置などにより、外部人材を活用しながら、チーム学校としての取組を推進する。

教育センター費	教育政策課	233
体育スポーツ費	保健体育課	256
児童生徒支援費	人権教育課	257

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
【知の対策】 学力向上・進路実現 (高等学校・特別支援学校)		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>							
		(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		基 本 研 修	1,959,000	1,958,532	468				管理職等研修 (高校・特別支援学校) 教頭研修外6講座 (延べ31日) 延べ 254人 高知「志」教師塾 (7日) 12人 新任用校長研修 (3日) 5人
		(2) 外部専門人材の活用の拡充 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		子どもの体力向上に向けた支援	10,989,000	10,861,556	127,444				運動部活動サポート事業 高校運動部への外部指導者派遣 43部
		教育相談体制の充実	104,321,000	103,252,264	1,068,736				スクールカウンセラー等活用事業 配置校 高等学校 37校 特別支援学校 14校 相談件数 13,379件 スクールソーシャルワーカー活用事業 配置 県立中高等学校 3校 県立高等学校 9校 特別支援学校 3校
		計	115,310,000	114,113,820	1,196,180				
			<b>1 事業執行の目的</b> 鳴門教育大学大学院・高知大学大学院への教員派遣による人材の育成や、教員としての資質と教科指導力の向上を図る体系的・専門的な研修を充実する。 高校生の基礎学力の定着と多様な進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策や産業教育、グローバル教育等の取組を推進する。 また、各県立学校の教育課題への対応や特色のある取組を校長の裁量により計画的に実施することで、教育活動の活性化や特色ある学校づくりを推進し、学校教育の充実を図る。 発達障害を含めた障害のあるすべての幼児・児童・生徒を支援するため、専門的な知識を有する教員を養成するとともに、すべての公立小・中・高等学校に校内の関係者や外部との連絡調整、保護者との相談窓口を担う特別支援教育学校コーディネーターを配置し、総合的な支援体制の整備を推進する。また、特別支援学校との授業実践の交流を通じて特別支援学級の教育内容の充実を図る。 さらに、特別支援学校の生徒が卒業後に円滑な社会参加ができるよう、進路選択能力や職業意識を高めるガイダンス機能の充実を図るとともに、卒業生の就職先への訪問等、アフターケアを実施する。	教 育 政 策 費  教 育 センター費  高 等 学 校 費  特 別 支 援 教 育 費	教 育 政 策 課  教 育 センター課  高 等 学 校 課  特 別 支 援 教 育 課				233  233  244  248

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 義務教育段階の学力の定着と多様な学力・進路に対応した組織的な取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教 員 の 大 学 院 へ の 派 遣	2,633,000	2,502,267	130,733	重点ポイント推進事業 鳴門教育大学教職大学院派遣 (2年間) 1人 鳴門教育大学大学院派遣 (2年間) 1人 高知大学大学院派遣 (1年間) 3人
基 本 研 修	15,113,000	14,852,956	260,044	初任者研修 (高校・特別支援学校) 教育センター等研修 (18日間) 68人 初任者研修指導教員研修外1講座 (延べ3日) 128人 中堅教諭等資質向上研修(10年経験者研修) (高校・特別支援学校) 教育センター研修(12日間) 24人 教職経験者研修 (高校・特別支援学校) 採用2年研修 (7日間)、3年研修 (4日間)、 4年研修 (3日間) 159人
専 門 研 修	1,157,000	809,999	347,001	職務研修 (高校・特別支援学校) 高知県 ALT 指導力等向上研修外1講座 (延べ8日) 延べ 47人 課題別研修 (高校・特別支援学校) 特別支援教育講座 I 期外 2 講座(延べ3日)延べ 48人 教科等研修 (高校・特別支援学校) 免許教科外の教科教授担任講習会外1講座 (延べ3日) 延べ 11人 人権教育研修 (高校・特別支援学校) 県立学校人権教育主任研修外2講座 (延べ11日) 延べ 310人
産 業 教 育 研 修	3,107,000	2,473,984	633,016	産業教育内地留学 4人 産業教育短期研修 7人
教 職 員 資 質 向 上 研 修	1,019,000	917,422	101,578	県外研修派遣 (高校・特別支援学校) 文部科学省主催研修会等 7人
教 育 研 究 奨 励 費 補 助	1,960,000	1,960,000	0	土佐教育研究会外 3団体
教 育 課 程 研 修	2,344,000	1,928,799	415,201	教育課程研究協議会 323人
教 科 研 究 セ ン タ ー に よ る 教 員 の 教 科 研 究 活 動 へ の 支 援	723,000	485,545	237,455	利用者数 高校32人 特別支援学校88人 授業づくり講座 9講座 (延べ11日) 参加者数 高校 延べ40人 特別支援学校 12人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額			
		国際理解教育の充実	143,479,000	138,549,410	4,929,590	外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校30人		
		高校生の就職支援	39,855,000	35,290,753	4,564,247	就職アドバイザー配置10人(県内9人、県外1人)		
		進学指導の推進	11,735,000	11,734,400	600	進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファイナンスシステムの活用 13校		
		産業教育の推進	4,412,000	3,735,292	676,708	産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 15校 産業教育生徒研究発表会 14校 16グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 390人 工業 315人 商業 253人 水産 142人 家庭 77人 看護 24人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励		
		生徒の学力向上対策	95,778,000	82,346,550	13,431,450	教師力アップ事業 指定校4校での公開授業への参加 175人 県外講師招へい 4人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 県立高等学校教務主任連絡協議会 52人 県立高等学校進路指導主事会 65人 外国語教育強化地域拠点事業 2校 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 2校 高等学校における遠隔教育の普及・研究事業 6校 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査 研究事業 1校 カリキュラムマネジメント研究事業 6校 学力アップ事業 基礎学力把握検査 36校 延べ18,117人		
		学習支援員事業	15,412,000	13,733,284	1,678,716	学力アップ事業 学習支援員 31校 延べ114人 4,515時間 放課後等学習支援事業費補助 1市		

21 ハイスクールプラン 推 進 事 業	38,000,000	32,511,035	5,488,965	県立高校全校で実施（本校34校 分校2校） 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進
ス ク ー ル ・ プ ラ ン ニ ン グ 推 進 事 業	1,692,000	1,446,349	245,651	県立特別支援学校 本校7校 分校5校 主な事業内容 I C Tを活用した特別支援教育の実践研究 特別支援学校のセンター的機能充実事業 読書活動の充実
計	378,419,000	345,278,045	33,140,955	

(2) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
グローバル人材の育成	28,336,000	22,605,093	5,730,907	グローバル教育の推進 グローバル教育推進委員会 3回 スーパーグローバルハイスクール運営指導委員会 2回 講師等招へい 25回 92人 体験セミナーの実施 4回（児童と保護者321組参加） 学校説明会の開催 2回（約500人参加） 国際バカロレア・ワークショップ実施 県内82人（全体165人）参加

(3) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
適切な就学の推進	184,000	51,846	132,154	高知県障害者教育支援委員会 2回 58人 就学等事務及び教育支援に関する高知県研究協議会 1回 74人
教育相談の充実	1,578,000	1,398,823	179,177	教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 964件



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		進路指導の充実	8,005,000	7,048,843	956,157	進路開拓推進 進路連絡会 4回 進路研修会・説明会 22回 職場・施設見学 13回 高等部卒業生アフターケア 390件 就職アドバイザー配置 2人 訪問企業数 延べ811社 特別支援学校キャリア教育推進 キャリア教育スーパーバイザー派遣 7回 技能検定 受検生徒数 50人 うち1級取得者14人		
		特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業（再掲）	1,875,000	1,679,148	195,852	外部専門家派遣 132回 合理的配慮協力員派遣 ICT支援員 80回 その他 27回		
		発達障害支援を含む特別支援教育の総合的な推進	4,685,000	3,868,048	816,952	特別支援教育推進連絡協議会 7日間 参加者85人 巡回相談員派遣事業 相談件数190件 県立特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 306件 特別支援教育学校支援ネットワーク連携事業 4圏域 8回 特別支援教育理解啓発事業 ガイドブック作成 1,250部 引き継ぎシートリーフレット作成 20,000部 高等学校特別支援教育学校コーディネータースキルアップ事業 連絡協議会及び研修会 参加者54人 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業 ICT支援員派遣 30回		
		職業教育の充実	6,328,000	6,093,246	234,754	職業教育実習 本校7校 分校5校		
		教育課程の充実	1,695,000	1,039,004	655,996	特別支援学校教育課程研究集会 4回 特別支援学校 8校 236人 小中学校 8校 10人 居住地校交流実践事業 実施校 10校 実施児童生徒数 89人		
		計	24,350,000	21,178,958	3,171,042			

【徳の対策】  
生徒指導上の諸問題の改善  
(高等学校・特別支援学校)

## 1 事業執行の目的

生徒一人一人の良さを引き出し学ぶ意欲を高める取組の充実などにより、規範意識や自尊感情の醸成を図る。  
心の教育センターを中心に各関係機関と綿密な連携を図り、予防的な視点から子どもたちの心の問題に総合的に対応する。  
年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などへの対応として、電話相談の実施やスクールカウンセラー等の配置などの相談支援体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもを取り巻く家庭環境等への支援の充実を図る。  
キャリア教育の視点を踏まえた系統的な取組を通して生徒が様々な体験をすることで、目的意識や社会性を育成する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会で生き抜く力の育成	10,241,000	9,036,419	1,204,581	ソーシャルスキルアップ事業 中途退学の防止 仲間づくり合宿 28校 学習記録ノートの作成 15校(全学年) SST研究 3校
高等学校での文化活動の推進	15,209,000	13,982,591	1,226,409	高知県高等学校総合文化祭開催(16部門) 全国高等学校総合文化祭開催準備 文化部活動サポート事業 19校 270回
人権教育推進体制の充実(再掲)	3,551,000	2,998,270	552,730	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 3会場 57人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 242人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダー等の育成 16人
計	29,001,000	26,017,280	2,983,720	

(2) 生徒指導上の諸課題の未然防止・早期発見・早期解決のための取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
組織的な生徒指導等の推進	414,000	379,831	34,169	県立学校生徒指導主事会の開催 全体会 71人 地区別(4地区) 63人
いじめ・不登校・中途退学対策(一部再掲)	19,962,000	18,694,554	1,267,446	24時間電話相談事業 相談件数227件(休日・夜間) いじめ問題対策連絡協議会 3回 いじめ問題調査委員会 7回 「高知家」児童会・生徒会サミット(悪天候のため中止したが、作成資料のDVDを全校に配付)

高等学校費	高等学校課	244
人権教育費	人権教育課	257
児童生徒支援費		257

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		教育相談体制の充実 (再掲)	47,611,000	46,018,982	1,592,018	生徒代表による実行委員会 8回 啓発リーフレット等の作成 リーフレット86,300部 ポスター4,250部 すべての小・中・高等・特別支援学校に配付 学校ネットパトロールの実施 定期検索・監視 検知投稿件数 1,743件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回  心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 4人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 5人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 731件 Eメール 94件 来所・出張教育相談 2,734件 校内支援会活性化事業 重点支援校 10校 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者 延べ189人、学生ボランティア 延べ92人 保護者の会(やまもの会) 10回			
		児童生徒理解力の向上 (再掲)	1,522,000	1,240,892	281,108	教育相談講座Ⅰ 4回 延べ155人 教育相談講座Ⅱ 4回 延べ86人 人間関係づくり実践講座 1会場2日間 延べ57人 教育相談推進講座 48人			
		計	69,509,000	66,334,259	3,174,741				

(3) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
キャリア教育の推進	33,421,000	28,589,195	4,831,805	キャリアアップ事業 地域産業を支える人材育成 企業・学校見学 26校 3,265人 延べ206社 47校 インターンシップ 就業体験 17校 661人 延べ321社 大学の学び体験事業 県外大学体験 3大学 延べ230人 進路に向けた課題解決支援 スキルアップ講習会 ビジネスマナー筆記講座 28校 2,146人 海外留学や異文化等の理解推進 高校生の留学支援(短期48人)

【体の対策】  
体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着(高等学校・特別支援学校)

1 事業執行の目的

児童生徒の体力向上に向けて、学校における体育・体育的活動の充実を図るために、研修会等を開催する。  
運動部活動の成果発表の場である体育大会の円滑な実施に向けた取組や、運動部活動強化拠点校及び運動部活動強化推進校への活動費の支援などにより、競技力の向上や運動部活動の充実に向けた取組を推進する。  
学校給食の普及充実及び食育・健康教育の推進により、児童生徒の心身の健康の保持・増進と望ましい生活習慣の定着を図るとともに、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食への地場産物の活用を図るための指導や調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 体育授業の改善と健康教育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの体力向上に向けた支援	2,463,000	2,191,498	271,502	体育・保健体育授業づくり講習会 参加者延べ151人 体育主任研修会 参加者延べ371人
学校給食の普及充実・食育の推進(再掲)	19,252,000	15,717,858	3,534,142	食育・学校給食連絡協議会 88人 学校給食衛生管理・食育研修会 619人 食育・学校給食課題対応推進事業 課題対応チーム会 2回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営

体 育 保 健  
スポーツ費 体 育 課  
児童生徒 支 援 費

256  
256

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		保健指導の充実及び保健管理の充(再掲)	71,145,000	66,866,639	4,278,361	完全給食実施校 16校 補食給食実施校 11校 新規採用栄養教諭研修 5人 経験者栄養教諭研修 6人 教職員等研修会派遣 延べ2人 新規採用養護教諭研修 22人 経験者養護教諭研修 29人 県立学校児童生徒健康診断 心臓検診 4,588人 " 二次検診 4人 検尿 13,846人 結核検診 4,297人 " 二次検診 3人 寄生虫検査 199人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校(小学部・中学部)の要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 学校保健総合支援事業 事業研修会 102人 事業報告研修会 77人 スクールヘルスリーダー派遣事業 22校 365回		
		計	92,860,000	84,775,995	8,084,005			
(2) 運動部活動の充実 (単位 円)								
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		学校体育大会の開催	25,788,000	21,096,976	4,691,024	高校・定通高校体育大会 高校 31競技 5,776人 定通高校 6競技 366人		
		運動部活動の充実	13,551,000	12,009,072	1,541,928	運動部活動強化校支援事業 強化拠点校 4校 強化推進校A 3校 強化推進校B 6校		
		計	39,339,000	33,106,048	6,232,952			

厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

就学前の支援の充実

### 1 事業執行の目的

就学前の保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めるための研修会等を行い、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりを進める。

### 2 事業執行の状況及び成果

(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
親 育 ち 支 援 推 進 事 業	5,870,000	4,554,784	1,315,216	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 88回 延べ 2,474人 保育者研修会 62回 延べ 802人 親育ち支援講座 3回 151人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 38人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 41人 親育ち支援地域別交流会 延べ 149人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 6市9園 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付

(2) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保 育 サ ー ビ ス の 充 実	56,636,000	45,263,300	11,372,700	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 10市町 40施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6施設 多機能型保育支援事業委託 1団体 活動実績 302回
特 別 支 援 保 育 の 推 進	18,957,000	18,320,024	636,976	特別支援保育・教育推進事業費補助 特別支援保育推進事業 9市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17市町村組合 29人
計	75,593,000	63,583,324	12,009,676	

幼 保  
支 援 費

幼 保  
支 援 課

240

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	学習支援の充実	<b>1 事業執行の目的</b> 学力の未定着などの困難に直面している子どもたちの基礎学力の定着と向上、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を図るため、学習支援員の配置を拡充し学校が行う補充学習を充実するとともに、地域と連携した放課後等の学びの場の充実を図る。				小中学校費	小中学校課	242
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b>				高等学校費	高等学校課	244
		(1) 放課後等における学習の場の充実 (単位 円)				生涯学習費	生涯学習課	251
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		放課後等における学習支援事業(再掲)	180,830,000	158,600,481	22,229,519	放課後等学習支援事業費補助 29市町村1学校組合 小学校107校 中学校73校 義務教育学校1校		
学習支援員事業(再掲)	15,412,000	13,733,284	1,678,716	学力アップ事業 学習支援員 31校 延べ114人 4,515時間 放課後等学習支援事業費補助 1市				
放課後における居場所・学びの場の充実	530,452,000	497,823,879	32,628,121	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村・1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 168か所 支援員等研修 14回 参加者 延べ932人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 30人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者 406人 18団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 91人 (認定資格取得者延べ311人)				
計	726,694,000	670,157,644	56,536,356					
地域全体で子どもを見守る体制づくり	<b>1 事業執行の目的</b> 地域社会の中で子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、また、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、放課後の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる放課後学びの場としての充実を図る。 また、地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の活動により、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進するとともに、学校支援地域本部の取組を、地域と学校がパートナーとなって協働で子どもたちを見守る「高知県版地域学校協働本部」へと発展させる。				児童生徒支援費	学校安全対策課	238	
					生涯学習費	生涯学習課	251	
					児童生徒支援費	保健体育課	256	

市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。

地域の特色を生かした食育の取組や、食事提供活動を通じて、朝食摂取率が低い子どもたちを含めた児童生徒に食事の大切さを実感させ、望ましい生活習慣を実践する力を育成する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 学校や地域の力による家庭教育力の補完

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
放 課 後 に お け る 居 場 所 ・ 学 び の 場 の 充 実 ( 再 掲 )	530,452,000	497,823,879	32,628,121	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32 市町村・1 学校組合 小学校 子ども教室 147 か所 児童クラブ 168 か所 支援員等研修 14 回 参加者 延べ932 人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 30 人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者 406 人 18 団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 91 人 (認定資格取得者 延べ311 人)
地 域 に よ る 学 校 支 援 活 動 の 充 実	57,285,000	51,129,666	6,155,334	学校支援地域本部事業費補助 33 市町村 88 学校支援地域本部 (170 校) ボランティア活動回数 延べ23,827 回 地域学校協働活動研修 5 回 参加者 延べ398 人
学 校 内 外 の 安 全 管 理 及 び 安 全 指 導 の 充 実	13,344,000	12,851,789	492,211	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1 市 31 人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21 市町村 40 人 163 校 子どもたちの見守り活動の実施 1 市 91 人 7 校
地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援	3,744,000	2,784,911	959,089	家庭教育支援基盤形成事業費補助 南国市外 13 市町村



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table border="1" data-bbox="383 185 1776 496"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進</td> <td>142,000</td> <td>141,688</td> <td>312</td> <td>チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ43,467人 認定証授与率 45.6% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ22団体 キャラクターデータの活用 延べ7団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,967,000</td> <td>564,731,933</td> <td>40,235,067</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	142,000	141,688	312	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ43,467人 認定証授与率 45.6% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ22団体 キャラクターデータの活用 延べ7団体	計	604,967,000	564,731,933	40,235,067				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	142,000	141,688	312	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ43,467人 認定証授与率 45.6% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ22団体 キャラクターデータの活用 延べ7団体																			
計	604,967,000	564,731,933	40,235,067																				
		<p>(2) 欠食がみられる子どもへの支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 560 1776 759"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝食に関する支援事業</td> <td>2,196,000</td> <td>1,180,772</td> <td>1,015,228</td> <td>食育推進事業 3市 食事提供活動支援事業 実施団体 3団体 実施校 4校 参加者 延べ1,267人</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	朝食に関する支援事業	2,196,000	1,180,772	1,015,228	食育推進事業 3市 食事提供活動支援事業 実施団体 3団体 実施校 4校 参加者 延べ1,267人								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
朝食に関する支援事業	2,196,000	1,180,772	1,015,228	食育推進事業 3市 食事提供活動支援事業 実施団体 3団体 実施校 4校 参加者 延べ1,267人																			
	専門人材、専門機関等との連携強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者に対して、若者サポートステーションを核とした就学・就労に向けた支援を行うことで、学びなおしと社会的自立を促進する。</p> <p>また、多様な相談に対応する窓口として、課題の解決まで相談者に寄り添うワンストップ&amp;トータルな支援を行うことができるよう、心の教育センターの体制を強化するとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置や、関係機関との連携により非行防止などに取り組む。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 若者の学びなおし・自立への支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1142 1776 1453"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者の学びなおしと自立支援事業</td> <td>49,373,000</td> <td>44,471,827</td> <td>4,901,173</td> <td>若者サポートステーション事業 新規登録者数 328人 来所者数 延べ9,764人 来所相談件数 延べ8,674件 進路決定者数 192人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	若者の学びなおしと自立支援事業	49,373,000	44,471,827	4,901,173	若者サポートステーション事業 新規登録者数 328人 来所者数 延べ9,764人 来所相談件数 延べ8,674件 進路決定者数 192人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回	生涯学習費	生涯学習課	251					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
若者の学びなおしと自立支援事業	49,373,000	44,471,827	4,901,173	若者サポートステーション事業 新規登録者数 328人 来所者数 延べ9,764人 来所相談件数 延べ8,674件 進路決定者数 192人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回																			
					児童生徒支援費	人権教育課	257																

高等学校担当者会・地区別連絡会 6地区(各1回)  
若者はばたけプログラム活用研修会 3地区(延べ10回)

(2) 生徒指導上の諸課題などへの対応

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生徒指導体制の充実 (再 掲)	22,485,000	22,422,930	62,070	補導専門職員の配置 7人 生徒指導推進事業費補助 1市
いじめ・不登校・ 中途退学対策 (再 掲)	7,440,000	7,264,388	175,612	24時間電話相談事業 相談件数227件(休日・夜間)
教育相談体制の充実 (再 掲)	428,186,000	423,042,688	5,143,312	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤相談員 4人 スクールカウンセラースーパーバイザー等 5人 チーフスクールソーシャルワーカー等 2人 相談件数 電話 731件 Eメール 94件 来所・出張教育相談 2,734件 校内支援会活性化事業 重点支援校 10校 心の居場所「ふれんどるーむCOCO」 参加者延べ189人、学生ボランティア延べ92人 保護者の会(やまものの会) 10回 スクールカウンセラー等活用事業 配置校 小学校 192校 中学校 105校 義務教育学校 2校 高等学校 37校 特別支援学校 14校 相談件数 109,563件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 30市町村 1学校組合 配置 県立中等高等学校 3校 県立高等学校 9校 特別支援学校 3校
計	458,111,000	452,730,006	5,380,994	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
	経済的負担の軽減	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減（無料化）する。厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実し、どのような経済状況にあっても一定の教育を受けられる取組を進める。特別支援学校に就学する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ就学に必要な経費の一部を助成する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 多子世帯への経済的支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 440 1776 555"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料軽減事業</td> <td>83,812,000</td> <td>79,645,587</td> <td>4,166,413</td> <td>多子世帯保育料軽減事業費補助 28市町村</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 就学への経済的支援 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 619 1776 1121"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）</td> <td>271,427,000</td> <td>269,041,403</td> <td>2,385,597</td> <td>貸付者数 新規 232人 継続 599人</td> </tr> <tr> <td>高等学校等就学支援金事業</td> <td>1,597,048,000</td> <td>1,594,525,521</td> <td>2,522,479</td> <td>高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 11,902人 学び直し 76人 高校生等奨学金給付金支給者数 県内公立 2,735人 県外・国立 85人</td> </tr> <tr> <td>就学奨励の充実</td> <td>110,049,000</td> <td>106,238,252</td> <td>3,810,748</td> <td>特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 761人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,978,524,000</td> <td>1,969,805,176</td> <td>8,718,824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	保育料軽減事業	83,812,000	79,645,587	4,166,413	多子世帯保育料軽減事業費補助 28市町村	区分	予算額	執行額	差引額	説明	高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	271,427,000	269,041,403	2,385,597	貸付者数 新規 232人 継続 599人	高等学校等就学支援金事業	1,597,048,000	1,594,525,521	2,522,479	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 11,902人 学び直し 76人 高校生等奨学金給付金支給者数 県内公立 2,735人 県外・国立 85人	就学奨励の充実	110,049,000	106,238,252	3,810,748	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 761人	計	1,978,524,000	1,969,805,176	8,718,824		幼保支援費  高等学校費  (特別会計) 高等学校等奨学金貸付事業費  特別支援教育費	幼保支援課  高等学校課  特別支援教育課  特別支援教育課	240  244  291  248
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
保育料軽減事業	83,812,000	79,645,587	4,166,413	多子世帯保育料軽減事業費補助 28市町村																																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	271,427,000	269,041,403	2,385,597	貸付者数 新規 232人 継続 599人																																				
高等学校等就学支援金事業	1,597,048,000	1,594,525,521	2,522,479	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 11,902人 学び直し 76人 高校生等奨学金給付金支給者数 県内公立 2,735人 県外・国立 85人																																				
就学奨励の充実	110,049,000	106,238,252	3,810,748	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 761人																																				
計	1,978,524,000	1,969,805,176	8,718,824																																					
就学前の子どもたちの教育・保育の充実	就学前の教育・保育の充実	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>子どもたちがどこにいても質の高い保育・教育を受けることができる環境づくりを進めるために、園内研修支援や研修会等を充実し、管理職を中心とした組織マネジメントの強化や、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>保育所・幼稚園の運営、保育サービス、子育て支援や、認定こども園の施設整備等に助成を行うことで、多様化する保育ニーズに対応し、就学前の保育・教育環境の充実を図る。</p> <p>また、保育士の確保及び養成を図るため、保育士再就職支援コーディネーターの配置による潜在保育士の就職支援や、保育士養成施設に在学し保育士資格の取得を目指す学生への返還免除規定のある修学資金の貸し付けなどを行う。</p>	教育センター費  幼保支援費	教育政策課  幼保支援課	233  240																																			

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 保育所・幼稚園等の組織マネジメント力や職員の資質・指導力の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
基 本 研 修	6,571,000	5,926,142	644,858	保育者研修 新規採用保育者研修外 16 講座 (延べ 46 日) 保育所・幼稚園等 延べ 1,895 人
専 門 研 修	1,744,000	1,444,090	299,910	課題別研修 保幼小連携教育講座外 1 講座 (延べ 3 日) 保育所・幼稚園等 延べ 376 人 幼保研修 保育技術専門講座外 4 講座 (延べ 12 日) 保育所・幼稚園等 延べ 1,191 人
幼 保 研 修 ・ 研 究 へ の 支 援	39,775,000	29,965,245	9,809,755	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ 115 回 ブロック別研修支援 延べ 126 回 幼児教育推進事業 新幼稚園教育要領説明会 199 人 改定保育所保育指針説明会 3 会場 延べ 670 人 改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会 160 人 幼児教育の推進体制シンポジウム 参加者 367 人 幼保研修等推進事業 幼保団体等研修推進事業費補助 1 村 6 団体  保育士人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 38 人 保育補助者雇上費貸付 2 施設 保育料の一部貸付 3 人
保・幼・小連携への支援	1,760,000	366,000	1,394,000	保・幼・小連携推進支援事業 保幼小連携推進事業費補助 3 市町村
特別支援保育の推進 (一部再掲)	40,238,000	36,233,024	4,004,976	特別支援保育・教育推進事業費補助 16 市町 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17 市町村組合 29 人
計	90,088,000	73,934,501	16,153,499	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		(2) 保育所・幼稚園等における教育・保育の充実 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明			
						繰越額	不用額			
		認定こども園・保育所・私立幼稚園への支援	3,557,697,000	3,481,033,613	76,663,387	53,974,000	22,689,387	子どものための教育・保育給付費負担 26 市町村 施設型給付費等補助    18 市町村 子どものための教育・保育給付費過年度 精算負担    11 市町村 産休等代替職員雇用事業費補助 6 法人 私立学校運営費補助    9 法人 私立幼稚園特別支援教育費補助 15 法人 私立幼稚園子育て支援推進事業費補助 16 法人 認定こども園施設整備費補助 2 市 3 施設 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 6 法人		
		保育サービスの充実 (一部再掲)	180,993,000	165,289,000	15,704,000		15,704,000	保育サービス等推進総合補助 乳児保育促進事業    7 市町 16 施設 家庭支援推進保育事業 10 市町 40 施設 病児・病後児等保育事業 1 市 4 施設 地域子ども・子育て支援事業費補助 延長保育事業    11 市町村 105 施設 実費徴収に係る補給付を行う事業 2 市町 69 施設 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 1 市 1 施設 一時預かり事業    16 市町 55 施設 病児保育事業    8 市町村 61 施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 6 施設 多機能型保育支援事業委託 1 団体 活動実績 302 回		
		認可外保育施設への支援	1,350,000	1,350,000	0		0	認可外保育施設支援事業費補助 ほのぼの保育事業 1 市 1 施設		
		計	3,740,040,000	3,647,672,613	92,367,387	53,974,000	38,393,387			

家庭における教育・保育の充実

## 1 事業執行の目的

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者を対象とした研修等を実施する。

また、市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 保護者の子育て力向上のための支援の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
親 育 ち 支 援 推 進 事 業 ( 再 掲 )	5,870,000	4,554,784	1,315,216	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 88回 延べ 2,474人 保育者研修会 62回 延べ 802人 親育ち支援講座 3回 151人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 親育ち支援保育者実践交流会 延べ 38人 親育ち支援保育者専門研修 延べ 41人 親育ち支援地域別交流会 延べ 149人 基本的な生活習慣向上事業 基本的な生活習慣に関するパンフレット作成・配付 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 6市9園 保護者の一日保育者体験事例集作成・配付

(2) 家庭の教育力向上に向けた取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援 ( 再 掲 )	3,744,000	2,784,911	959,089	家庭教育支援基盤形成事業費補助 南国市外13市町村
「早ね早おき朝ごはん」 県 民 運 動 の 推 進 ( 再 掲 )	142,000	141,688	312	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の交付 取組人数 延べ43,467人 認定証授与率 45.6% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ22団体 キャラクターデータの活用 延べ7団体
計	3,886,000	2,926,599	959,401	

幼 保  
支 援 費  
  
生 涯  
学 習 費

幼 保  
支 援 課  
  
生 涯  
学 習 課

240

251

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>第2期高知県教育振興基本計画の効果的な推進に向けて、県と市町村が連携・協働して教育施策を展開するため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、各教育事務所指導主事による人的支援や補助金を通じた財政的支援を行う。</p> <p>毎年11月1日を高知県教育の日「志・とさ学びの日」とし、市町村等と連携した教育関連データの公表や関連行事の実施など本県の教育の現状等を広く周知することなどにより、県民が教育について知り、考えるためのきっかけづくりを行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 市町村と連携・協働した教育施策の強化 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 496 1776 655"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育版「地域アクションプラン」の推進</td> <td>155,174,000</td> <td>147,246,173</td> <td>7,927,827</td> <td>地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 94事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 教育的風土の醸成に向けた取組の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 719 1776 1198"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育の日の推進</td> <td>2,694,000</td> <td>2,362,059</td> <td>331,941</td> <td>新聞一面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数782人2,067作品(小学生582人1,665作品、中学生186人365作品、高校生以上14人37作品) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター・図案募集 応募数38人38作品(小学生18人18作品、中学生20人20作品) 啓発ポスターの作成・配布 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催(2町村) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(2回)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	教育版「地域アクションプラン」の推進	155,174,000	147,246,173	7,927,827	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 94事業	区分	予算額	執行額	差引額	説明	教育の日の推進	2,694,000	2,362,059	331,941	新聞一面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数782人2,067作品(小学生582人1,665作品、中学生186人365作品、高校生以上14人37作品) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター・図案募集 応募数38人38作品(小学生18人18作品、中学生20人20作品) 啓発ポスターの作成・配布 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催(2町村) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(2回)	教育政策費	教育政策課	233
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
教育版「地域アクションプラン」の推進	155,174,000	147,246,173	7,927,827	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1学校組合 2団体 94事業																					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
教育の日の推進	2,694,000	2,362,059	331,941	新聞一面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」標語募集 応募数782人2,067作品(小学生582人1,665作品、中学生186人365作品、高校生以上14人37作品) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ポスター・図案募集 応募数38人38作品(小学生18人18作品、中学生20人20作品) 啓発ポスターの作成・配布 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催(2町村) 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催(2回)																					
安全・安心で質の高い教育環境の実現	南海トラフ地震対策の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、保育所・幼稚園等の耐震化及び高台移転の検討・施設整備にかかる経費への支援などにより安全・安心な教育環境の整備を進めるとともに、教職員の防災に関する資質・指導力の向上や学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上など防災教育の一層の推進を図る。</p> <p>また、地震・津波等における避難の実例等を基にした研修を行い、保育所・幼稚園等の危機管理意識・防災力の向上を図る。</p> <p>さらに、教育機関や青少年教育施設、文化財等の南海トラフ地震対策を推進する。</p>	教育センター費 教職員・福利費	教育政策課 教職員・福利課	233 235																				

## 2 事業執行の状況及び成果

### (1) 県立学校等の耐震化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
維持修繕	654,865,000	218,823,680	436,041,320	376,149,000	59,892,320	県立学校非構造部材耐震化事業 コンクリートブロック塀等改修 設計委託 中芸高校外 26校 工事 高知工業高校外 2校  県立学校体育館非構造部材等耐 震化事業 設計委託 室戸高校外 2校 調査委託 山田高校外 20校

### (2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認定こども園施設整備 (一部再掲)	307,077,000	304,828,000	2,249,000	認定こども園施設整備費補助 1市 2施設
保育所・幼稚園等高台移転 事業	625,199,000	611,418,000	13,781,000	保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 4市町 5施設
計	932,276,000	916,246,000	16,030,000	

### (3) 文化財の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文化財の南海 トラフ地震 対策の推進	16,094,000	12,810,853	3,283,147	文化財建築物耐震対策調査 高知城斜面防災対策

学校施設 等整備費	学校安全 対策課	237
児童生徒 支援費		238
幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	240
学校施設 等整備費	生 涯 学 習 課	250
生 涯 学 習 費		251
文化財費	文化財課	255



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(4) 教育機関等の耐震化 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		教育センター 施設改修事業	272,021,000	272,019,440	1,560	1,560	教育センター本館の耐震改修工事		
		教職員住宅の 整備	264,743,000	93,657,000	171,086,000	171,086,000	四万十地区中沢口宿舍新築工事		
		計	536,764,000	365,676,440	171,087,560	171,086,000	1,560		
		(5) 青少年教育施設の南海トラフ地震対策 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		青 少 年 教 育 施 設 の 整 備 (南海地震対策)	1,147,383,000	652,500,073	494,882,927	463,009,000	31,873,927 施設整備 青少年センター 駐車場整備工事 体育館天井改修工事 塩見記念青少年プラザ改築工事		
		(6) 防災教育の充実 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		防 災 教 育 の 充 実	32,399,000	21,428,624	10,970,376	防災教育研修会 4回 492人 防災教育推進フォーラム 約150人 学校防災アドバイザー派遣 61回 67校 実践的防災教育推進事業 8校 高知県高校生津波サミット 実践校16校 参加校37校 高校生199人参加 防災キャンプ推進事業 4地域 避難所運営訓練 6回 児童生徒及び教職員用備蓄物資の更新			

放課後子ども教室等の 防災対策の充実	1,385,000	812,059	572,941	放課後子ども総合プラン推進事業費補助(うち防災対策) 4市町 15施設 防災対策研修会 3回 198人 防災学習等出前講座 9回
保育所・幼稚園等の 防災対策の充実	1,602,000	249,537	1,352,463	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 3地区 245人
計	35,386,000	22,490,220	12,895,780	

学びの拠点  
となる施設  
等の整備

### 1 事業執行の目的

県立学校施設や産業教育設備、教育の森、青少年教育施設等の計画的な整備・充実を図り、より良い教育環境の整備を行う。  
 県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において統合を実施する学校に必要な施設整備及び県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備を進める。  
 また、県立学校管理下における児童生徒の事故、災害に対応するために災害共済に加入する。  
 各学校での情報教育や授業におけるICTの効果的な活用を推進するため、教員のICT活用力の向上や、教育ネット及び県立学校LANシステムにおける情報セキュリティ強化対策等を推進する。

### 2 事業執行の状況及び成果

(1) 教育の質の維持・向上を図るための県立学校等の施設整備の推進 (単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
施 設 整 備	917,291,000	678,901,752	238,389,248	176,540,000	61,849,248	既存施設再生整備 安芸高校外 15 校 県立学校空調設備整備 高知南高校外 5 校
県立高等学校再編 振興計画に基づく 施 設 整 備	3,013,924,000	2,374,038,514	639,885,486	534,702,000	105,183,486	高知国際中学校・高等学校(新中 高一貫教育校)及び須崎総合高等 学校(高吾地域拠点校)の施設整 備
県立特別支援学校 再編振興計画に 基づく施設整備	29,956,000	29,954,797	1,203		1,203	病弱特別支援学校基本設計・地質 調査委託外
産 業 教 育 等 設 備 の 整 備	47,545,000	46,072,823	1,472,177		1,472,177	産業教育設備の整備 5 校 理科教育等設備の整備 8 校

教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	233
学校施設 等整備費	学校安全 対策課	237
児童生徒 支援費		238
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	244
情報教育 推進費		244
特別支援 教育費	特別支援 教育課	248
学校施設 等整備費	生 涯 学 習 課	250

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		<table border="1" data-bbox="383 201 1778 844"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年教育施設の整備 (南海地震対策除く)</td> <td>20,640,000</td> <td>16,871,686</td> <td>3,768,314</td> <td>1,854,000</td> <td>1,914,314</td> <td>施設整備 各種修繕 青少年センター 陸上競技場改修測量設計及び 競技本部棟新築工事設計</td> </tr> <tr> <td>教育の森 造成事業費</td> <td>62,628,000</td> <td>56,098,460</td> <td>6,529,540</td> <td></td> <td>6,529,540</td> <td>教育の森の維持管理に対する補助</td> </tr> <tr> <td>学校内外の安全管理の充実</td> <td>90,385,000</td> <td>69,040,817</td> <td>21,344,183</td> <td></td> <td>21,344,183</td> <td>独立行政法人日本スポーツ振興 センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 2,489人 実技 390人 安全教育推進事業 モデル事業実施7校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,182,369,000</td> <td>3,270,978,849</td> <td>911,390,151</td> <td>713,096,000</td> <td>198,294,151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	青少年教育施設の整備 (南海地震対策除く)	20,640,000	16,871,686	3,768,314	1,854,000	1,914,314	施設整備 各種修繕 青少年センター 陸上競技場改修測量設計及び 競技本部棟新築工事設計	教育の森 造成事業費	62,628,000	56,098,460	6,529,540		6,529,540	教育の森の維持管理に対する補助	学校内外の安全管理の充実	90,385,000	69,040,817	21,344,183		21,344,183	独立行政法人日本スポーツ振興 センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 2,489人 実技 390人 安全教育推進事業 モデル事業実施7校	計	4,182,369,000	3,270,978,849	911,390,151	713,096,000	198,294,151				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																								
				繰越額	不用額																																									
青少年教育施設の整備 (南海地震対策除く)	20,640,000	16,871,686	3,768,314	1,854,000	1,914,314	施設整備 各種修繕 青少年センター 陸上競技場改修測量設計及び 競技本部棟新築工事設計																																								
教育の森 造成事業費	62,628,000	56,098,460	6,529,540		6,529,540	教育の森の維持管理に対する補助																																								
学校内外の安全管理の充実	90,385,000	69,040,817	21,344,183		21,344,183	独立行政法人日本スポーツ振興 センター災害共済給付 原付自転車安全運転講習 講義 2,489人 実技 390人 安全教育推進事業 モデル事業実施7校																																								
計	4,182,369,000	3,270,978,849	911,390,151	713,096,000	198,294,151																																									
		<p>(2) 教育の情報化の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 940 1778 1418"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報教育の 推進</td> <td>381,112,000</td> <td>365,328,343</td> <td>15,783,657</td> <td>教育ネットシステム運用保守管理 教育ネットシステム仮想化基盤セキュリティ強化 県立学校校務支援システム運用保守管理 学校情報通信技術活用促進事業 県立学校LANシステム運用保守管理 県立学校情報セキュリティ強化及びインターネット接 続用端末整備・運用保守管理 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 2校 普通高校 8校 県立中学校 1校 特別支援学校 1校(分校)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	情報教育の 推進	381,112,000	365,328,343	15,783,657	教育ネットシステム運用保守管理 教育ネットシステム仮想化基盤セキュリティ強化 県立学校校務支援システム運用保守管理 学校情報通信技術活用促進事業 県立学校LANシステム運用保守管理 県立学校情報セキュリティ強化及びインターネット接 続用端末整備・運用保守管理 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 2校 普通高校 8校 県立中学校 1校 特別支援学校 1校(分校)																														
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																										
情報教育の 推進	381,112,000	365,328,343	15,783,657	教育ネットシステム運用保守管理 教育ネットシステム仮想化基盤セキュリティ強化 県立学校校務支援システム運用保守管理 学校情報通信技術活用促進事業 県立学校LANシステム運用保守管理 県立学校情報セキュリティ強化及びインターネット接 続用端末整備・運用保守管理 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 2校 普通高校 8校 県立中学校 1校 特別支援学校 1校(分校)																																										

生涯にわたって学び続ける環境づくり

生涯にわたって学び続ける環境づくり

## 1 事業執行の目的

社会教育の課題とニーズに対応するため、各社会教育関係団体の活動が活性化・充実するよう支援するとともに、社会教育関係職員等の資質の向上を図る。また、県民の生涯学習ニーズに対応するため、官民協働による生涯学習の活性化を図る。

新図書館等複合施設「オーテピア」の開館に向けて建築等工事を着実に進めるとともに、図書館資料の移転や家具備品等の購入など、開館に向けた準備を進める。また、平成 29 年 1 月に策定した「オーテピア高知図書館サービス計画」の実現に向け、サービス提供体制の充実・強化を図る。

併せて、高知市が設置する高知みらい科学館の運営支援を通じて、県内全域の理科教育・科学文化の振興を図る。

また、「第三次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書習慣の定着や、読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。

地域全体で子どもを見守り育てる体制づくりにより、子どもも大人も学び合う地域づくりを進めるため、学校支援地域本部や放課後子ども総合プランの推進を通じ、地域住民と子どもたちとの交流を深める。さらに、青少年教育施設を活用した多様な体験活動や、学校における長期集団宿泊体験活動、自然体験や環境学習などを推進する。

## 2 事業執行の状況及び成果

(1) 生涯学習の推進体制の再構築に資する取組の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会教育振興事業	13,787,000	12,358,982	1,428,018	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7 団体 社会教育主事等研修 3 回 延べ 86 人 社会教育主事講習 高知大学 6 人 高知県 P T A 研究大会 保幼小中高の保護者・教職員等 301 人 P T A ・教育行政研修会 県内 7 地区 延べ 733 人 高知県社会教育委員会 4 回 社会教育実践交流会 281 人
生涯学習活性化推進事業	2,670,000	2,563,768	106,232	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等 相談件数 149 件
計	16,457,000	14,922,750	1,534,250	

生涯学習費

生涯学習課

251

新図書館整備費

新図書館整備課

253

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		新 図 書 館 等 複 合 施 設 の 整 備	9,451,556,000	9,415,166,612	36,389,388	新図書館等複合施設建築等工事 新図書館情報システム等構築 図書館資料等の移転 新図書館用家具備品等の購入		
		県 立 図 書 館 の サービス の 充 実	213,599,000	198,087,862	15,511,138	運営の充実 閲覧用図書及び資料整備 出版事業 土佐国群書類従拾遺（第6巻）の出版 170冊 司書の専門性の向上 市町村支援の充実		
		子 ども の 読 書 活 動 の 推 進	2,894,000	2,085,381	808,619	読書ボランティア養成講座 192人 読書楽力検定 1,659人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 7,000部		
		計	9,668,049,000	9,615,339,855	52,709,145			
		(3) 子どもも大人も学び合う地域づくり (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		放 課 後 に お け る 居 場 所 ・ 学 び の 場 の 充 実 ( 再 掲 )	530,452,000	497,823,879	32,628,121	放課後子ども総合プラン推進事業費補助 32市町村・1学校組合 小学校 子ども教室 147か所 児童クラブ 168か所 支援員等研修 14回 参加者 延べ932人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校学童クラブ 利用登録 30人 放課後学び場人材バンクの設置 登録者 406人 18団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 91人 (認定資格取得者 延べ311人)		

地域による学校 支援活動の充実 (再掲)	57,285,000	51,129,666	6,155,334	学校支援地域本部事業費補助 33市町村 88学校支援地域本部(170校) ボランティア活動回数 延べ23,827回 地域学校協働活動研修 5回 参加者 延べ398人
青少年 教育施設 の充実	279,292,000	271,497,623	7,794,377	直営施設 2施設 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理施設 3施設 青少年の家(香北、高知)、青少年体育館 利用者数(小中高校生)110,475人 青少年教育施設振興事業 青少年センター・幡多青少年の家 主催30事業
長期宿泊体験 活動の推進	1,940,000	970,427	969,573	3泊4日長期宿泊体験活動 6市町(12小学校 1中学校)
環境学習推進事業	1,288,000	1,023,930	264,070	自然体験活動指導者養成研修 23人 体験活動指導者の派遣 4団体4回実施
高知みらい科学館 運営事業	2,850,000	2,369,512	480,488	開館準備 県が運営に参画する体制の構築
計	873,107,000	824,815,037	48,291,963	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代へ引き継ぐために、適切に整備し、保存活用を図るとともに、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。</p> <p>また、県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。</p> <p>さらに、埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 高知城の保存管理と整備の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 475 1778 724"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知城の整備と管理</td> <td>204,932,000</td> <td>198,956,295</td> <td>5,975,705</td> <td>高知城の整備 建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 309,345 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 文化財の保存と活用の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 791 1778 1040"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の管理と保存支援</td> <td>37,793,000</td> <td>35,842,518</td> <td>1,950,482</td> <td>国・県指定文化財の巡視 422 か所 文化財保存事業費補助 保存修理 (安岡家住宅外 13 件) 防災設備等の保守・整備 (武市半平太旧宅外 9 件) 文化財の保存伝承 (土佐の神楽外 10 件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 1107 1778 1407"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財の調査</td> <td>124,046,000</td> <td>117,599,381</td> <td>6,446,619</td> <td>国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財センターの管理運営</td> <td>56,535,000</td> <td>54,935,218</td> <td>1,599,782</td> <td>埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,581,000</td> <td>172,534,599</td> <td>8,046,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	高知城の整備と管理	204,932,000	198,956,295	5,975,705	高知城の整備 建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 309,345 人	区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化財の管理と保存支援	37,793,000	35,842,518	1,950,482	国・県指定文化財の巡視 422 か所 文化財保存事業費補助 保存修理 (安岡家住宅外 13 件) 防災設備等の保守・整備 (武市半平太旧宅外 9 件) 文化財の保存伝承 (土佐の神楽外 10 件)	区分	予算額	執行額	差引額	説明	埋蔵文化財の調査	124,046,000	117,599,381	6,446,619	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務	埋蔵文化財センターの管理運営	56,535,000	54,935,218	1,599,782	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動	計	180,581,000	172,534,599	8,046,401		文化財費	文化財課	255
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																									
高知城の整備と管理	204,932,000	198,956,295	5,975,705	高知城の整備 建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 309,345 人																																									
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																									
文化財の管理と保存支援	37,793,000	35,842,518	1,950,482	国・県指定文化財の巡視 422 か所 文化財保存事業費補助 保存修理 (安岡家住宅外 13 件) 防災設備等の保守・整備 (武市半平太旧宅外 9 件) 文化財の保存伝承 (土佐の神楽外 10 件)																																									
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																									
埋蔵文化財の調査	124,046,000	117,599,381	6,446,619	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理業務 南国安芸道路発掘調査・整理業務																																									
埋蔵文化財センターの管理運営	56,535,000	54,935,218	1,599,782	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動																																									
計	180,581,000	172,534,599	8,046,401																																										

私学の振興・  
大学への支  
援

私立学校の  
振興

### 1 事業執行の目的

私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。  
また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。

### 2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。）

平成29年5月1日現在

区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計
学 校 数 (校)	1	7	9	1	21	8	47
児童・生徒数 (人)	308	3,251	6,143	37	3,293	523	13,555

### 3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
私学支援費	4,501,846,000	4,491,198,922	10,647,078	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 10件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育力強化推進事業費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立高等学校等就学支援金交付金 13件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立高校生等奨学給付金扶助費 650人 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 437人 私立学校耐震化促進事業費補助金 1件 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 1件

公立大学法  
人への支援

### 1 事業執行の目的

公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付するとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。

私 学  
支 援 費

私学・大  
学支援課

107

大 学  
支 援 費

私学・大  
学支援課

107



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																				
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span>																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工科大学学術研究等支援基金積立金</td> <td style="text-align: right;">597,000</td> <td style="text-align: right;">487,335</td> <td style="text-align: right;">109,665</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,665</td> <td>基金運用益の積立</td> </tr> <tr> <td>県立大学整備費</td> <td style="text-align: right;">359,500,000</td> <td style="text-align: right;">333,760,176</td> <td style="text-align: right;">25,739,824</td> <td style="text-align: right;">1,782,000</td> <td style="text-align: right;">23,957,824</td> <td>永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費</td> </tr> <tr> <td>県立大学等支援費</td> <td style="text-align: right;">4,642,164,000</td> <td style="text-align: right;">4,641,481,499</td> <td style="text-align: right;">682,501</td> <td></td> <td style="text-align: right;">682,501</td> <td>高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人運営費交付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,002,261,000</td> <td style="text-align: right;">4,975,729,010</td> <td style="text-align: right;">26,531,990</td> <td style="text-align: right;">1,782,000</td> <td style="text-align: right;">24,749,990</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工科大学学術研究等支援基金積立金	597,000	487,335	109,665		109,665	基金運用益の積立	県立大学整備費	359,500,000	333,760,176	25,739,824	1,782,000	23,957,824	永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費	県立大学等支援費	4,642,164,000	4,641,481,499	682,501		682,501	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人運営費交付金	計	5,002,261,000	4,975,729,010	26,531,990	1,782,000	24,749,990			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																								
				繰 越 額	不 用 額																																									
工科大学学術研究等支援基金積立金	597,000	487,335	109,665		109,665	基金運用益の積立																																								
県立大学整備費	359,500,000	333,760,176	25,739,824	1,782,000	23,957,824	永国寺キャンパス整備に係る建築工事監理等委託料、建築等工事請負費																																								
県立大学等支援費	4,642,164,000	4,641,481,499	682,501		682,501	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人運営費交付金																																								
計	5,002,261,000	4,975,729,010	26,531,990	1,782,000	24,749,990																																									
	育英事業の推進	<b>1 事業執行の目的</b> 県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。						育英事業推進費	私学・大学支援課	108																																				
		<b>2 事業執行の状況及び成果</b> <span style="float: right;">(単位 円)</span>																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育英事業推進費</td> <td style="text-align: right;">23,472,000</td> <td style="text-align: right;">23,054,378</td> <td style="text-align: right;">417,622</td> <td colspan="2">                     土佐育英協会補助金 12,619,136 円                      奨学金返還支援制度及び給付型育英資金制度のリーフレット作成等 235,242 円                      夢・志チャレンジ育英資金給付金 10,200,000 円                 </td> </tr> <tr> <td>産業人材定着支援基金積立金</td> <td style="text-align: right;">296,000</td> <td style="text-align: right;">112,997</td> <td style="text-align: right;">183,003</td> <td colspan="2">基金運用益の積立</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		育英事業推進費	23,472,000	23,054,378	417,622	土佐育英協会補助金 12,619,136 円 奨学金返還支援制度及び給付型育英資金制度のリーフレット作成等 235,242 円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 10,200,000 円		産業人材定着支援基金積立金	296,000	112,997	183,003	基金運用益の積立																						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																										
育英事業推進費	23,472,000	23,054,378	417,622	土佐育英協会補助金 12,619,136 円 奨学金返還支援制度及び給付型育英資金制度のリーフレット作成等 235,242 円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 10,200,000 円																																										
産業人材定着支援基金積立金	296,000	112,997	183,003	基金運用益の積立																																										

夢・志チャレンジ 基金積立金	185,000	70,623	114,377	基金運用益の積立
計	23,953,000	23,237,998	715,002	

治 安 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																		
治安の確立	犯罪の起きにくい社会をつくるための対策の強化	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安を感じる犯罪に対する重点的な抑止対策や社会規範意識の向上、地域警察官のパトロール活動などを強化する。 また、深刻化するサイバー空間における犯罪への各種対策を強化する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="383 424 1778 783"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td>3,700,000</td> <td>3,565,474</td> <td>134,526</td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺予防対策の推進</td> <td>1,427,000</td> <td>1,425,640</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td>18,320,000</td> <td>18,163,743</td> <td>156,257</td> </tr> <tr> <td>「見せる活動」の強化</td> <td>326,388,000</td> <td>317,831,679</td> <td>8,556,321</td> </tr> <tr> <td>サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</td> <td>11,244,000</td> <td>8,956,731</td> <td>2,287,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,079,000</td> <td>349,943,267</td> <td>11,135,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="383 847 1778 1495"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果的な犯罪抑止対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。</li> <li>○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。</li> <li>○防犯ボランティア団体（80団体）の青色回転灯装備車両（327台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。</li> <li>○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により227件を発信（登録者数1万3,180人）した。</li> <li>○幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐被害防止教室を237回、不審者対応訓練を172回実施した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特殊詐欺予防対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。</li> <li>○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	効果的な犯罪抑止対策の推進	3,700,000	3,565,474	134,526	特殊詐欺予防対策の推進	1,427,000	1,425,640	1,360	社会の規範意識の向上と絆の強化	18,320,000	18,163,743	156,257	「見せる活動」の強化	326,388,000	317,831,679	8,556,321	サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	11,244,000	8,956,731	2,287,269	計	361,079,000	349,943,267	11,135,733	区分	説明	効果的な犯罪抑止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。</li> <li>○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。</li> <li>○防犯ボランティア団体（80団体）の青色回転灯装備車両（327台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。</li> <li>○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により227件を発信（登録者数1万3,180人）した。</li> <li>○幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐被害防止教室を237回、不審者対応訓練を172回実施した。</li> </ul>	特殊詐欺予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。</li> <li>○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取</li> </ul>	活動費	公安委員会	260
区分	予算額	執行額	差引額																																				
効果的な犯罪抑止対策の推進	3,700,000	3,565,474	134,526																																				
特殊詐欺予防対策の推進	1,427,000	1,425,640	1,360																																				
社会の規範意識の向上と絆の強化	18,320,000	18,163,743	156,257																																				
「見せる活動」の強化	326,388,000	317,831,679	8,556,321																																				
サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進	11,244,000	8,956,731	2,287,269																																				
計	361,079,000	349,943,267	11,135,733																																				
区分	説明																																						
効果的な犯罪抑止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の犯罪情勢や社会構造の変化等に対応するため、「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定する等、犯罪抑止計画に基づいて地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。</li> <li>○「子ども・女性安全対策班」（11人体制）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。</li> <li>○防犯ボランティア団体（80団体）の青色回転灯装備車両（327台）による通学路等の安全パトロールに取り組んだ。</li> <li>○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察のホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により227件を発信（登録者数1万3,180人）した。</li> <li>○幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐被害防止教室を237回、不審者対応訓練を172回実施した。</li> </ul>																																						
特殊詐欺予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多いことから、「高齢者を中心とした被害の抑止対策」・「金融機関、配送業者等と連携した被害の水際阻止」・「企業、地域ボランティア、県民等と協働した官民一体の抑止対策」を推進した。</li> <li>○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」として、地域安全協議会等と連携した被害抑止活動に取</li> </ul>																																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		<p>り組んだ。</p> <p>社会の規範意識の向上と絆の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○タウンポリス等の防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子どもの見守り活動等を推進した。</li> <li>○平成29年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、16か所41台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ11か所29台、街頭防犯カメラ5か所12台）を設置した。</li> </ul> <p>「見せる活動」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等の基本勤務を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。</li> <li>○県警察本部の職務質問指導班が各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導等を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化に努めた。</li> <li>○職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。</li> </ul> <p>サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サイバー犯罪対策の先進県警察等への捜査員の派遣・出向、IT技術に知見を有する企業や研究機関の専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。</li> <li>○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ250件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。</li> <li>○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数173回、受講者数14,846人）。</li> </ul>											
	県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙	<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成29年中の高知県における刑法犯認知件数は4,635件であり、平成28年中の4,792件に比較して約3.3パーセントの減少となった。これは、統計を取り始めた昭和21年以降、最も少なかった平成28年中の認知件数を更に下回った。</p> <p>平成29年中の特殊詐欺の認知件数は49件で前年対比11件増加したが、被害総額は約7,900万円の前年対比約2,300万円減少し、8年ぶりに1億円を下回った。</p> <p>サイバー犯罪関連の相談を453件受理して助言等を行った。</p> <p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 予算執行の状況 <span style="float: right;">(単位 円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">予 算 額</th> <th style="width: 20%;">執 行 額</th> <th style="width: 20%;">差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙 組織犯罪から県民を守るための取組の強化</td> <td style="text-align: center;">667,887,000</td> <td style="text-align: center;">658,915,123</td> <td style="text-align: center;">8,971,877</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙 組織犯罪から県民を守るための取組の強化	667,887,000	658,915,123	8,971,877	活動費	公安委員会	260
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額										
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙 組織犯罪から県民を守るための取組の強化	667,887,000	658,915,123	8,971,877										

変容する捜査環境への的確な対応			
計	667,887,000	658,915,123	8,971,877

(2) 実施状況

区 分	説 明
重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙 特殊詐欺の徹底検挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>○初動捜査体制の確立にかかる規定に基づき、重要犯罪発生時には部門の垣根を越えた捜査員の集中運用を図り、早期に事件を解決した。</li> <li>○重要犯罪の捜査に資するため、C I S - C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。</li> <li>○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた（他県警察との合同による広域誘拐訓練、他県警察との合同による人質立てこもり訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練等実施）。</li> <li>○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。</li> <li>○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。</li> <li>○特殊詐欺事件捜査では、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施し、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の徹底した突き上げ捜査により、上位被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を売買するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。</li> <li>○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成と部外通訳人の確保を図った。</li> <li>○徹底した現場鑑識を行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、DNA型鑑定を代表とした各種科学捜査の徹底を図った。</li> <li>○美容や健康に効果がある石けんと嘘をつき、契約を勧誘した特商法違反事件やリンゴの訪問販売時に法律で定められた書類を交付しなかった特商法違反事件などの悪質商法事件を検挙するとともに、積極的な広報活動を行い、主に高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。</li> <li>○県又は市町村との連携を図りつつ、廃棄物の不法投棄事犯や焼却禁止事犯を検挙するなど環境事犯取締りの強化に努めた。</li> <li>○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、不当な客引き行為を県迷惑防止条例違反で検挙した。</li> </ul>
組織犯罪から県民を守るための取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。</li> <li>○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（25回、992人受講）を実施した。</li> <li>○暴力団排除活動の推進 公共事業（しらすうなぎ特別採捕許可2件）、生活保護（2件）、祭礼等（6件）、金融取引（4件）について暴力団を排除するとともに、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。また、大規模工事に係る暴排団体の設立を推進し、直轄高知海岸整備事業における暴排対策連絡会を設立した。</li> </ul>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																															
		<p>変容する捜査環境への的確な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○適正捜査の推進 捜査手続の適正は、刑罰法令の迅速・適正な適用の前提となるものであることから、裁判員裁判をはじめとした司法制度改革への対応、取調べの適正化、証拠品管理等について、各警察署等に対する業務指導を行い、適正捜査の推進を図った。</li> <li>○取調べの録音・録画への対応 刑事訴訟法等の一部改正を見据え、制度対象事件等の逮捕事件については、原則、取調べの全過程における録音録画の試行を実施するとともに、業務指導、各種専科等を利用して、ロールプレイング方式による取調べの録音・録画訓練を実施するなど、適切に対応できる捜査員の育成を図っている。</li> </ul>																																																																																		
		<p>(3) 事業執行の成果 平成29年中の高知県における刑法犯の検挙率は約36.4パーセントで、平成28年中(約42.3パーセント)に比べ5.9ポイント減少し、全国の検挙率(約35.7パーセント)を0.7ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。</p>																																																																																		
		<p><b>3 事業執行の成果(別掲分)</b></p>																																																																																		
		<p>(1) 刑法犯認知、検挙状況(自動車運転過失致死傷を除く。)</p>																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">29年</th> <th rowspan="2">28年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知件数</td> <td>4,635 件</td> <td>4,792 件</td> <td>△ 157 件</td> <td>△ 3.3%</td> </tr> <tr> <td>検挙件数</td> <td>1,685 件</td> <td>2,027 件</td> <td>△ 342 件</td> <td>△ 16.9</td> </tr> <tr> <td>検挙人員</td> <td>1,003 人</td> <td>1,063 人</td> <td>△ 60 人</td> <td>△ 5.6</td> </tr> <tr> <td>うち少年</td> <td>104 人</td> <td>181 人</td> <td>△ 77 人</td> <td>△ 42.5</td> </tr> </tbody> </table>	区分	29年	28年	差 引		増 減	率	認知件数	4,635 件	4,792 件	△ 157 件	△ 3.3%	検挙件数	1,685 件	2,027 件	△ 342 件	△ 16.9	検挙人員	1,003 人	1,063 人	△ 60 人	△ 5.6	うち少年	104 人	181 人	△ 77 人	△ 42.5																																																							
区分	29年	28年				差 引																																																																														
			増 減	率																																																																																
認知件数	4,635 件	4,792 件	△ 157 件	△ 3.3%																																																																																
検挙件数	1,685 件	2,027 件	△ 342 件	△ 16.9																																																																																
検挙人員	1,003 人	1,063 人	△ 60 人	△ 5.6																																																																																
うち少年	104 人	181 人	△ 77 人	△ 42.5																																																																																
		<p>(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況</p>																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 罪種別</th> <th colspan="2">認 知</th> <th colspan="2">差 引</th> <th colspan="2">検 挙</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">29年</th> <th rowspan="2">28年</th> <th rowspan="2">増 減</th> <th rowspan="2">率</th> <th rowspan="2">29年</th> <th rowspan="2">28年</th> <th rowspan="2">増 減</th> <th rowspan="2">率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>凶悪犯</td> <td>28件</td> <td>21件</td> <td>7件</td> <td>33.3%</td> <td>28件</td> <td>25件</td> <td>3件</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>粗暴犯</td> <td>177</td> <td>194</td> <td>△ 17</td> <td>△ 8.8</td> <td>161</td> <td>154</td> <td>7</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>窃盗犯</td> <td>3,536</td> <td>3,708</td> <td>△ 172</td> <td>△ 4.6</td> <td>1,238</td> <td>1,534</td> <td>△ 296</td> <td>△ 19.3</td> </tr> <tr> <td>知能犯</td> <td>196</td> <td>167</td> <td>29</td> <td>17.4</td> <td>120</td> <td>121</td> <td>△ 1</td> <td>△ 0.8</td> </tr> <tr> <td>風俗犯</td> <td>20</td> <td>33</td> <td>△ 13</td> <td>△ 39.4</td> <td>17</td> <td>30</td> <td>△ 13</td> <td>△ 43.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>678</td> <td>669</td> <td>9</td> <td>1.3</td> <td>121</td> <td>163</td> <td>△ 42</td> <td>△ 25.8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,635</td> <td>4,792</td> <td>△ 157</td> <td>△ 3.3</td> <td>1,685</td> <td>2,027</td> <td>△ 342</td> <td>△ 16.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分 罪種別	認 知		差 引		検 挙		差 引		29年	28年	増 減	率	29年	28年	増 減	率	凶悪犯	28件	21件	7件	33.3%	28件	25件	3件	12.0%	粗暴犯	177	194	△ 17	△ 8.8	161	154	7	4.5	窃盗犯	3,536	3,708	△ 172	△ 4.6	1,238	1,534	△ 296	△ 19.3	知能犯	196	167	29	17.4	120	121	△ 1	△ 0.8	風俗犯	20	33	△ 13	△ 39.4	17	30	△ 13	△ 43.3	その他	678	669	9	1.3	121	163	△ 42	△ 25.8	計	4,635	4,792	△ 157	△ 3.3	1,685	2,027	△ 342	△ 16.9		
区分 罪種別	認 知			差 引		検 挙		差 引																																																																												
	29年	28年		増 減	率	29年	28年	増 減	率																																																																											
			凶悪犯							28件	21件	7件	33.3%	28件	25件	3件	12.0%																																																																			
粗暴犯	177	194	△ 17	△ 8.8	161	154	7	4.5																																																																												
窃盗犯	3,536	3,708	△ 172	△ 4.6	1,238	1,534	△ 296	△ 19.3																																																																												
知能犯	196	167	29	17.4	120	121	△ 1	△ 0.8																																																																												
風俗犯	20	33	△ 13	△ 39.4	17	30	△ 13	△ 43.3																																																																												
その他	678	669	9	1.3	121	163	△ 42	△ 25.8																																																																												
計	4,635	4,792	△ 157	△ 3.3	1,685	2,027	△ 342	△ 16.9																																																																												
		<p>(3) 暴力団犯罪検挙状況</p>																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>29年</th> <th>28年</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> </table>	区分	29年	28年	差 引																																																																														
区分	29年	28年	差 引																																																																																	

			増 減	率
検 挙 件 数	39 件	133 件	△ 94 件	△ 70.7%
検 挙 人 員	36 人	34 人	2 人	5.9
武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	—
薬 物 事 犯 検 挙 件 数	12 件	4 件	8 件	200.0
薬 物 事 犯 検 挙 人 員	10 人	3 人	7 人	233.3

(4) 特別法犯検挙検挙状況（交通法令関係は除く。）

区分 罪種別	送 致 件 数				送 致 人 員			
	29年	28年	差 引		29年	28年	差 引	
			増 減	率			増 減	率
風 営 適 正 化 法	0件	6件	△ 6件	△100.0%	0人	6人	△ 6人	△100.0%
銃 刀 法	47	54	△ 7	△ 13.0	35	46	△ 11	△ 23.9
廃 棄 物 処 理 法	39	40	△ 1	△ 2.5	45	43	2	4.7
青 少 年 保 護 育 成 条 例	14	31	△ 17	△ 54.8	12	25	△ 13	△ 52.0
児 童 買 春 ・ ポ ル ノ 法	21	15	6	40.0	16	8	8	100.0
貸 金 業 法	0	2	△ 2	△100.0	0	3	△ 3	△100.0
覚 せ い 剤 取 締 法	55	56	△ 1	△ 1.8	35	40	△ 5	△ 12.5
そ の 他	198	165	33	20.0	167	135	32	23.7
計	374	369	5	1.4	310	306	4	1.3

交通事故から県民を守る対策の推進

1 事業執行の目的

高齢者・子ども等交通弱者を交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
交通弱者を交通事故から守る対策の推進	503,248,000	484,385,948	18,862,052		18,862,052
交通事故分析に基づいた効果的な交通安全対策の推進	198,898,000	150,864,142	48,033,858	41,472,000	6,561,858
良好な自転車交通秩序の実現と歩行者に着目した対策の推進	5,125,000	4,997,067	127,933		127,933
安全で快適な交通環境の整備	984,700,000	875,466,295	109,233,705	63,194,000	46,039,705
計	1,691,971,000	1,515,713,452	176,257,548	104,666,000	71,591,548

(2) 実施状況

公安委員会費 258  
 公安委員会 260  
 活動費 261  
 交通安全施設整備費



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	説 明			
		交通弱者を交通事故から守る対策の推進	<p>○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（非常勤職員17人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。</li> <li>・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザーを中心に関係団体が連携し、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導等を行った。</li> </ul> <p>○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加・体験型の交通安全教室の開催 高齢者に対してシミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験型の交通安全教室を実施した。</li> <li>・高齢者交通安全ふれあいフェスタ 2017 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、自転車シミュレータの体験など、参加・体験型のイベントを開催した。</li> <li>・高齢者交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充を図った。</li> <li>・地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等を対象としたSSA（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修を実施した。</li> <li>・幼児を対象とした県警察キャラクターを活用した交通安全教育 各種イベントや保育園等で、県警察キャラクター「防犯特捜 マモルマン」による寸劇方式の交通安全教育を実施した。</li> <li>・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「TSN（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を毎月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した短時間交通安全教育を学校教育現場で実施した。</li> </ul> <p>○「人にやさしい対策」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者保護を中心とした人にやさしい対策として、通学路に特化した街頭活動の強化や交通安全施設の整備、ゾーン30の設定など、ドライバーに対して歩行者保護意識の醸成を図った。</li> <li>・反射材の普及に向けた取組として、高齢者を対象に着用のチェックシートを活用するなど意識の向上を図ったほか、夜間における交通安全教室を実施し、反射材の有効性について体験させた。</li> </ul> <p>○高齢者配食サービス事業所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市内の高齢者配食サービス事業所（7事業所）の協力を得て、配食サービスを利用している高齢者に対し、高齢者アドバイザーが作成した交通安全広報誌を配布した。</li> </ul> <p>○生活道路及び通学路対策として、高知市吉田町(6.8ha)に「ゾーン30」を整備した。</p> <p>○通学路の緊急対策として、県警察が実施する交通安全施設整備等374メニュー全てを終了した。</p> <p>○高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103(土佐)」を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。</p> <p>○警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を実施した。</p> <p>○運転免許関係講習実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許証更新者数 103,757人</li> <li>・運転免許証更新時高齢者講習 20,234人</li> </ul>			

		<p>・運転免許行政処分者講習 1,000人</p>										
	<p>交通事故分析に基づいた効果的な交通安全対策の推進 良好な自転車交通秩序の実現と歩行者に着目した対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自転車交通安全リーダー研修会の開催 自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を各警察署で開催した。</li> <li>○普通自転車歩道通行可規制の実施 県内の歩道整備状況等を踏まえ、より安全な自転車の通行を確保するために、普通自転車歩道通行可規制を4か所整備した。</li> <li>○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通事故の発生状況等を踏まえた上で、適切な最高速度規制等を実施し、交通指導取締り、交通安全教育、情報発信等を行うことにより、速度規制を遵守させるという総合的な速度管理を推進する上での、基本的な考え方や大綱方針を県民に示し、その理解を深めるために「高知県警察速度管理指針」を概ね1年に1回見直しを実施し、県警察ホームページで公表した。</li> <li>○速度違反取締りの指針公表による速度取締りの強化 各警察署において、速度違反に起因する交通事故実態を詳細に分析し、速度取締り指針を策定して重点取締り路線を選定し、ホームページに掲載したうえで速度違反取締りを実施した。</li> <li>○自転車安全利用促進月間の実施 5月中を「自転車安全利用促進月間」と定め、各警察署において自転車利用者に対するルールの周知と安全教育及び指導取締りを実施した。</li> <li>○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室の開催 スタントマンによる交通事故の実演等を取り入れた交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を、県内の小学校及び中学校、高校の計17校において開催した。</li> </ul>										
	<p>安全で快適な交通環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・信号機の新設4基、信号制御機の更新77基を実施した。</li> <li>・道路標識・標示の整備を順次実施し、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識を設置した。</li> </ul> </li> <li>○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「南国署管内における交通事故に絡む詐欺事件」12人検挙</li> </ul> </li> <li>○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 県下一斉飲酒運転取締り強化日等を12回、飲酒運転取締り強化旬間を2回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。</li> <li>○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・暴走族の取締り <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">331回</td> <td style="padding-right: 20px;">延べ取締要員</td> <td>1,118人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>検挙件数</td> <td>185件</td> <td>検挙人数</td> <td>125人</td> </tr> </table> </li> <li>・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・3件</li> </ul> </li> <li>○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。</li> <li>・駐車監視員資格者講習（2人受講）と修了考査（1人合格）を実施した。</li> </ul> </li> </ul>	延べ実施回数	331回	延べ取締要員	1,118人		検挙件数	185件	検挙人数	125人	
延べ実施回数	331回	延べ取締要員	1,118人									
	検挙件数	185件	検挙人数	125人								
	<p>(3) 事業執行の成果 高知県における「交通事故による死亡者の数」は、平成29年中は29人であり、前年の42人に比較して13人、31.0パーセントの減少となったほか、「交通事故の発生物件数」は、平成29年中は1,790件であり、前年の2,193件に比較して18.4パーセントの減少、「交通事故による負傷者の数」は、平成29年中は2,000人であり、こちらも前年の2,447人に比較して18.3パーセントの</p>											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																
		<p>減少となった。</p> <p>交通事故による死者の数は統計が残る昭和27年以降で過去最少を記録したほか、発生件数は、平成18年から12年連続、負傷者数は平成13年から17年連続でそれぞれ減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。</p> <p>しかしながら、平成29年中の交通事故による死亡者の数29人のうち高齢者は16人、構成率は55.2パーセントで、全国平均の54.7パーセントを上回っている。</p> <p><b>3 事業執行の成果（別掲分）</b></p> <p>(1) 交通事故発生状況年次別推移</p> <table border="1" data-bbox="409 427 1288 544"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年</th> <th>26年</th> <th>27年</th> <th>28年</th> <th>29年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生件数</td> <td>2,959件</td> <td>2,690件</td> <td>2,391件</td> <td>2,193件</td> <td>1,790件</td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>42人</td> <td>41人</td> <td>30人</td> <td>42人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>負傷者</td> <td>3,310人</td> <td>3,002人</td> <td>2,732人</td> <td>2,447人</td> <td>2,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 道路別交通事故発生状況</p> <table border="1" data-bbox="409 600 992 804"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>死者(人)</th> <th>負傷者(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国道</td> <td>628</td> <td>9</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>県道</td> <td>434</td> <td>4</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>市町村道</td> <td>592</td> <td>11</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>高速道</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> <td>4</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,790</td> <td>29</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 道路交通法等違反検挙状況</p> <p>ア 一般の違反</p> <table border="1" data-bbox="439 890 1469 1153"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>29年</th> <th>28年</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無免許</td> <td>197件</td> <td>195件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>飲酒</td> <td>231</td> <td>253</td> <td>△ 22</td> </tr> <tr> <td>速度</td> <td>10,852</td> <td>12,483</td> <td>△ 1,631</td> </tr> <tr> <td>信号無視</td> <td>3,754</td> <td>3,761</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td>一時不停止</td> <td>8,700</td> <td>8,587</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>歩行者妨害</td> <td>813</td> <td>648</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,490</td> <td>18,046</td> <td>△ 556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,037</td> <td>43,973</td> <td>△ 1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 点数切符（シートベルト違反等）</p> <table border="1" data-bbox="439 1209 1469 1267"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>29年</th> <th>28年</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シートベルト違反等</td> <td>17,114件</td> <td>18,933件</td> <td>△ 1,819件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年	26年	27年	28年	29年	発生件数	2,959件	2,690件	2,391件	2,193件	1,790件	死者	42人	41人	30人	42人	29人	負傷者	3,310人	3,002人	2,732人	2,447人	2,000人	区分	件数(件)	死者(人)	負傷者(人)	国道	628	9	728	県道	434	4	484	市町村道	592	11	639	高速道	10	1	14	その他	126	4	135	計	1,790	29	2,000	区分	29年	28年	増減	無免許	197件	195件	2件	飲酒	231	253	△ 22	速度	10,852	12,483	△ 1,631	信号無視	3,754	3,761	△ 7	一時不停止	8,700	8,587	113	歩行者妨害	813	648	165	その他	17,490	18,046	△ 556	計	42,037	43,973	△ 1,936	区分	29年	28年	増減	シートベルト違反等	17,114件	18,933件	△ 1,819件			
区分	25年	26年	27年	28年	29年																																																																																																
発生件数	2,959件	2,690件	2,391件	2,193件	1,790件																																																																																																
死者	42人	41人	30人	42人	29人																																																																																																
負傷者	3,310人	3,002人	2,732人	2,447人	2,000人																																																																																																
区分	件数(件)	死者(人)	負傷者(人)																																																																																																		
国道	628	9	728																																																																																																		
県道	434	4	484																																																																																																		
市町村道	592	11	639																																																																																																		
高速道	10	1	14																																																																																																		
その他	126	4	135																																																																																																		
計	1,790	29	2,000																																																																																																		
区分	29年	28年	増減																																																																																																		
無免許	197件	195件	2件																																																																																																		
飲酒	231	253	△ 22																																																																																																		
速度	10,852	12,483	△ 1,631																																																																																																		
信号無視	3,754	3,761	△ 7																																																																																																		
一時不停止	8,700	8,587	113																																																																																																		
歩行者妨害	813	648	165																																																																																																		
その他	17,490	18,046	△ 556																																																																																																		
計	42,037	43,973	△ 1,936																																																																																																		
区分	29年	28年	増減																																																																																																		
シートベルト違反等	17,114件	18,933件	△ 1,819件																																																																																																		

1 事業執行の目的

人身安全対処事案(ストーカー・DV・児童虐待・特異な行方不明事案等)から、子ども・女性・高齢者を守る活動を推進し、凶悪事件への発展を確実に阻止する。  
 性犯罪等から子どもと女性を守るため、地域に密着した活動等を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
人身安全関連事案への迅速かつ組織的な対応	26,058,000	25,763,861	294,139
児童虐待・いじめ事案への適切な対応			
高齢者を犯罪から守る活動の推進			
少年非行抑止対策の推進	50,950,000	49,645,922	1,304,078
計	77,008,000	75,409,783	1,598,217

(2) 実施状況

区 分	説 明
人身安全関連事案への迅速かつ組織的な対応	<p>○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。</p> <p>○県警察本部に、警察官1名(少年女性安全対策課員)の人身安全専門の当直体制を設け、迅速かつ組織的な対応がとれる体制の強化を図った。</p> <p>○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。</p>
児童虐待・いじめ事案への適切な対応	<p>○児童虐待事案は、市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加等あらゆる警察活動を通じて同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。</p> <p>○平成29年6月1日、児童虐待に係る一般社団法人高知県医師会、一般社団法人高知県歯科医師会、高知県及び高知県警察の連携に関する協定を締結し、関係機関との連携を図り、児童の安全を最優先とした対応の連携強化を図った。</p> <p>○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。</p>
高齢者を犯罪から守る活動の推進	<p>○多発する特殊詐欺の被害抑止活動を推進するとともに、金融機関と連携し、高齢者等による高額現金引出時の声かけの徹底を行うなど、被害の水際対策に取り組んだ。</p>
少年非行抑止対策の推進	<p>○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
		<p>○スクールサポーター（非常勤職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数274校）した。</p> <p>○少年警察ボランティアと連携して街頭補導活動を実施した（実施回数526回、参加者数延べ1,447人）。</p> <p>○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数154箇所）。</p> <p>○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校中学校26・高校20 計46校）。</p> <p>○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡1,074人）。</p> <p>○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（244人）し、再非行の防止に努めた。</p> <p>○児童買春や児童ポルノ提供事犯等、悪質性の高い福祉犯罪に重点を置いた取締りを推進した。</p>																																			
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成29年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は20件で、前年の29件と比較して9件の減少となった。また、DV事案では裁判所による保護命令を15件発出している。</p> <p>平成29年中の金融機関、コンビニ事業者等による特殊詐欺被害水際阻止は、68件で約2,700万円と一定の成果を挙げた。</p> <p>平成29年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は151人で前年の271人より約44.3パーセントの減少、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は22人で前年と同数、ぐ犯・不良行為少年は2,101人で前年の3,002人より約30.0パーセントの減少となった。</p> <p>少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である非行率は、全国ワースト28位と改善したが、再非行率は平成28年が全国ワースト3位、平成29年が全国ワースト4位と高い水準で推移している。</p> <p>児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、47件40人を検挙した。</p> <p><b>3 事業執行の成果（別掲分）</b></p> <p>非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む。）</p> <table border="1" data-bbox="427 1015 1541 1278"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">29年</th> <th rowspan="2">28年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑 法 犯</td> <td>151人</td> <td>271人</td> <td>△ 120人</td> <td>△ 44.3%</td> </tr> <tr> <td>特 別 法 犯</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ぐ 犯</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>不 良 行 為</td> <td>2,098</td> <td>3,000</td> <td>△ 902</td> <td>△ 30.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,274</td> <td>3,295</td> <td>△ 1,021</td> <td>△ 31.0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	29年	28年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	151人	271人	△ 120人	△ 44.3%	特 別 法 犯	22	22	0	—	ぐ 犯	3	2	1	50.0	不 良 行 為	2,098	3,000	△ 902	△ 30.1	計	2,274	3,295	△ 1,021	△ 31.0			
区 分	29年	28年				差 引																															
			増 減	率																																	
刑 法 犯	151人	271人	△ 120人	△ 44.3%																																	
特 別 法 犯	22	22	0	—																																	
ぐ 犯	3	2	1	50.0																																	
不 良 行 為	2,098	3,000	△ 902	△ 30.1																																	
計	2,274	3,295	△ 1,021	△ 31.0																																	

南海トラフ地震から県民を守る対策の推進

## 1 事業執行の目的

南海トラフ地震に備えるため、災害警備活動用装備資機材の整備及び訓練を実施するほか、警察施設の電源確保等の対策を推進する。

## 2 事業執行の状況及び成果

### (1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
総合的な災害対処能力の向上 地域防災力を高めるための取組の推進	407,793,000	327,098,041	80,694,959	18,343,000	62,351,959
計	407,793,000	327,098,041	80,694,959	18,343,000	62,351,959

### (2) 実施状況

区 分	説 明
総合的な災害対処能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○警察署非常用電源設備改修工事を完了した。(高知南署)</li> <li>○航空隊基地等移転整備工事については、新庁舎への移転が完了し、平成30年度中に旧施設の解体を予定。</li> <li>○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ(1,100セット)、遺体収納袋(500袋)、釘踏み抜き防止板(250双)、乾電池(2,000個)を整備した。</li> <li>○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター(2基)、情報収集用ドローン(1機)等を整備した。</li> <li>○平成30年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる県機動隊及び管区機動隊で編成する広域緊急援助隊等の訓練として、中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練(関係9県警察参加)を本県で開催したほか、県機動隊及び第二機動隊による実戦的な災害警備訓練を実施した。</li> <li>○災害発生時の緊急避難路の確保対策として、交通信号機用電源付加装置(自起動式発動発電機、リチウム電池式)を整備した。</li> </ul>
地域防災力を高めるための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知市、宿毛市における長期浸水対策訓練をはじめ、各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を実施した。</li> <li>○各警察署において、各種会合や学校行事等に併せて防災広報を実施したほか、毎月発行するミニ広報紙に「地震・津波災害への備え」、「台風・集中豪雨災害への備え」等種別に応じた災害への備えを掲示した。</li> <li>○民放ラジオを使用した防災意識の啓発広報(2月6日、6月5日)を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。</li> </ul>

### (3) 事業執行の成果

南海トラフ地震対策として、年次計画に基づく装備資機材を着実に整備して、災害警備訓練を積極的に実施したほか、電源確保計画を完了させる等施設整備も推進した。

活動費  
交通安全施設整備費

公安委員会

260  
261

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
	テロ等重大事案対策の推進	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>「第20回全国農業担い手サミットinこうち」の開催に伴う大規模警衛警備の完遂を果たすとともに、テロを未然に防ぐための対策を推進する。</p> <p><b>2 事業執行の状況及び成果</b></p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="392 359 1780 582"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模警衛警備の完遂</td> <td>54,183,000</td> <td>36,104,509</td> <td>18,078,491</td> </tr> <tr> <td>テロを未然に防ぐための対策の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,183,000</td> <td>36,104,509</td> <td>18,078,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="392 622 1780 1173"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模警衛警備の完遂</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、警察学校入校生に対する教養及び各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。</li> <li>○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。</li> <li>○皇宮警察及び他府県警察からの特別派遣を受け、「第20回全国農業担い手サミットinこうち」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>テロを未然に防ぐための対策の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業執行の成果</p> <p>皇太子同妃両殿下は、平成29年10月23日から24日までの2日間、本県へ行啓された後に還啓の途に着かれ、雑踏等による事故もなく、両殿下の本県行啓に伴う大規模警衛警備の完遂を果たした。</p>	区分	予算額	執行額	差引額	大規模警衛警備の完遂	54,183,000	36,104,509	18,078,491	テロを未然に防ぐための対策の推進				計	54,183,000	36,104,509	18,078,491	区分	説明	大規模警衛警備の完遂	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、警察学校入校生に対する教養及び各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。</li> <li>○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。</li> <li>○皇宮警察及び他府県警察からの特別派遣を受け、「第20回全国農業担い手サミットinこうち」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。</li> </ul>	テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。</li> </ul>	活動費	公安委員会	260
区分	予算額	執行額	差引額																								
大規模警衛警備の完遂	54,183,000	36,104,509	18,078,491																								
テロを未然に防ぐための対策の推進																											
計	54,183,000	36,104,509	18,078,491																								
区分	説明																										
大規模警衛警備の完遂	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本部所属及び各警察署を対象とした巡回教養を実施したほか、警察学校入校生に対する教養及び各警衛警備実施部隊に対する教養等を適宜実施するとともに、皇宮警察との合同訓練、総合リハーサルを行うなど、警衛警備実施に向けての準備を整えた。</li> <li>○交通規制による一般交通への影響を最小限度にとどめるため、新聞折込広告の作成・配付、交通情報板等の活用、県警察ホームページでの告知、ラジオ広報、県広報誌への掲載依頼等による事前広報を行うとともに、輸送関係事業所等への協力依頼などによる交通総量抑制対策を実施した。</li> <li>○皇宮警察及び他府県警察からの特別派遣を受け、「第20回全国農業担い手サミットinこうち」開催に伴う警衛警備を実施し、御対象の御周辺の安全確保や雑踏等による事故防止を図る対策を推進した。</li> </ul>																										
テロを未然に防ぐための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、入国管理局、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合や、合同テロ対策訓練を実施した。また、関係機関と連携した外国船舶に対する立入検査、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。</li> </ul>																										
	県民に期待・信頼される県警察の確立	<p><b>1 事業執行の目的</b></p> <p>県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。</p> <p>警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。</p>	公安委員会費 警察本部費	公安委員会	258 258																						

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	11,059,000	9,589,063	1,469,937
警察活動を支える基盤の充実強化	1,958,583,000	1,896,388,256	62,194,744
適正な業務運営の推進	21,905,000	18,396,811	3,508,189
計	1,991,547,000	1,924,374,130	67,172,870

(2) 実施状況

区 分	説 明
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	<p>○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について、警察署協議会委員から具体的な提言を受けるなど、警察署協議会の活性化を図った。</p> <p>また、警察活動への理解及び地域の防災意識の向上を図るため、協議会委員による警察活動の現場・術科訓練の視察、新型歩行シミュレータ等の体験、災害時の避難方法や避難施設等の確認を行った。</p> <p>○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動の情報発信をタイムリーに行うとともに、「県民と警察を結ぶ音の架け橋」として活動する警察音楽隊を特殊詐欺防止啓発広報とタイアップした自主演奏会や交通安全パレード等を始めとする警察広報活動に参加させた。</p> <p>○県内で多発する特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるため、特殊詐欺撲滅支援自動販売機の設置、「詐欺防止パン」の商品化等、防犯CSR活動の展開や、警察官による啓発劇の実施のほか、駐在所員作詞作曲の「高知振り込まないーの音頭」を納涼祭や四国4県警察音楽隊演奏会で披露するとともに、県警察ホームページ「こうちのまもり」において、振り付け動画や図解、譜面等を掲載するなど、積極的な広報を行った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。</p> <p>○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、24時間女性警察官により対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用しているほか、平成29年8月3日から性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号#8103「ハートさん」の運用を開始し、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を行った。</p> <p>○警察に対する苦情・要望の申出に関し、県警察本部・警察署、県警察ホームページにおける受理窓口を明示化した。</p> <p>○苦情の受理に際しては、真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。</p> <p>○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。</p> <p>○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な運用を推進するとともに、分庁舎においても個人情報開示請求の受付ができるようにするなど窓口を拡大し、県民が利用しやすい制度としている。</p> <p>○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社</p>

施設  
整備費  
活動費

259

260



大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		<p>会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。</li> <li>○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。</li> <li>○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</li> </ul>			
	警察活動を支える基盤の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○トライONE活動、リクルーター活動、各警察署での就職説明会の開催やフェイスブック・リクナビを活用した情報発信活動を推進し、積極的な採用募集活動を行った。</li> <li>○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課に昇任配置し、「若手警察官育成員」として指定するとともに、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。</li> <li>○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、各種機会を捉えたロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施した。</li> <li>○「職務倫理及び警察改革の精神に関する教養」を学校教養の必須教授科目とするとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。</li> <li>○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。</li> <li>○拝命4年目までの警察官を対象に警察学校道場及び体育館において柔道又は剣道の訓練を実施する「術科錬成会」を開催して、若手警察官の現場執行力の強化を図った。</li> <li>○庁舎整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築実施設計（高知署、南国署下分駐在所、佐川署大崎駐在所）</li> <li>・交番新築工事（高知署下知交番）</li> <li>・女性宿直室改修等工事（高知東署一宮交番・高須交番）</li> </ul> </li> <li>○全職員に対する意識調査アンケート、スキルアップ研修会、キャリアアップセミナー及びキャリア形成支援を目的とした講演会を開催するとともに、女性職員が更に働きやすい職場となるよう女性宿直室の整備を行うなど職場環境の整備を進めた。</li> <li>○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。</li> </ul>			
	適正な業務運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全警察署に対し、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生するリスクが高い業務等に対するリスクベースアプローチによる業務監察を実施した。</li> <li>○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の発生の未然防止を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。</li> <li>○留置施設等の巡視を行うとともに、県警察本部及び警察署の留置担当官、補勤者等に対して留置業務の基本や具体的勤務要領の教養を実施するなど、被留置者の適正処遇や留置事故防止に向けた取組を実施した。</li> <li>○高知県警察WANシステムの本部代替機能とデータ保管機能を有する「バックアップセンター」に南海トラフ巨大地震等の本部機能喪失時に業務を短時間で再開できる機能の拡張を行った。</li> <li>○情報セキュリティ事案対処訓練をはじめ、職員への情報セキュリティに関する資料の配付、各所属への巡回指導、学校教養を実施し、警察情報の適正な取扱いについて徹底を図った。</li> </ul>			

(3) 事業執行の成果

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた実効ある監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止が図られた。

留置施設への計画的な巡視を行うとともに、反復・継続した指導教養を徹底したことにより、被留置者事故及び不適正事案の未然防止が図られた。

平成29年度から「若手警察官育成員」制度の運用開始により、若手警察官に対する指導体制をより一層強化するとともに、各種教養、訓練の実施により、若手警察官及び中級幹部の職務執行能力の向上を図ることができた。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」を実施し、社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図ることができた。

相談業務に関しては、架空請求等の特殊詐欺被害に関する相談が増加したが、具体例を挙げて防犯指導を行い被害防止を図るなど適切な対応を行った。

庁舎等整備については、実施設計や交番新築工事など治安対策基盤施設の整備を行うとともに、女性宿直室の年次計画による改修など、女性警察官の勤務環境に配慮した施設整備を推進した。